

世田谷区経済産業の動向

(データ集)

令和4年5月

世田谷区経済産業部

目次

第1章	世田谷区経済産業の動向の趣旨	1
第2章	世田谷区の現況	
	1. 人口・世帯数について	2
	2. 立地環境について	8
	3. 区民生活について	13
第3章	世田谷区の産業の現況	
	1. 事業者の動向	17
	2. 労働者の動向	44
	3. 消費者の動向	75
第4章	その他（新型コロナウイルス感染症関係）	
	1. 新型コロナウイルス感染症対策緊急融資の申込状況 （令和2年度）	109
	2. 事業者総合経営相談窓口への相談状況	112
	3. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する区内事業者 アンケート結果(抜粋)	113
	4. 新型コロナウイルス感染症に伴う世田谷区臨時労働 電話相談の実績	114

第1章 世田谷区経済産業の動向の趣旨

デジタル化の急速な進展やSDGsの理念の広がり、新たな働き方の芽生えなど、区を取り巻く社会経済状況は大きく変化してきました。新型コロナウイルス感染症の拡大は、こうした変化をより一層進め、地域経済は、これまで以上に多様な要素や価値観、主体によって構成されるようになり、新たな局面に入っています。また、テレワークや新しい生活様式等の浸透に伴い、区民の目がより地域や近隣コミュニティに向くようになっていきます。

こうした中、事業活動における「営利と非営利」、ライフスタイルや働き方の変化に伴う「組織と個人」、「住と職」など、様々な分野での境界が曖昧になってきており、今後の地域経済の発展には、経済的な価値のみならず、様々な社会課題の解決など、従前においては経済成長とは距離があると考えられてきたような価値の重要性を踏まえることが必要となります。

「世田谷区経済産業の動向」では、第2章以降で、これまで様々な場面で公表してきた世田谷区を取り巻く社会経済状況に関するデータや情報を集約し、国や都等のデータとともに整理しています。こうしたデータを生かし、地域の経済発展と地域や社会の課題解決を両立する「地域経済の持続可能な発展」に向けた取組みを進めていきます。

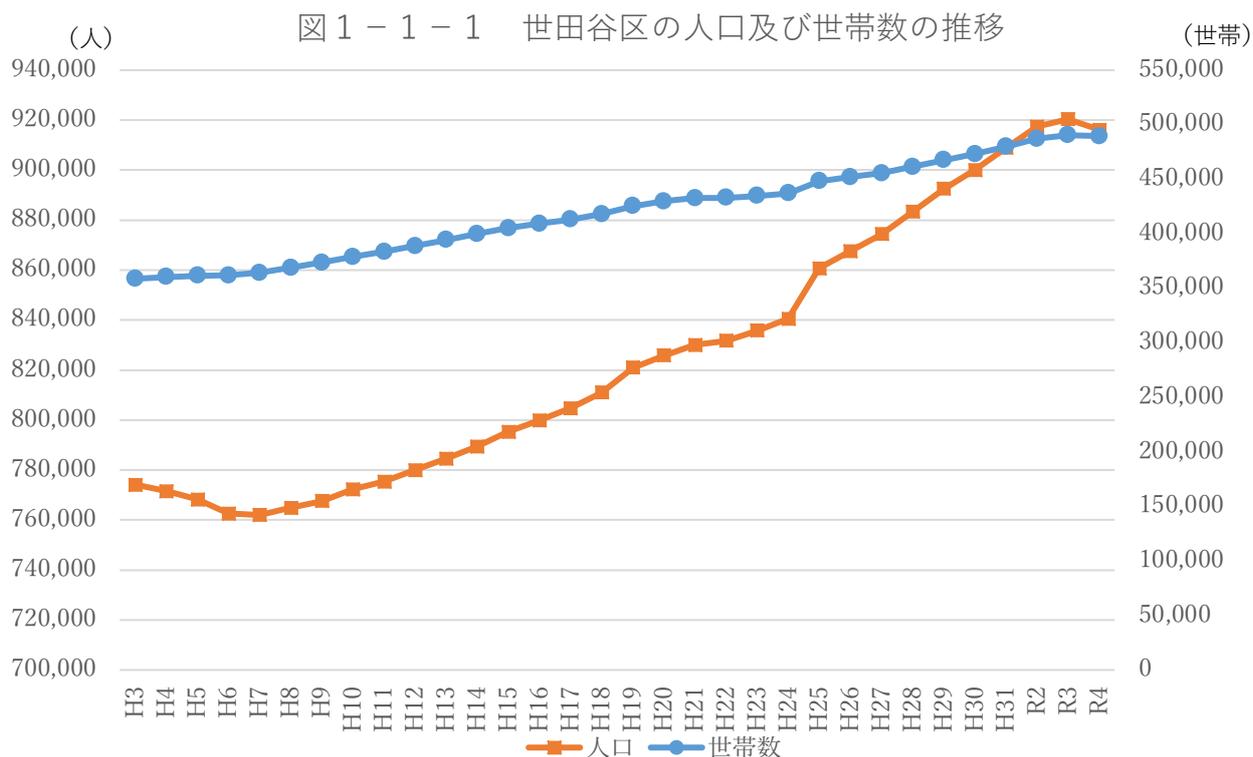
第2章 世田谷区の現況

1. 人口・世帯数について

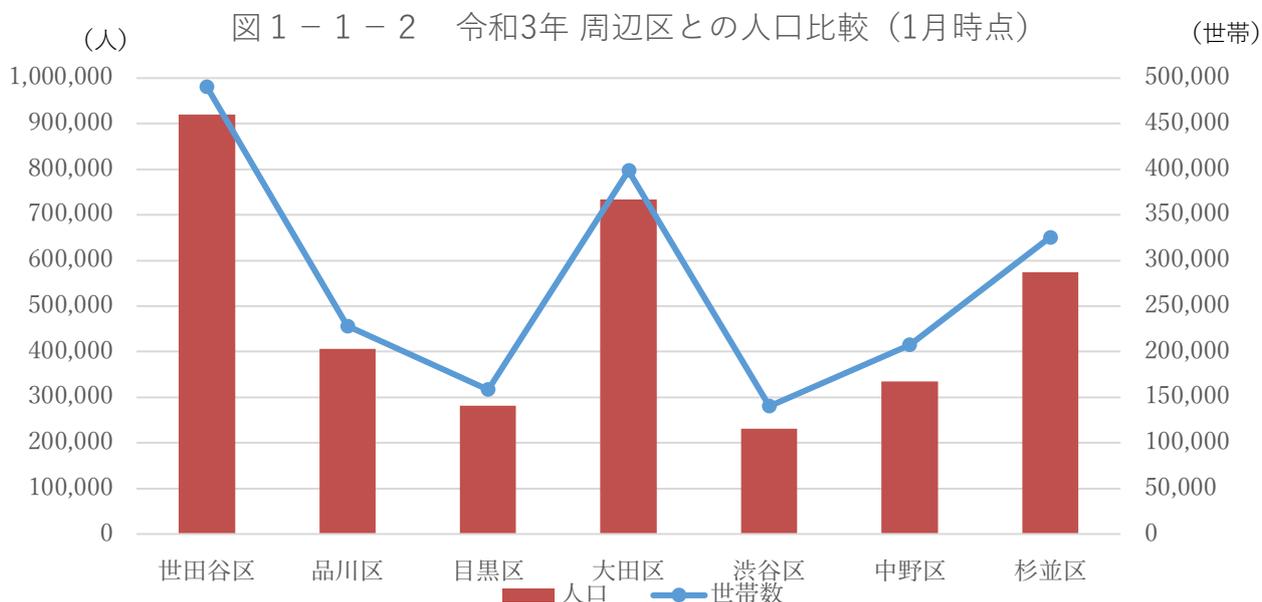
■区内人口規模は近年拡大を続けてきたが、令和4年度は減少に転じた

世田谷区の人口は、平成7年以降増加を続けてきたが、令和4年度は減少に転じた。周辺区との比較では、世田谷区は令和3年も23区で最大の人口及び世帯数を擁している。

なお、令和2年は、神奈川県への転出が大きく増加する一方、都心区である港区からの転入が大きく増加している。

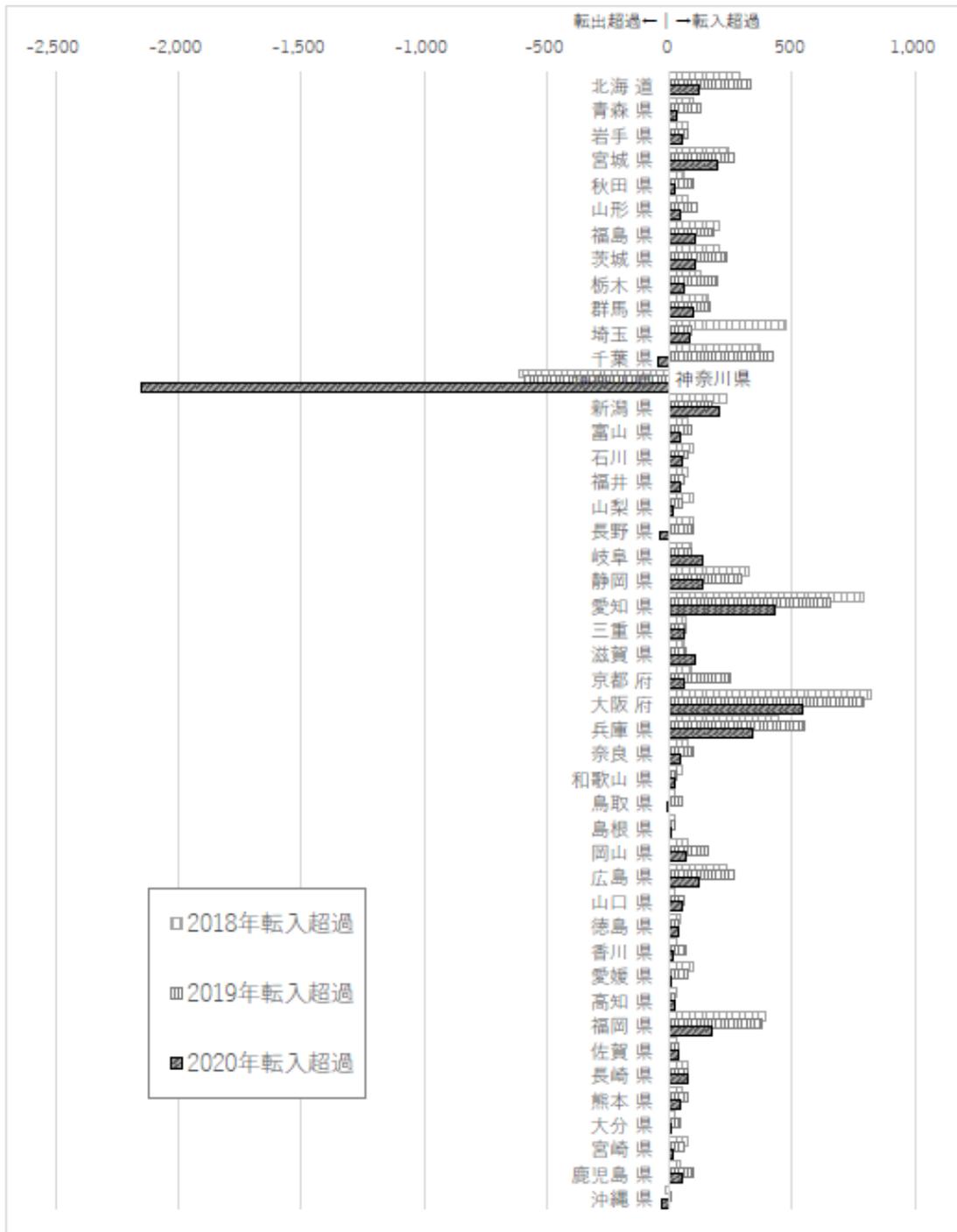


出典：世田谷区「住民基本台帳（各年1月1日）」より作成



出典：東京都「令和3年住民基本台帳による東京都の世帯と人口」より作成

図1-1-3 世田谷区への転入超過数（都道府県別）



出典：「世田谷区将来人口推計（令和3年7月補正）」

表1-1-1 世田谷区への転入超過が減少した自治体（上位10市区）

		【転入超過】 2018-2019年平均	【転入超過】 2020年	【転入超過】 増減数
1	神奈川県横浜市	295	-221	-516
2	神奈川県川崎市	-836	-1,246	-410
3	神奈川県相模原市	105	-60	-165
4	神奈川県大和市	13	-117	-130
5	東京都武蔵野市	18	-109	-127
6	東京都町田市	-21	-145	-124
7	東京都府中市	-48	-165	-117
8	神奈川県藤沢市	-75	-185	-110
9	東京都葛飾区	81	-28	-109
10	千葉県船橋市	61	-34	-95

出典：「世田谷区将来人口推計（令和3年7月補正）」

表1-1-2 世田谷区への転入超過が増加した自治体（上位10市区）

		【転入超過】 2018-2019年平均	【転入超過】 2020年	【転入超過】 増減数
1	東京都港区	117	406	290
2	東京都中央区	-137	-13	124
3	東京都狛江市	-391	-276	115
4	東京都江戸川区	47	162	115
5	東京都大田区	87	196	109
6	東京都新宿区	79	175	97
7	東京都中野区	80	135	55
8	東京都千代田区	-48	-9	39
9	神奈川県座間市	-17	17	34
10	埼玉県草加市	4	32	28

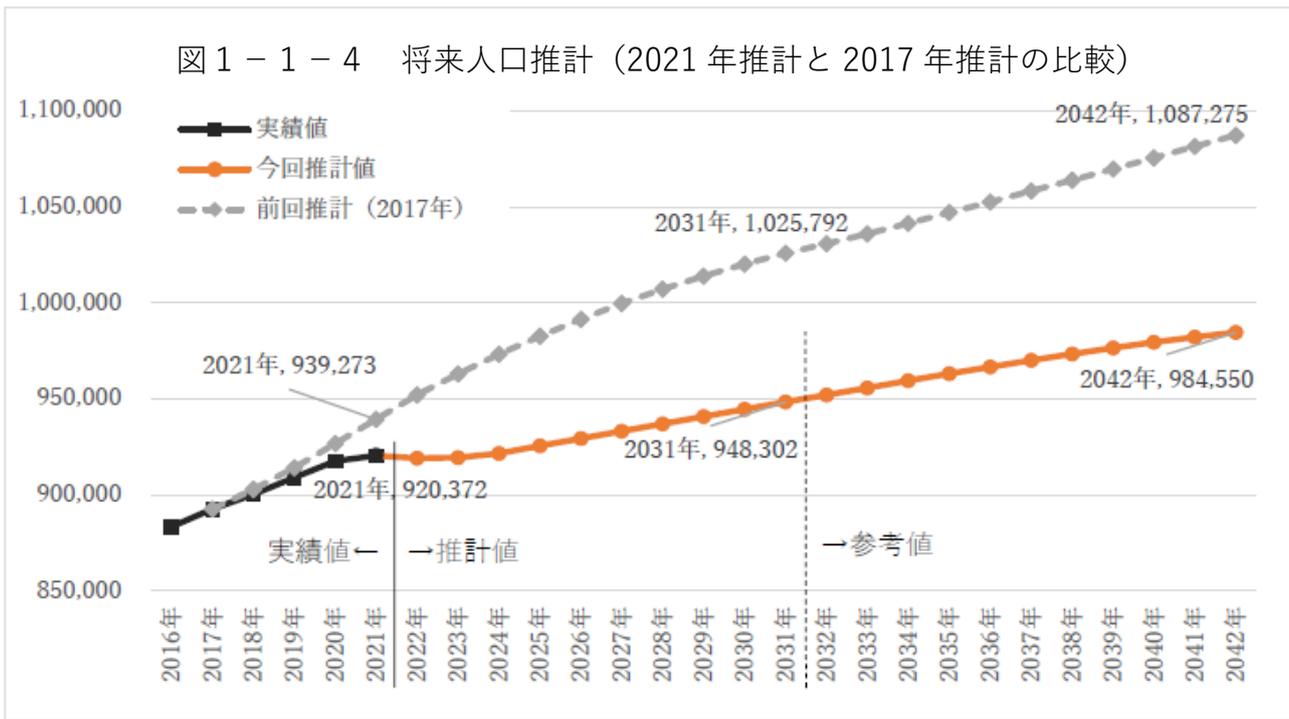
出典：「世田谷区将来人口推計（令和3年7月補正）」

■世田谷区将来人口推計を補正

区の将来人口推計は、平成29年7月に実施。しかし、平成29年以降、区の人口数は推計値を下回って推移しており、さらに、コロナ禍でのトレンドの変化により推計値と実績値の差は拡大傾向にあることから、推計の補正を行った（令和3年7月）。

新たな推計では、令和4年（2022年）に人口減となるが、その後、人口増に回復し、年0.4%程度での増加傾向が継続する。区の人口は、10年後の令和13年（2031年）に948,302人となり、令和3年（2021年）と比較して約2万8千人増加する。

なお、世田谷区の合計出生率（合計特殊出生率）は、全国や都全体と比べて低い。平成27年ごろまで回復傾向にあったが、その後、低下傾向に転じている。



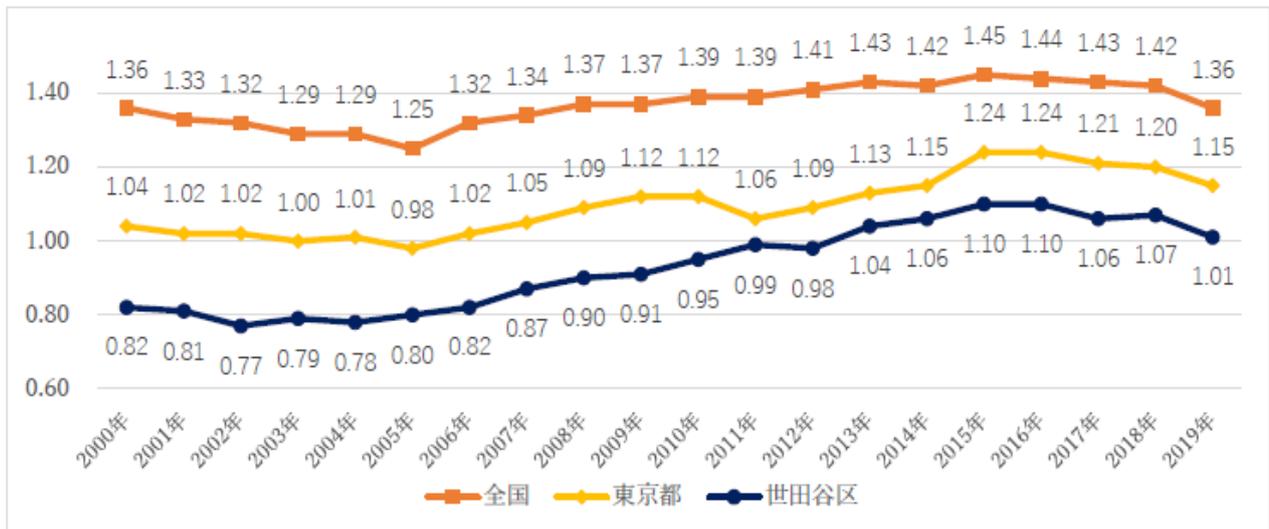
出典：「世田谷区将来人口推計（令和3年7月補正）」

表1-1-3 年齢3区分における将来人口推計割合（外国人を含む）

年齢3階層別比率	2021年 (実績値)	2026年	2031年	2036年 (参考値)	2041年 (参考値)
年少人口(%)	11.8%	11.3%	10.5%	10.1%	10.5%
生産年齢人口(%)	68.0%	68.0%	67.5%	66.2%	63.9%
老年人口(%)	20.2%	20.8%	22.0%	23.7%	25.6%

出典：「世田谷区将来人口推計（令和3年7月補正）」

図1-1-5 合計出生率の推移



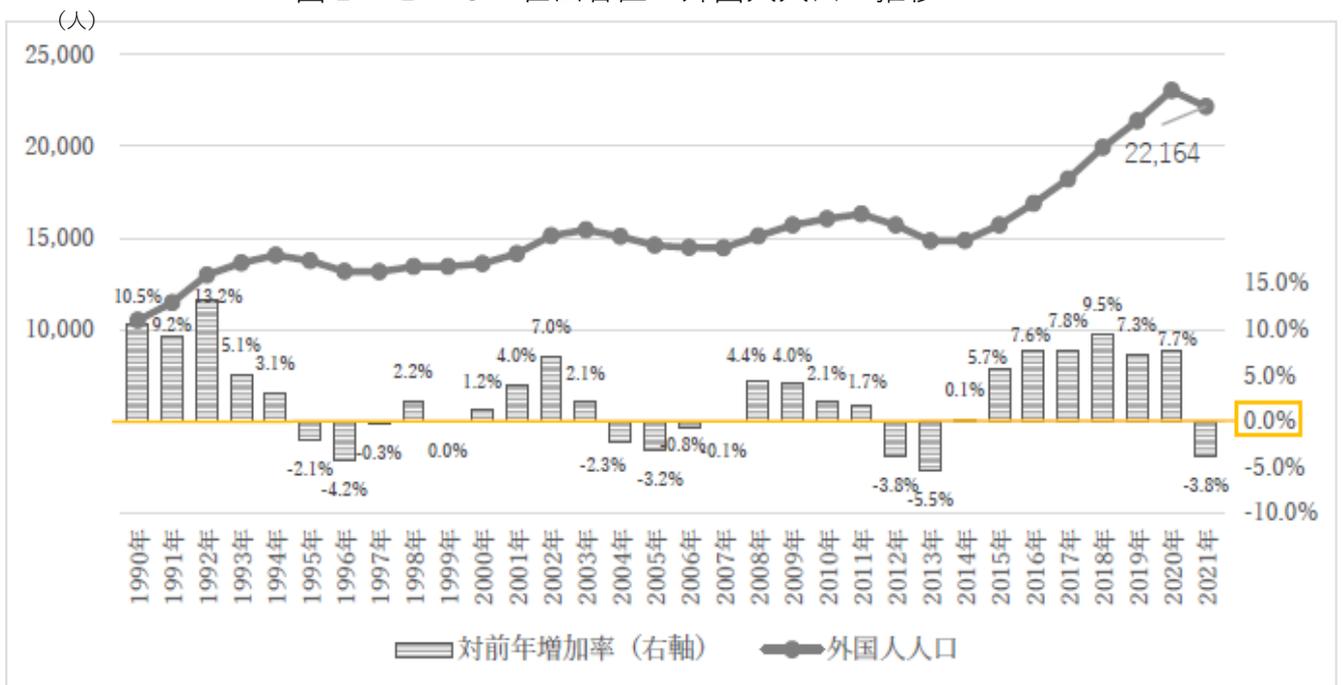
出典：「世田谷区将来人口推計（令和3年7月補正）」

■外国人人口比率は23区内で最も低い

区内の外国人人口は、平成27年（2015年）以降、高い増加傾向であったが、令和2年（2020年）はマイナスとなっている。コロナ禍での動向は、外国人人口の方が、日本人人口より減少傾向が強い。

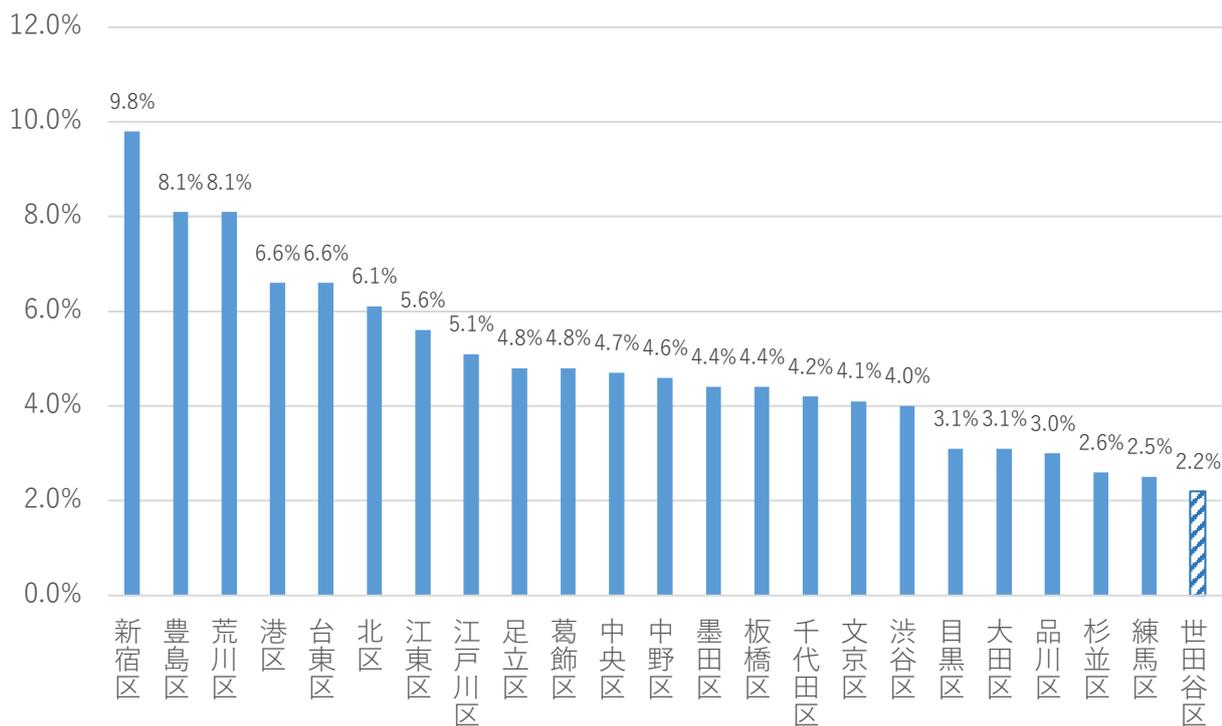
なお、世田谷区は、総人口に対する外国人人口の比率が23区で最も低くなっており、国籍別では、東京都や区部に比べ、特に中国の割合が低く、米国の割合が高くなっている。

図1-1-6 世田谷区の外国人人口の推移



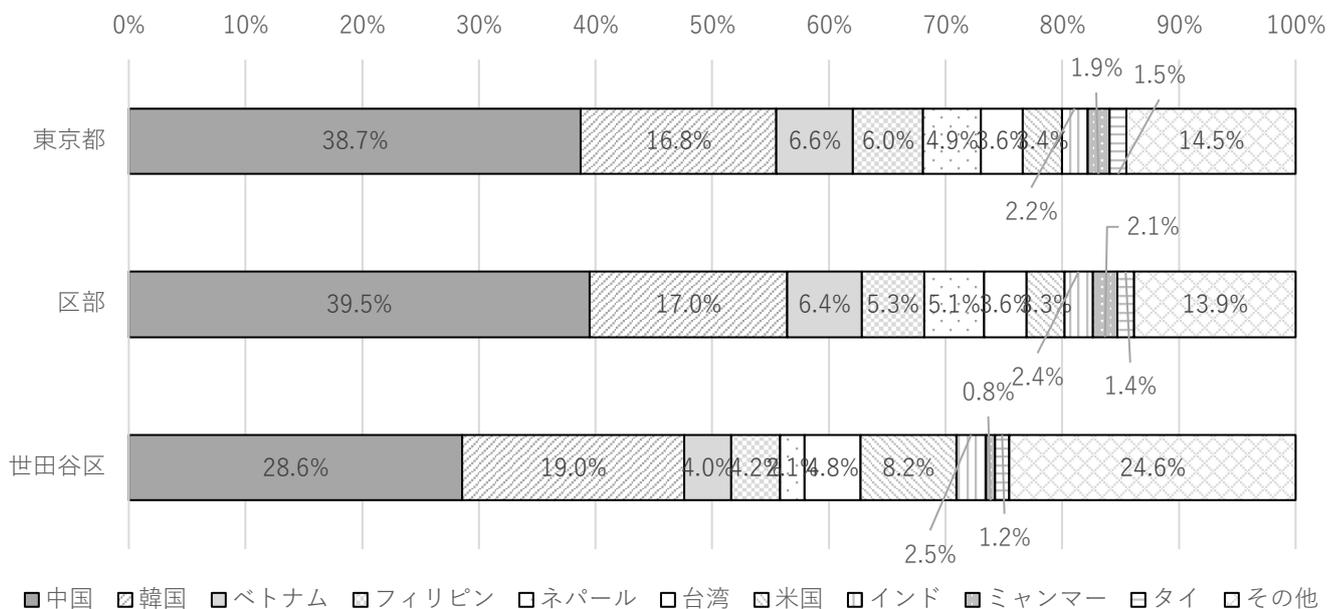
出典：「世田谷区将来人口推計（令和3年7月補正）」

図1-1-7 外国人人口比率（令和4年1月1日時点）



出典：東京都「外国人人口（東京都の統計）」より作成

図1-1-8 国籍別外国人人口（令和3年1月1日現在・上位10位）



出典：東京都「外国人人口（東京都の統計）」より作成

2. 立地環境について

■全土地面積のうち7割弱が宅地、5割が住宅用地として利用されている

区内の土地利用をみると、66.9%が宅地として利用されている。また、これらの宅地のうち、住宅用地は全土地面積の50.1%と概ね半分の面積が住宅用地として利用されている。住宅用地のうち、約60%が独立住宅用地、残り40%が集合住宅用地となっている。

平成18～23年の土地利用構成の推移では、専用住宅は0.2ポイント減、集合住宅は1.7ポイント増となっており、集合住宅用地の増加がみられる。

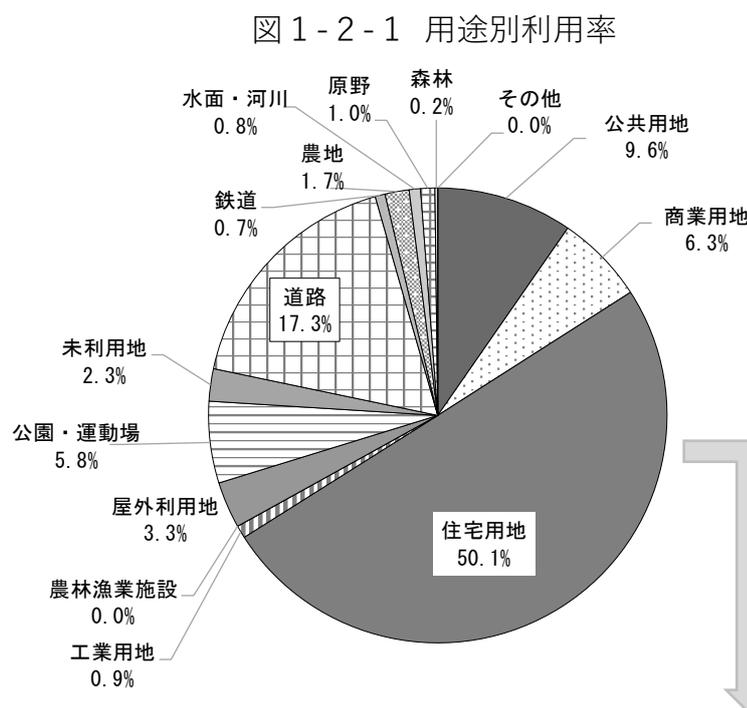


図1-2-2 住宅用地における割合

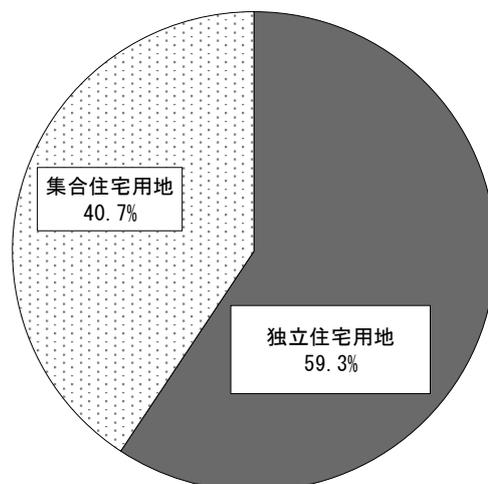


表1-2-1 土地利用構成割合の推移（宅地のみ・%）

	H18	H23	H28	
公共系	9.3	9.5	9.6	
住居系	専用住宅	29.8	29.9	29.7
	集合住宅	18.7	19.5	20.4
商業系	6.7	6.4	6.3	
工業系	1.4	1.1	0.9	
農業系	0.0	0.0	0.0	

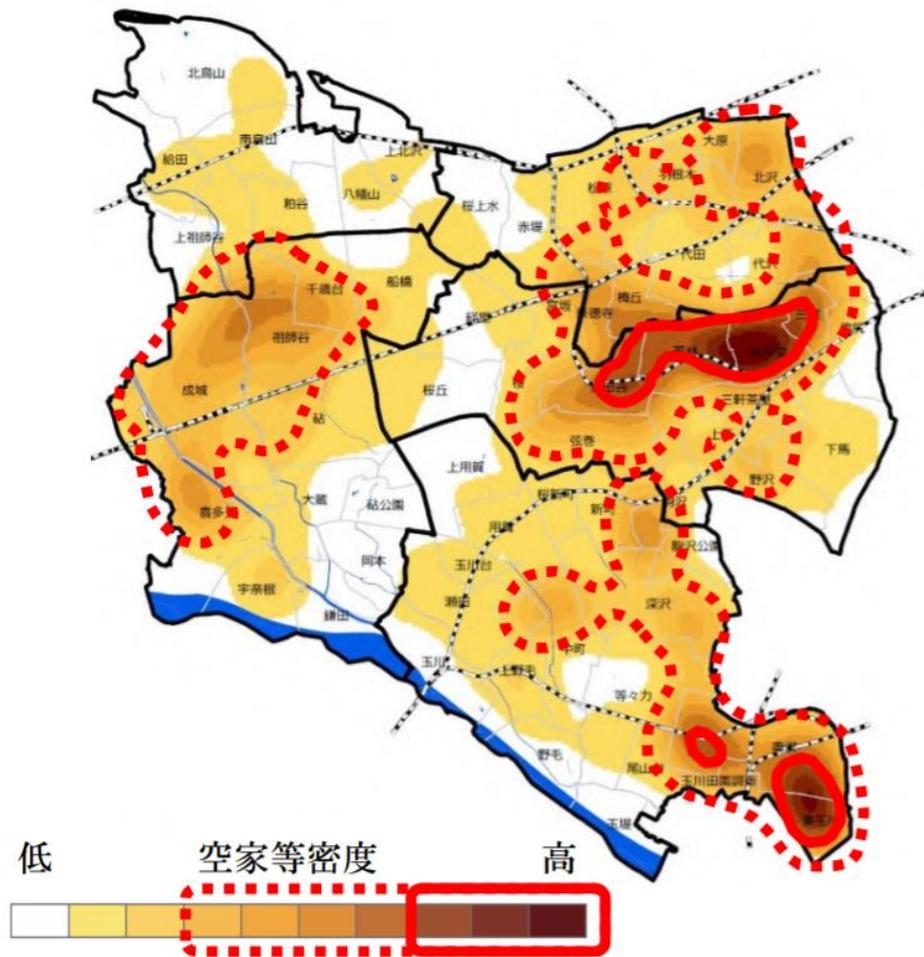
出典：世田谷区「土地利用現況2016」より作成

出典：世田谷区「土地利用現況2016」より作成

■「世田谷、若林、太子堂」「東玉川、奥沢」「成城、祖師谷」付近で空家等密度が高い
平成 30 年時点で、全国の空家率平均値は 13.6%、都の平均値は 10.6%となっている。一方、世田谷区は 9.6%とやや低い値となっている。

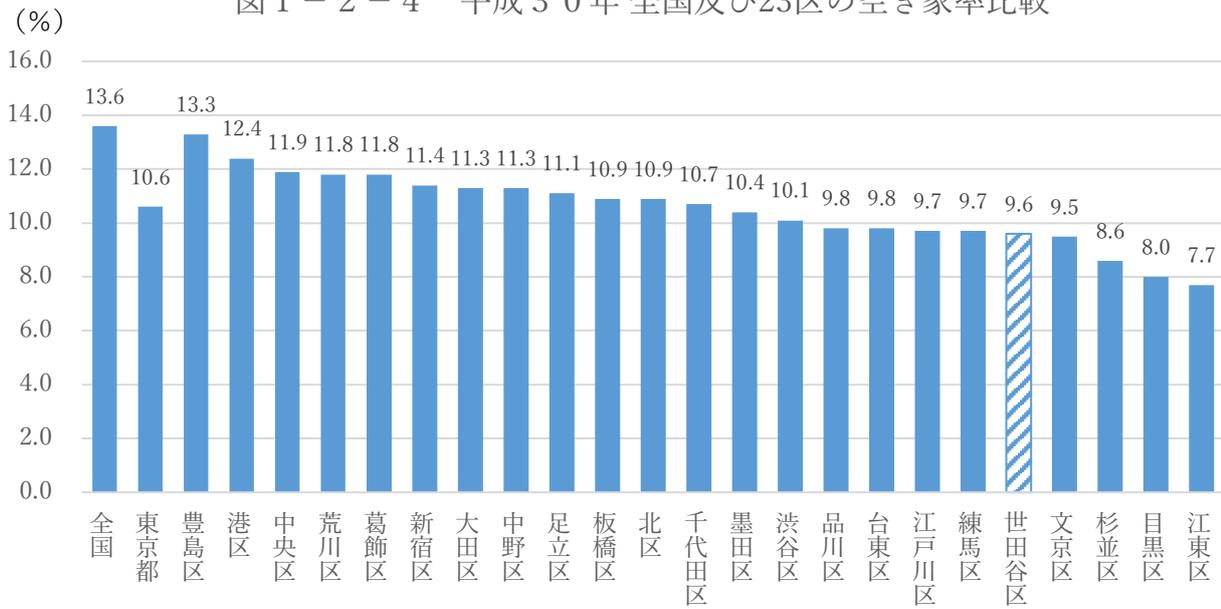
なお、空家等は区内全域に分布していますが、特に「世田谷・若林・太子堂」「東玉川・奥沢」「成城・祖師谷」の付近で多い傾向がみられる。

図 1 - 2 - 3 空家等の密度分布



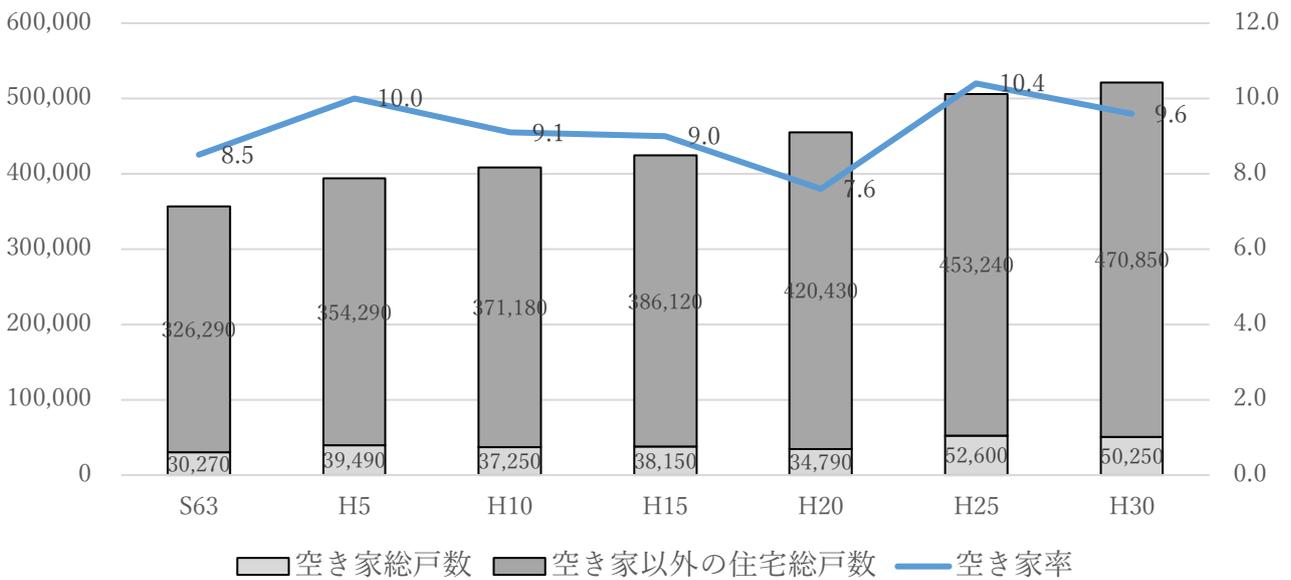
出典：世田谷区「平成 30 年空家等対策計画」より抜粋

図1-2-4 平成30年 全国及び23区の空き家率比較



出典：総務省「各年住宅・土地統計調査」より作成

図1-2-5 区内住宅総戸数および空き家総戸数・空き家率の推移

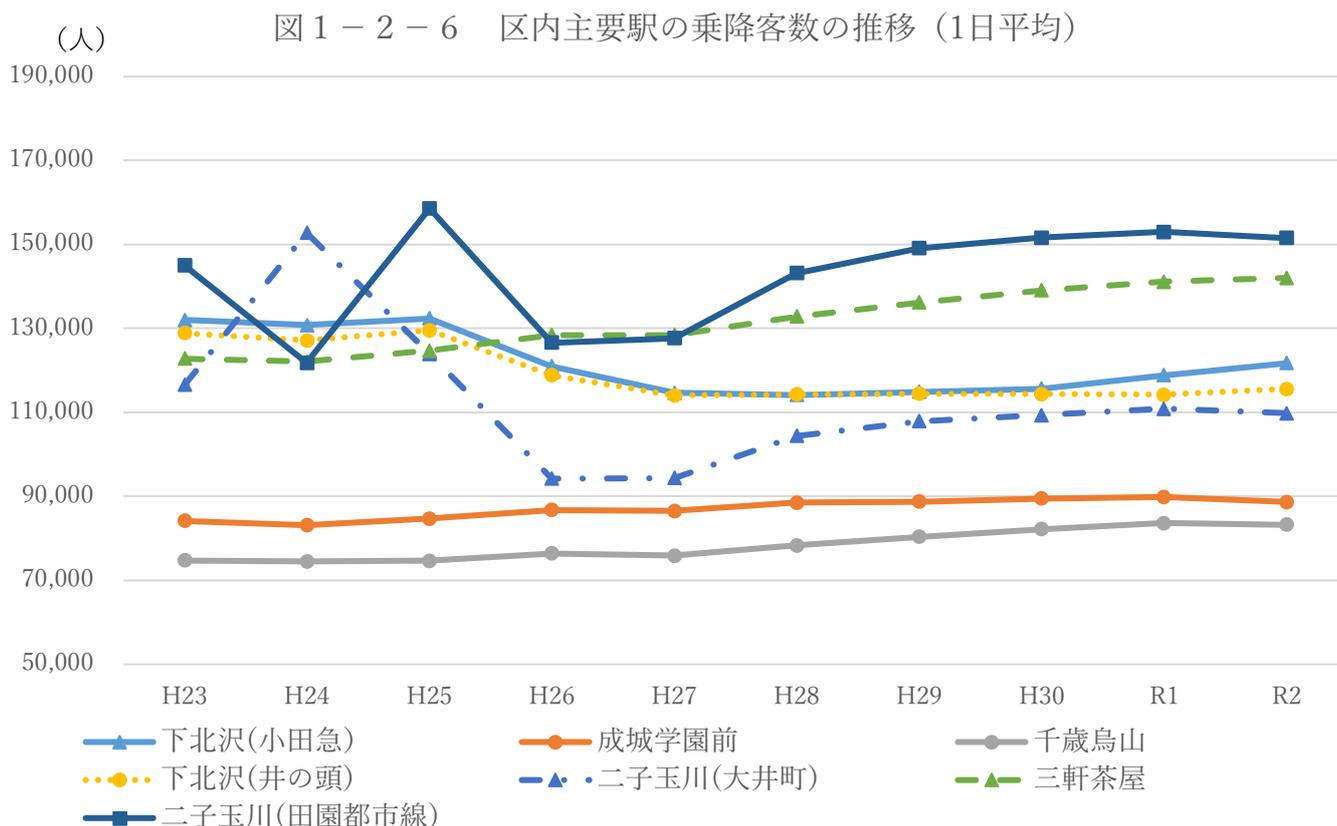


出典：総務省「各年住宅・土地統計調査」より作成

■区西部を中心に交通利便性が低い

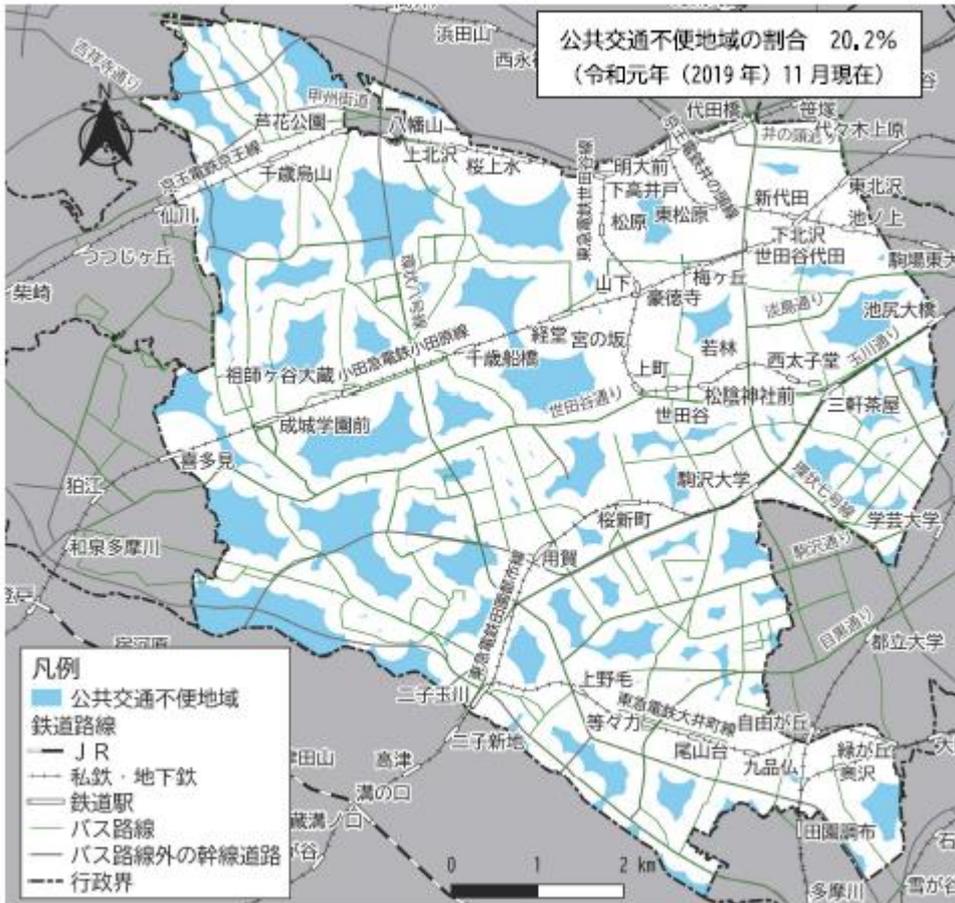
各駅の1日の乗降客数平均は、平成29年以降、大きな変化は見られない。

また、世田谷区における鉄道は東西方向に発達しており、南北方向はバス交通によって補完されているのが現状であるが、令和元年11月現在の公共交通不便地域は区内のうち20.2%となっており、区西部を中心に交通利便性が低くなっていることがうかがえる。



出典：世田谷区「各年世田谷区統計書」より作成

図1-2-7 公共交通不便地域の状況



出典：世田谷区「令和2年交通まちづくり基本計画（中間見直し）」より抜粋

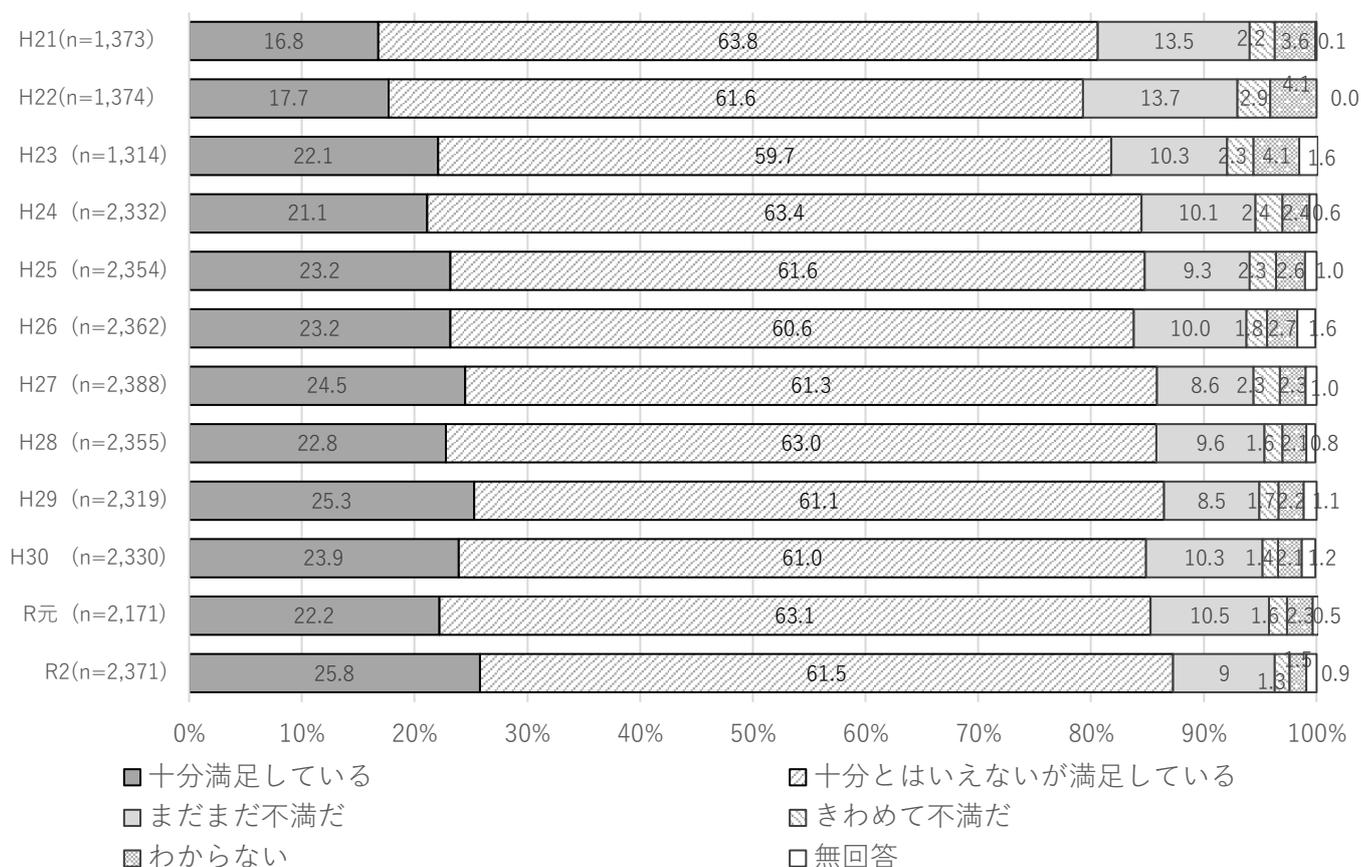
3. 区民生活について

■区民の暮らしの満足度は8割を超えて高い状況

区民の居住満足度を時系列で見ると、「十分満足している」「十分とはいえないが満足している」の割合が平成23年以降は80%を超えている。

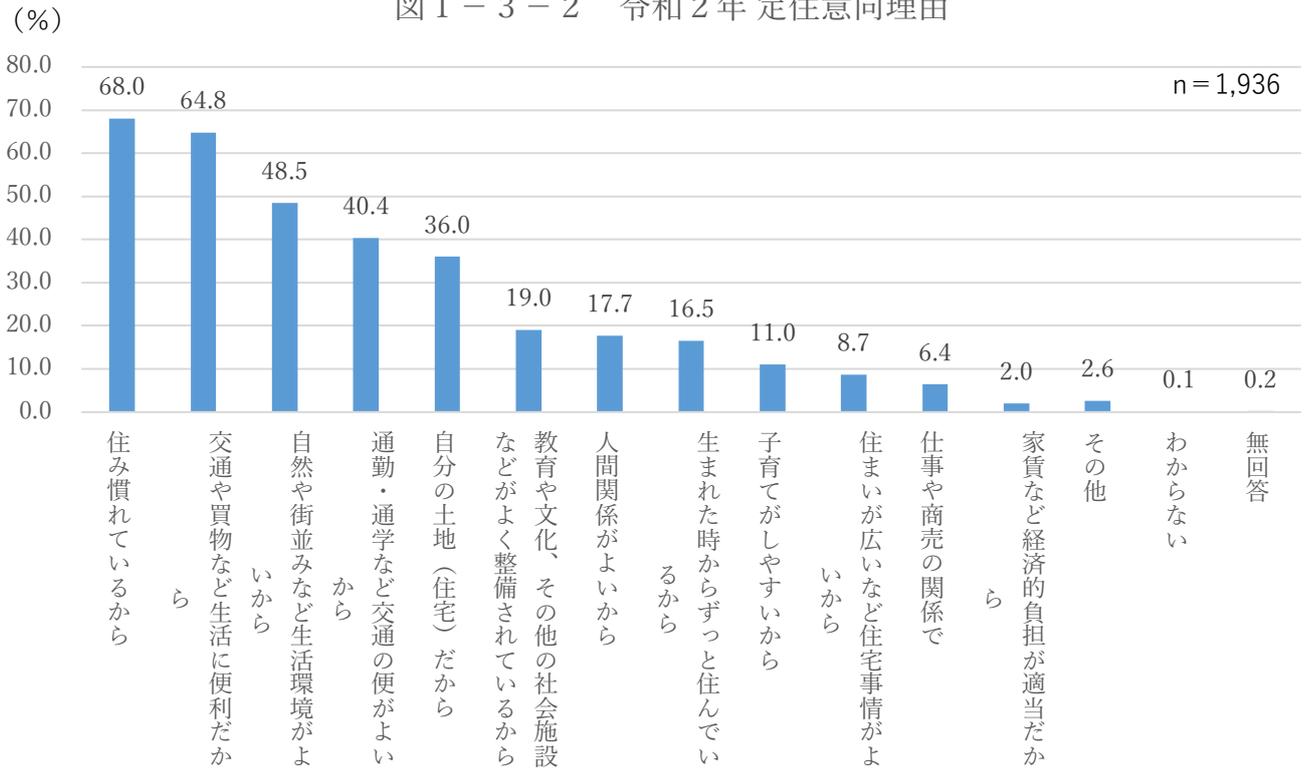
また、定住意向のある区民にその理由を聞いたところ、「住み慣れているから」や「交通や買物など生活に便利だから」の項目が高く、利便性の高いことが評価の要因になっていることが分かり、平成30年と令和2年で大きな変化は見られない。

図1-3-1 暮らしの満足度の推移



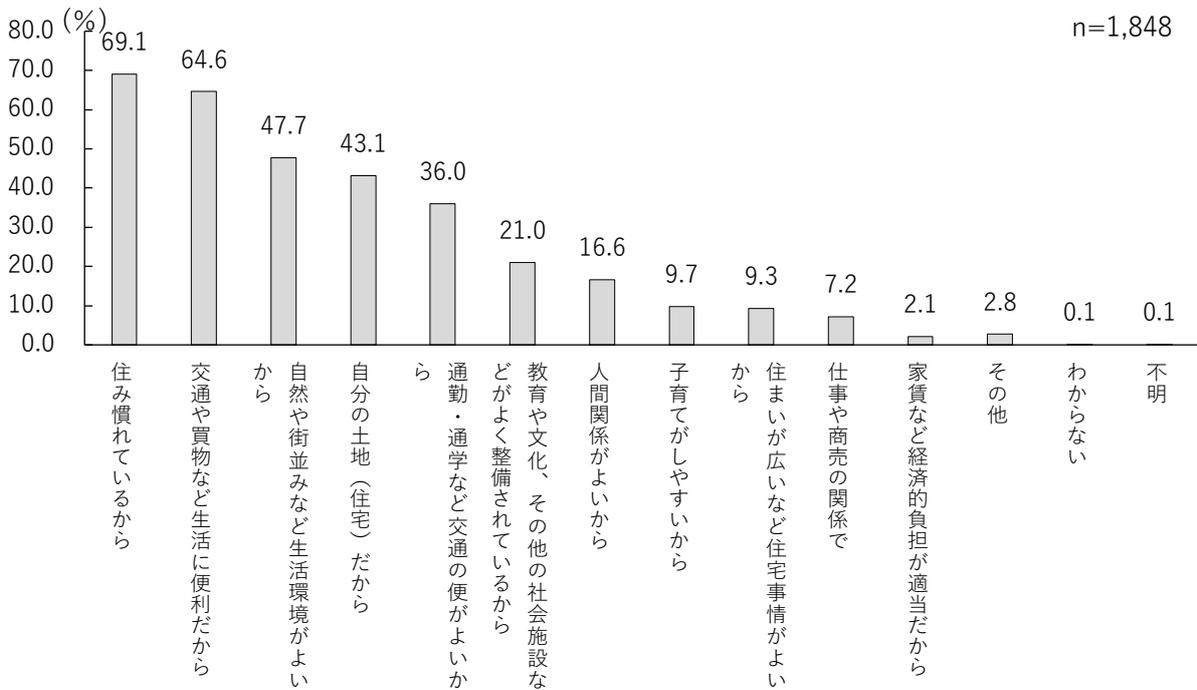
出典：世田谷区「各年区民意識調査」より作成

図1-3-2 令和2年定住意向理由



出典：世田谷区「区民意識調査2020」より作成

《参考》平成30年定住意向理由



出典：世田谷区「区民意識調査2018」より作成

■ 一人あたりの所得金額は微増傾向

区内納税者の一人あたり所得金額は、令和2年度においては516.8万円となっており、微増傾向にはある。

図1-3-3 納税者一人あたりの所得金額の推移

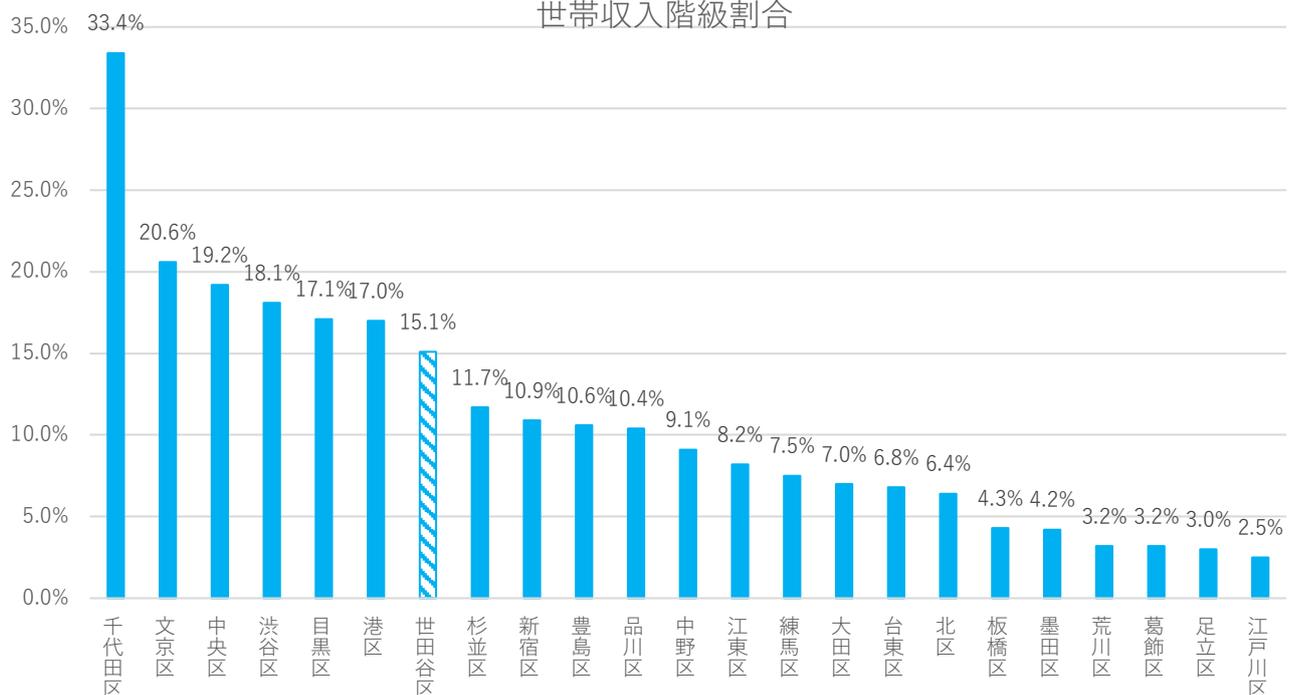


出典：「世田谷区統計書 令和2年版」より作成

■ 1,500万円以上の夫婦と子どもからなる世帯収入階級割合は増加

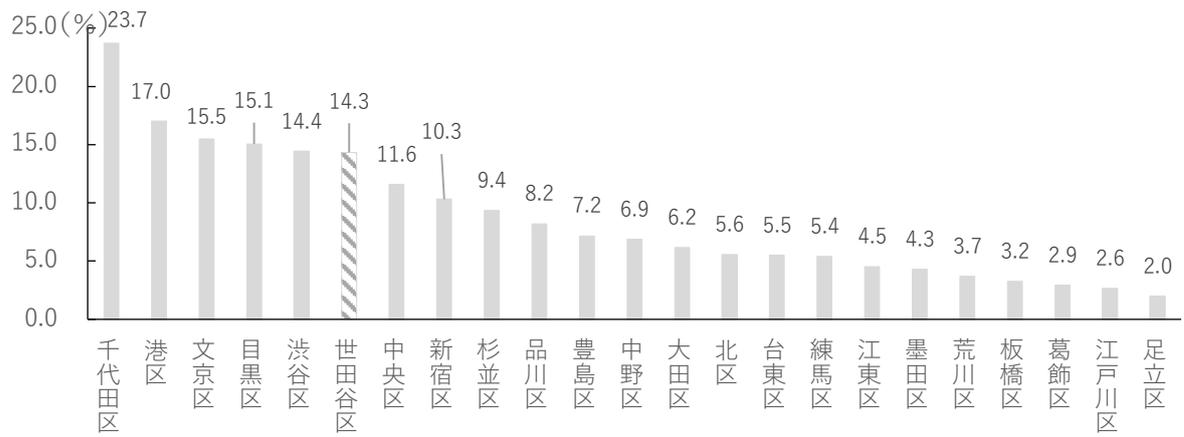
世田谷区の平成30年の1,500万円以上の夫婦と子どもからなる世帯収入階級割合は、平成25年に比べて増加している。他区との比較においては、平成30年と平成25年で大きな変化はみられない。

図1-3-4 平成30年1,500万円以上の夫婦と子どもからなる世帯収入階級割合



出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」より作成

《参考》平成25年 1,500万円以上の夫婦と子どもからなる世帯収入階級割合



出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より作成

第3章 世田谷区の産業の現況

1. 事業者の動向

■中小企業の景況感は、令和2年（2020年）4月～6月に大幅減

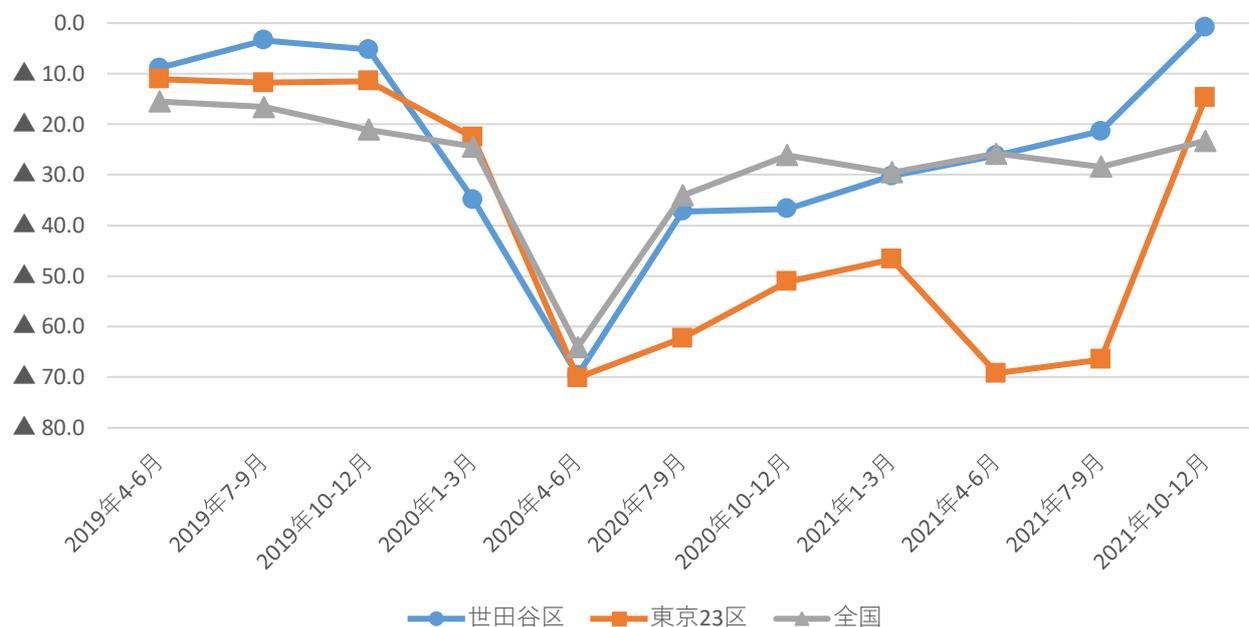
全国、東京都、世田谷区の中小企業におけるDIをみると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大幅に悪化した（令和2年（2020年）1月～6月）、令和3年10～12月には回復傾向にある。

業種別業況DIでは、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、「小売業」が厳しい状況にあったが、令和3年10～12月には回復傾向にある。

主な指標別DIの推移では、新型コロナウイルス感染症の拡大に合わせて「売上額」や「採算」、「営業時間」、「資金繰り」が悪化したのに対し、「借入難度」は上昇している。

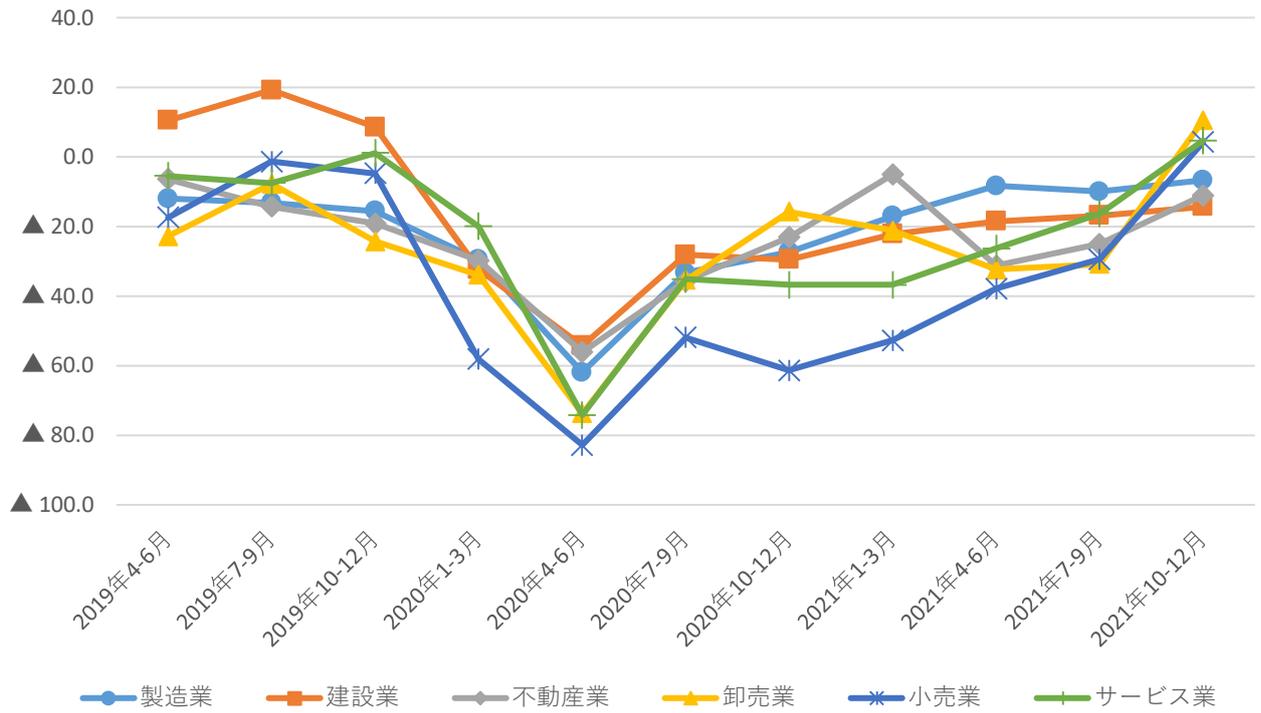
経営上の問題点では、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、「需要の停滞」の割合が高かったが、令和3年10～12月には「仕入単価・下請単価の上昇」の割合が高くなっている。

図2-1-1 世田谷区・東京23区・全国のDI推移



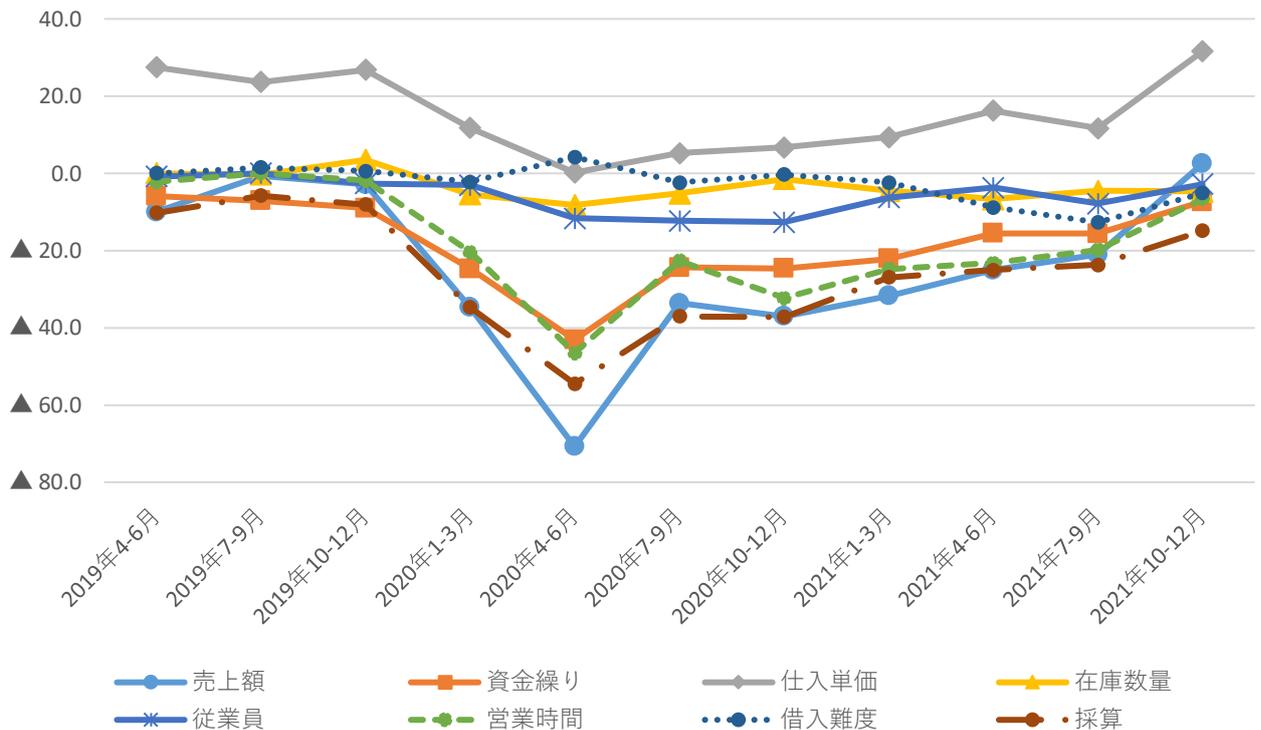
出典：「せたがやエコノミックス」より作成

図 2 - 1 - 2 業種別業況DI推移（世田谷区）



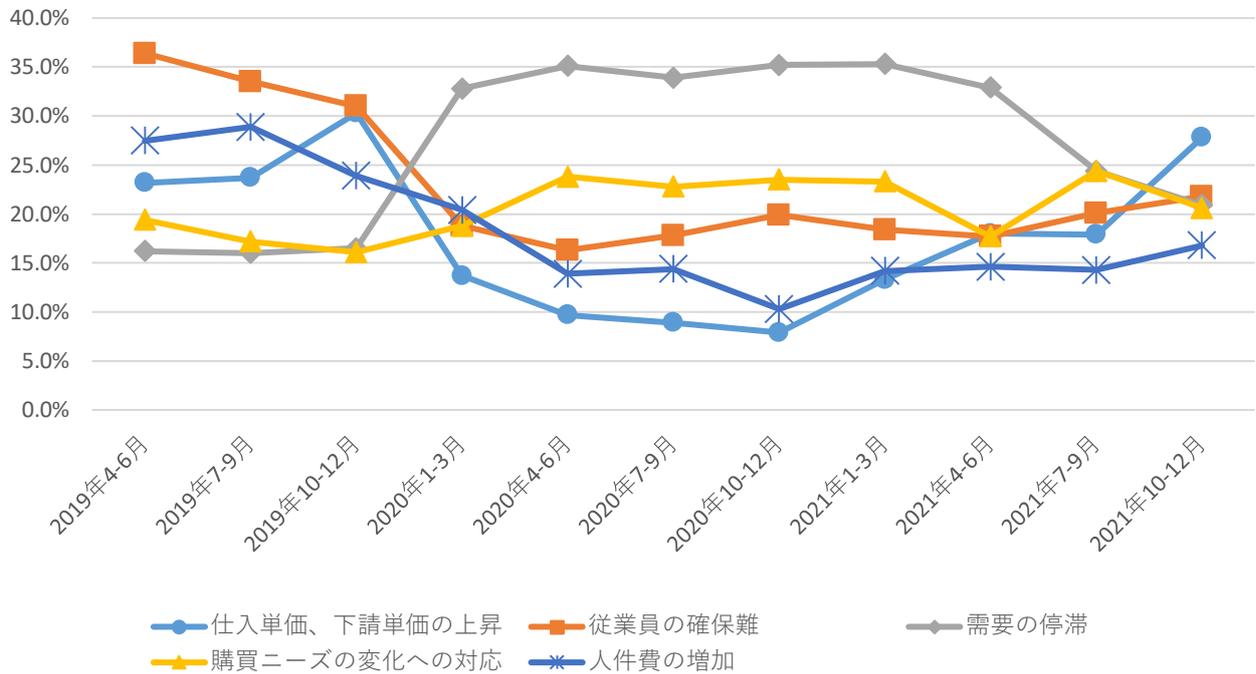
出典：「せたがやエコノミックス」より作成

図 2 - 1 - 3 主な指標別DI推移（世田谷区）



出典：「せたがやエコノミックス」より作成

図 2 - 1 - 4 経営上の問題点（世田谷区）



出典：「せたがやエコノミックス」より作成

■ コロナ禍において区内事業者の売上は減少

令和 2 年度の前年比売上減少率（新型コロナウイルス感染症対策緊急融資申込者：申込時点の直近 3 か月）は、50%以上が全体では 4 割、飲食サービス業では約 60%を占めていが、令和 3 年度（セーフティネット申込者：申込時点の直近 3 か月）は、全体、飲食サービス業ともに約 25%となっており、回復傾向がうかがえる。

【令和 2 年度】

図 2 - 1 - 5 【全体】売上減少率（件数）

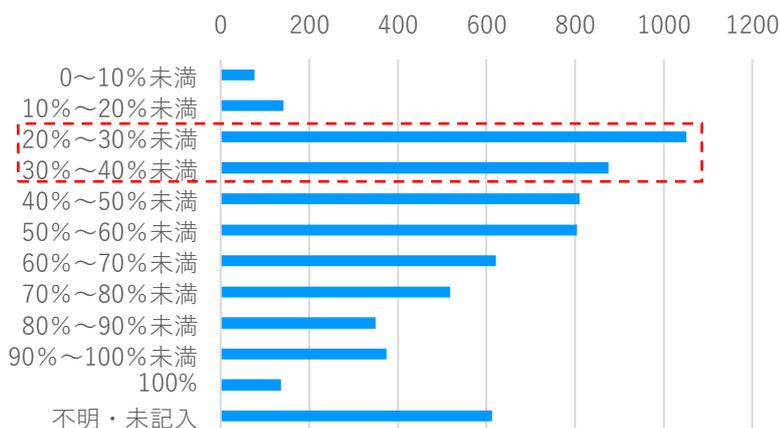
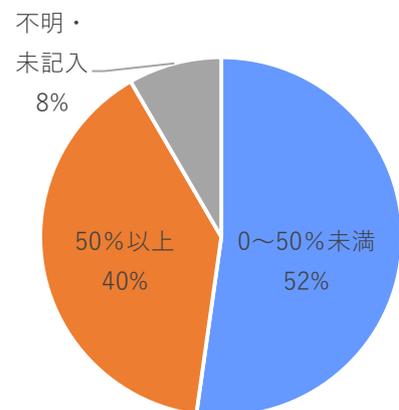


図 2 - 1 - 6 【全体】売上減少率



出典：「新型コロナウイルス感染症対策緊急融資」申込状況より作成

図2-1-7 【飲食サービス】売上減少率（件数）

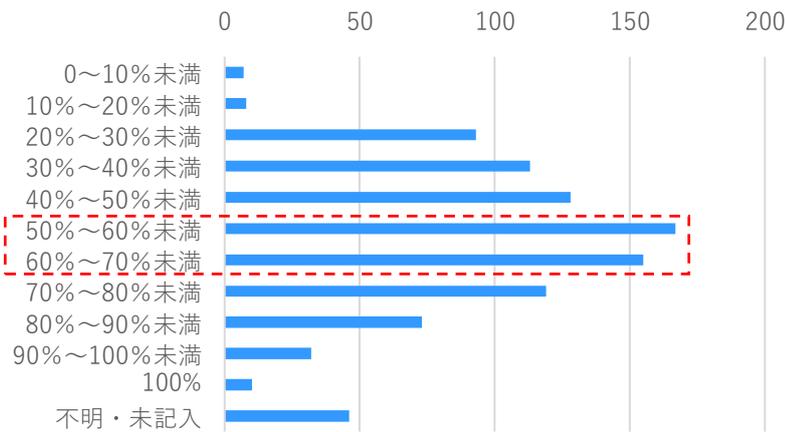
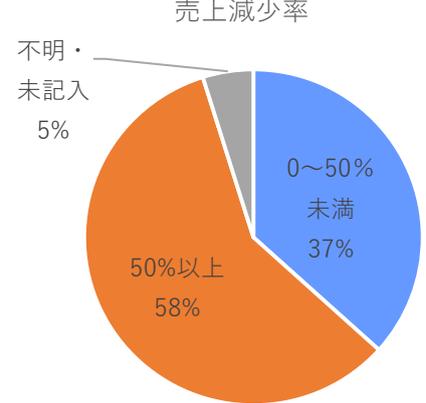


図2-1-8 【飲食サービス】売上減少率



出典：「新型コロナウイルス感染症対策緊急融資」申込状況より作成

【令和3年度】

図2-1-9 【全体】売上減少率（件数）

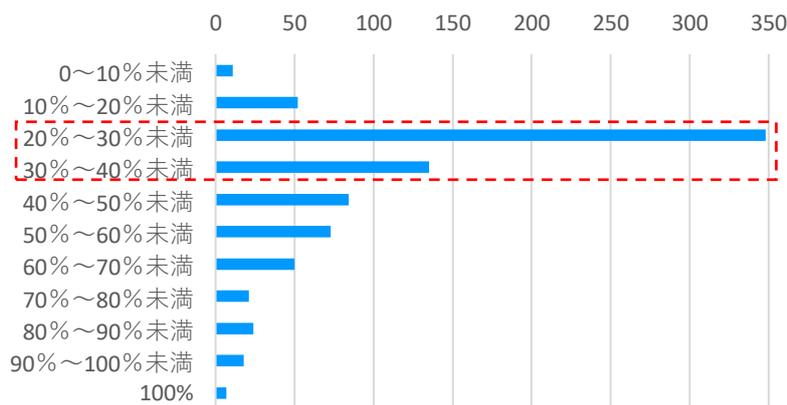
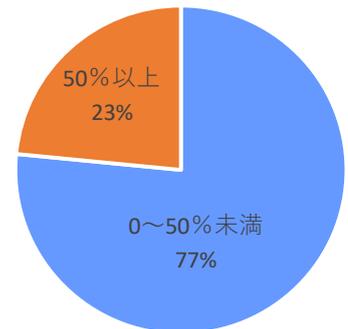


図2-1-10 【全体】売上減少率



出典：「セーフティネット」申込状況より作成

図2-1-11 【飲食サービス】売上減少率（件数）

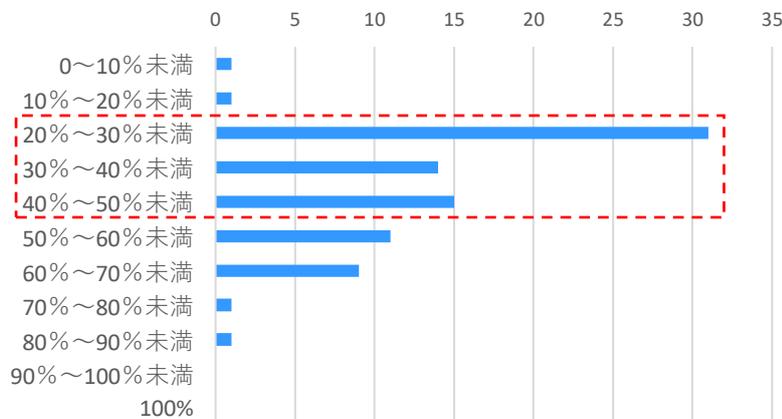
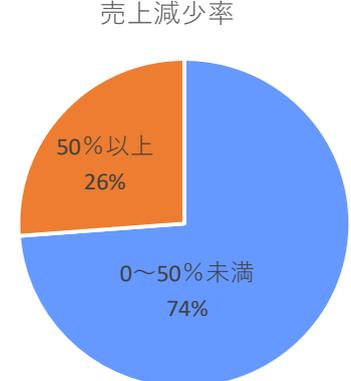


図2-1-12 【飲食サービス】売上減少率

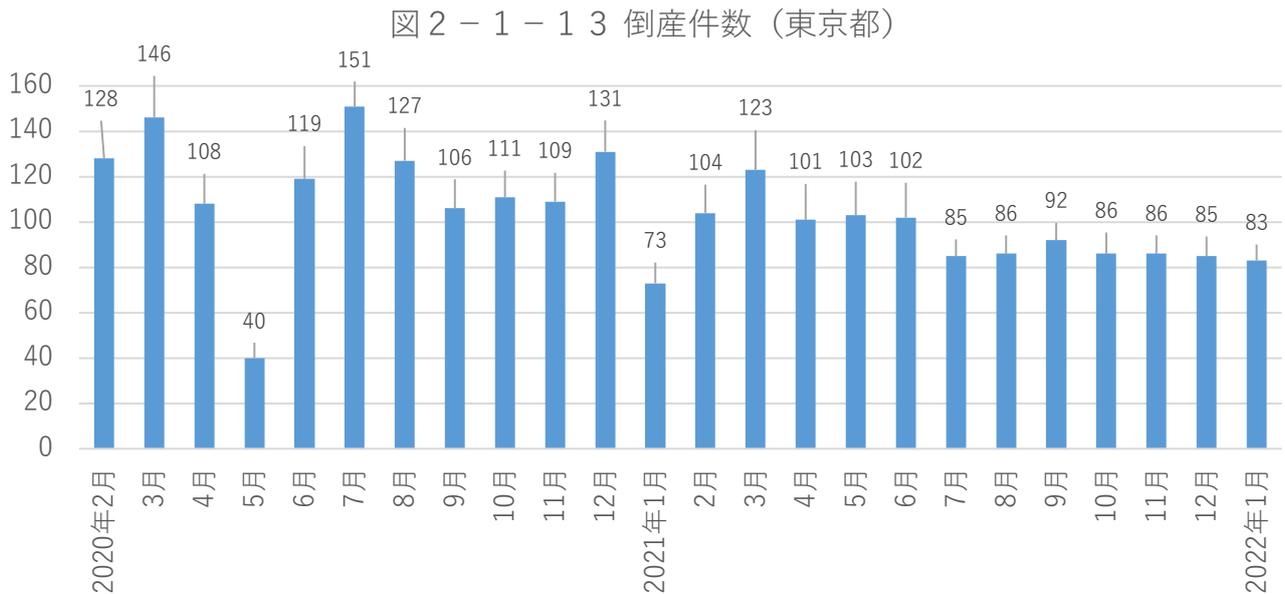


出典：「セーフティネット」申込状況より作成

■東京都内や世田谷区内企業の倒産件数に大きな変化はみられない

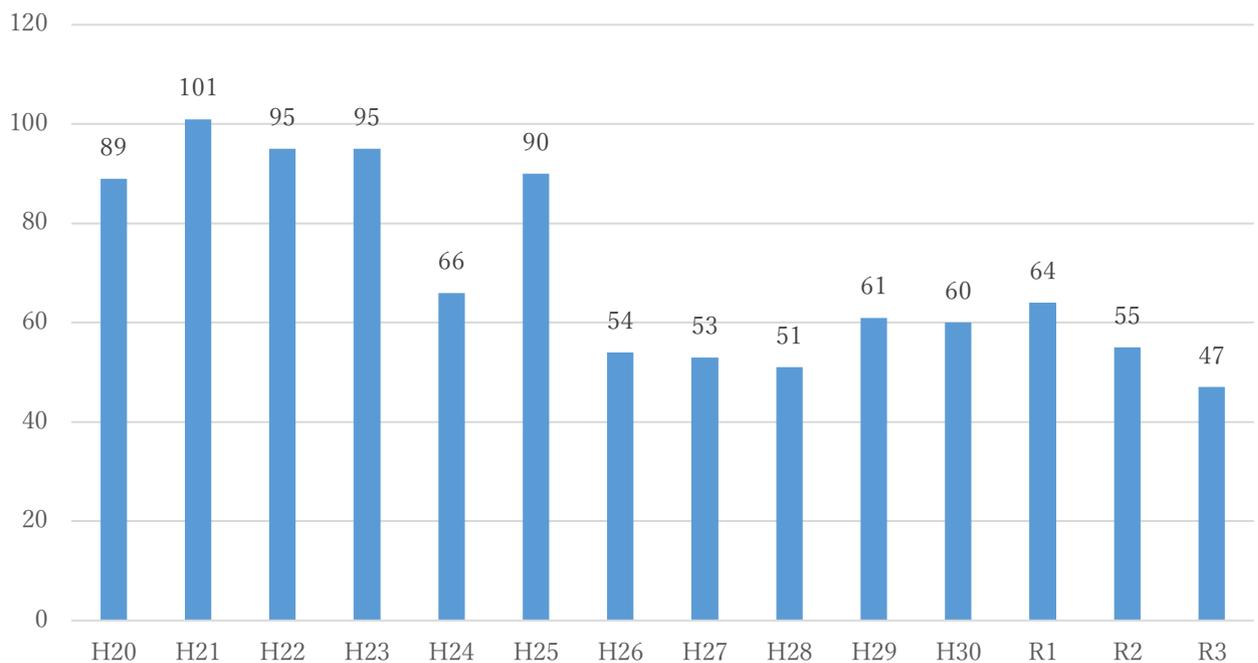
東京都内の企業の倒産件数は、令和3年（2021年）7月以降、2桁で推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大後は、令和2年（2020年）5月と令和3年（2021年）1月の減少を除くと大幅な変化は見られない。

また、世田谷区内の企業の倒産件数も、コロナ禍による変化は見られない。



出典：東京都産業労働局資料より作成

図2-1-14 世田谷区内の企業倒産件数（年次推移）

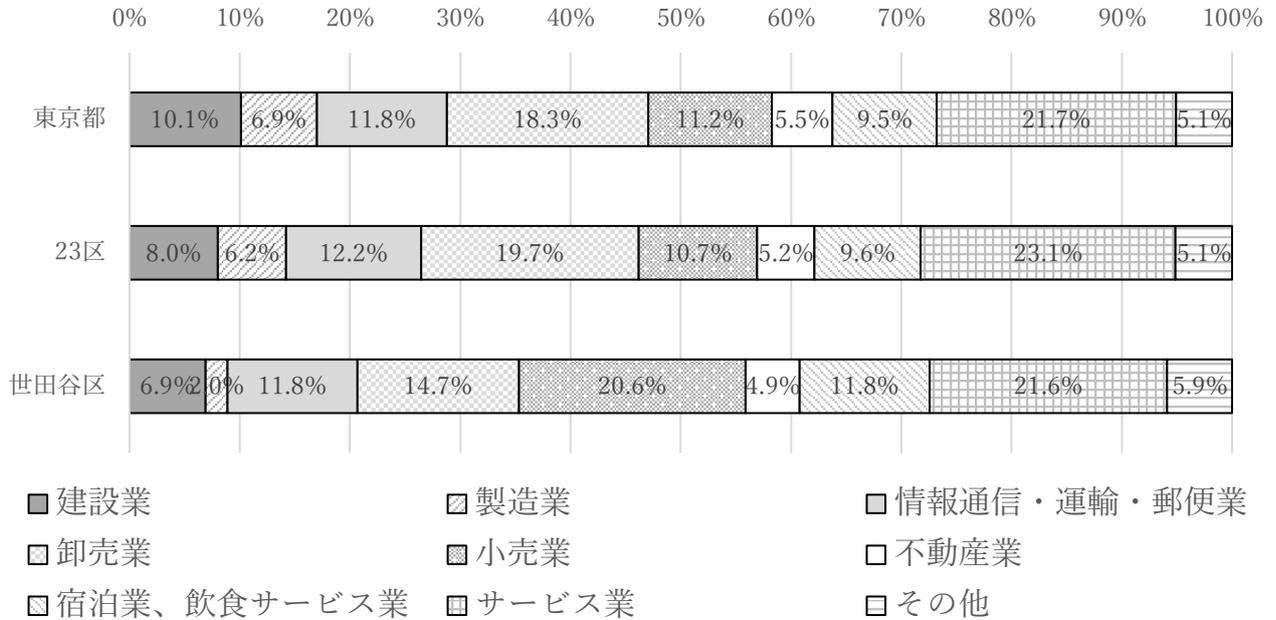


出典：東京商工リサーチ調査による
（負債額 1,000 万円以上の倒産対象）

■世田谷区内企業の倒産件数の産業別構成比は小売業の割合が高い

令和2年及び3年の世田谷区内企業の倒産件数の産業別構成比は、東京都や23区に比べて「製造業」や「卸売業」の割合が低く、「小売業」の割合が高くなっている。

図2-1-15 世田谷区内企業倒産 産業別構成比（令和2年・3年）



出典：東京商工リサーチ調査による
（負債額1,000万円以上の倒産対象）

■全国の休廃業・解散、倒産企業は対前年比で減少し、倒産企業も低水準

全国の休廃業・解散、倒産した企業は、令和3年（2021年）は4万4,377社で、前年比10.7%減。過去最多の令和2年（2020年）の4万9,698社から1割以上減少した。また、倒産件数は6,030件と1964年（4,212件）以来、57年ぶりの低水準となった。

図2-1-16 休廃業・解散、倒産件数 年次推移（全国）



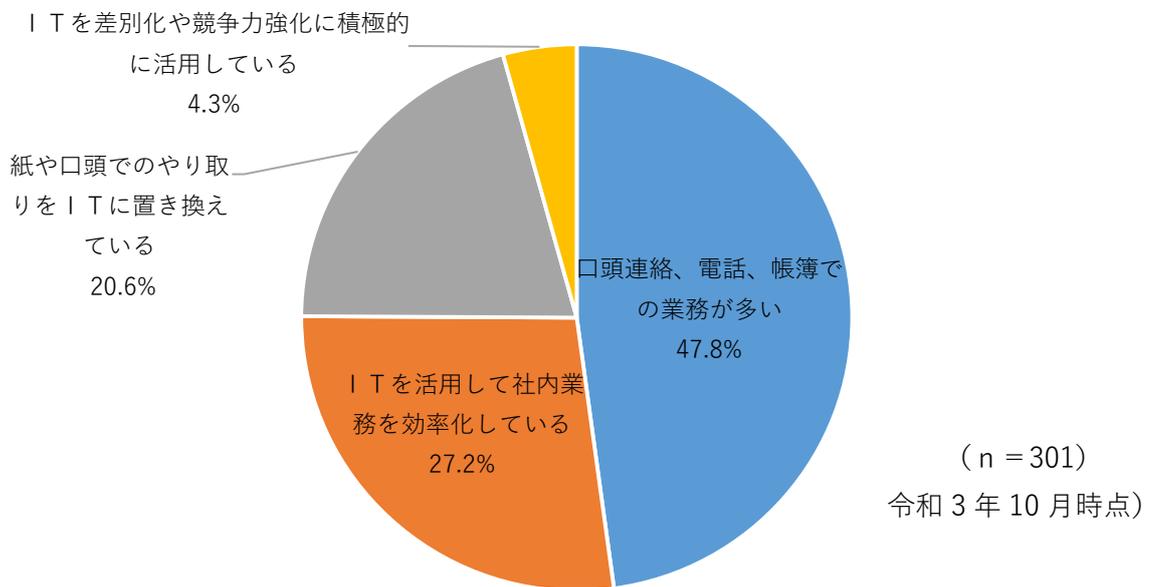
出典：東京商工リサーチ調査による

■世田谷区内事業者の実態調査を実施、区内事業者のIT活用状況は低い傾向

令和3年10月に、せたがやエコノミクス景況調査の付帯調査として、区内事業者の実態調査を実施。

世田谷区内事業者のITの活用状況は、ITを取り入れている割合が5割を超えているが、依然として「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い」の割合が高く、東京都と比較してもその割合は大きく高い。また、業種別にみると、「ITを活用して社内業務を効率化している」割合は「製造業」や「不動産業」で多く、「ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している」割合は「小売業」や「サービス業」で多くなっている。

図2-1-17 ITの活用状況

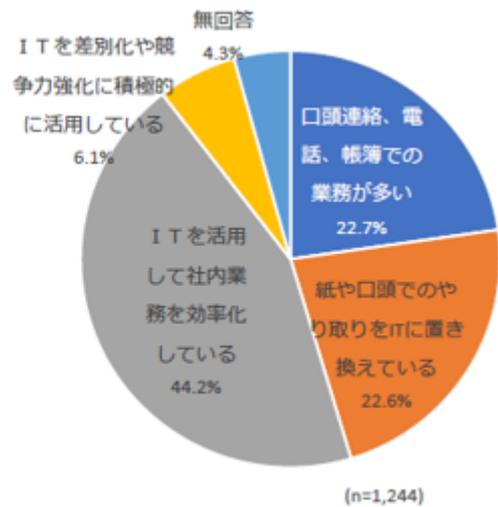


出典：「せたがやエコノミクス 区内事業者の実態調査」より作成

《参考》東京23区事業者のIT活用実態調査結果

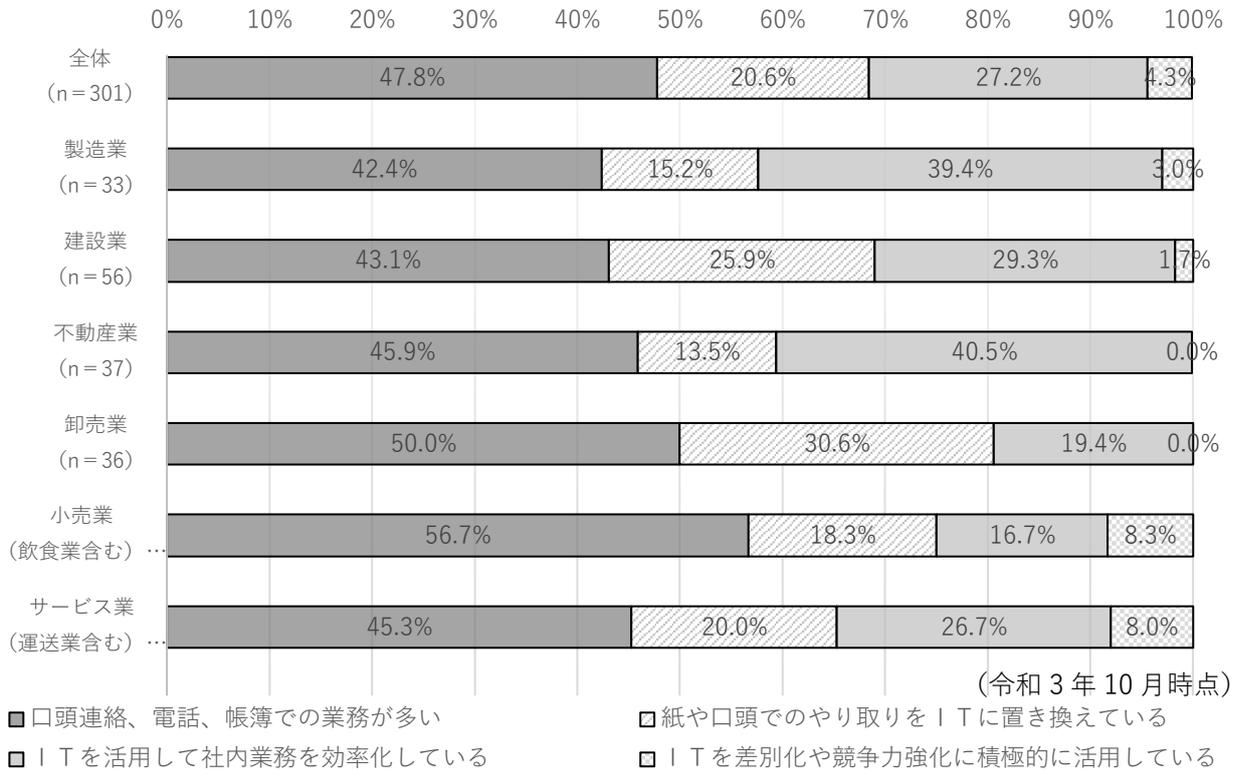
「攻めのIT活用指針」に基づくIT活用の状況

	回答数	割合
口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い	283	22.7%
紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている	281	22.6%
ITを活用して社内業務を効率化している	550	44.2%
ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している	76	6.1%
無回答	54	4.3%
	n=1,244	



出典：東京商工会議所「IT活用実態調査報告書」より

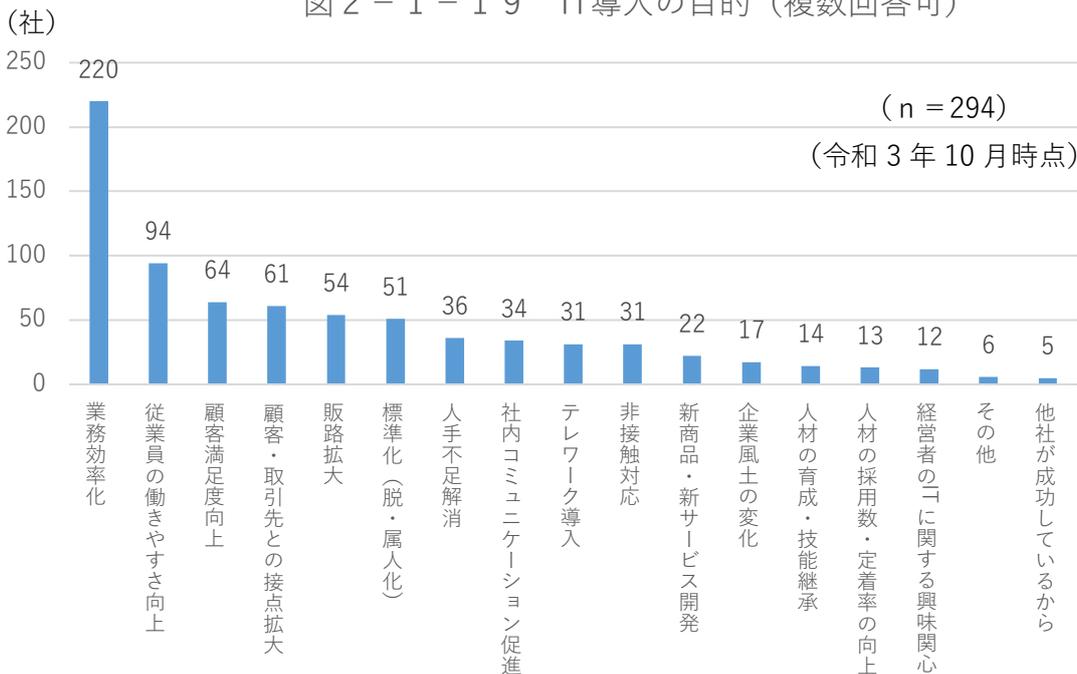
図 2 - 1 - 1 8 ITの活用状況（業種別）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

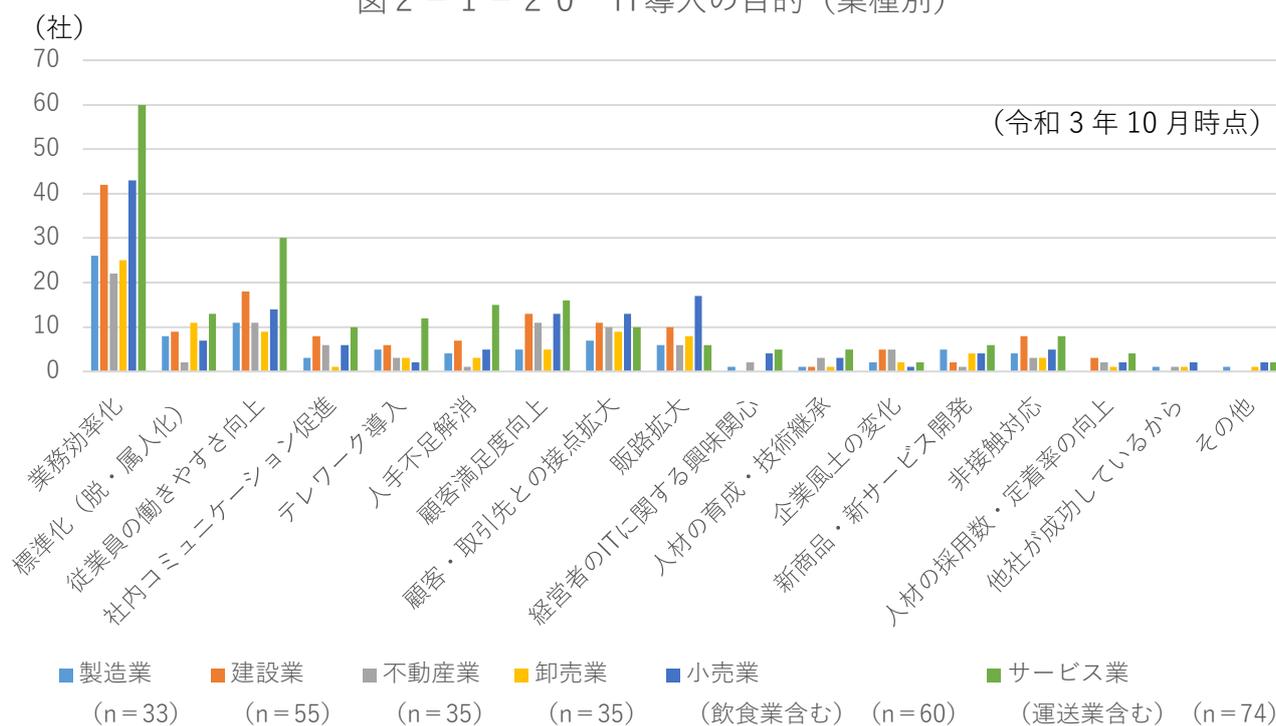
■IT導入の目的は「業務効率化」や「従業員の働きやすさ向上」が多く、業種別でも同様の傾向

図 2 - 1 - 1 9 IT導入の目的（複数回答可）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

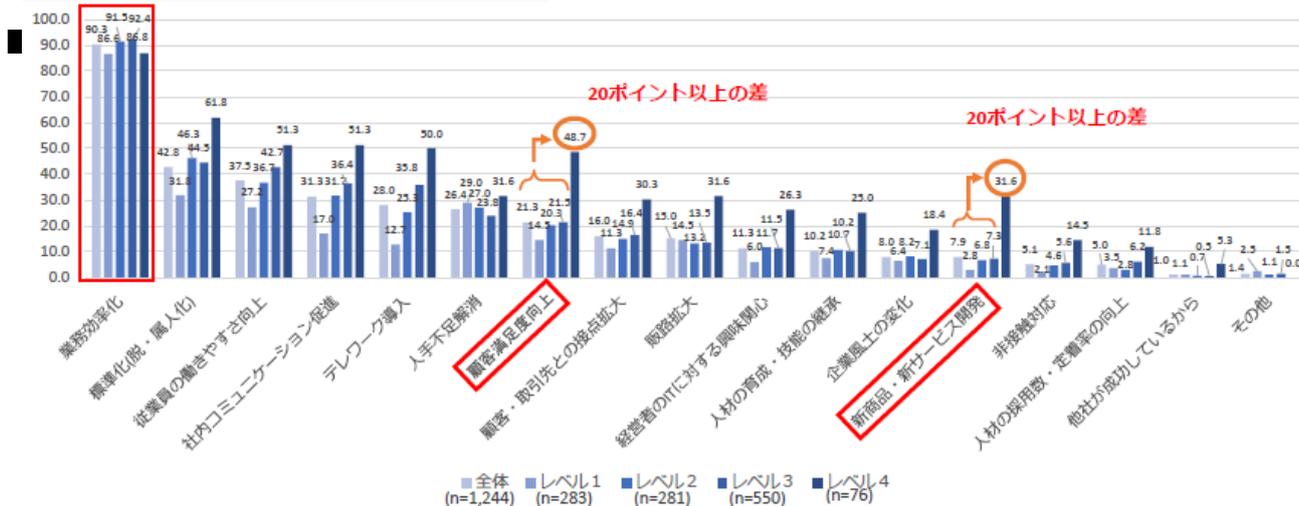
図2-1-20 IT導入の目的（業種別）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

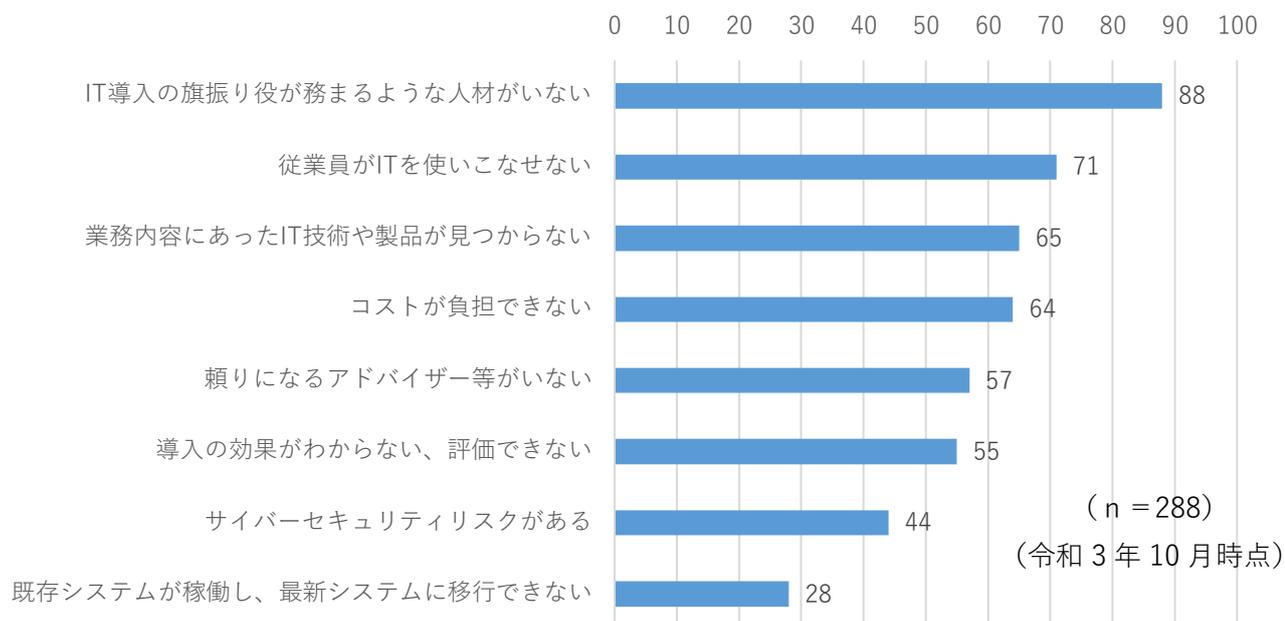
《参考》東京23区事業者のIT活用実態調査結果

(1) IT導入の目的・きっかけ



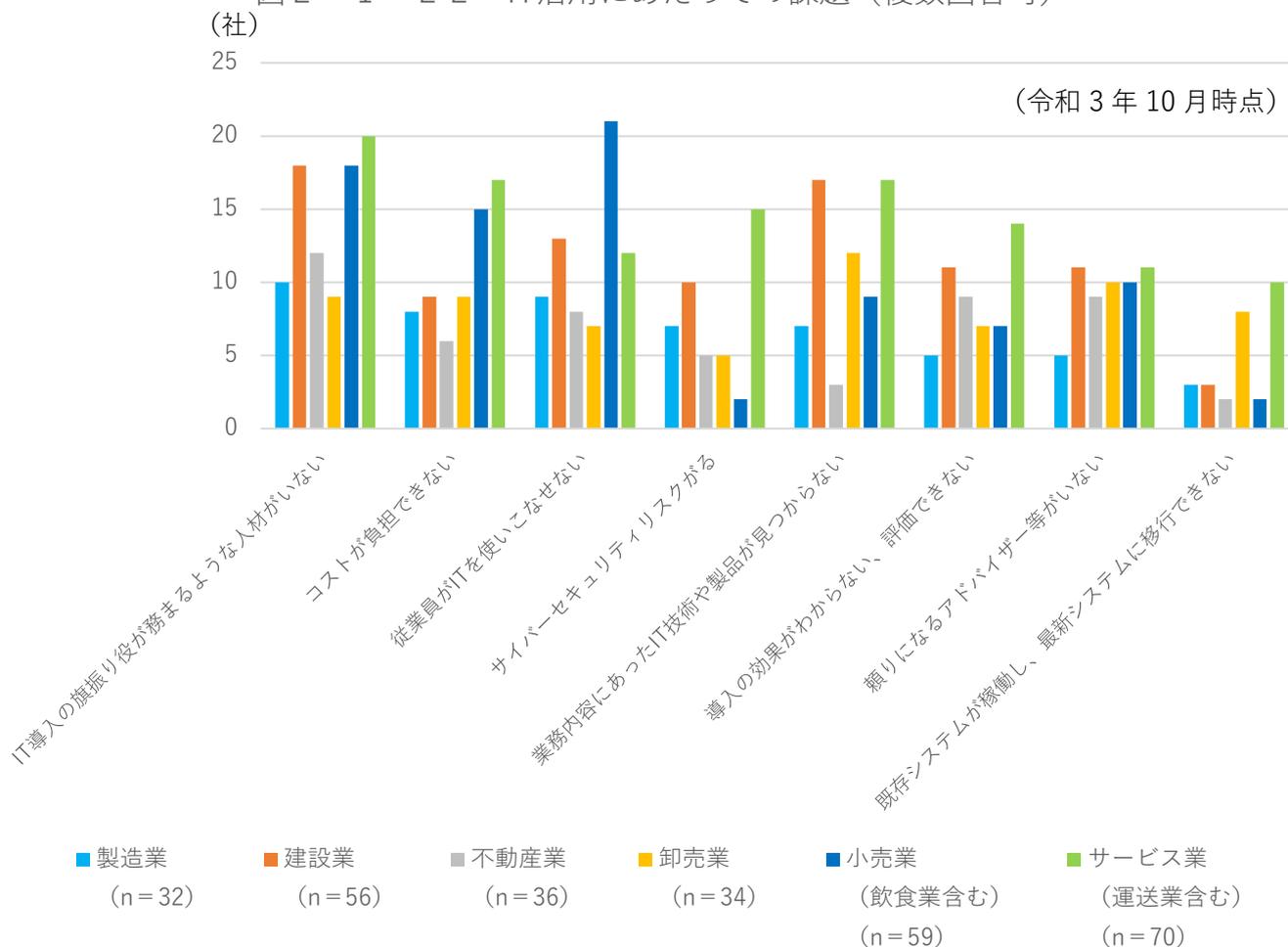
出典：東京商工会議所「IT活用実態調査報告書」より

図 2 - 1 - 2 1 IT活用にあたっての課題（複数回答可）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

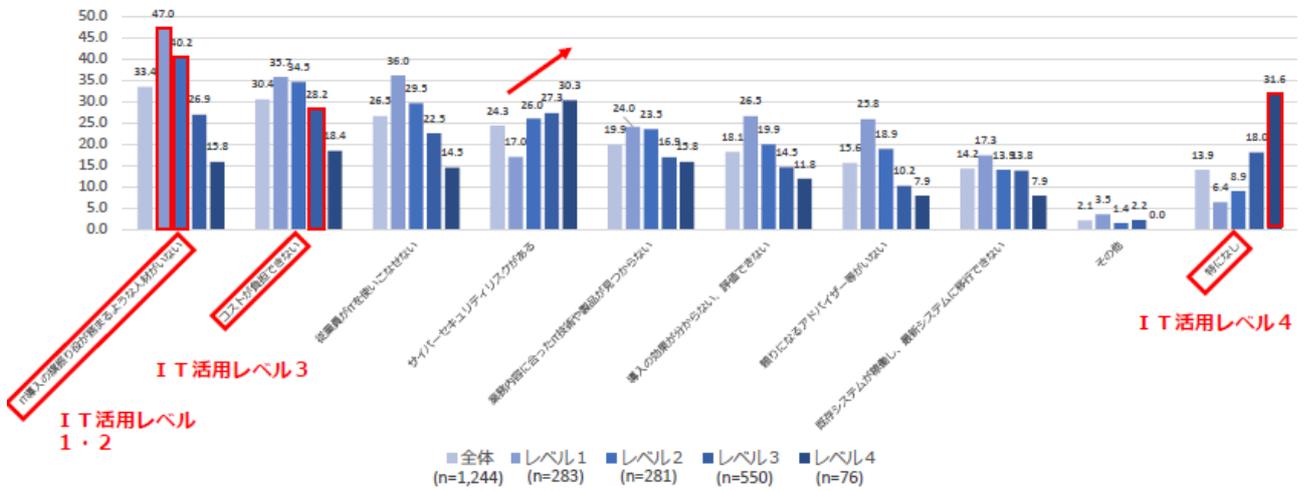
図 2 - 1 - 2 2 IT活用にあたっての課題（複数回答可）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

《参考》東京 23 区事業者の IT 活用実態調査結果

(5) IT 活用の課題

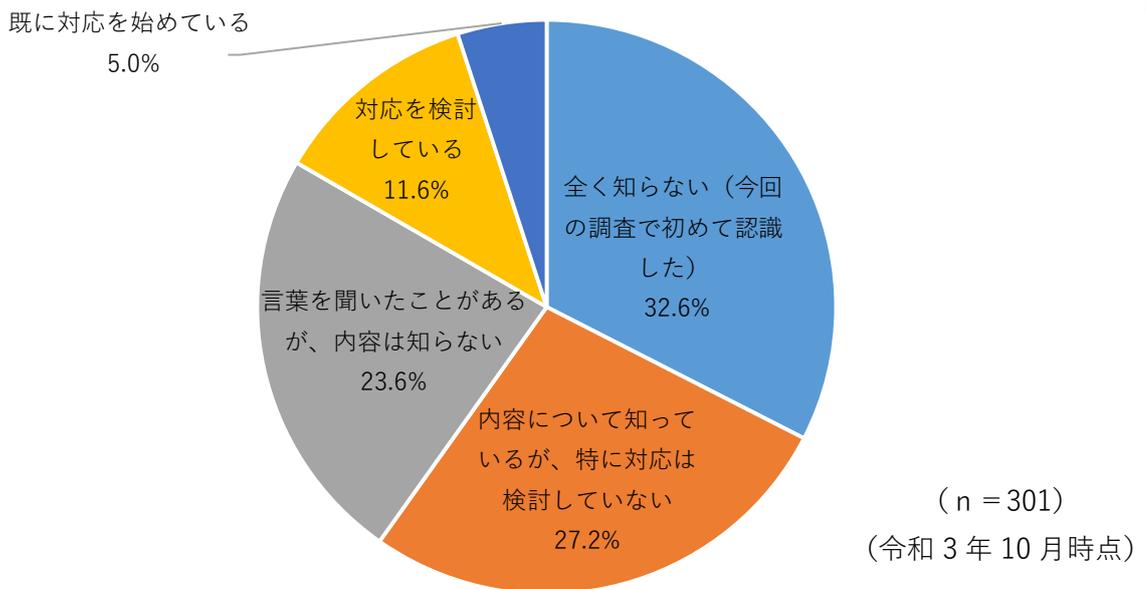


出典：東京商工会議所「IT 活用実態調査報告書」より

■ DX に対する認知度も低い傾向

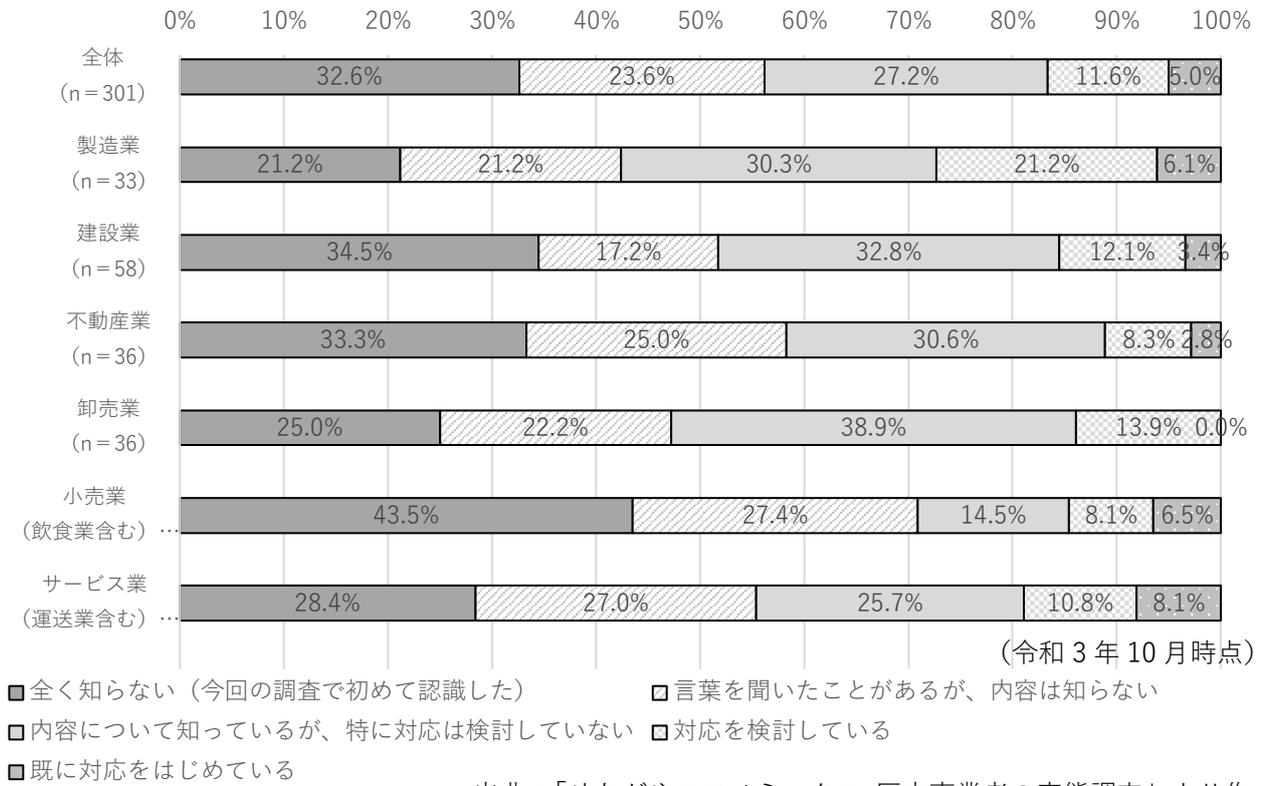
DX の認知度・対応状況は「既に対応を始めている」と「対応を検討している」を併せても 2 割に満たない状況である。

図 2 - 1 - 2 3 DX の認知度・対応状況



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

図 2 - 1 - 2 4 DX の認知度・対応状況（業種別）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

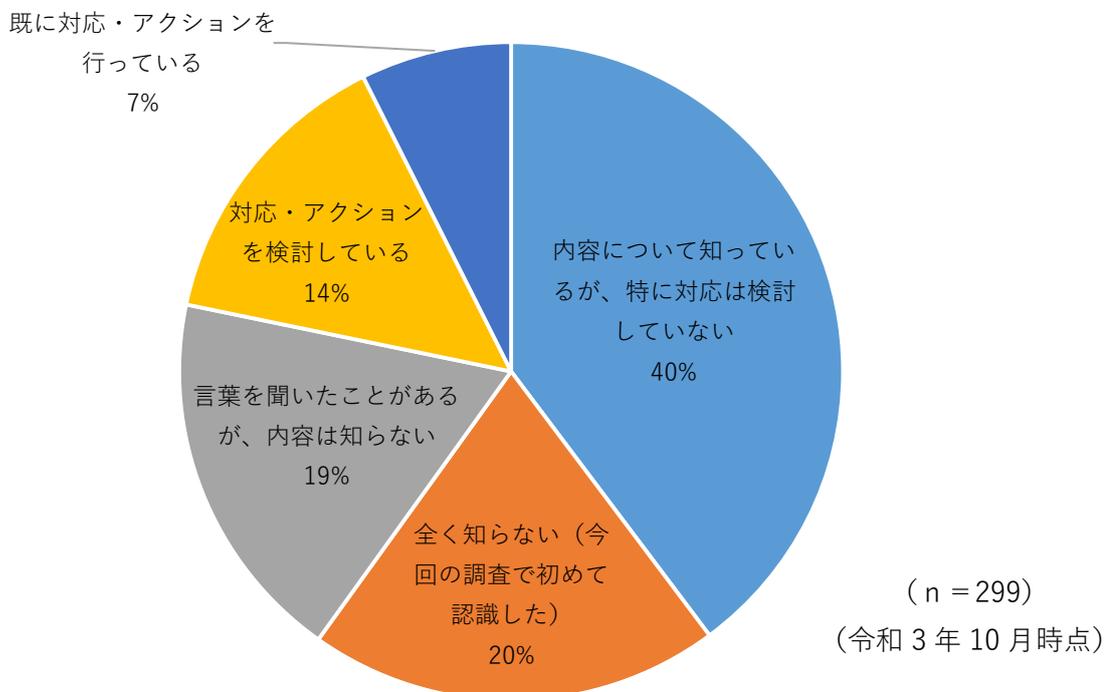
■SDG s に対する意識も普及には遠い

SDG s の認知度・対応状況は、「既に対応・アクションを行っている」と「対応・アクションを検討している」を併せても 20%強に留まっている。

また、SDG s に取組む際の課題は、「何から取り組んでいいかわからない」や「社内での理解度が低い」が多くなっている。

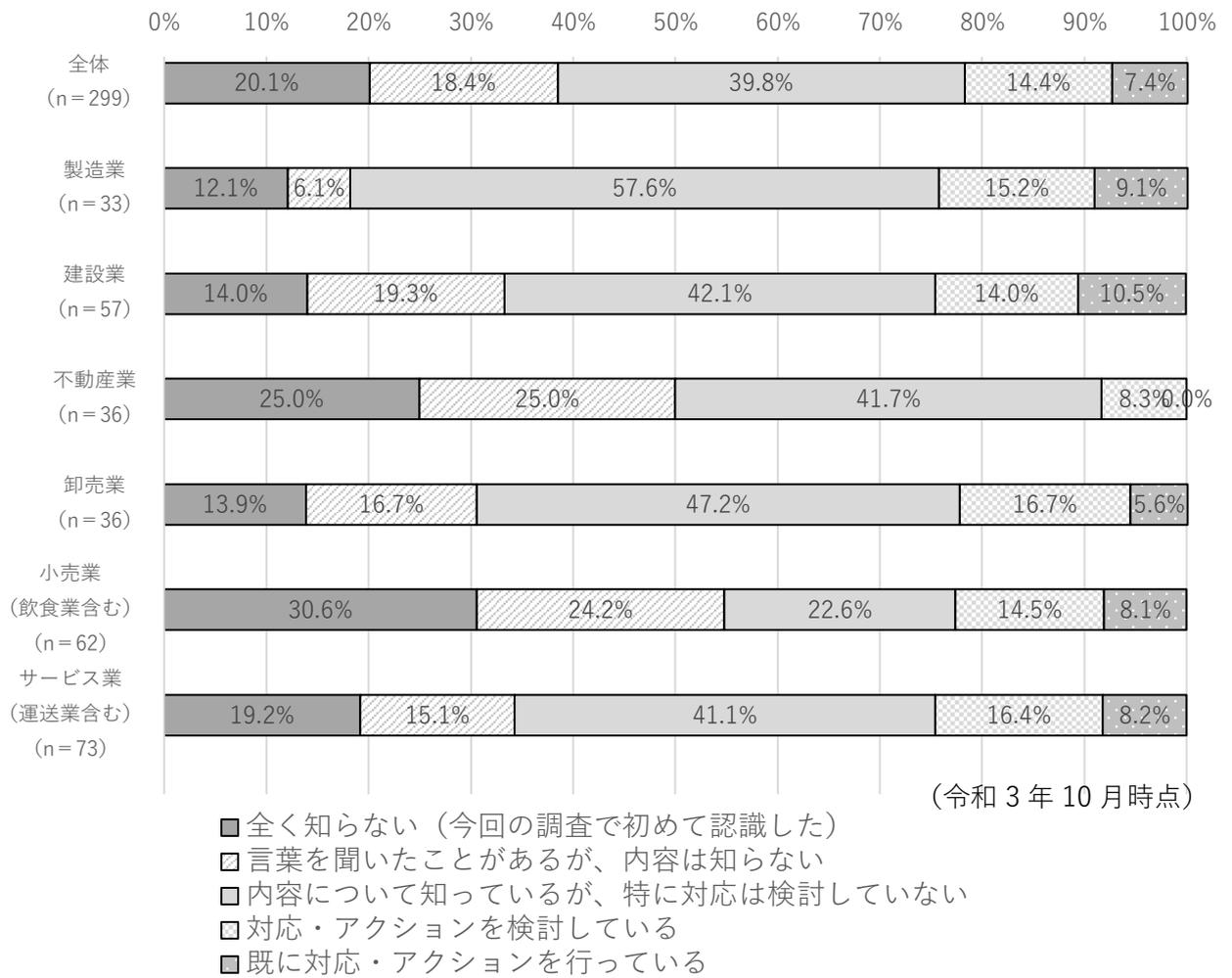
なお、《参考》データは平成 30 年の関東経済産業局管内の調査結果であるが、それに比べて令和 3 年の区内事業者への調査では、SDG s の認知度が大幅に上がっている。SDG s に取組む際の課題は、「資金の不足」以外は上位の理由に大きな変化は見られない。

図 2 - 1 - 2 5 SDG S の認知度・対応状況



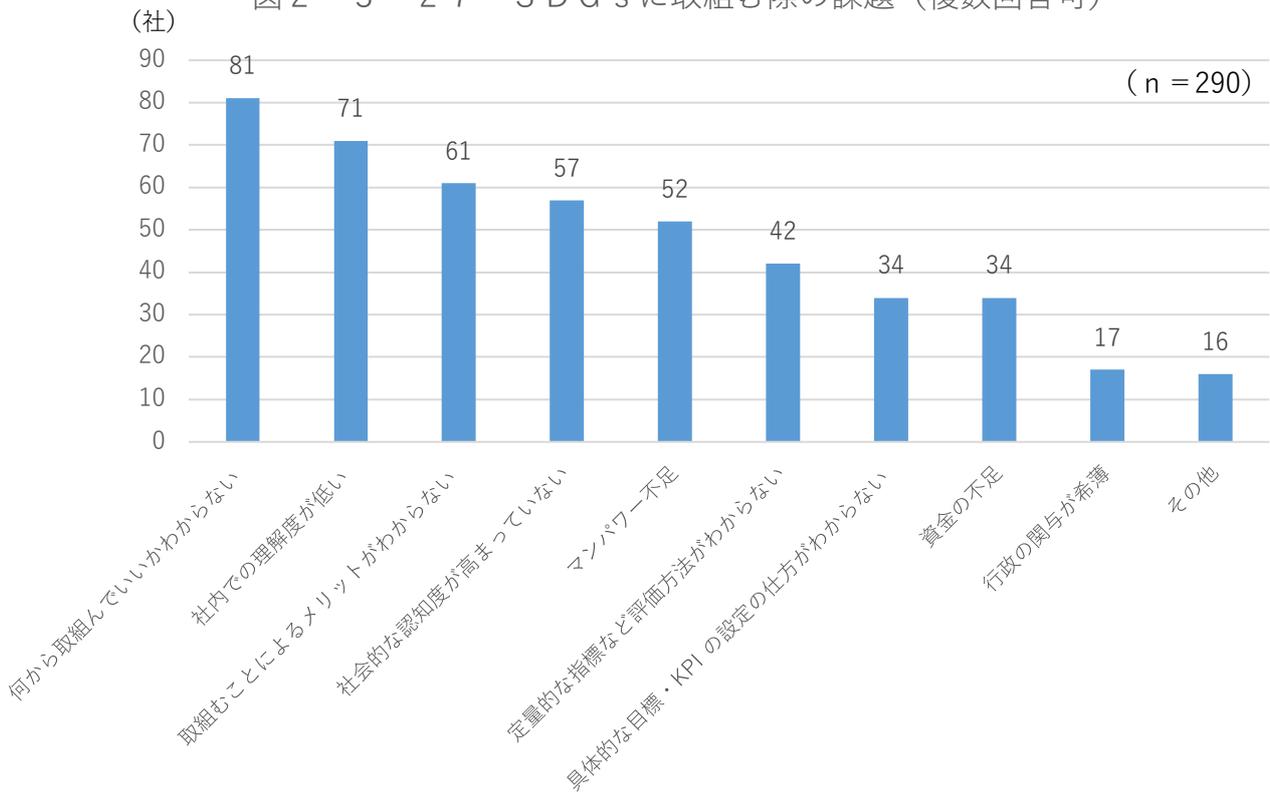
出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

図 2 - 1 - 2 6 S D G s の認知度・対応状況（業種別）



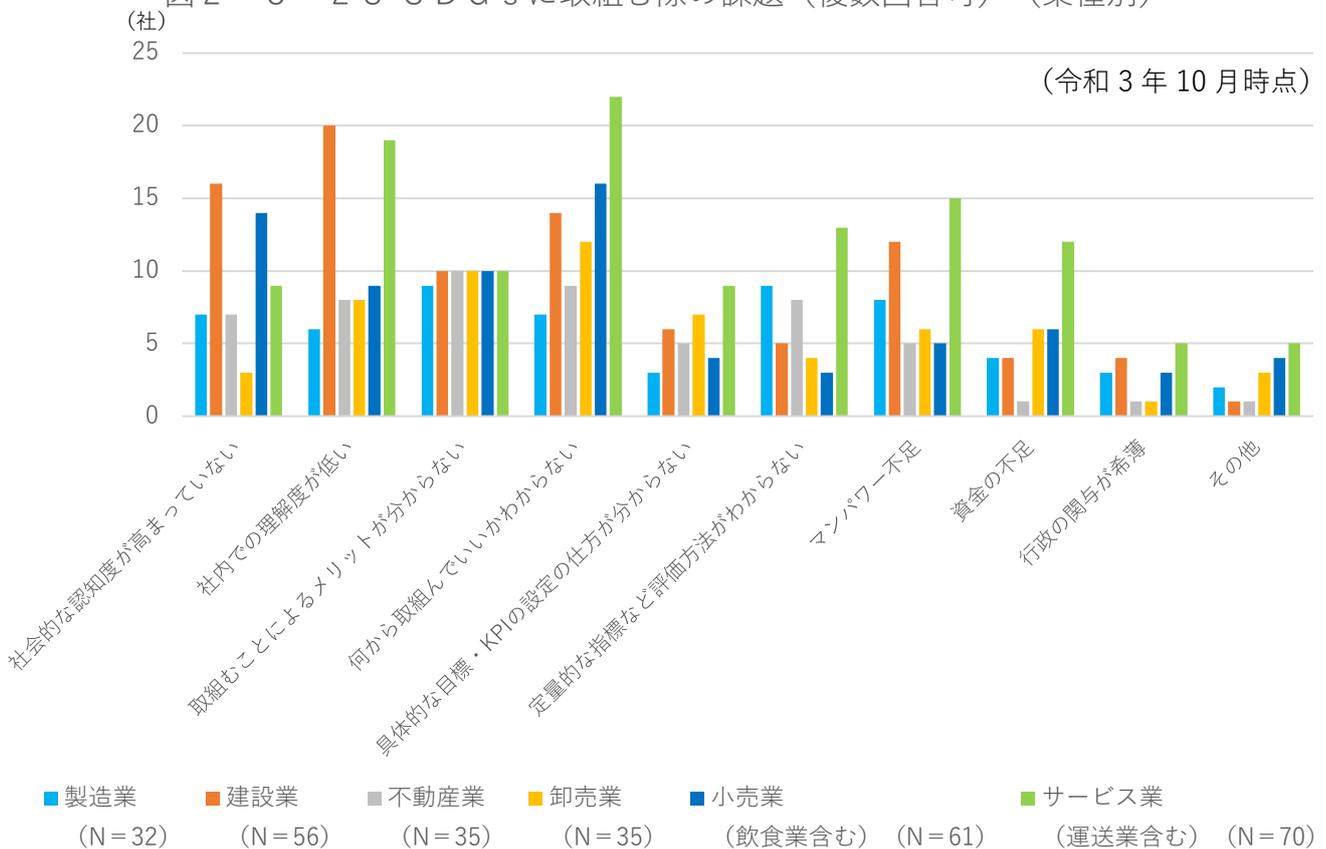
出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

図 2-3-27 SDGs に取組む際の課題（複数回答可）



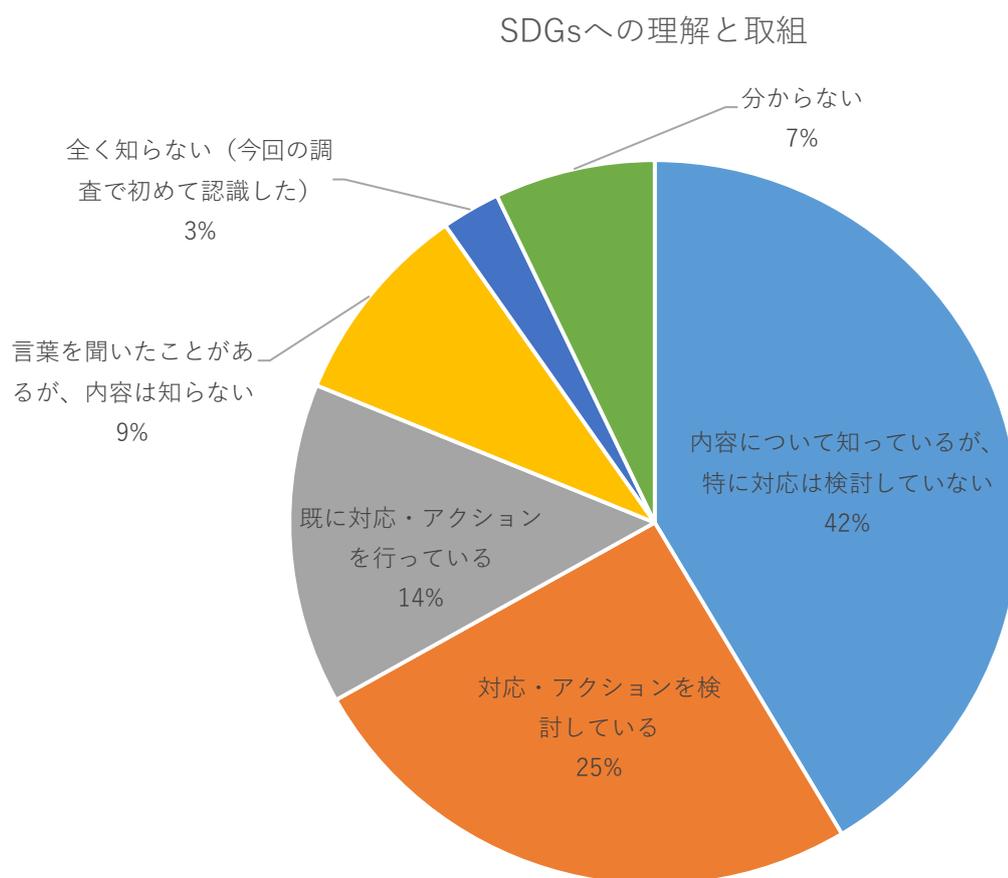
出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

図 2-3-28 SDGs に取組む際の課題（複数回答可）（業種別）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

《参考》SDGsに関する企業の意識調査結果

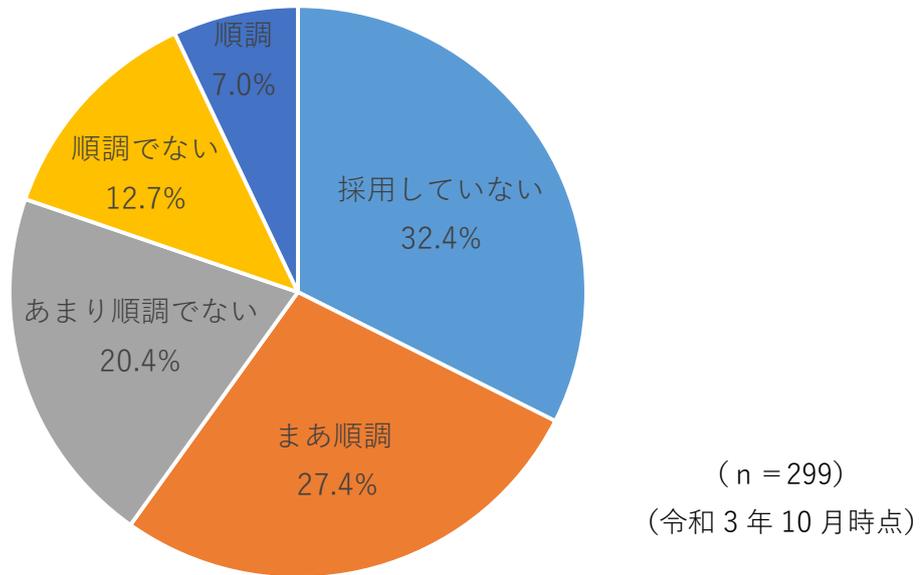


出典：帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査（2021年）」より作成

■ 区内事業者の従業員採用状況は様々な状況にある

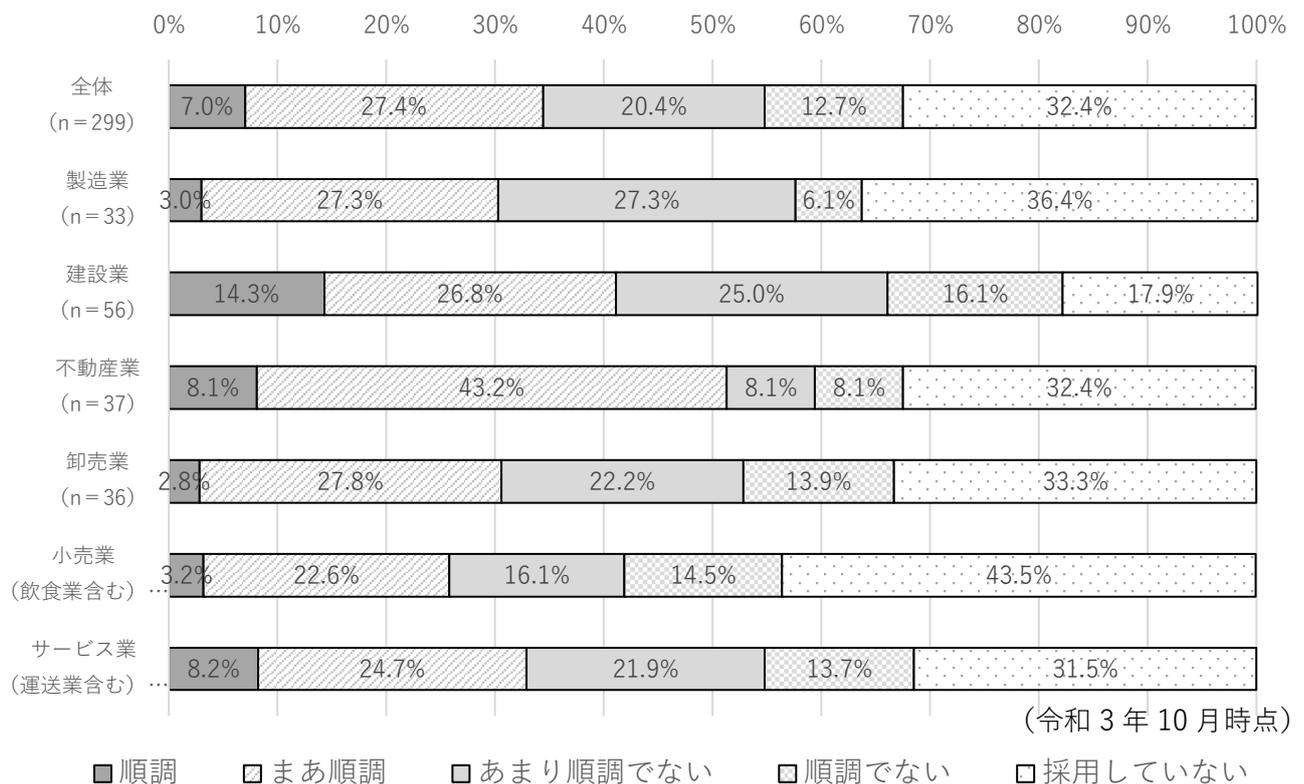
従業員の採用状況は、順調傾向、順調でない傾向、採用していないが、それぞれ同程度の割合である。

図 2 - 1 - 2 9 従業員の採用状況



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

図 2 - 1 - 3 0 令和 3 年 従業員の採用状況 (業種別)

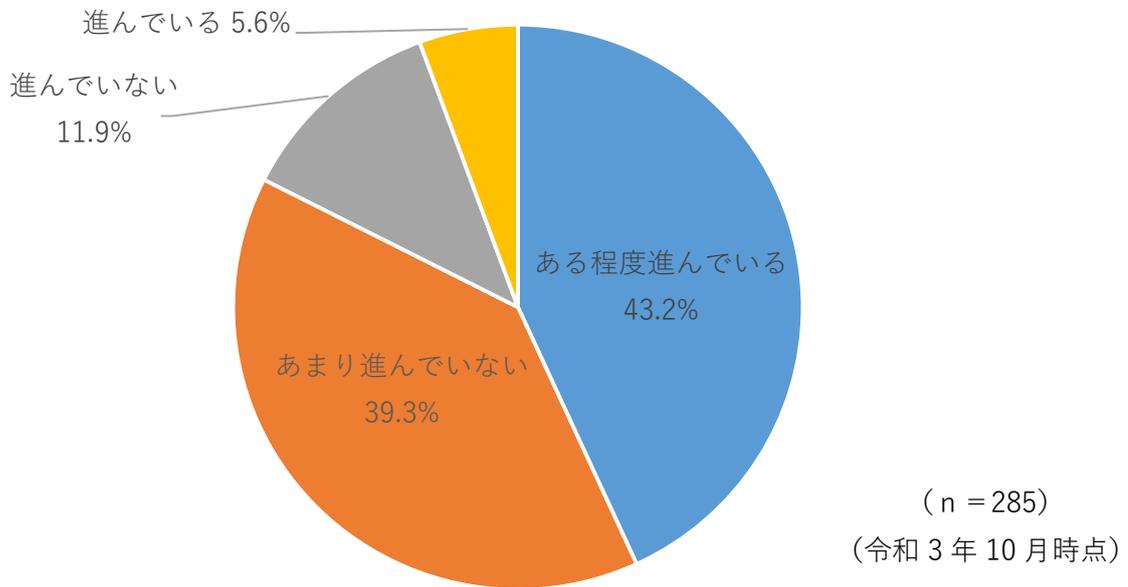


出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

■ ワーク・ライフ・バランスは少しずつ進んでいる事業者も増えている。

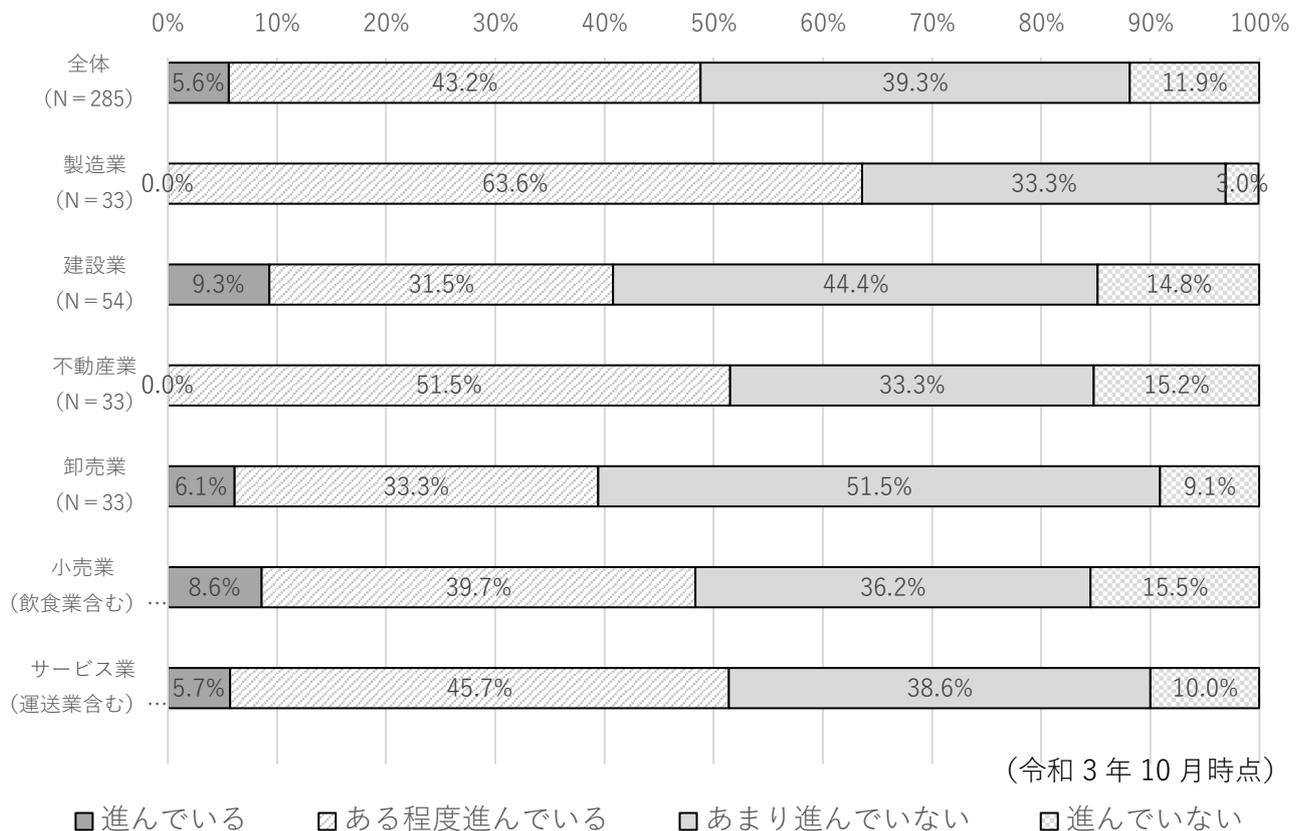
ワーク・ライフ・バランスの状況は、進んでいる事業者と進んでいない事業者が同程度の割合になっている。

図2-1-31 ワーク・ライフ・バランスの状況



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

図2-1-32 ワーク・ライフ・バランスの状況（業種別）

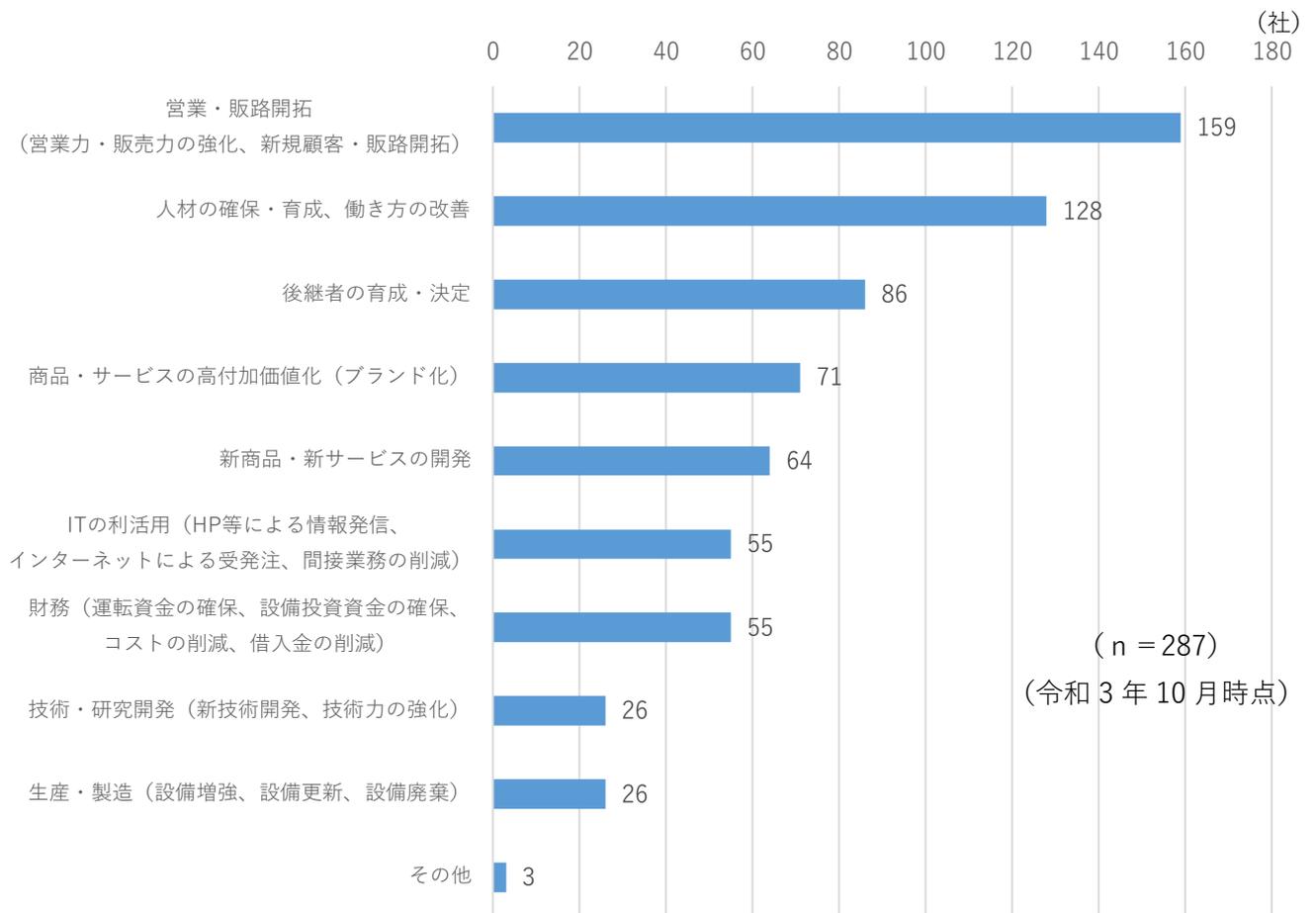


出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

■事業者の課題は営業・販路開拓が多数

持続的な経営を目指す上での中長期的な課題は「営業・販路開拓」や「人材の確保・育成、働き方の改善」が多くなっている。

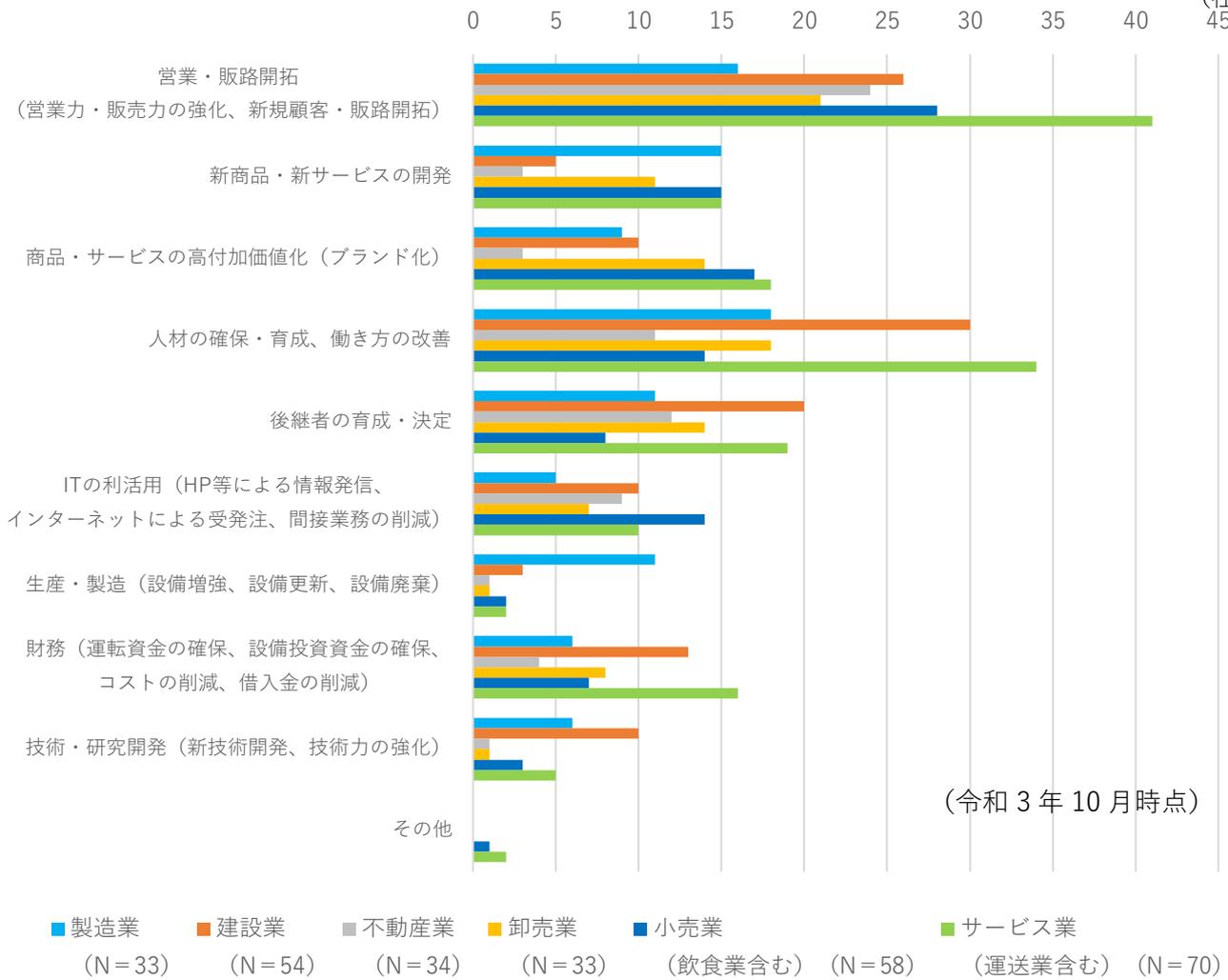
図 2 - 1 - 3 3 持続的な経営を目指す上での中長期的な課題（複数回答可）



出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

図 2 - 1 - 3 4 持続的な経営を目指す上での中長期的な課題（複数回答可）（業種別）

(社)
45

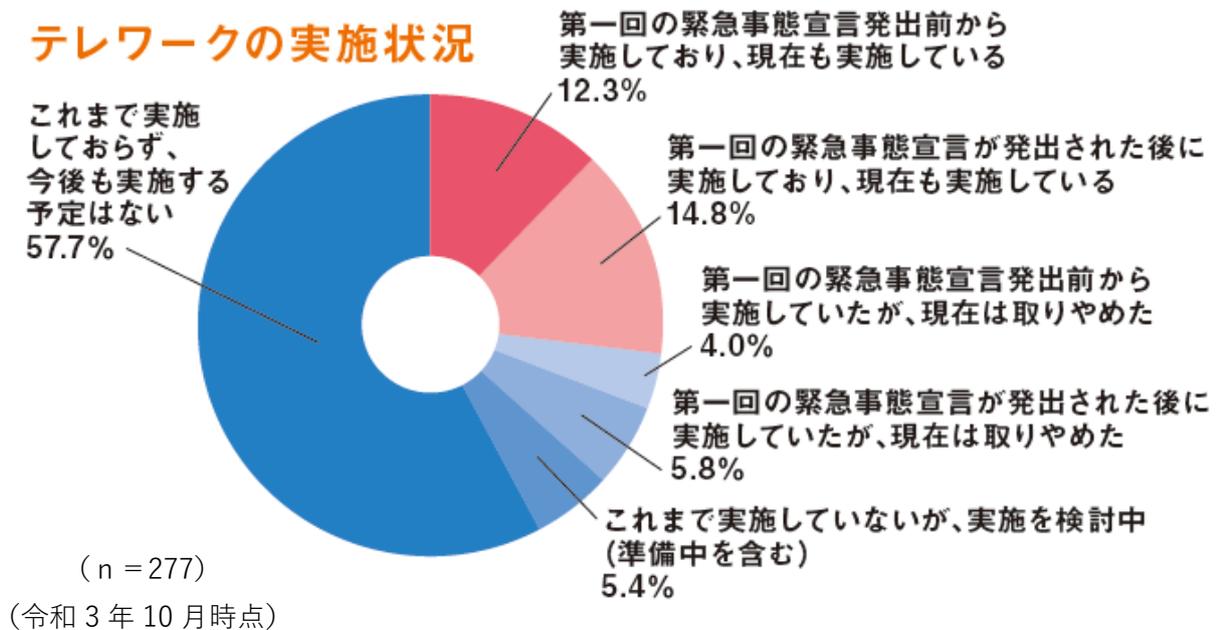


出典：「せたがやエコノミックス 区内事業者の実態調査」より作成

■ テレワークはなかなか進んでいない

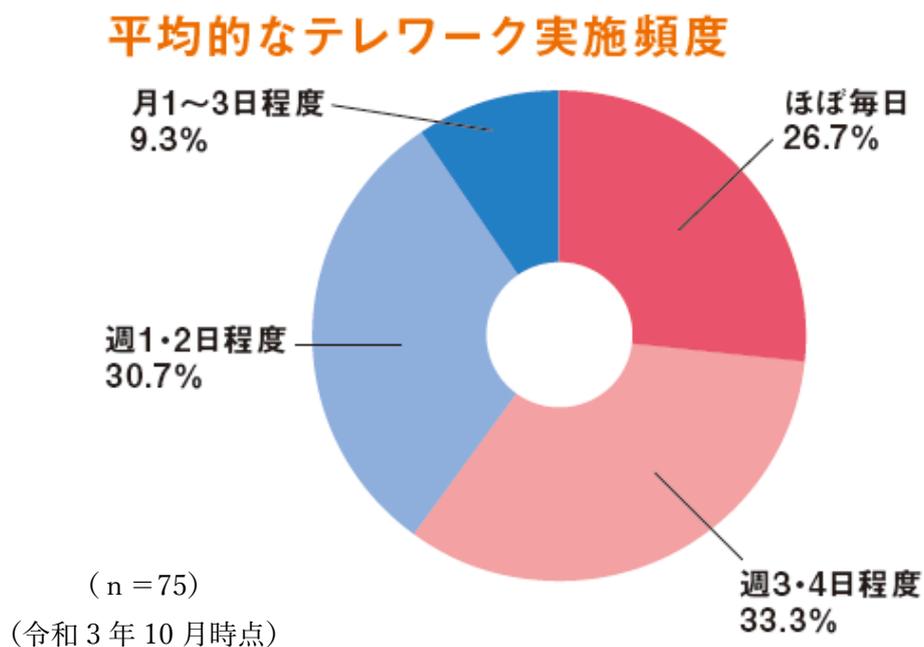
区内事業者のテレワーク実施状況は「現在も実施している（令和3年10月時点）」が30%弱で都内企業の実施率よりも低く、テレワーク実施頻度の「週3日以上」の割合は区内事業者の方が高くなっている。

図2-1-35 区内事業者のテレワーク実施状況



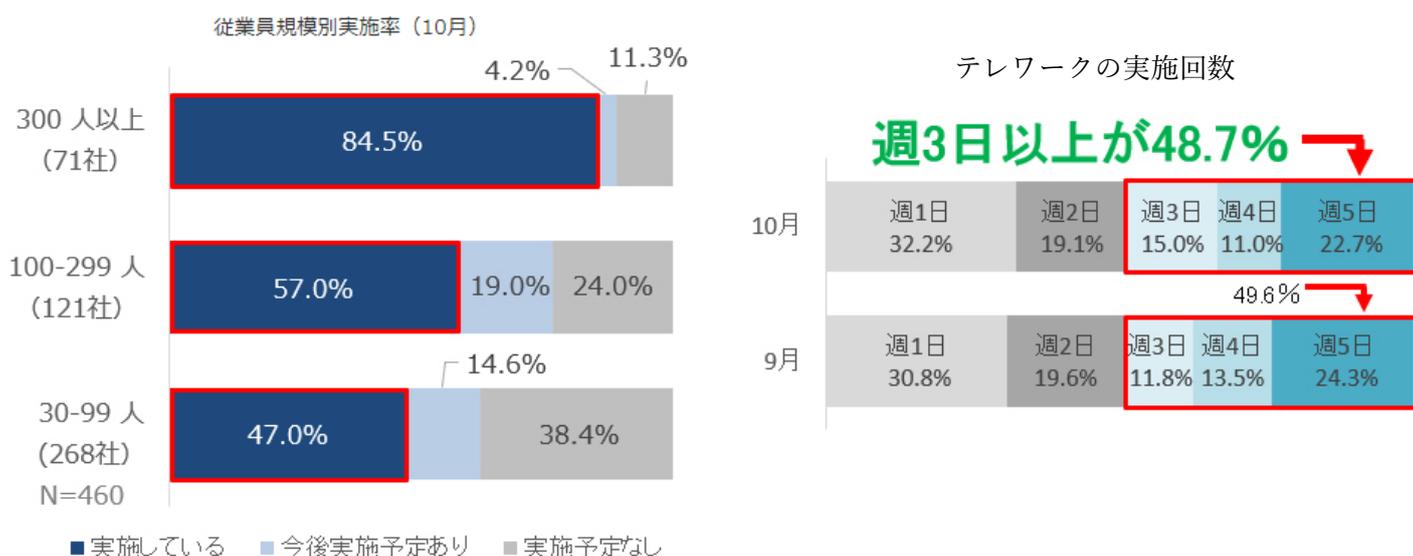
出典：「せたがやエコノミックス」より

図2-1-36 区内事業者の平均的なテレワーク実施頻度

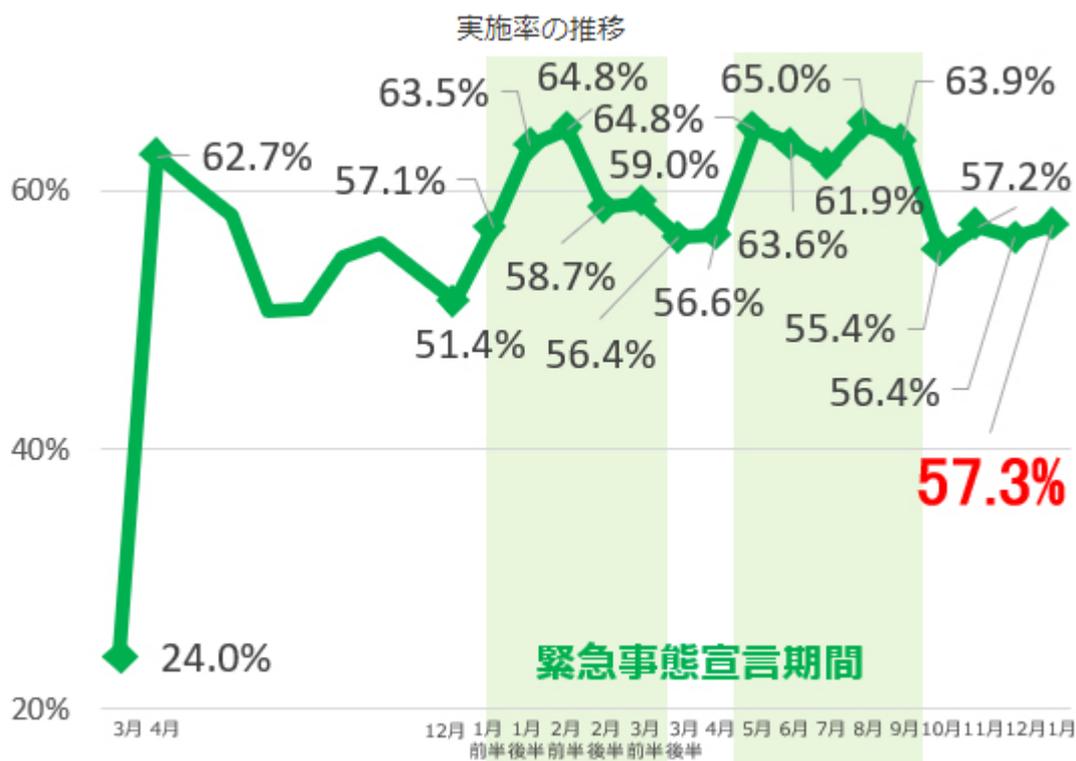


出典：「せたがやエコノミックス」より

《参考》東京都のテレワーク実施率調査結果（令和3年）



出典：東京都「テレワーク実施率調査結果」（令和3年 都内企業）より

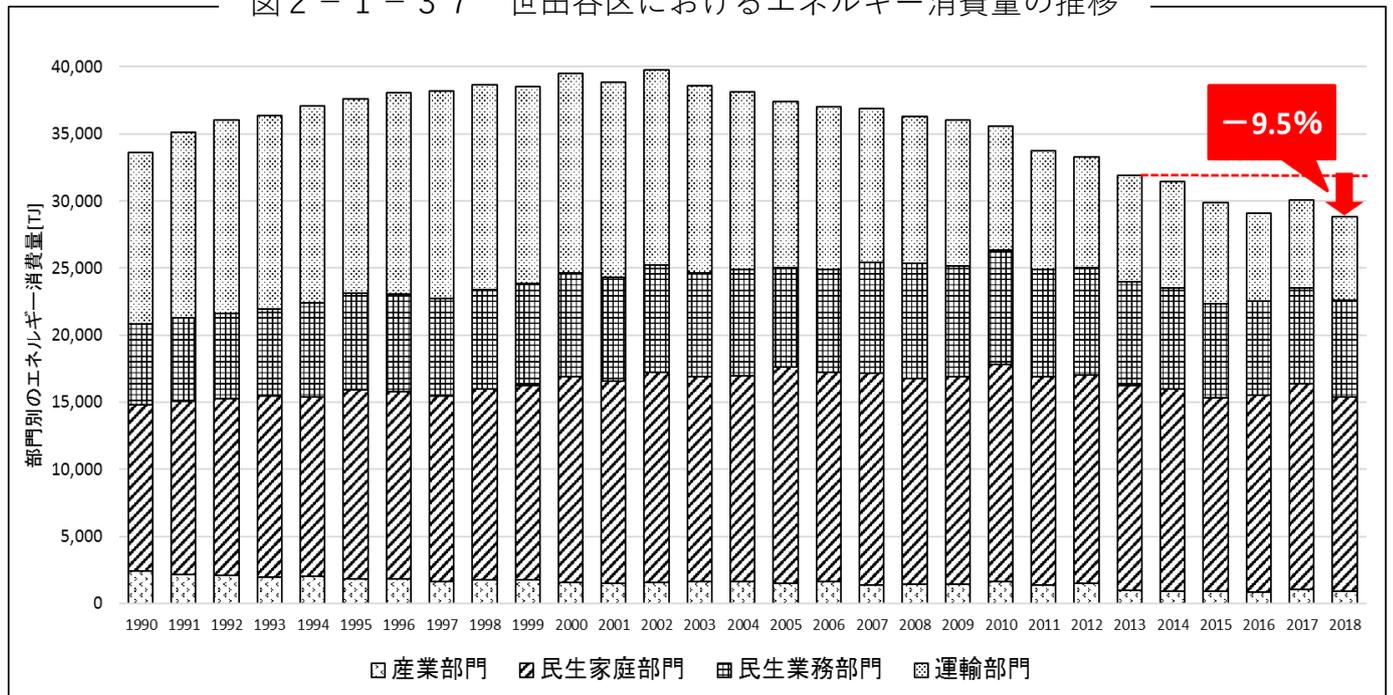


出典：東京都「テレワーク実施率調査結果」（令和3年 都内企業）より

■世田谷区のエネルギー消費量は減少傾向

世田谷区のエネルギー消費量は、平成14年（2002年）以降減少傾向にあり、平成30年度（2018年度）は28,836TJ、前年度比で4.1%、基準年度（2013年度）比で9.5%減少している。部門別では、民生家庭部門が50%、民生業務部門が25%であり、民生部門で全体の4分の3を占めている。

図2-1-37 世田谷区におけるエネルギー消費量の推移



出典：「オール東京 62 市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト」より

【部門の解説】

産業部門…農林水産業、建設業、製造業におけるエネルギー消費量

民生家庭部門…家庭におけるエネルギー消費量

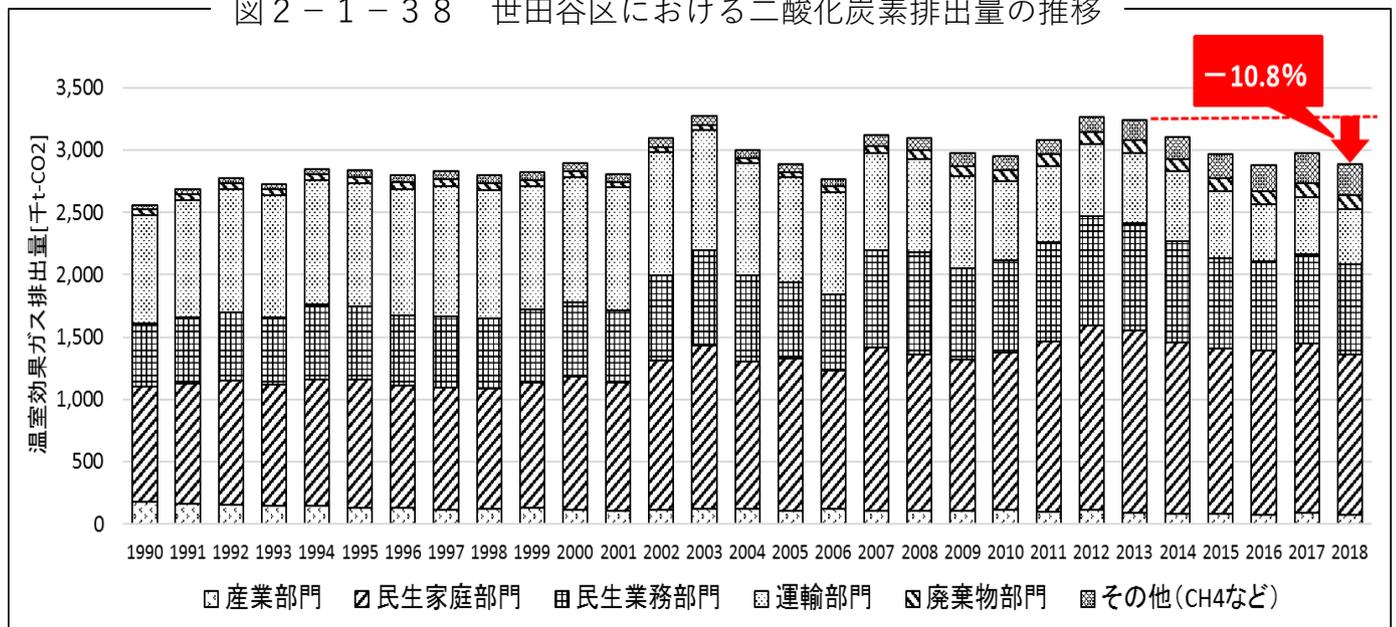
民生業務部門…事務所ビル、飲食店、学校などにおけるエネルギー消費量

運輸部門…自動車、鉄道におけるエネルギー消費量

■世田谷区の温室効果ガス排出量は減少傾向

世田谷区の温室効果ガス排出量は、人口や世帯数の増加にも関わらず減少傾向にあり、平成30年度（2018年度）は2,887千t-CO₂、前年度比で2.9%、基準年度（2013年度）比で10.8%減少している。部門別では、民生家庭部門が44%、民生業務部門が25%であり、民生部門で全体の7割を占めている。

図2-1-38 世田谷区における二酸化炭素排出量の推移



出典：「オール東京 62 市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト」より

【部門の解説】

産業部門…農林水産業、建設業、製造業における二酸化炭素排出量

民生家庭部門…家庭における二酸化炭素排出量

民生業務部門…事務所ビル、飲食店、学校などにおける二酸化炭素排出量

運輸部門…自動車、鉄道における二酸化炭素排出量

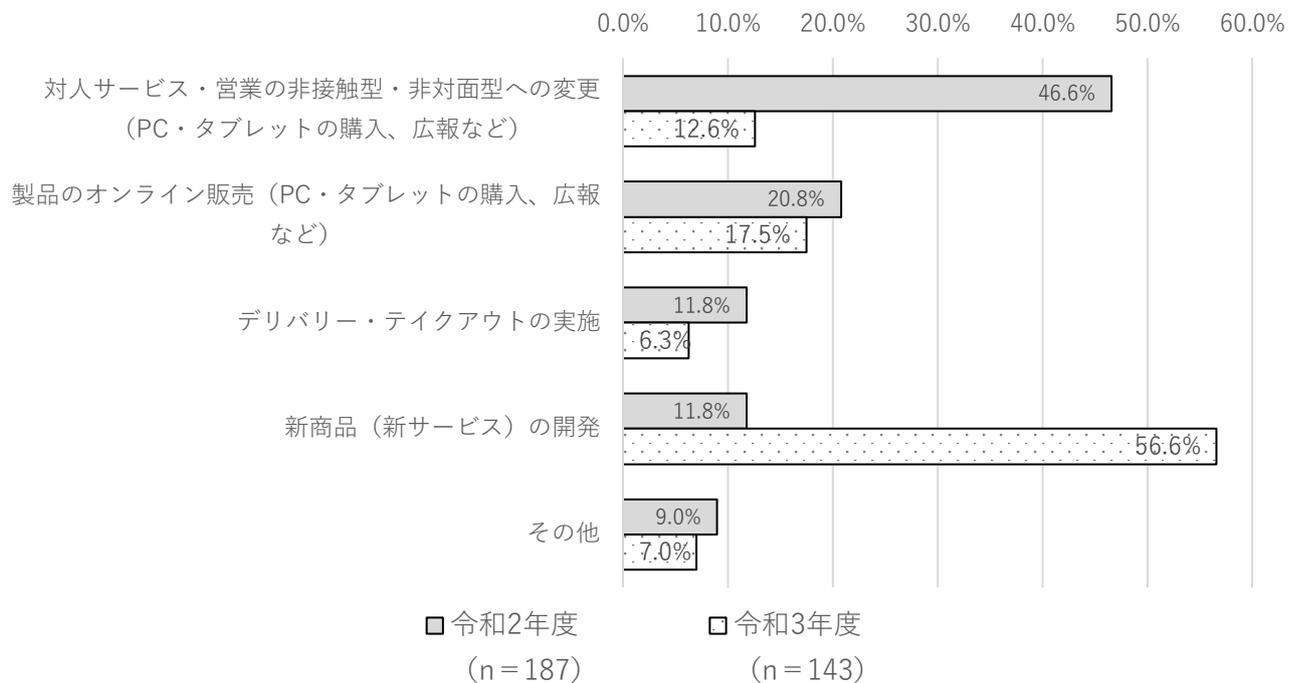
廃棄物部門…一般廃棄物の焼却における二酸化炭素排出量

その他(CH4など)…燃料や廃棄物の燃焼等に伴うメタンなどの温室効果ガス排出量

■世田谷区内の事業者に対する区の施策（業態転換及び新ビジネス創出支援補助）

世田谷区業態転換及び新ビジネス創出支援補助（区内中小企業が「新しい生活様式」に対応するために新たに取り組む事業（デリバリー・テイクアウト・キッチンカーの実施、対人サービスのオンライン化、商品のオンライン販売やオンライン受注システムの構築等）に対し、必要となる経費の一部を支援）の申請実績によれば、令和2年度は「非接触型や日対面型への変更」が多いが、令和3年度は「新商品の開発」が多くなっており、コロナ禍の各ステージに応じた傾向がうかがえるとともに、次のステージを見据えて動き始めている。

図2-1-39 業態転換及び新ビジネス創出支援補助金申請実績
（業態転換等の種別）



■世田谷区内の事業者に対する区の施策（ハンズオン支援事業）

ハンズオン支援事業（新型コロナウイルス感染症による生活環境の変化に対応した販路開拓、新規事業の創出など抜本的な経営改革を行う事業者に対する、個々の経営課題に即した実務専門家による伴走支援）は、多様な業種の事業者を対象に支援を行った。

図 2 - 1 - 4 0 令和 3 年度ハンズオン支援実績（業種別）

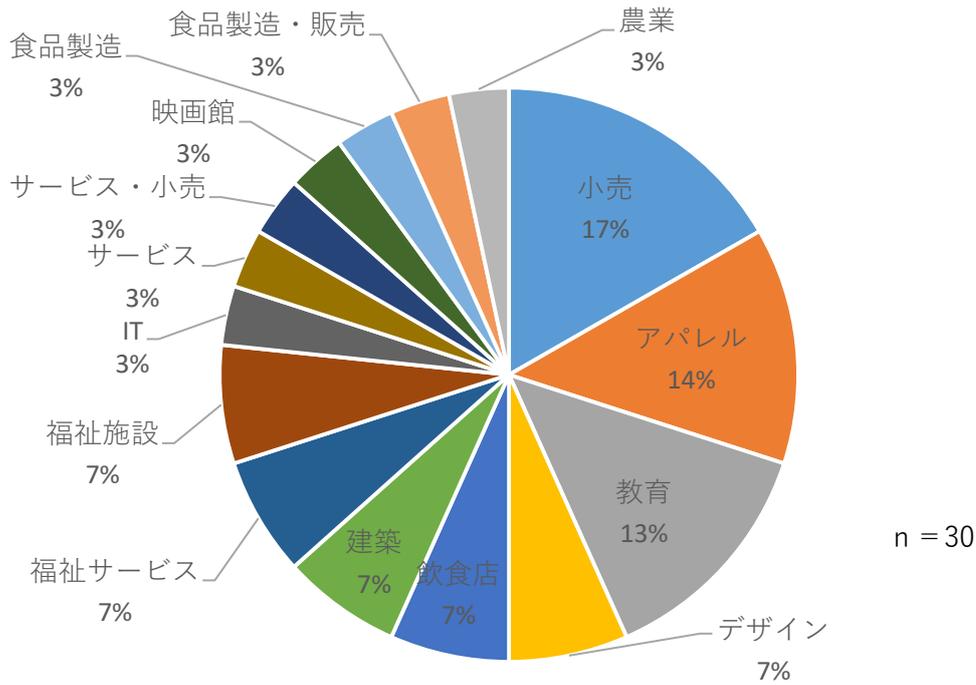
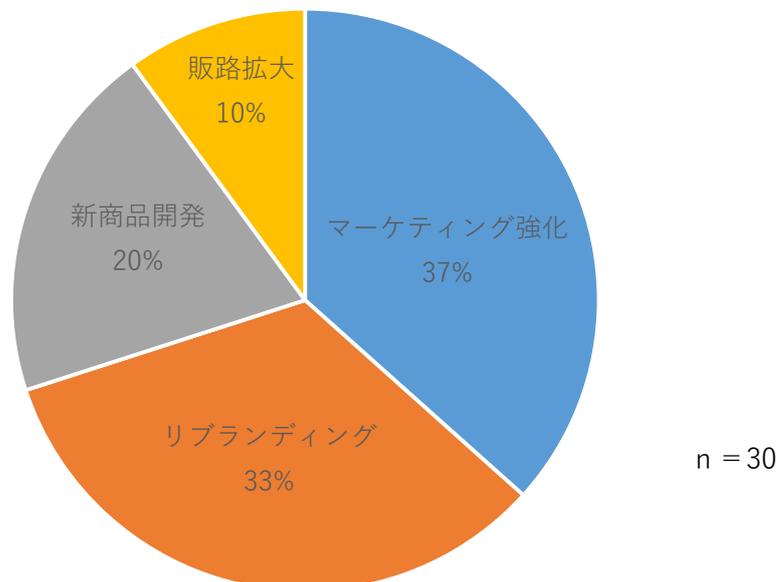
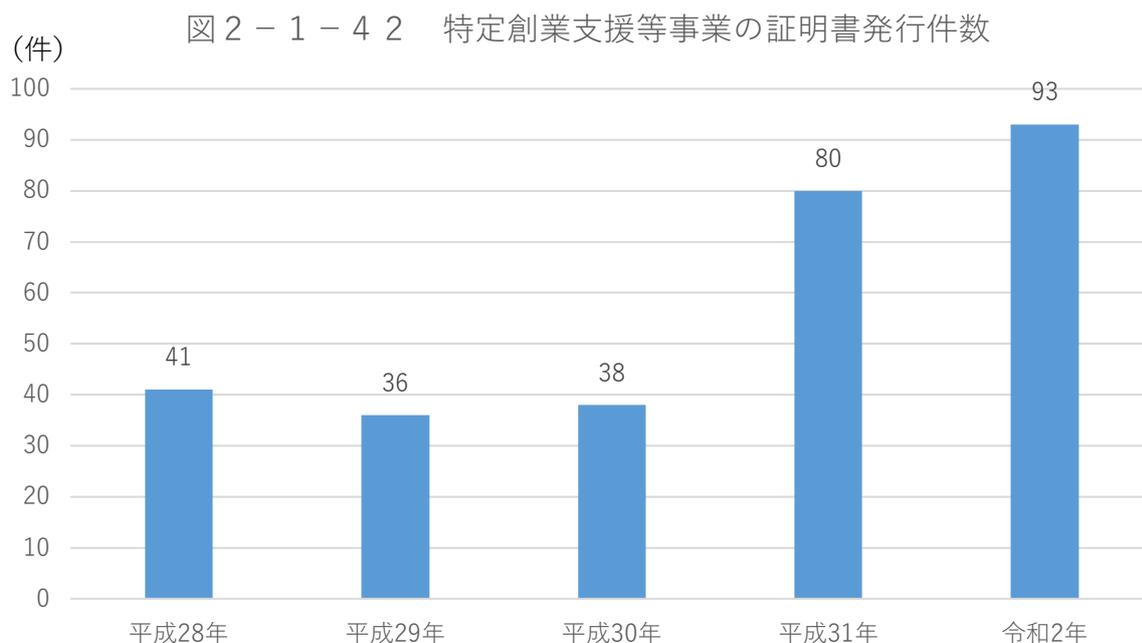


図 2 - 1 - 4 1 令和 3 年度ハンズオン支援実績（取組み内容別）



■世田谷区内の事業者に対する区の施策（特定創業支援等事業の証明書発行）

特定創業支援等事業（国の産業競争力強化法に基づき策定した創業支援等事業計画の事業のうち、経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識が身につく事業）の証明書発行件数が増えていることから、区内での創業件数も増加していることが予想される。

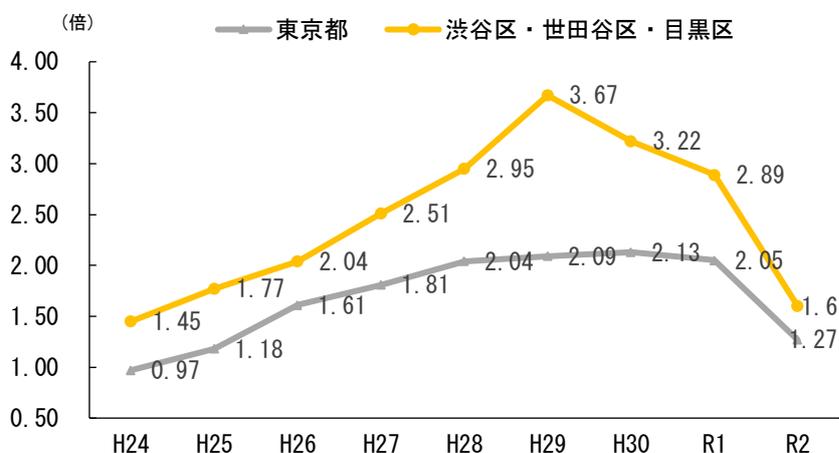


2. 労働者の動向

■有効求人倍率は下落傾向

渋谷区・世田谷区・目黒区を含むハローワーク渋谷の有効求人倍率は、東京都全体の数値よりもやや高くなっている。令和2年では東京都が1.27倍、渋谷区・世田谷区・目黒区では1.6倍と全体的に下落している。

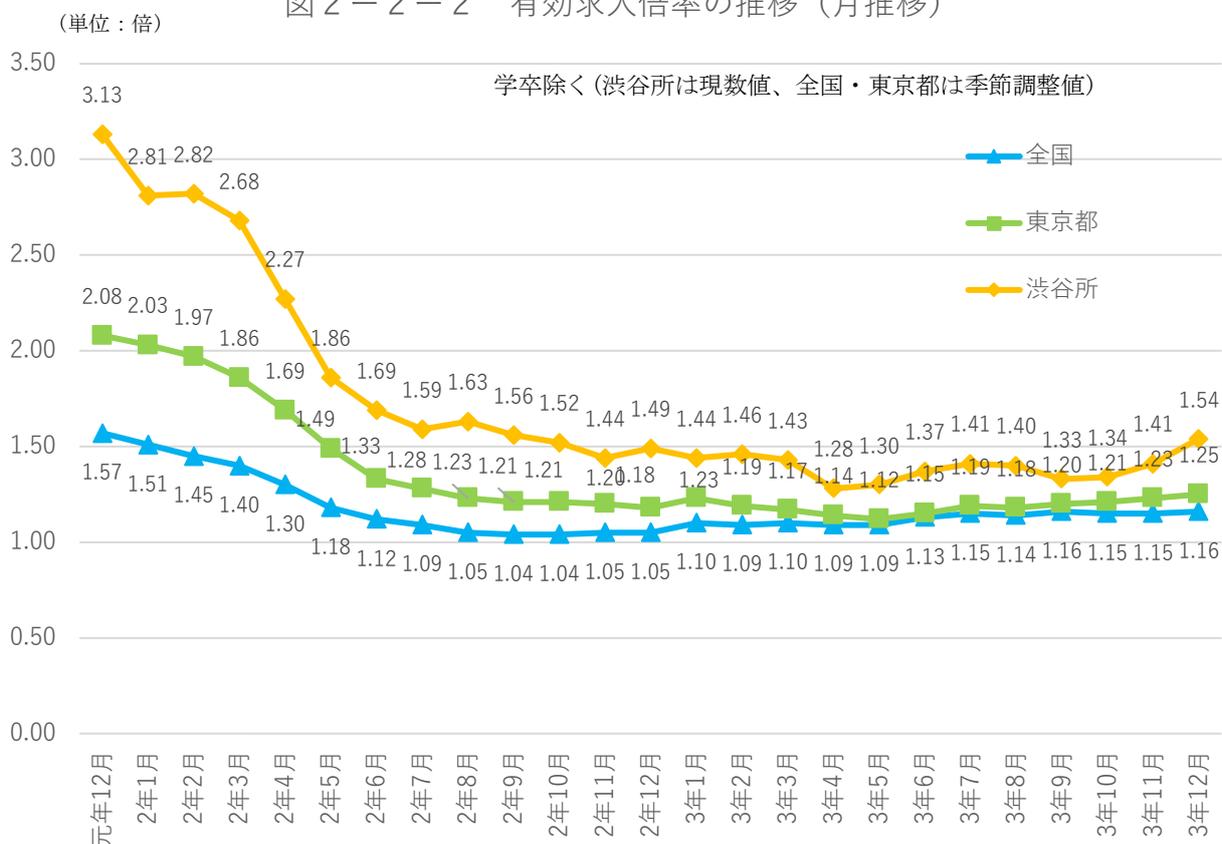
図2-2-1 有効求人倍率の推移（年推移）



出典：東京労働局「渋谷公共職業安定所」より作成

また、月推移を見ると、令和2年1月以降下落が続いている。令和3年6月は全国及び東京都ともに前月比増加となり、全国では令和2年5月以来の水準となった。その後、令和3年12月まで全国は横ばい、東京都はやや増加傾向で推移している。ハローワーク渋谷では持ち直しが見られ、令和3年12月に1.54倍となった。

図2-2-2 有効求人倍率の推移（月推移）

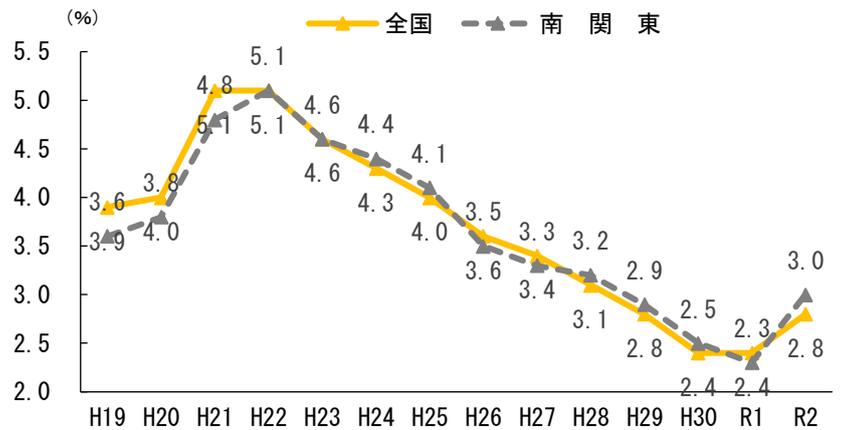


出典：ハローワーク渋谷 統計月報（2021年12月）

■ 完全失業率は令和 2 年に上昇

完全失業率をみると、世田谷区を含む南関東の値は、全国値とほぼ同様となっており、令和 2 年では 3.0%程度になっている。

図 2 - 2 - 3 完全失業率の推移



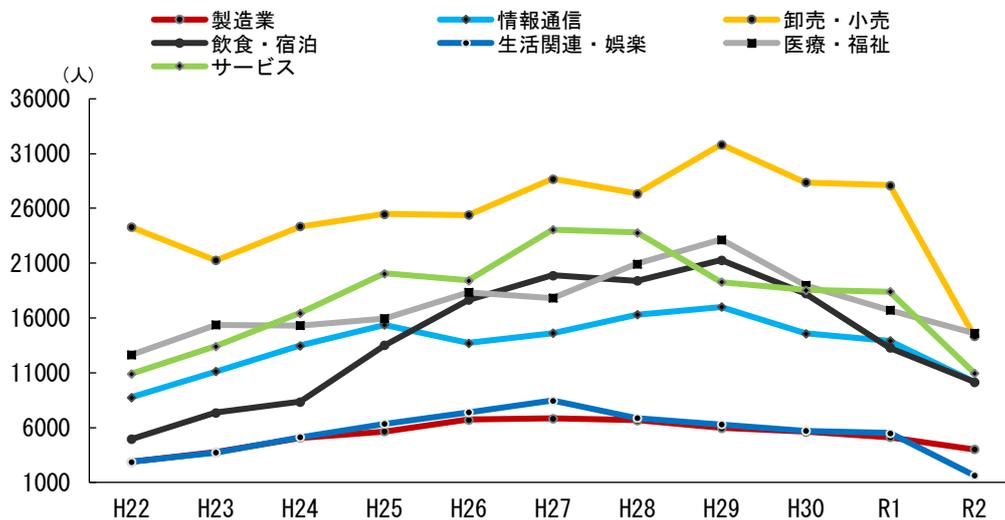
出典：東京都「各年東京都の統計（労働力調査）」より作成

■ 業種別の求人数は医療・福祉が最多

業種別に求人数をみると、最も求人数が多いのは、医療、福祉となっており、次いで卸売、小売業、サービス業、宿泊業・飲食サービス業で多くなっている。

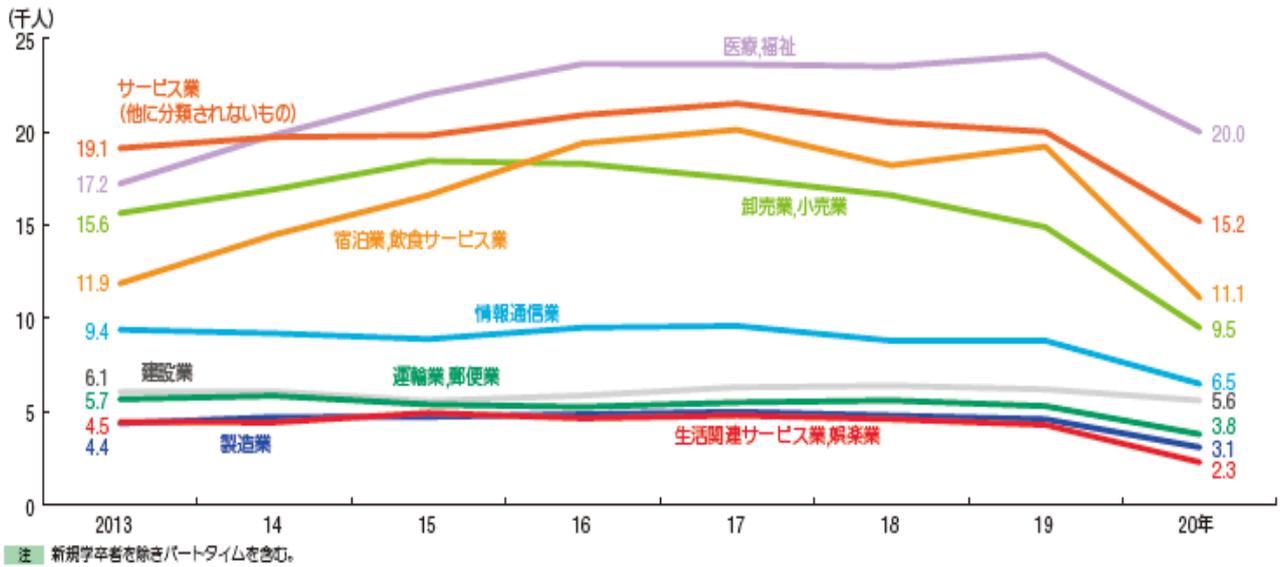
推移では、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての業種で求人数が減少傾向にあり、令和 2 年に卸売、小売業を逆転して、医療、福祉の求人が最も多くなっている。

図 2 - 2 - 4 求人数の推移（渋谷区、世田谷区、目黒区）



出典：東京労働局「渋谷公共職業安定所」より作成

図 2 - 2 - 5 求人数の推移



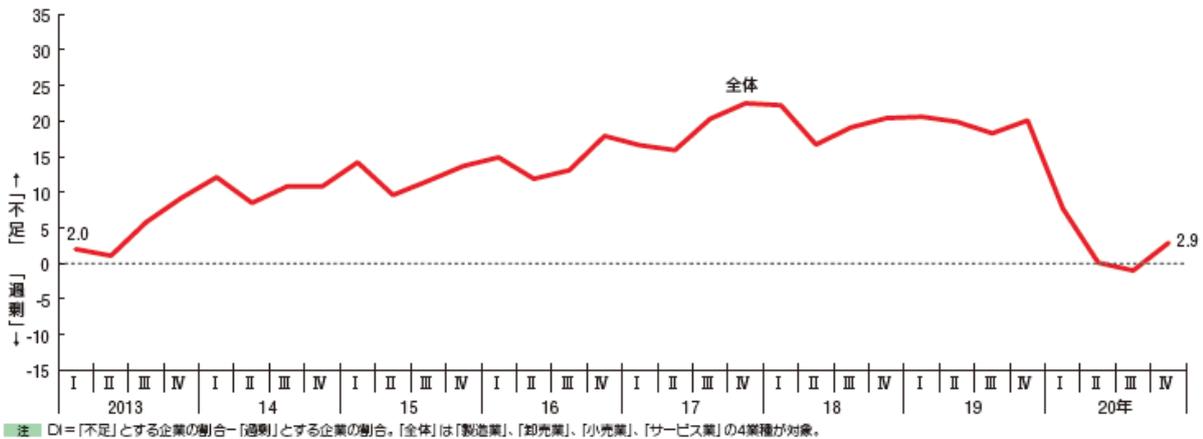
出典：東京都「東京の産業と雇用就業 2021」

■中小企業の雇用人員 DI は上昇傾向

東京都の中小企業の雇用人員 DI は、令和元年（2019 年）後半から下落していたが、令和 2 年（2020 年）後半から上昇に転じている。

また、主な産業別雇用者数（東京都）は、医療・福祉業では令和 2 年 7～9 月期を底に増加傾向が続いていたが、令和 3 年 7～9 月期の雇用者数は対前期比約 98%（対前年同期比約 108%）と減少に転じた。一方、宿泊業、飲食サービス業では、令和 3 年 1～3 月に減少に転じた後は横ばいとなっている。

図 2 - 2 - 6 中小企業の雇用人員 DI



出典：東京都「東京の産業と雇用就業 2021」

図2-2-7 主な産業別雇用者数
(東京都) (医療, 福祉)

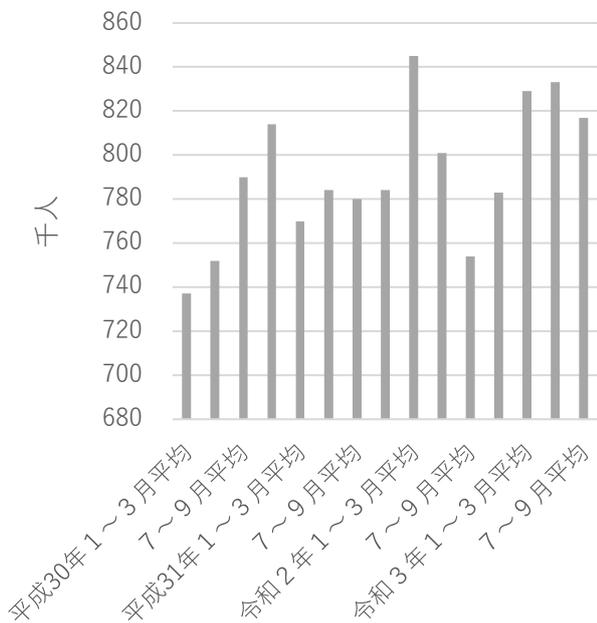
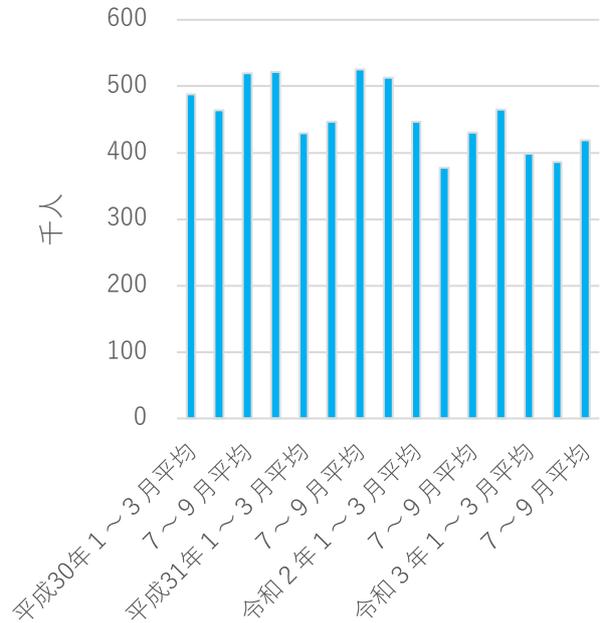


図2-2-8 主な産業別雇用者数
(東京都) (宿泊業, 飲食サービス業)

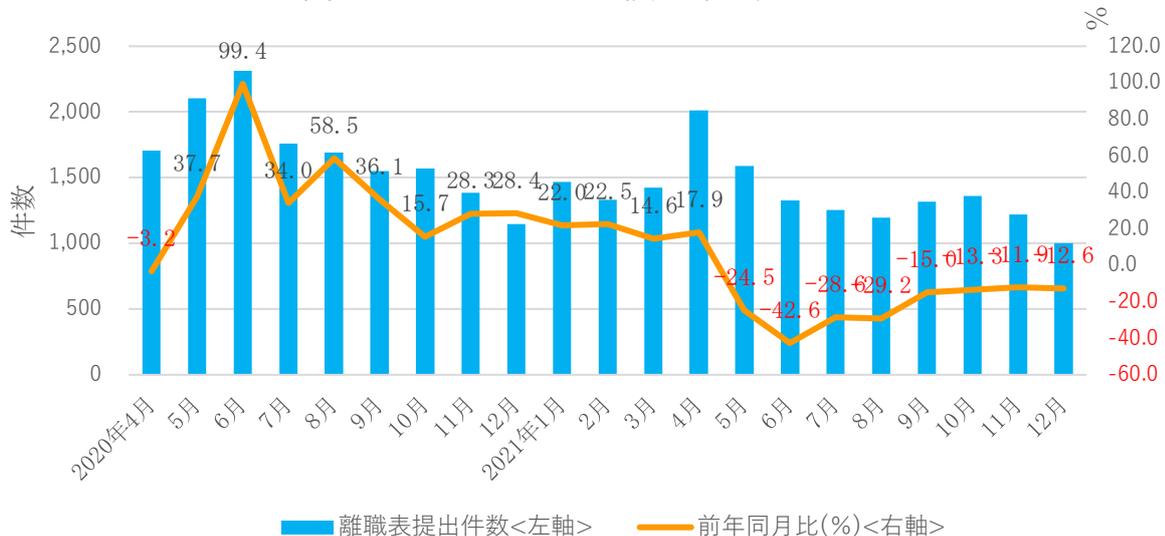


出典：東京都労働力調査結果より作成

■雇用保険の求職者給付の離職票提出件数はコロナ前と比べて高い状況

ハローワーク渋谷における雇用保険の求職者給付を受けようとする者の離職票提出件数は、令和2年6月の2,313件（昨年同月比99.4%増）をピークに、前年同月比よりも高い状況が続いている。令和3年5月、6月は、前月比、前年同月比ともに減少したが、コロナ前の2019年と比較すると10%前後高い状況。7月以降も前年同月比マイナスで推移しているが、マイナス幅は縮小してきている。

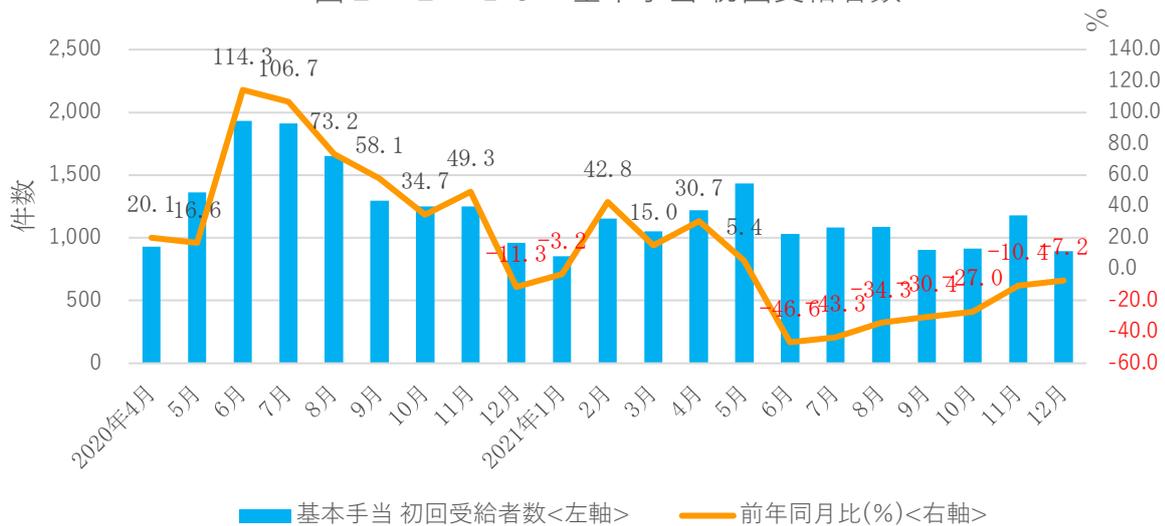
図2-2-9 雇用保険の離職票提出件数



■基本手当初回受給者数は、令和2年6月をピークに減少

基本手当初回受給者数については、令和2年6月の1,931人（前年同月比114.3%増）をピークに減少しつつある。令和3年6月の前年同月比は大幅なマイナスとなったが、コロナ前の2019年と比較すると15%程度高い状況。7月以降も前年同月比マイナスで推移しているが、マイナス幅は縮小してきている。

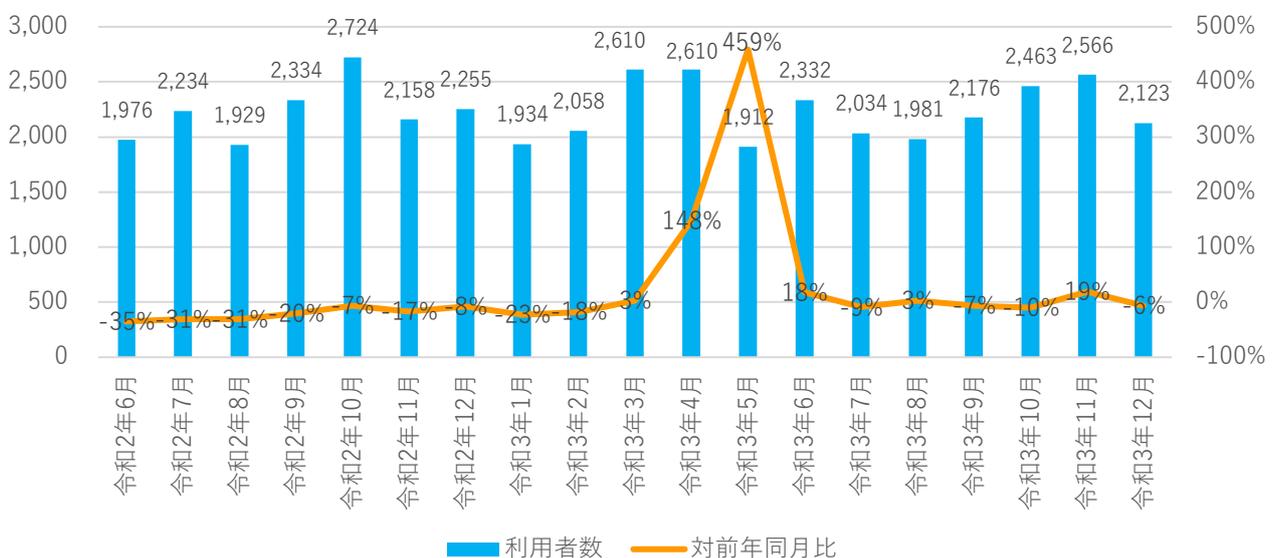
図2-2-10 基本手当初回受給者数



■三茶おしごとカフェの利用者数は増加

コロナ禍における三茶おしごとカフェの延べ利用者数は、令和3年4月、5月は前年同月比で大幅な増加で、6月は18%増となった。これは、前年の4月、5月はコロナ禍に伴う外出自粛、雇用保険失業認定の特例措置（来所せず郵送による失業の認定）により、来所人数が大きく減少していたため。7月以降は11月を除き前年同月比±10%以内で推移。

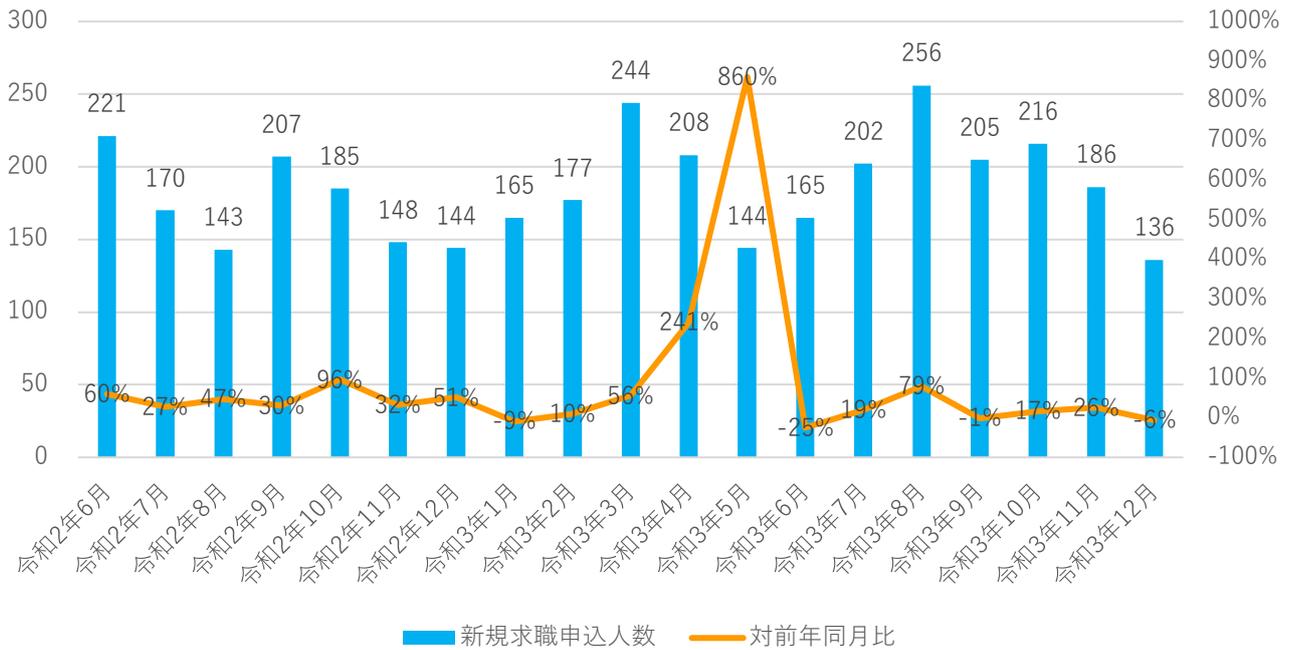
図2-2-11 三茶おしごとカフェの利用状況



■ ワークサポートせたがやの新規求職申込人数は増加傾向

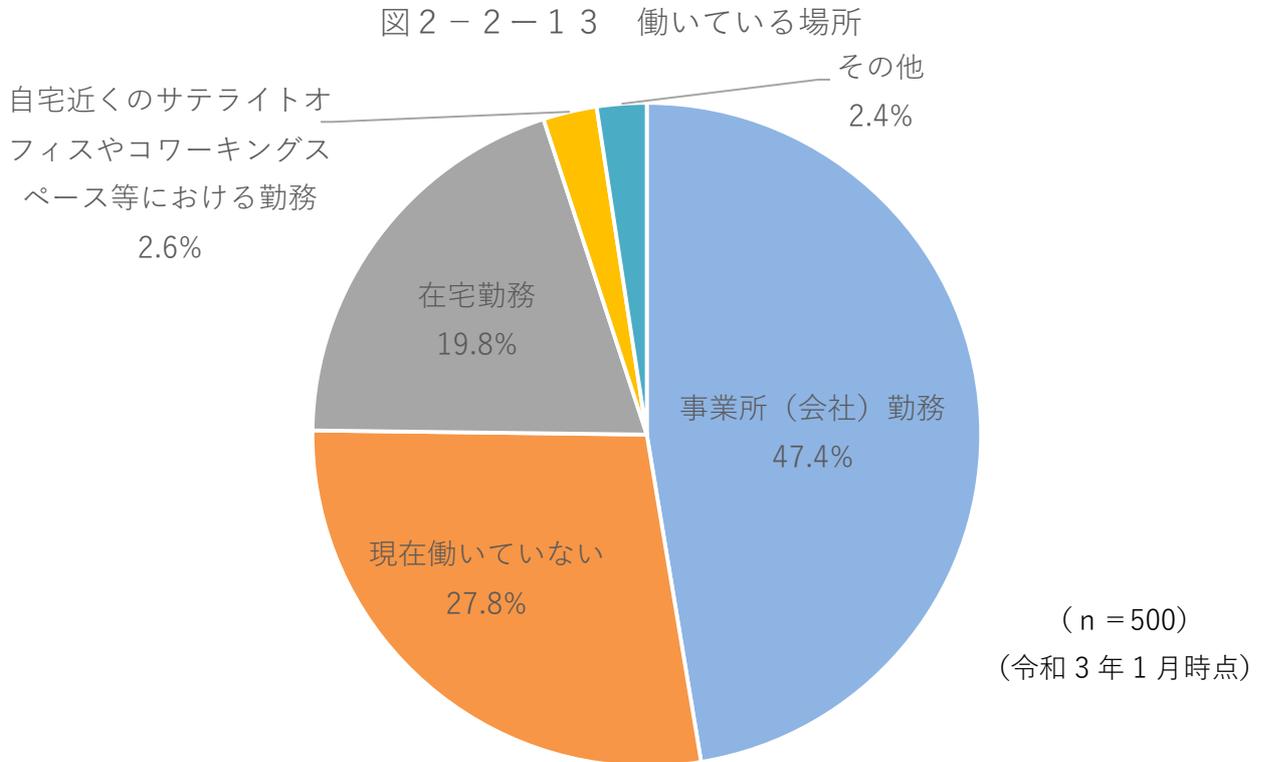
ワークサポートせたがやの令和3年4月の新規求職申込人数は、4月としては開設以来最多となった。5月と6月は例年並みで、7月以降は例年より増加傾向。年齢層の内訳では、ミドル層（40～54歳）の割合（全体の約35%）、男女別では女性の割合（全体の約60%）が高くなっている。

図2-2-12 ワークサポートせたがやの新規求職申込人数

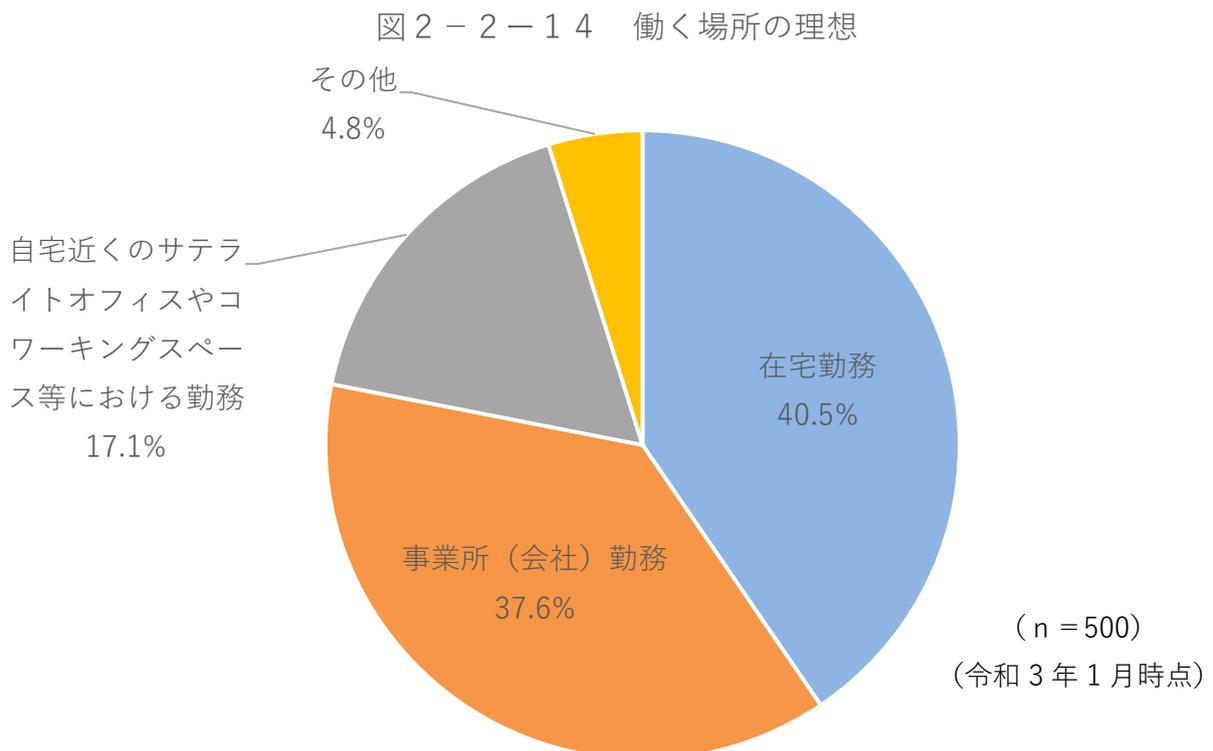


■働いている場所は事業所（会社）が多く、働く場所の理想は在宅が多い

労働状況について、実際に働いている場所は「事業所（会社）勤務」が最多であることに
対し、働く場所の理想は「在宅勤務」が最多となり、ギャップが生じている。



出典：「世田谷区のまちなか観光に関する調査」より作成

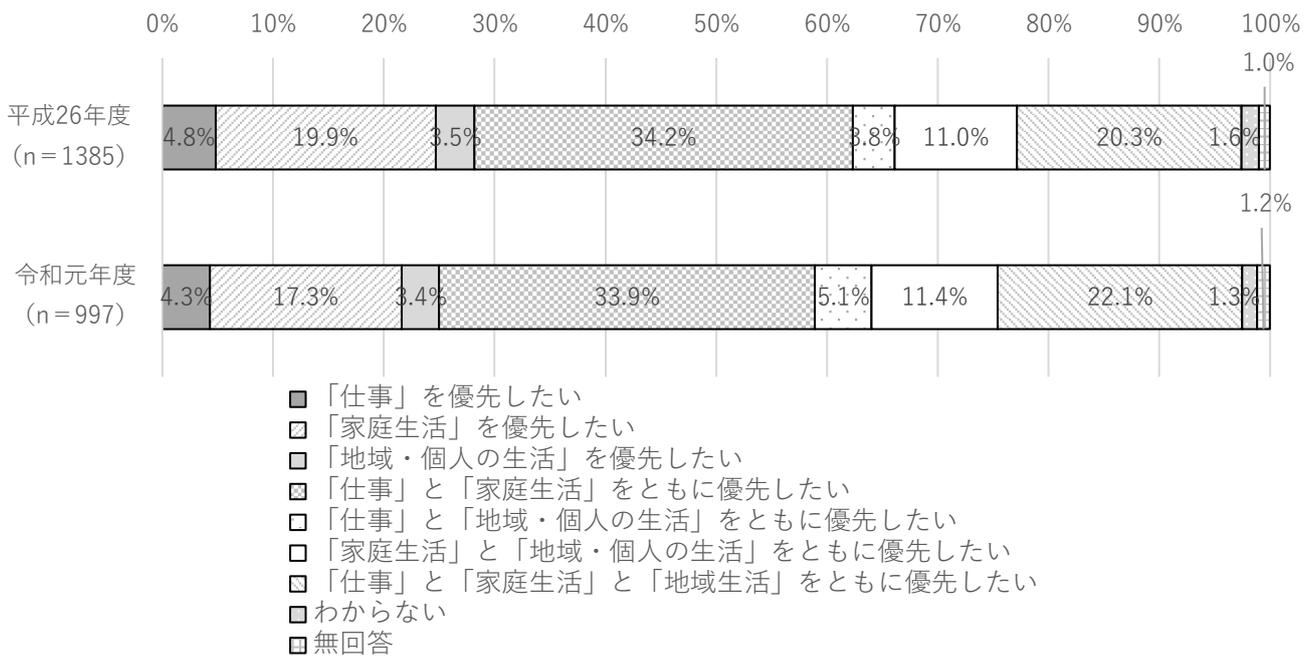


出典：「世田谷区のまちなか観光に関する調査」より作成

■就労者視点からは、ワーク・ライフ・バランスに対する希望に大きな変化はない

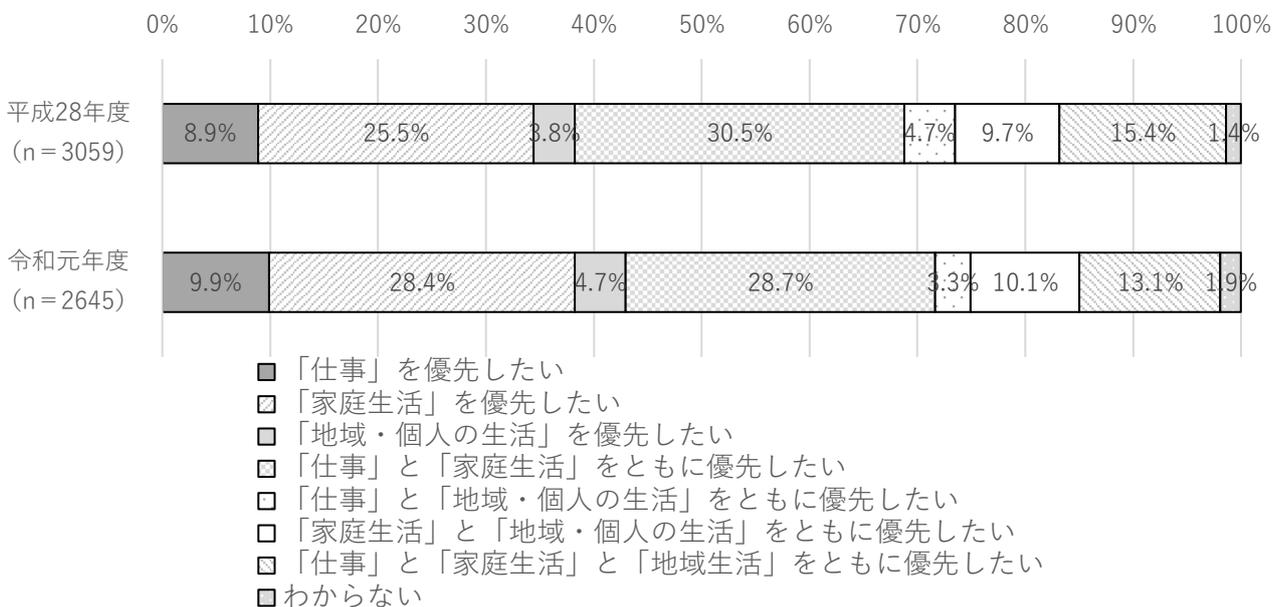
ワーク・ライフ・バランスに対する希望について、平成26年度と令和元年度の調査結果に大きな変化はみられない。また、全国と比べると、「仕事を優先したい」や「家庭生活を優先したい」の割合が低い一方、「仕事と家庭生活を優先したい」や「仕事と家庭生活と地域生活をともに優先したい」の割合が高くなっている。

図2-2-15 ワーク・ライフ・バランスに対する希望（世田谷区）



出典：世田谷区「男女共同参画に関する区民意識・実態調査」より作成

《参考》ワーク・ライフ・バランスに対する希望（全国）

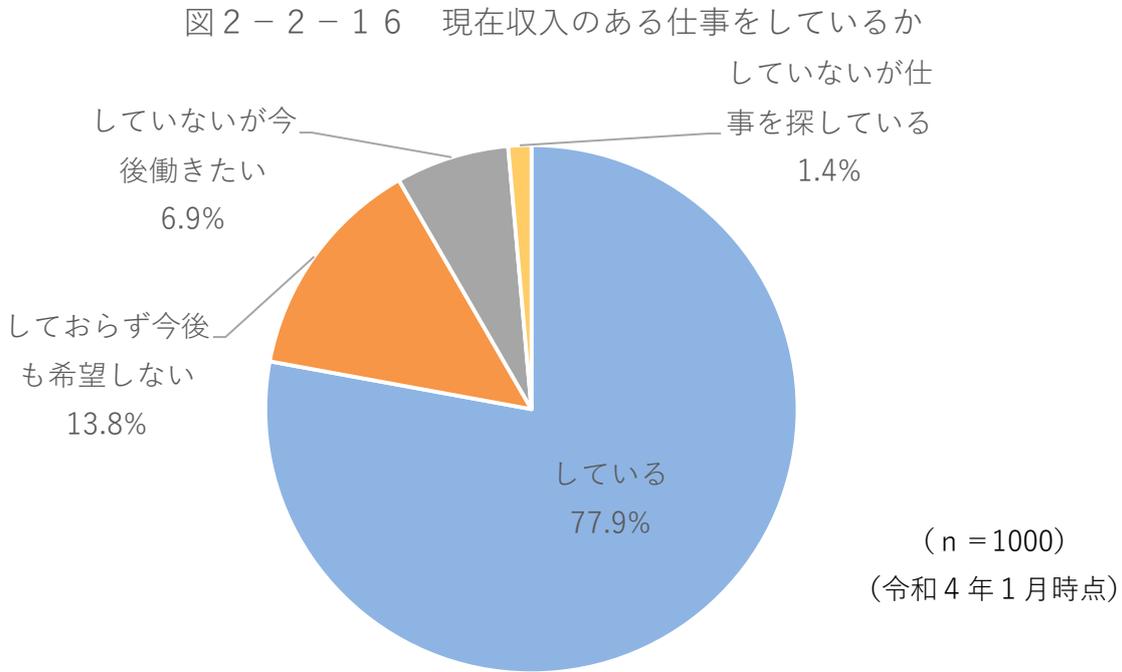


出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より作成

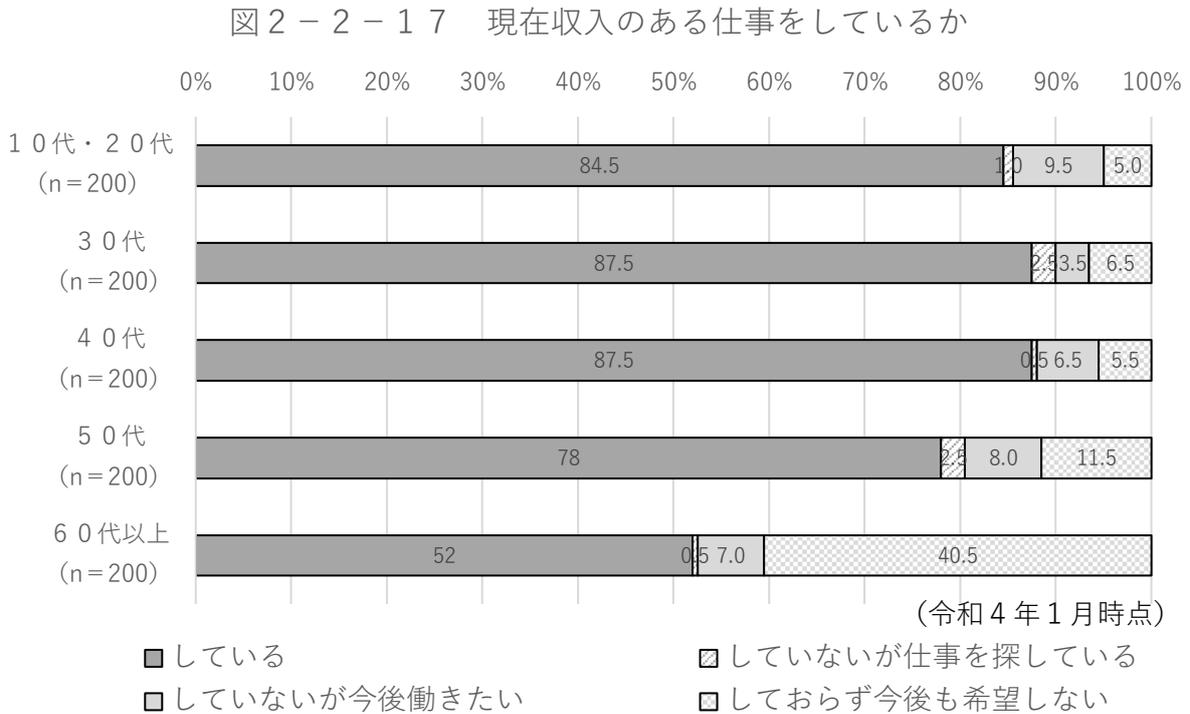
■労働状況等についての調査を実施、収入のある仕事をしている人が8割弱

令和4年1月に区内の労働状況等に関する調査を実施。

「収入のある仕事をしている」人が約78%と多く、40代までの世代では80%を超えている。

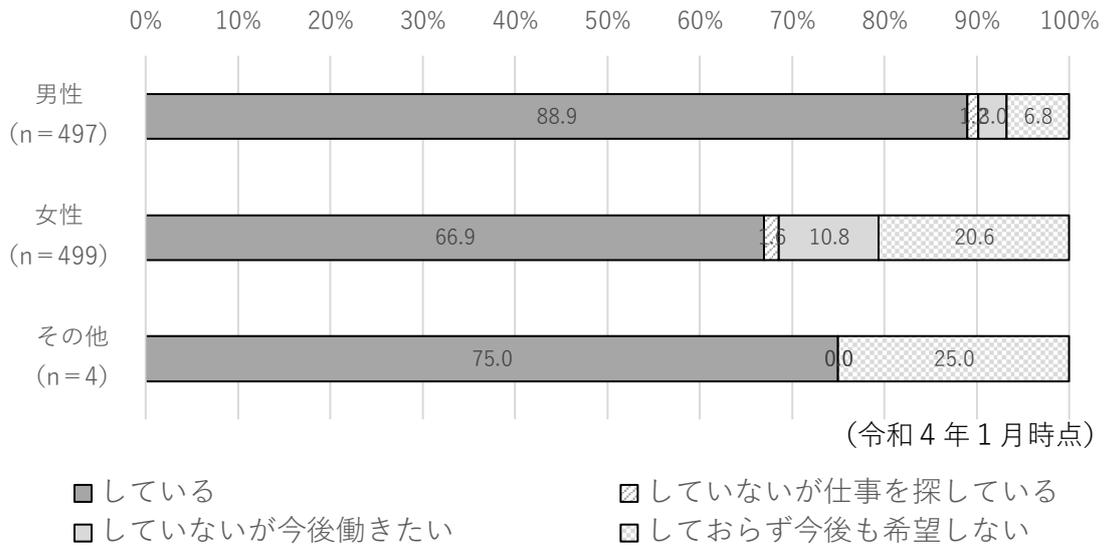


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 2 - 1 8 現在収入のある仕事をしているか

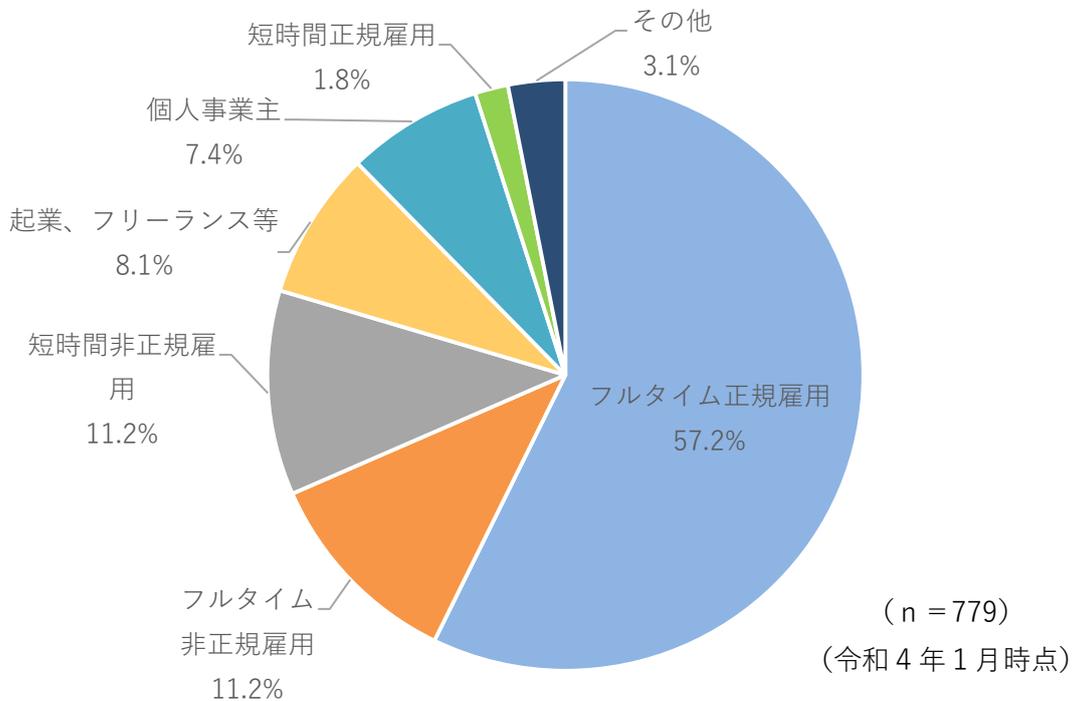


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■フルタイム正規雇用が5割以上

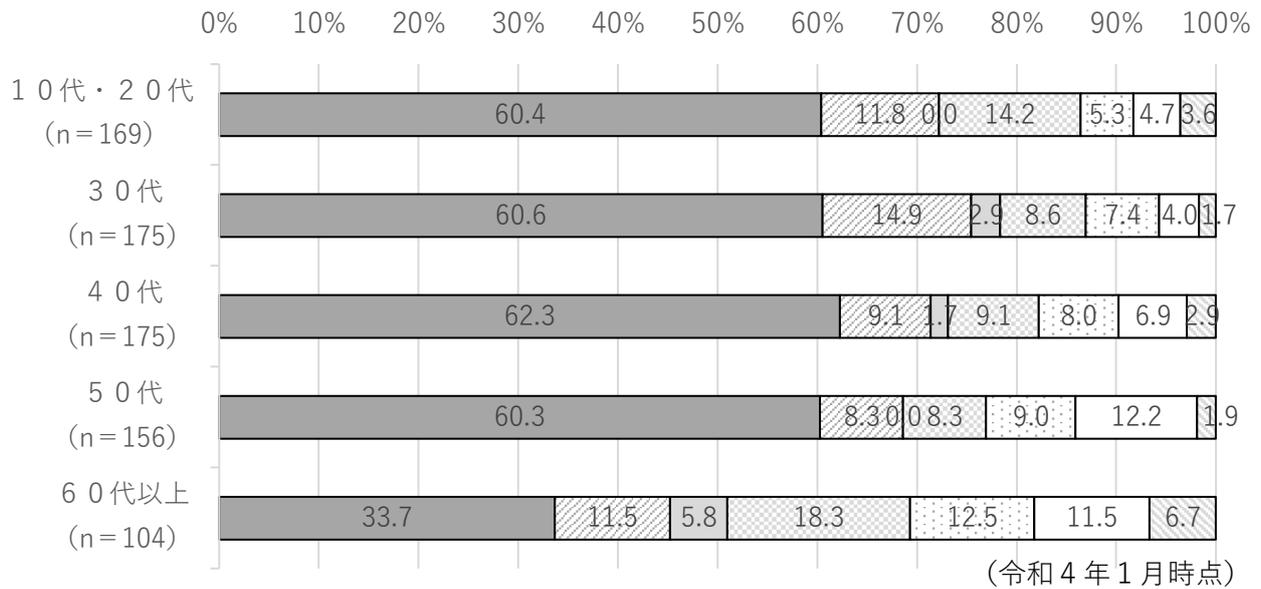
収入のある仕事をしている人のうち、「フルタイム正規雇用」が50%以上と最多であり、50代までの世代では60%を超えている。

図 2 - 2 - 1 9 現在どのような働き方をしているか



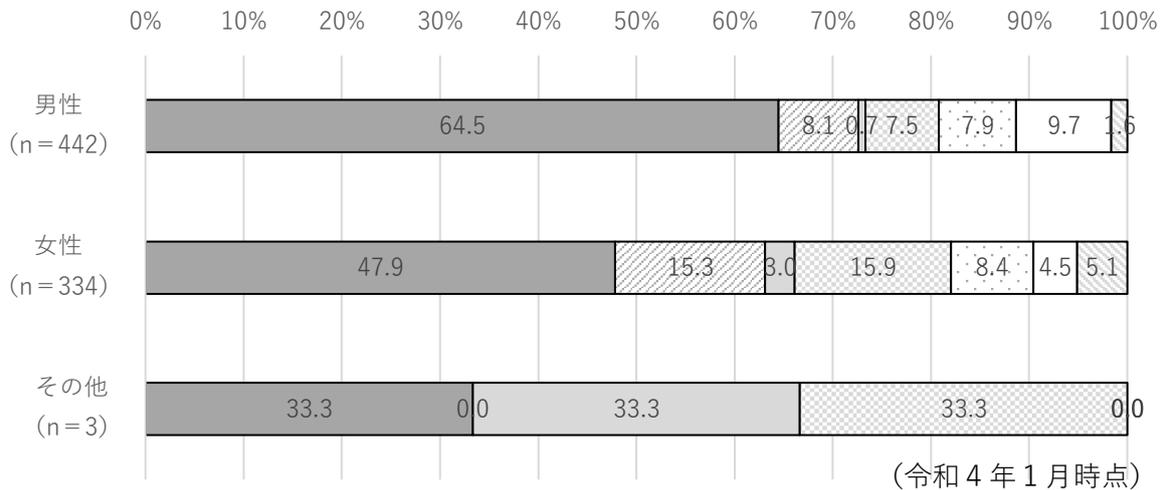
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-2-20 現在どのような働き方をしているか



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

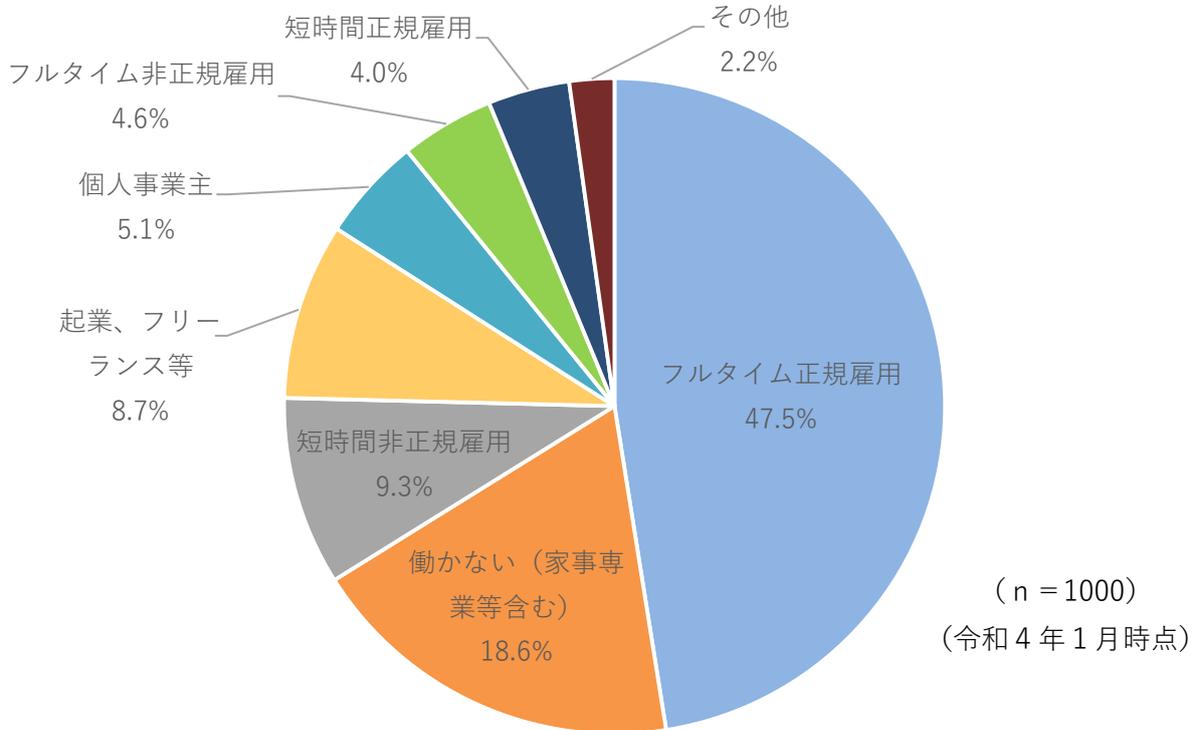
図2-2-21 現在どのような働き方をしているか



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

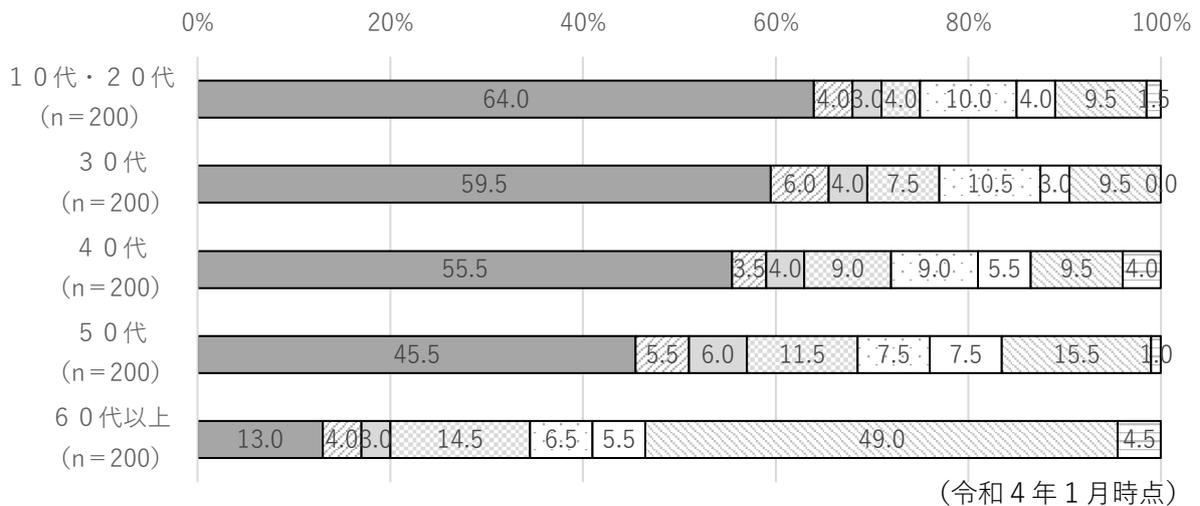
■3年後の働き方の希望は「フルタイム正規雇用」が最多だが、男女別にみると女性の方が大幅に少ない

図2-2-22 3年後にどのような働き方をしたいか



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

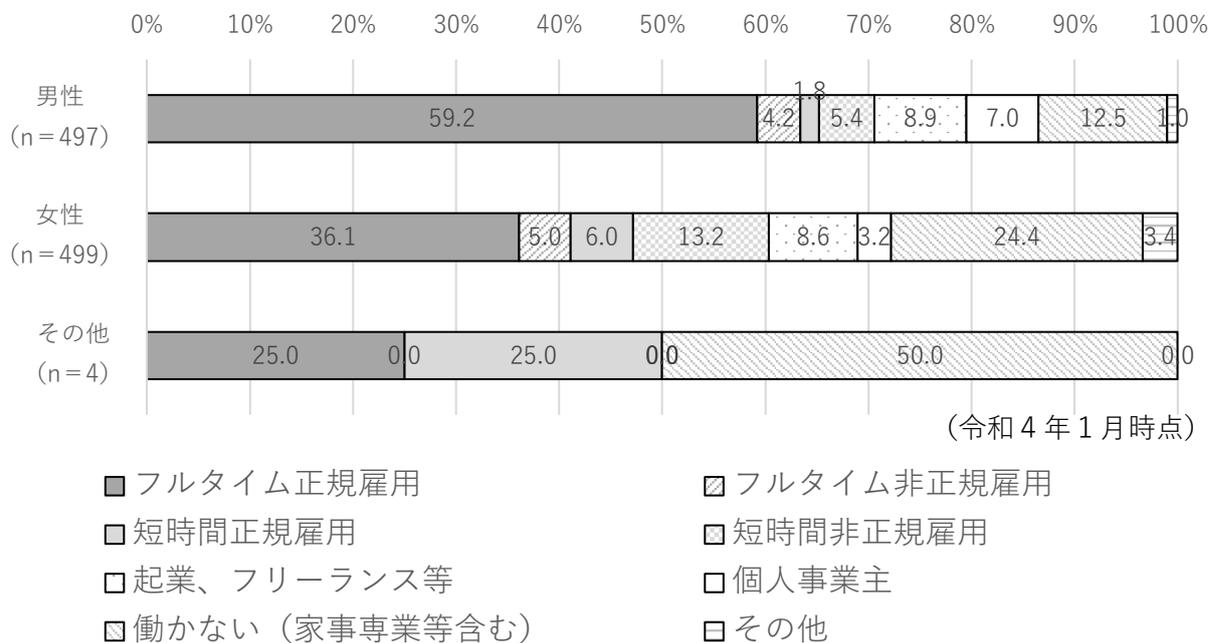
図2-2-23 3年後にどのような働き方をしたいか



- フルタイム正規雇用
- ▣ フルタイム非正規雇用
- 短時間正規雇用
- ▣ 短時間非正規雇用
- ▣ 起業、フリーランス等
- 個人事業主
- 働かない(家事専業等含む)
- その他

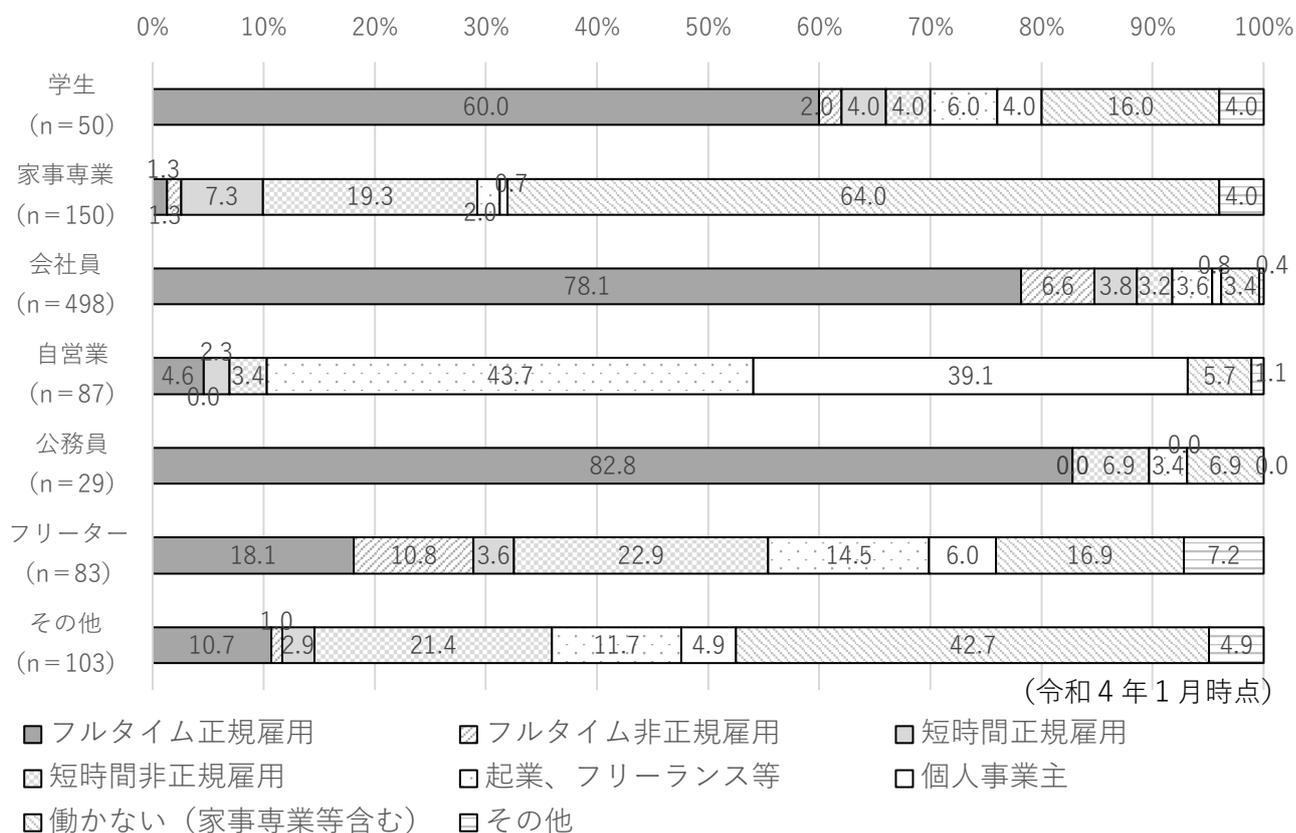
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-2-24 3年後にどのような働き方をしたいか



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-2-25 3年後にどのような働き方をしたいか

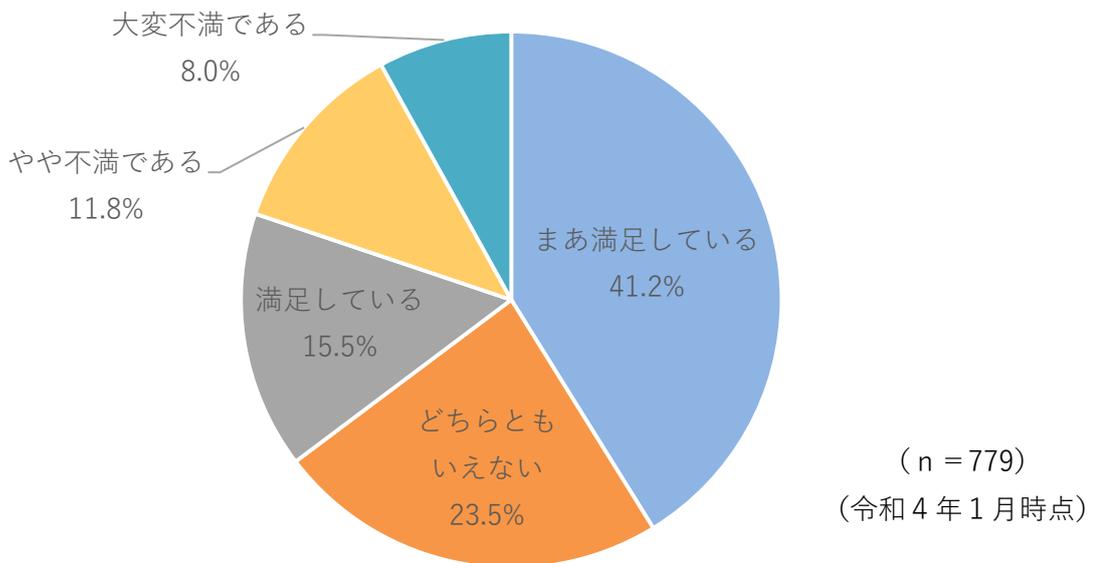


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■ 仕事に対する満足度は比較的高い

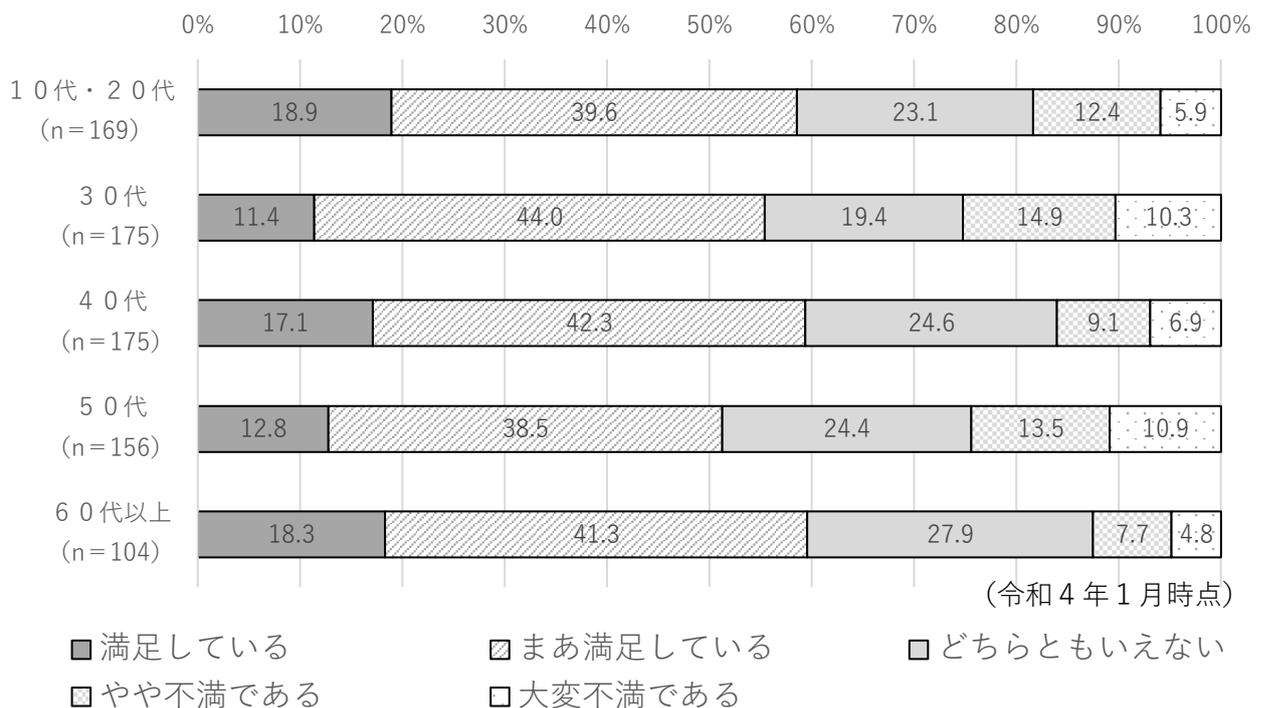
現在の仕事に関する満足度については、「満足」しているが50%以上と、「不満」の約20%を大幅に上回っている。なお、職業別でみると、「フリーター」の「大変不満である」割合が他に比べて高くなっている。

図2-2-26 現在の仕事に対する満足度



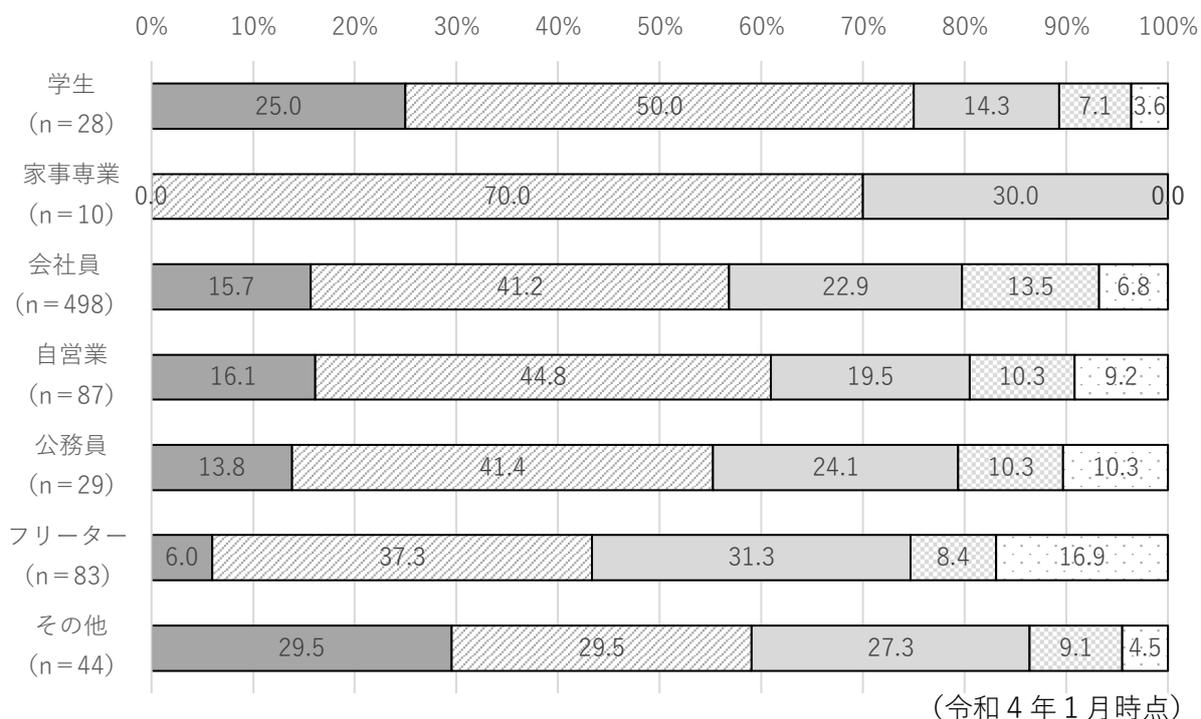
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-2-27 現在の仕事に対する満足度



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

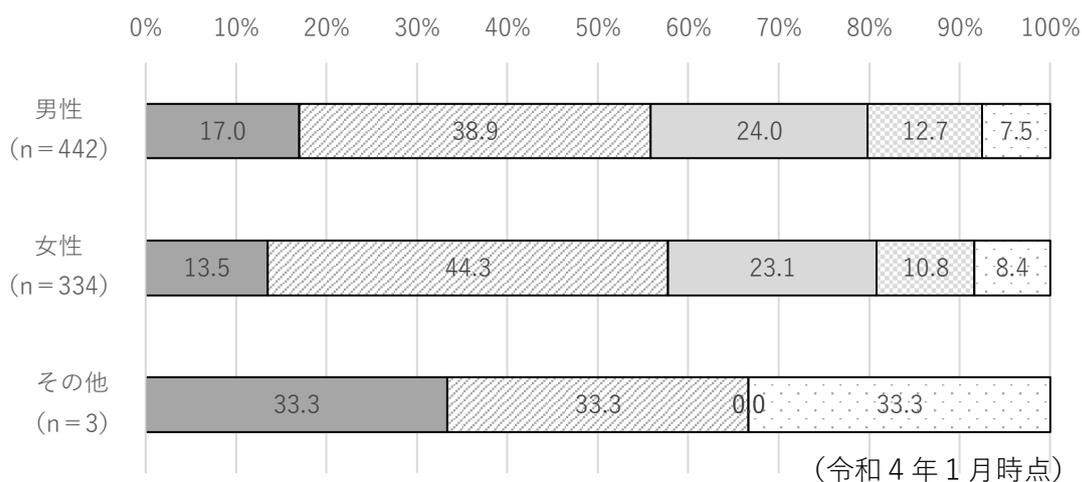
図 2 - 2 - 2 8 現在の仕事に対する満足度



- 満足している
- まあ満足している
- どちらともいえない
- やや不満である
- 大変不満である

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

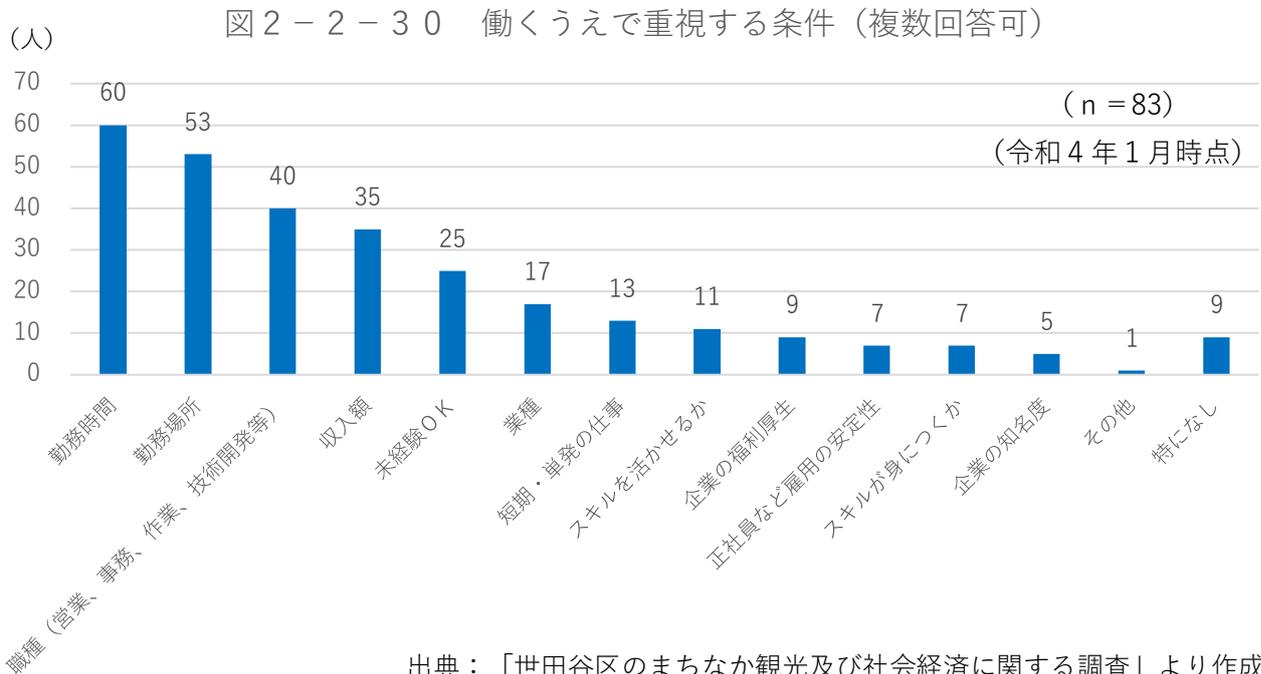
図 2 - 2 - 2 9 現在の仕事に対する満足度



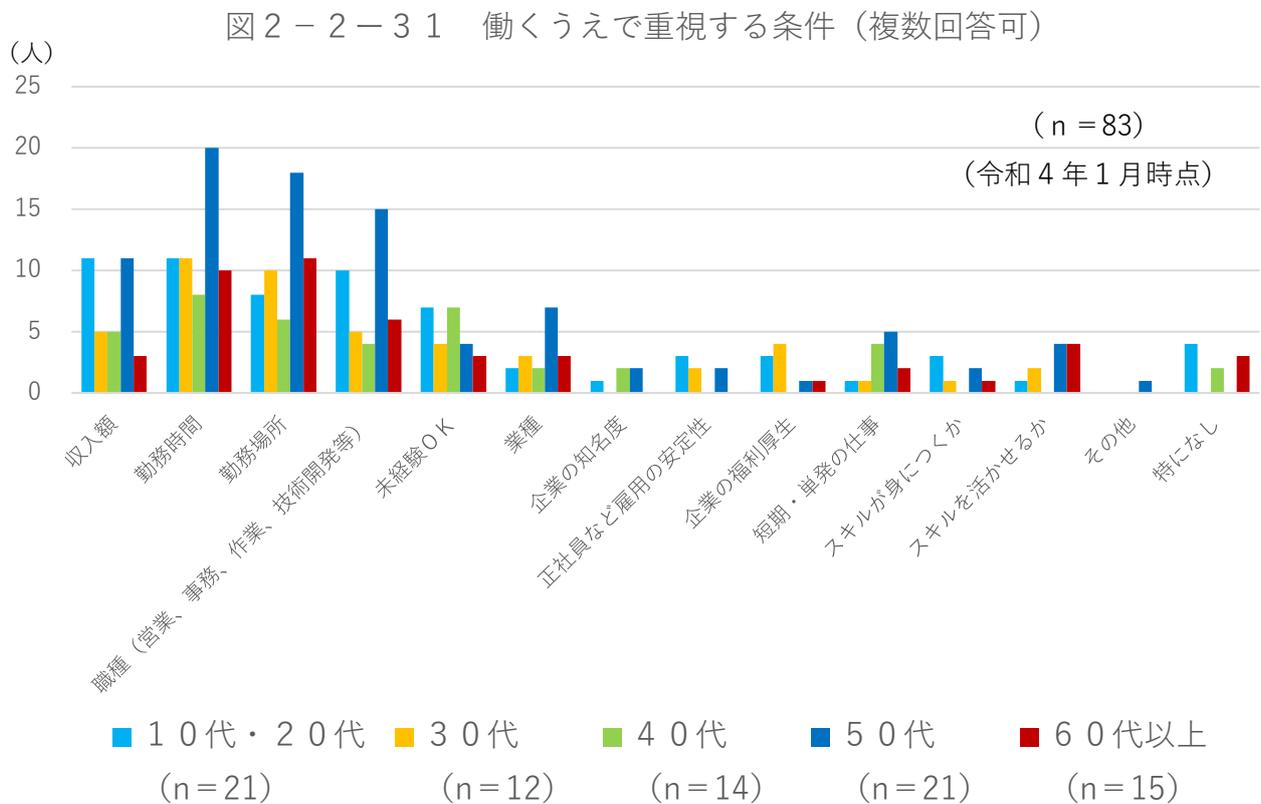
- 満足している
- まあ満足している
- どちらともいえない
- やや不満である
- 大変不満である

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■働くうえで重視する条件は「勤務時間」や「勤務場所」が多い



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

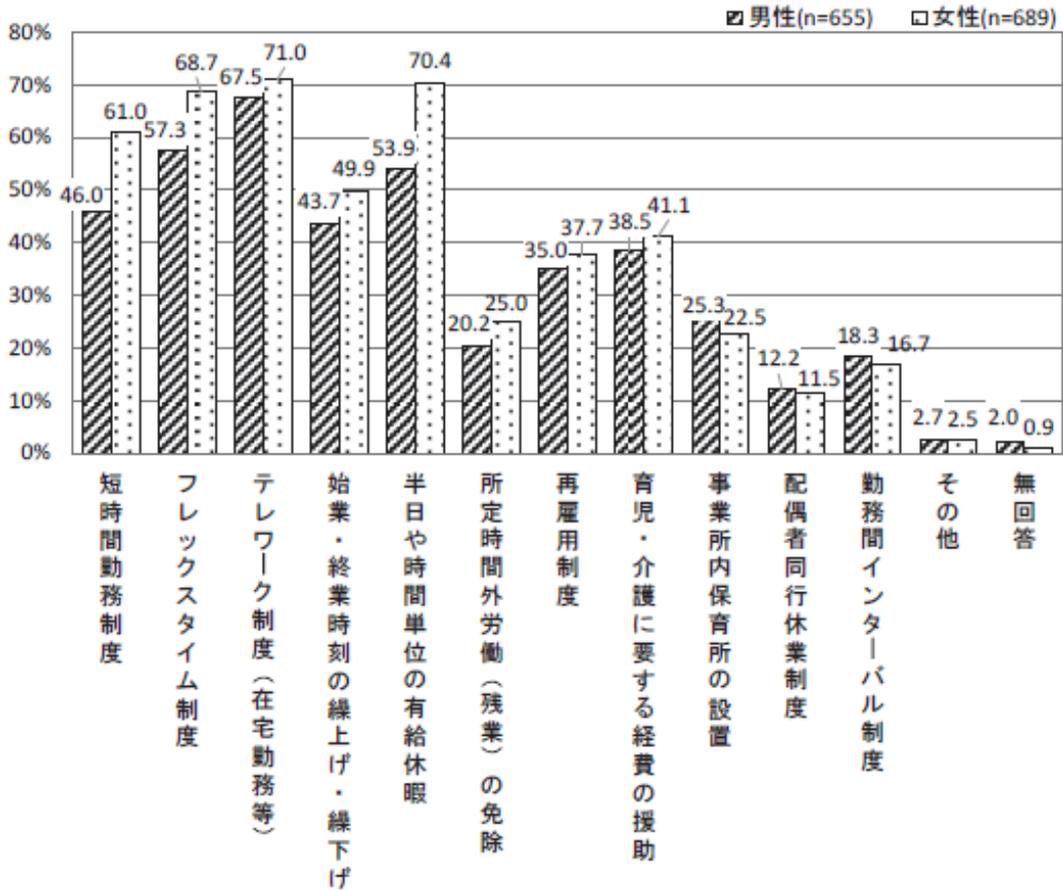


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

《参考》多様な働き方に関する調査結果（東京都）

多様な働き方に関する制度

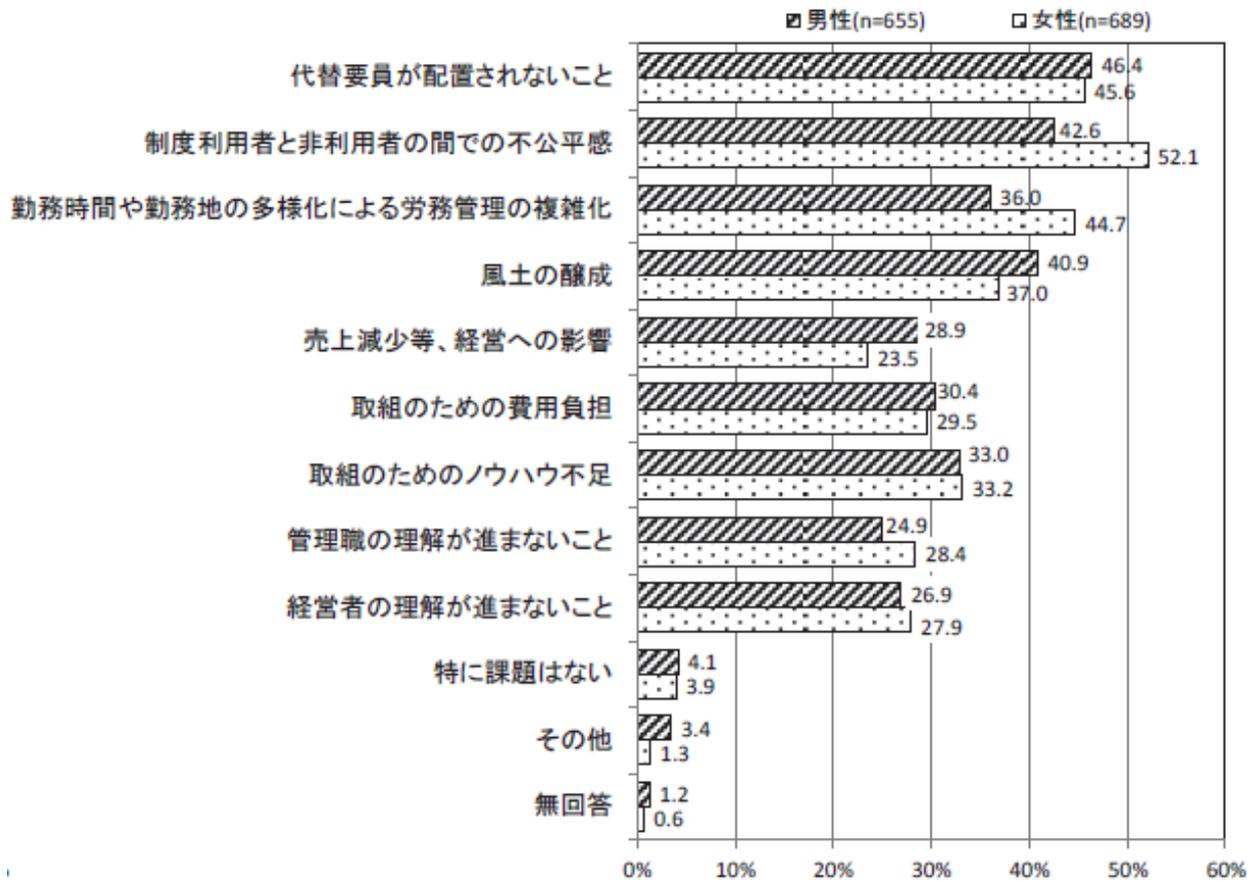
【従業員】必要だと思う制度（複数回答）



出典：東京都「令和2年東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」より

多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）

【従業員】

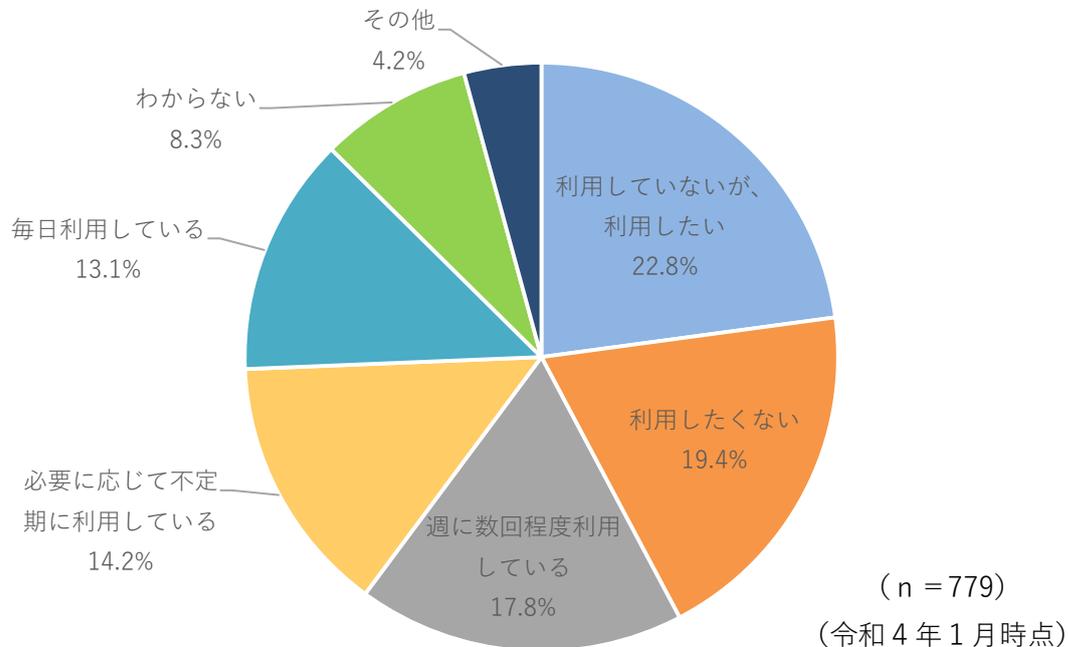


出典：東京都「令和2年東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」より

■ テレワークの利用状況は、令和3年に比べ令和4年の方が高い

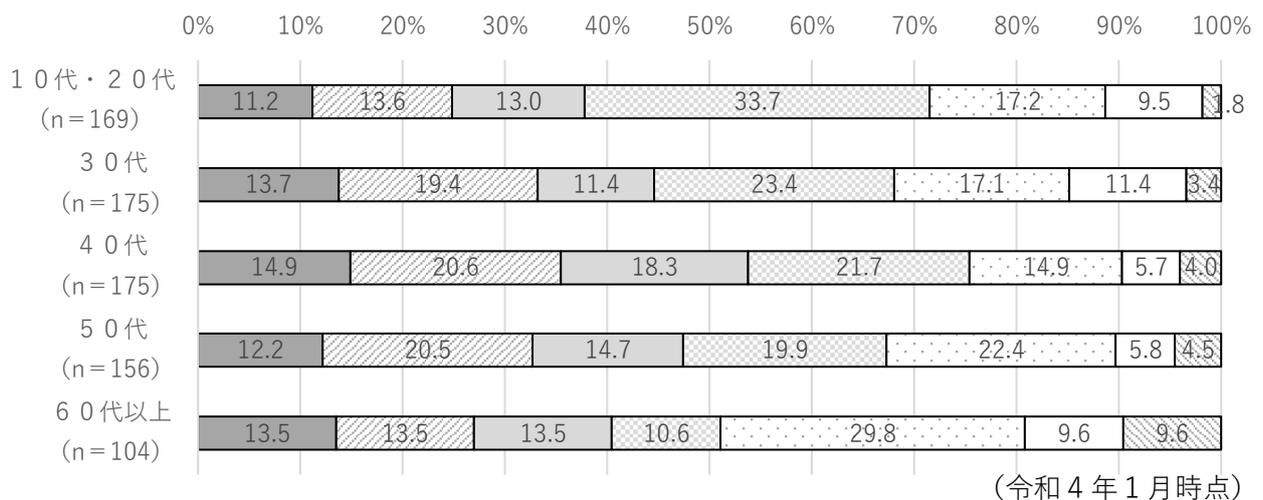
テレワークの利用状況は、令和4年1月時点で不定期を含めた「利用」しているが45%を超え、令和3年1月時点の34%より高くなっている。また、地域別で比較した場合、23区の55.2%には及ばないが、全国（32.2%）や地方圏（23.5%）を上回っている。

図2-2-32 テレワーク制度の利用状況



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

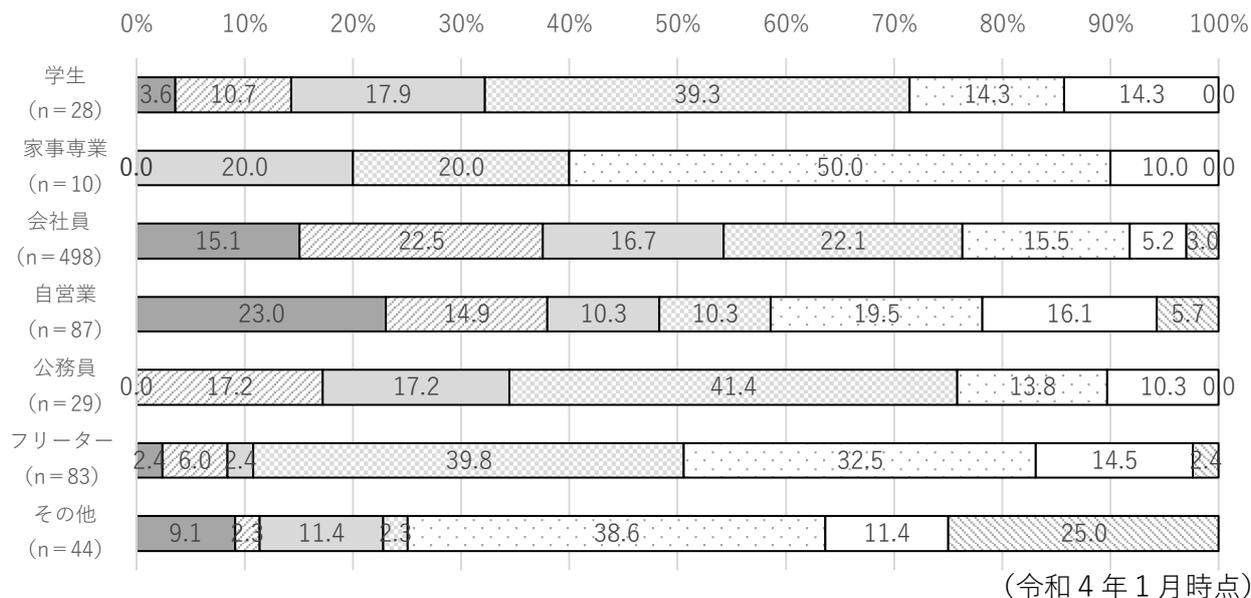
図2-2-33 テレワーク制度の利用状況



- 毎日利用している
- 必要に応じて不定期に利用している
- 利用したくない
- その他
- 週に数回程度利用している
- 利用していないが、利用したい
- わからない

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

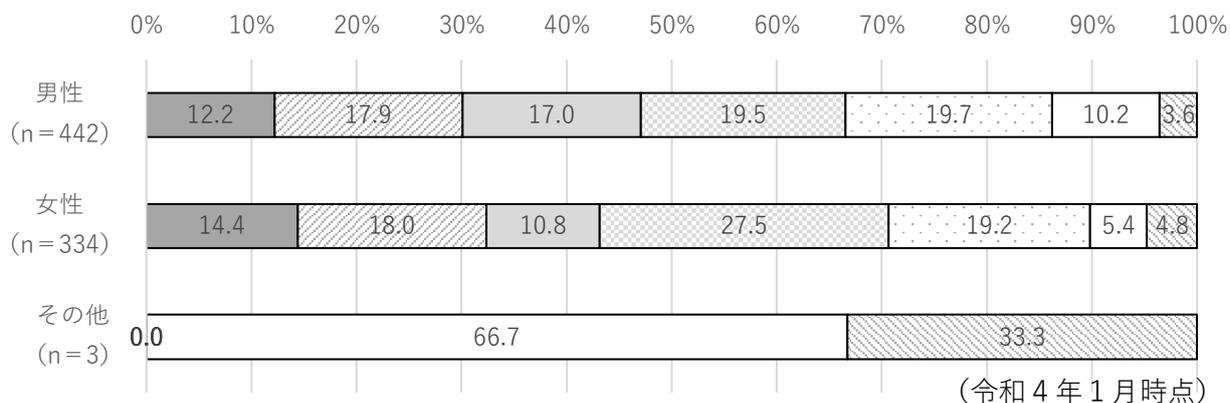
図 2 - 2 - 3 4 テレワーク制度の利用状況



- 毎日利用している
- 週に数回程度利用している
- 必要に応じて不定期に利用している
- 利用していないが、利用したい
- 利用したくない
- わからない
- その他

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

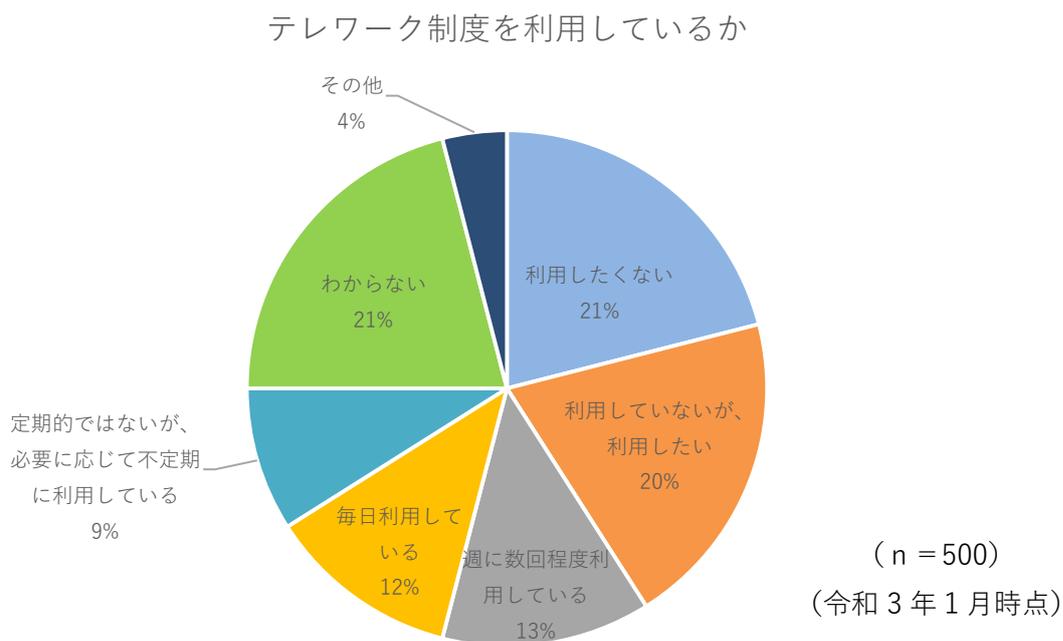
図 2 - 2 - 3 5 テレワーク制度の利用状況



- 毎日利用している
- 週に数回程度利用している
- 必要に応じて不定期に利用している
- 利用していないが、利用したい
- 利用したくない
- わからない
- その他

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

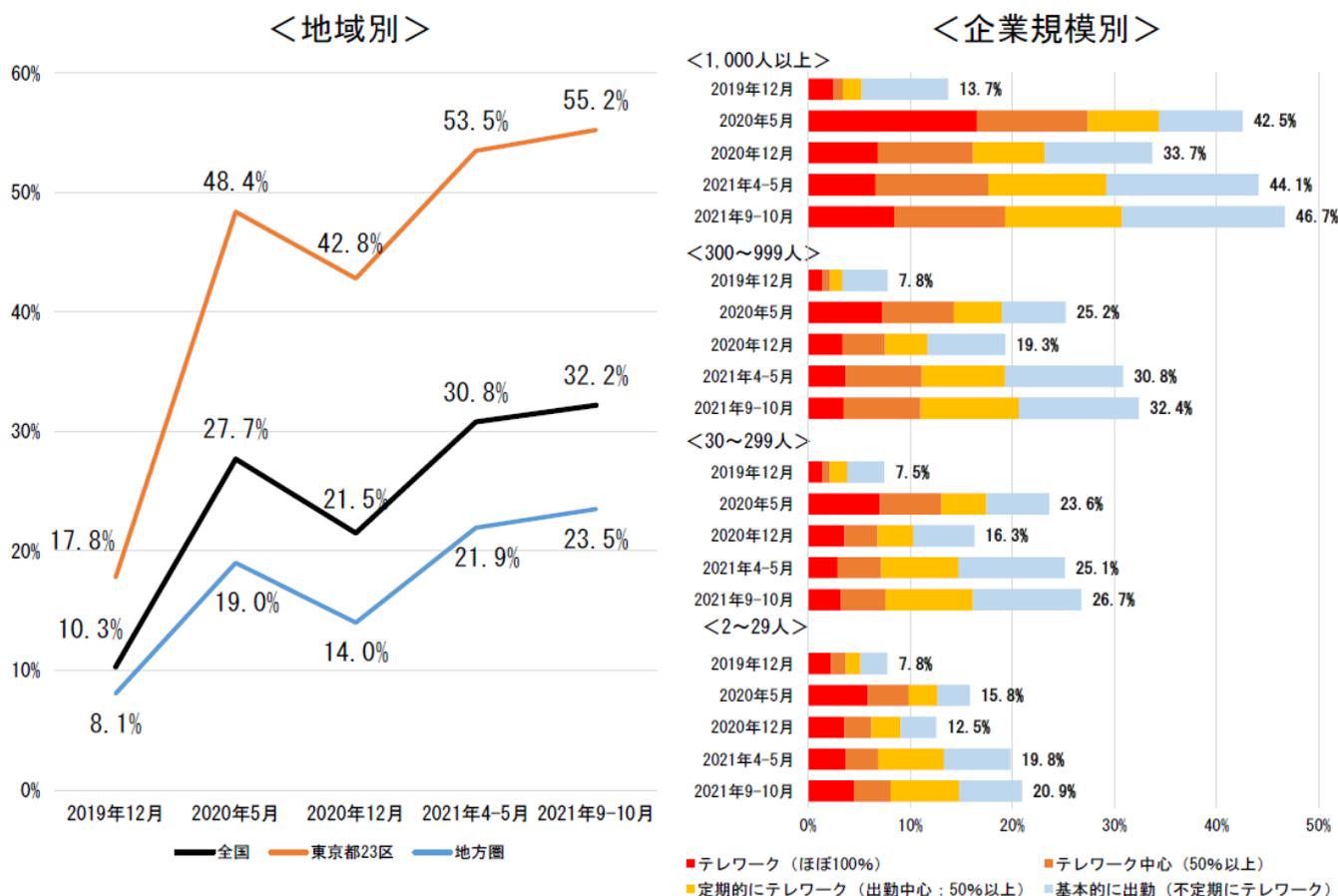
《参考》令和2年度の調査結果（世田谷区）



出典：令和2年「世田谷区のまちなか観光に関する調査」より作成

《参考》新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査結果

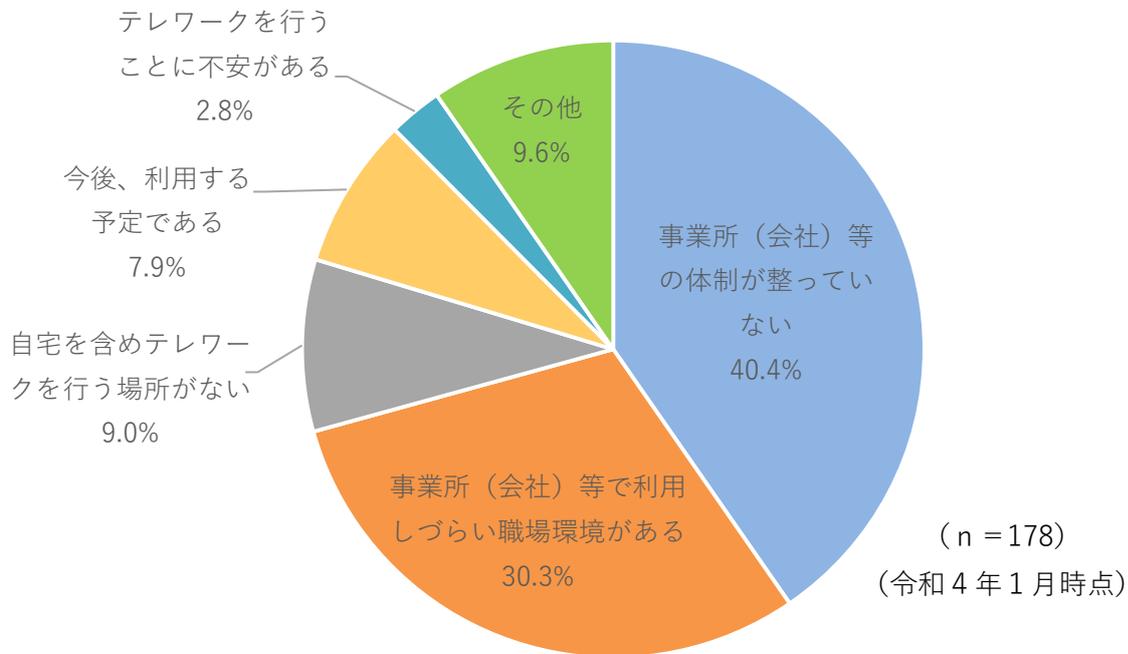
1. 【働き方】地域別・企業規模別のテレワーク実施率（就業者）



出典：内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下にある生活意識・行動の変化に関する調査」
(令和3年11月1日) より

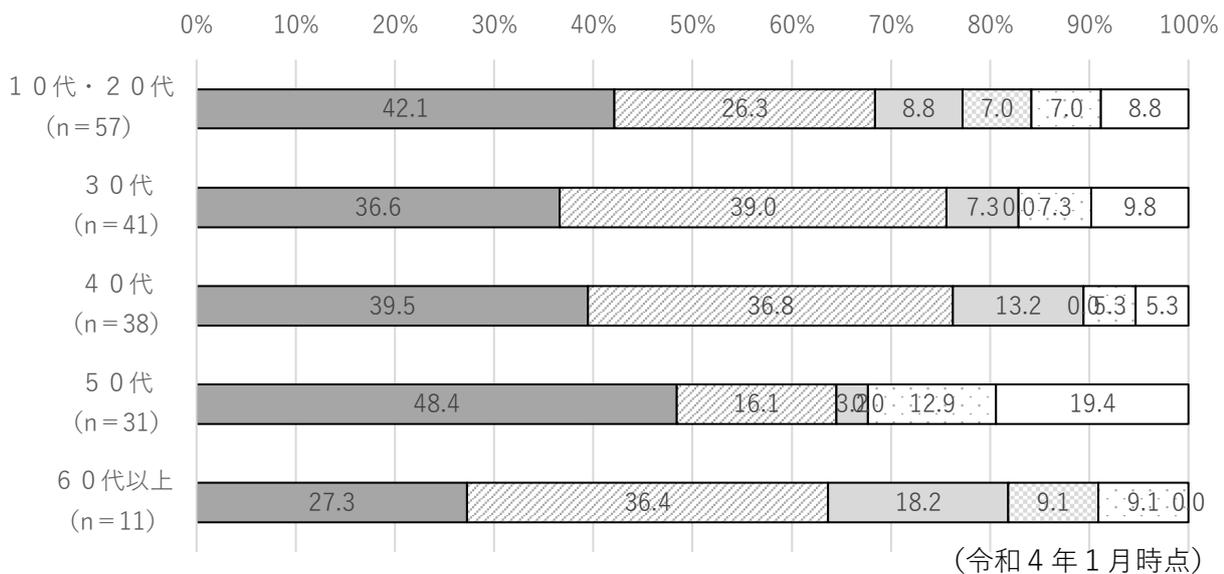
■テレワークを利用していない理由は、令和4年1月時点と令和3年1月時点ともに「事業所（会社）等の体制が整っていない」が最多

図2-2-36 テレワーク制度を利用していない理由



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

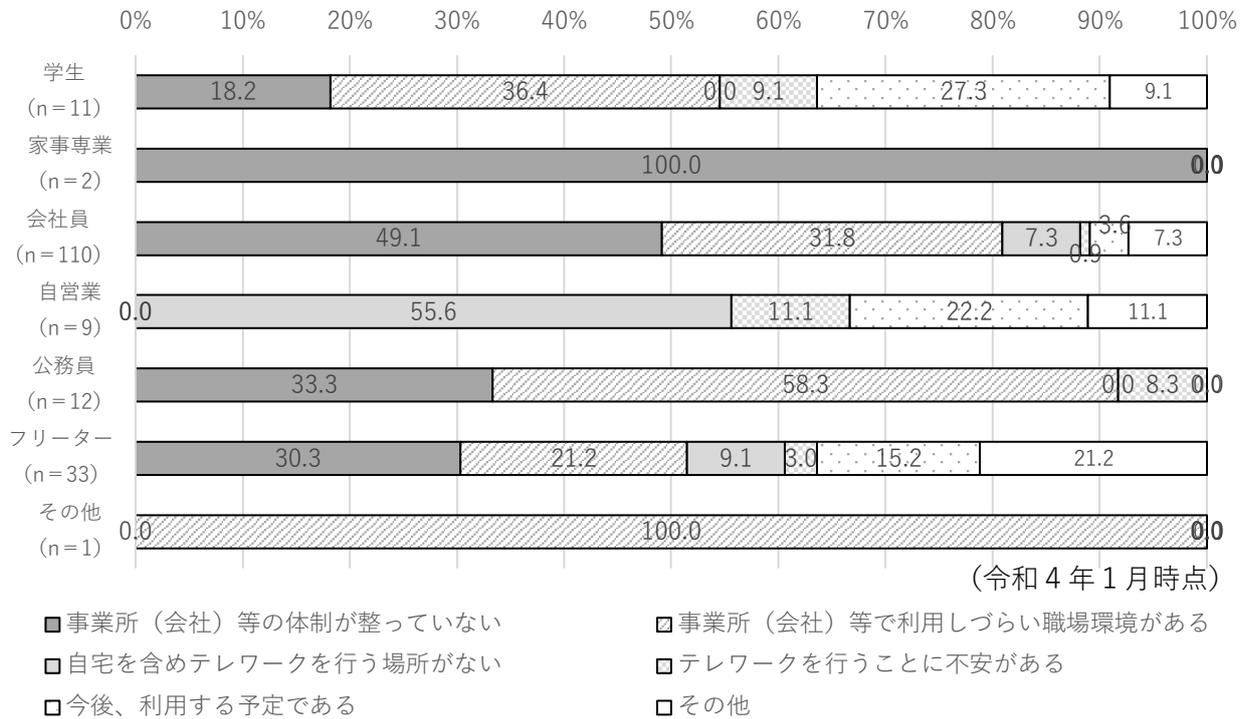
図2-2-37 テレワーク制度を利用していない理由



- 事業所（会社）等の体制が整っていない
- 事業所（会社）等で利用しづらい職場環境がある
- 自宅を含めテレワークを行う場所がない
- テレワークを行うことに不安がある
- 今後、利用する予定である
- その他

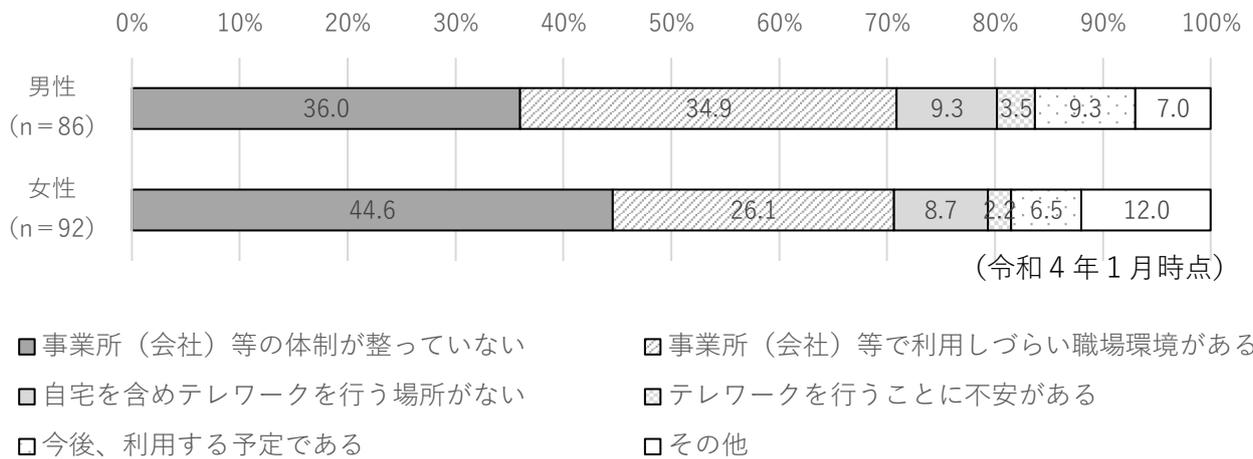
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-2-38 テレワーク制度を利用していない理由



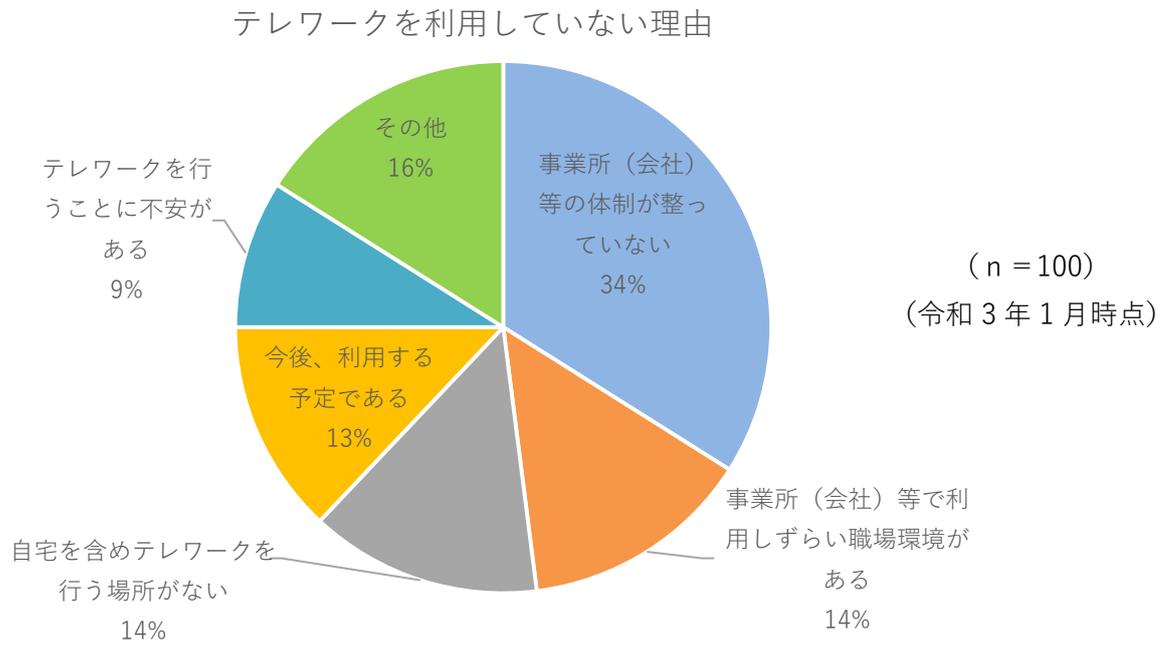
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-2-39 テレワーク制度を利用していない理由



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

《参考》令和2年度の調査結果

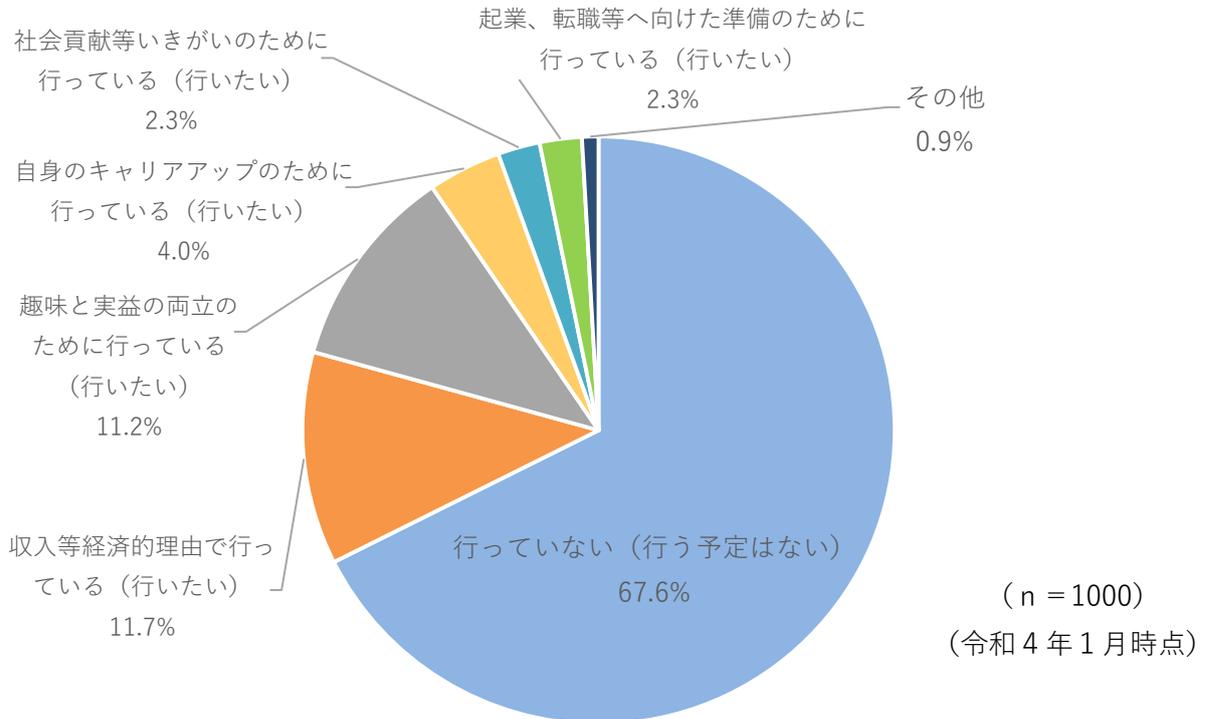


出典：令和2年度「世田谷区のまちなか観光に関する調査」より作成

■兼業・副業は「行っていない」が最多

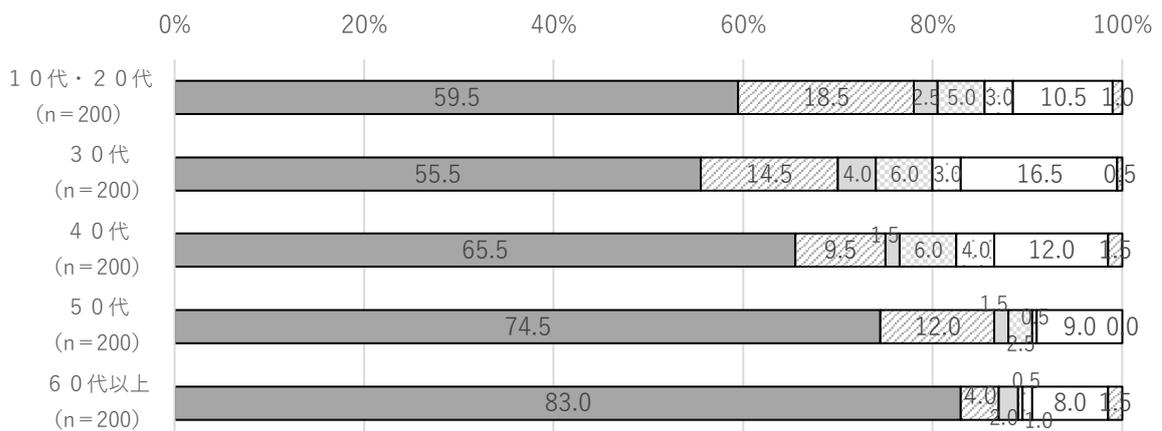
兼業や副業については、令和4年1月時点と令和3年1月時点ともに「行っていない」が最多だが、「行っている」割合も一定程度あり（令和4年1月時点で約30%）、内閣府の調査結果（「副業を実施している」13.3%）よりも高くなっている。

図2-2-40 兼業・副業の意向とその理由



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-2-41 兼業・副業の意向とその理由



■行っていない（行う予定はない） (令和4年1月時点)

■収入等経済的理由で行っている（行いたい）

■社会貢献等いきがいのために行っている（行いたい）

■自身のキャリアアップのために行っている（行いたい）

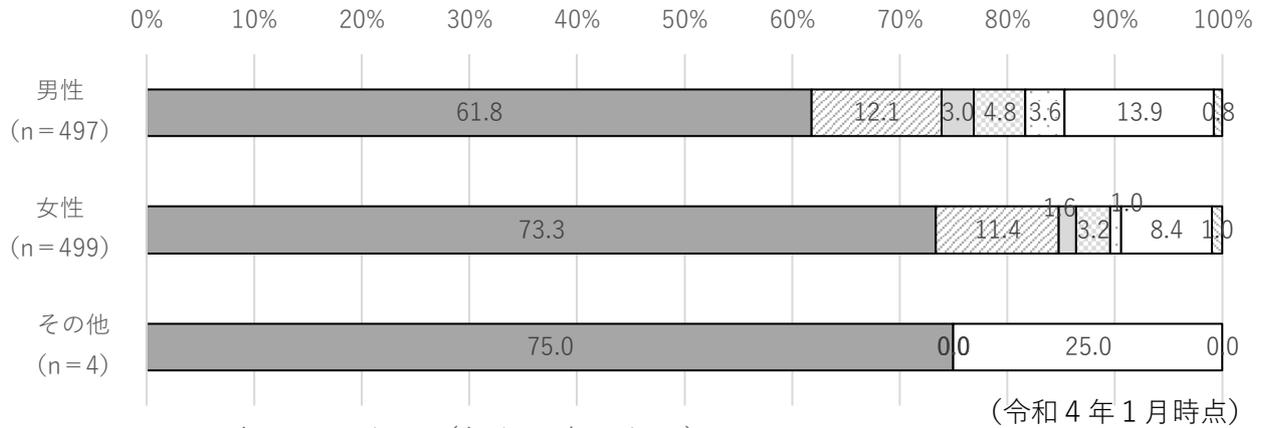
■起業、転職等へ向けた準備のために行っている（行いたい）

■趣味と実益の両立のために行っている（行いたい）

■その他

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

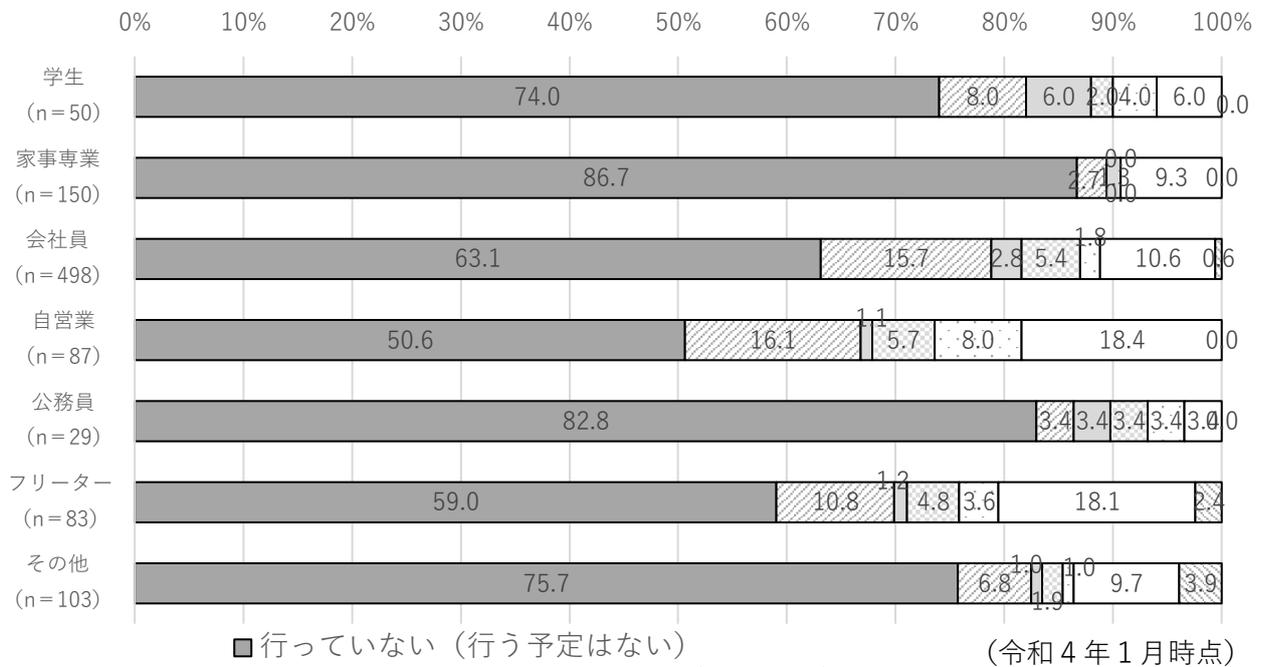
図2-2-42 兼業・副業の意向とその理由



- 行っていない (行わない予定はない)
- ▨ 収入等経済的理由で行っている (行いたい)
- 社会貢献等いきがいのために行っている (行いたい)
- ▨ 自身のキャリアアップのために行っている (行いたい)
- 起業、転職等へ向けた準備のために行っている (行いたい)
- 趣味と実益の両立のために行っている (行いたい)
- ▨ その他

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

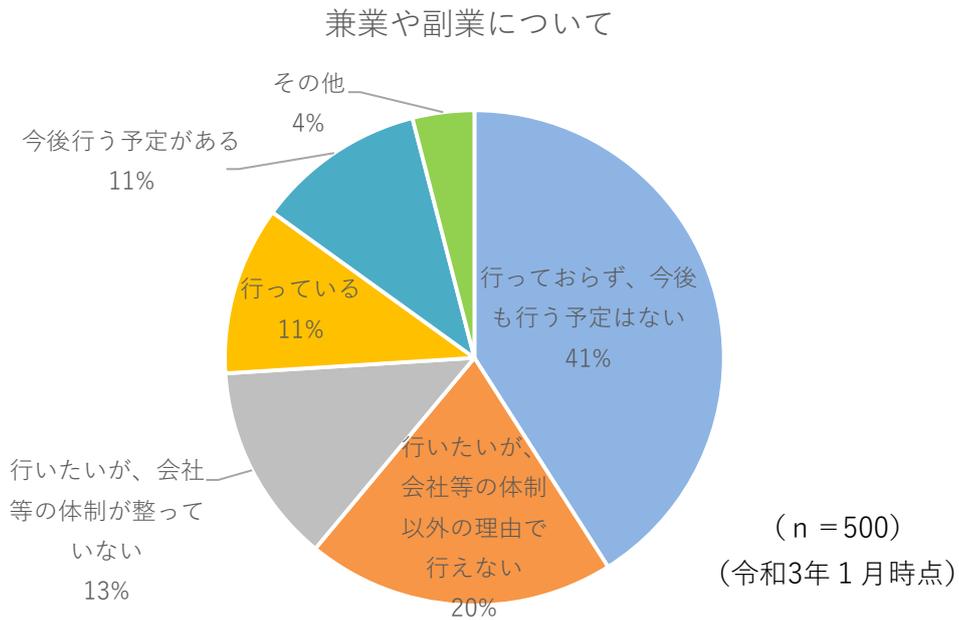
図2-2-43 兼業・副業の意向とその理由



- 行っていない (行わない予定はない)
- ▨ 収入等経済的理由で行っている (行いたい)
- 社会貢献等いきがいのために行っている (行いたい)
- ▨ 自身のキャリアアップのために行っている (行いたい)
- 起業、転職等へ向けた準備のために行っている (行いたい)
- 趣味と実益の両立のために行っている (行いたい)

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

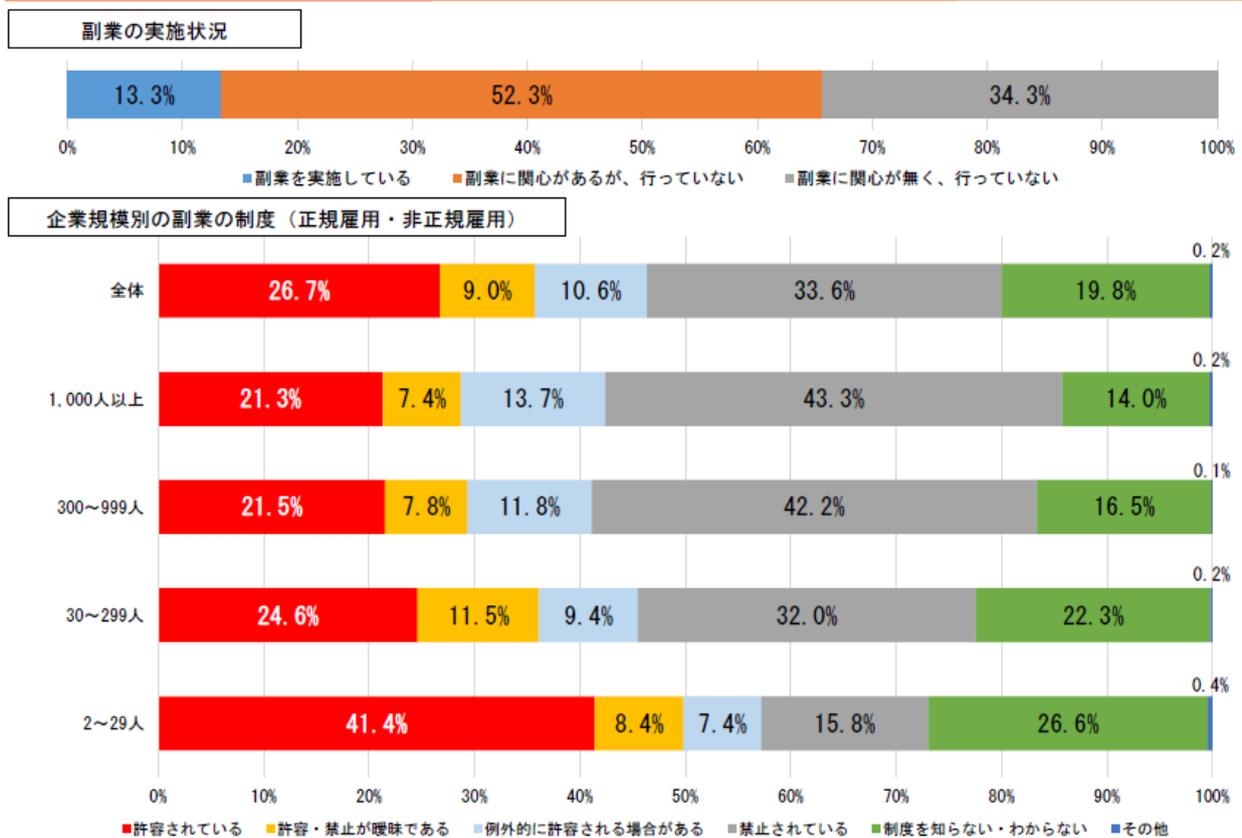
《参考》令和2年度の調査結果（世田谷区）



出典：「世田谷区のまちなか観光に関する調査」より作成

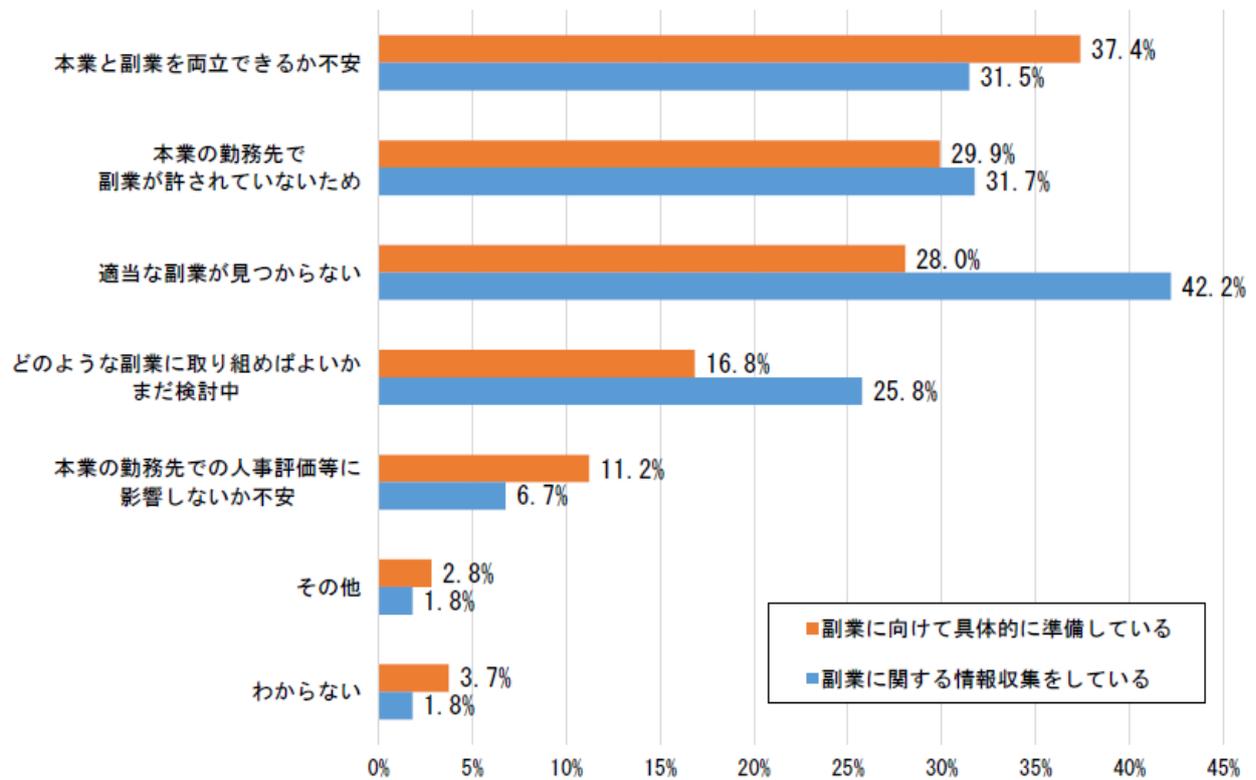
《参考》新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査結果

1. 【働き方】副業の実施状況・制度（就業者）



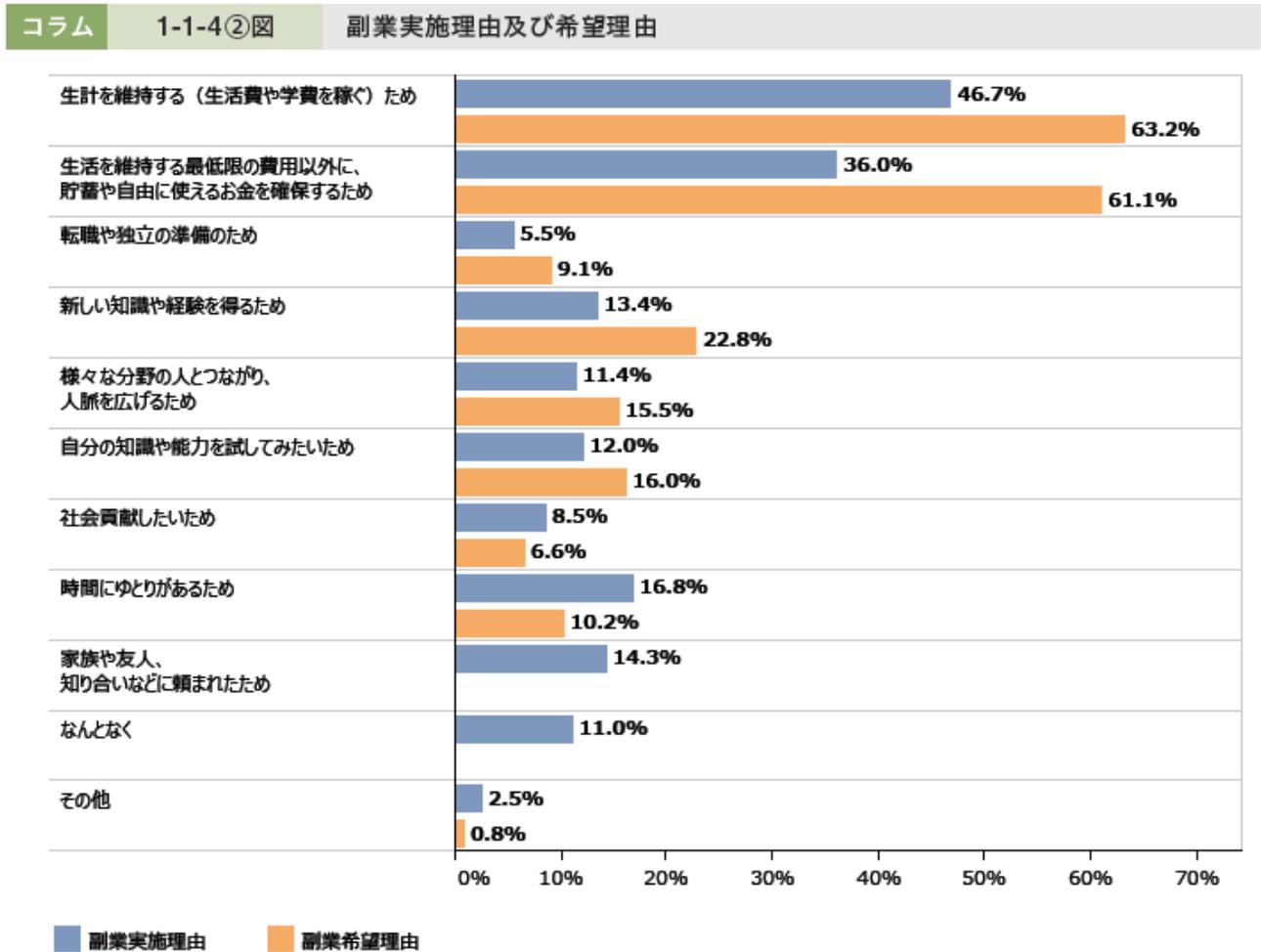
出典：内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下にある生活意識・行動の変化に関する調査」
(令和3年11月1日)より

1. 【働き方】副業を行っていない理由（副業に向けて準備や情報収集をしている人）



出典：内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下にある生活意識・行動の変化に関する調査」
(令和3年11月1日)より

《参考》 副業実施理由及び希望理由



資料：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査（JPSED）2020」

(注)1.xa20を用いたウエイト集計を行っている。

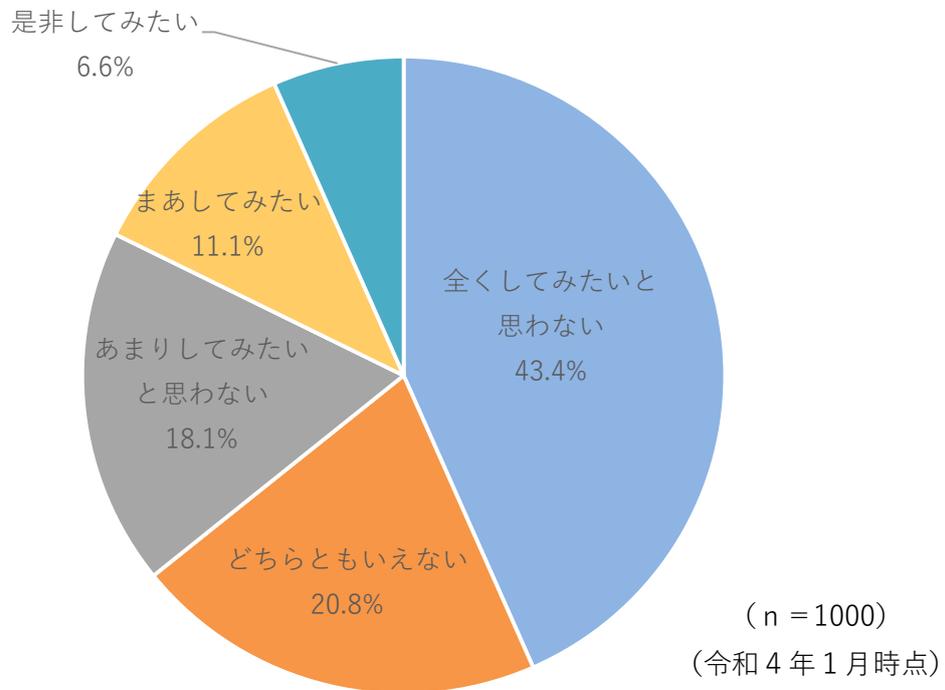
2.複数回答のため、合計しても100%にならない。

3.「家族や友人、知り合いなどに頼まれたため」、「なんとなく」の2項目について、副業希望者に対しては聞いていない。

出典：中小企業庁「中小企業白書 2021」より

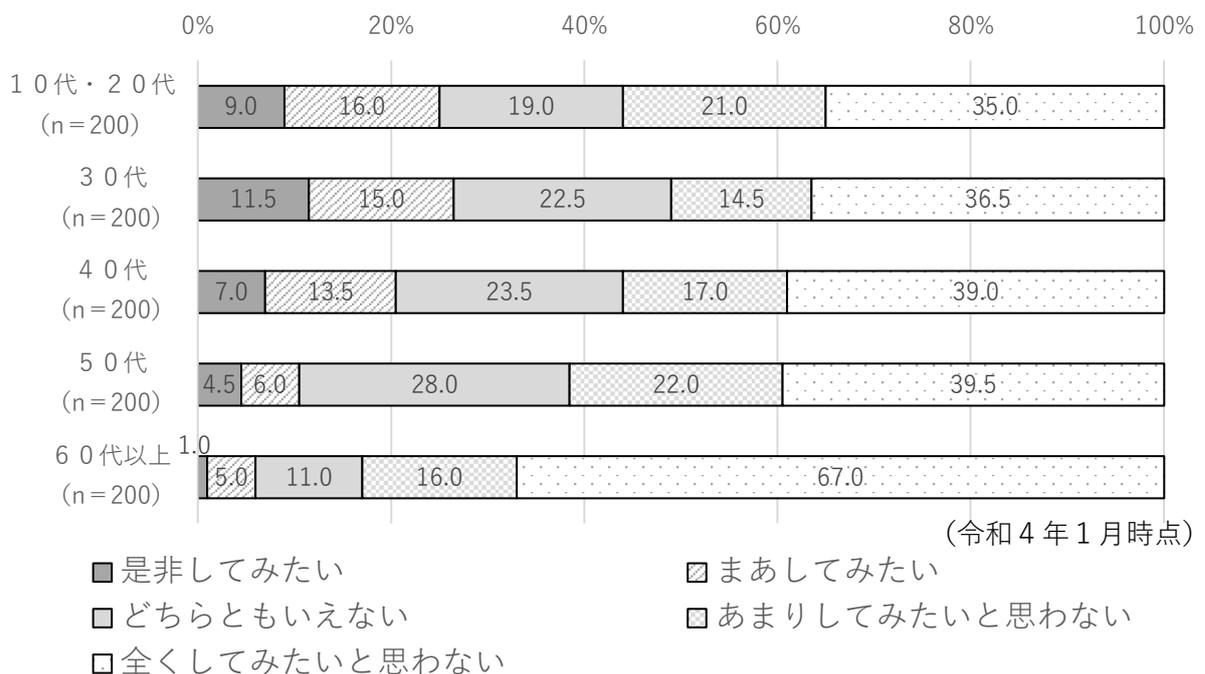
■将来の起業意向は、30代までの若い世代の方が「してみたい」意向が高く、「してみたい」意向は女性より男性の方が高い

図2-2-44 将来の起業意向



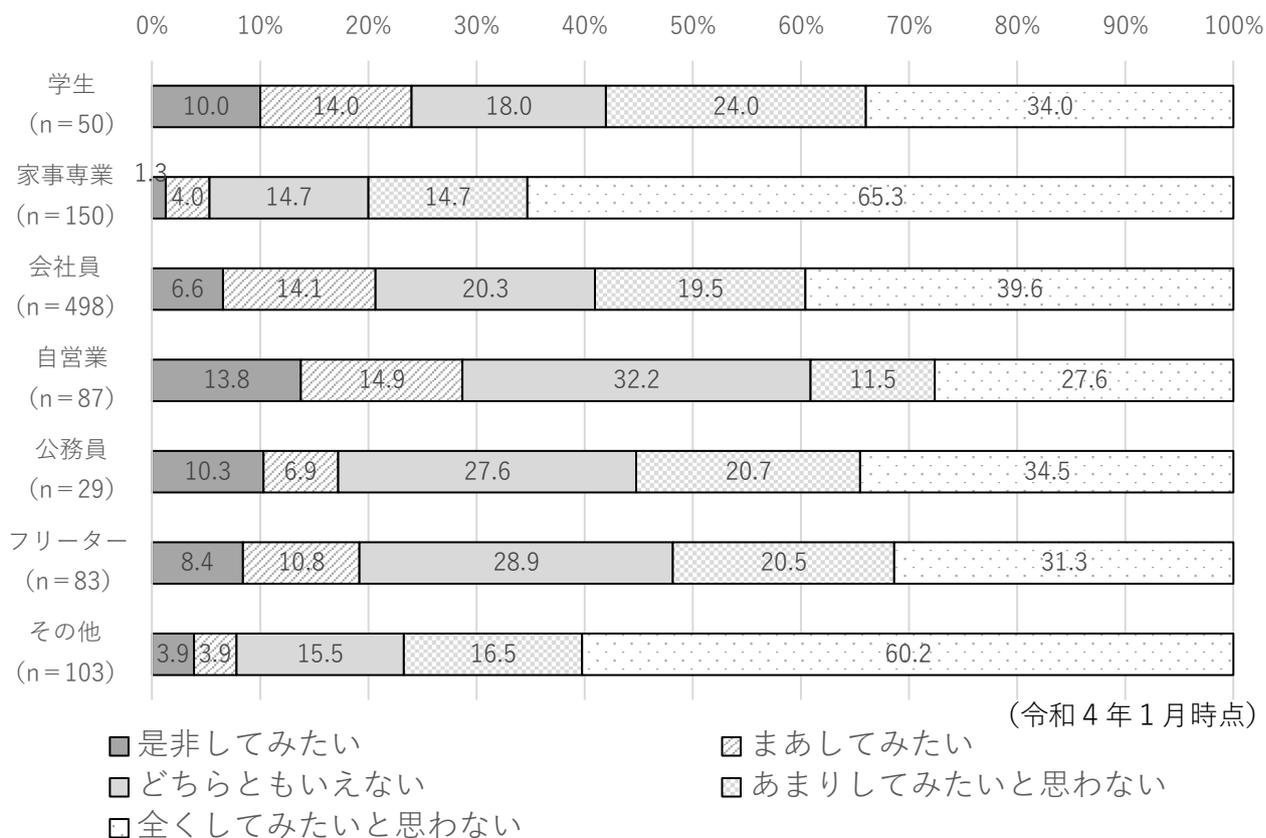
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-2-45 将来の起業意向



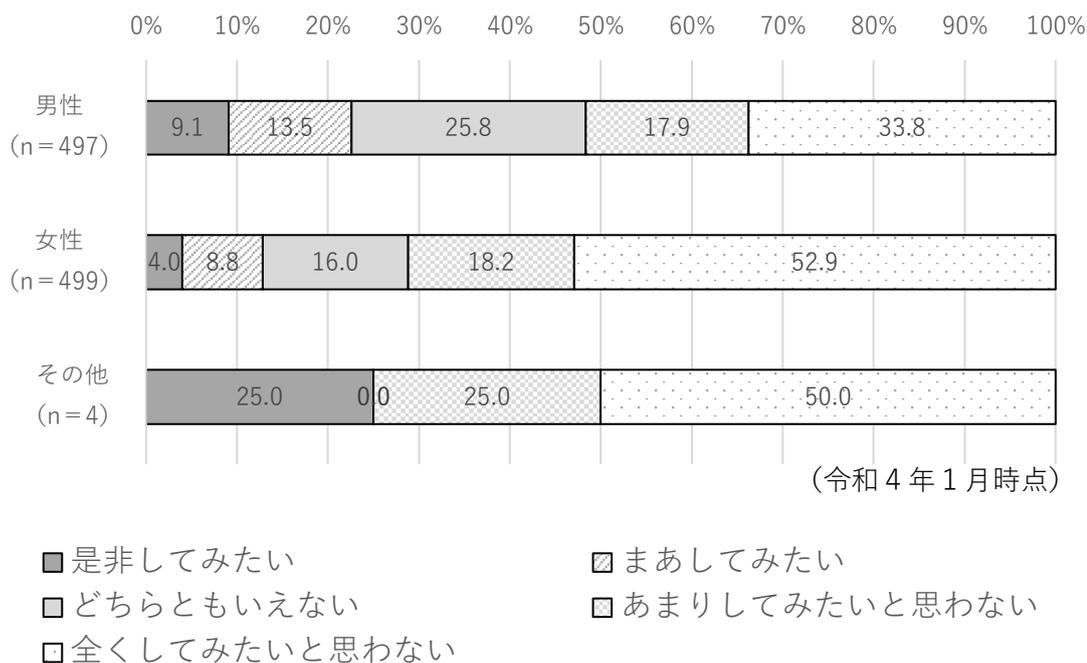
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 2 - 4 6 将来の起業意向



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 2 - 4 7 将来の起業意向



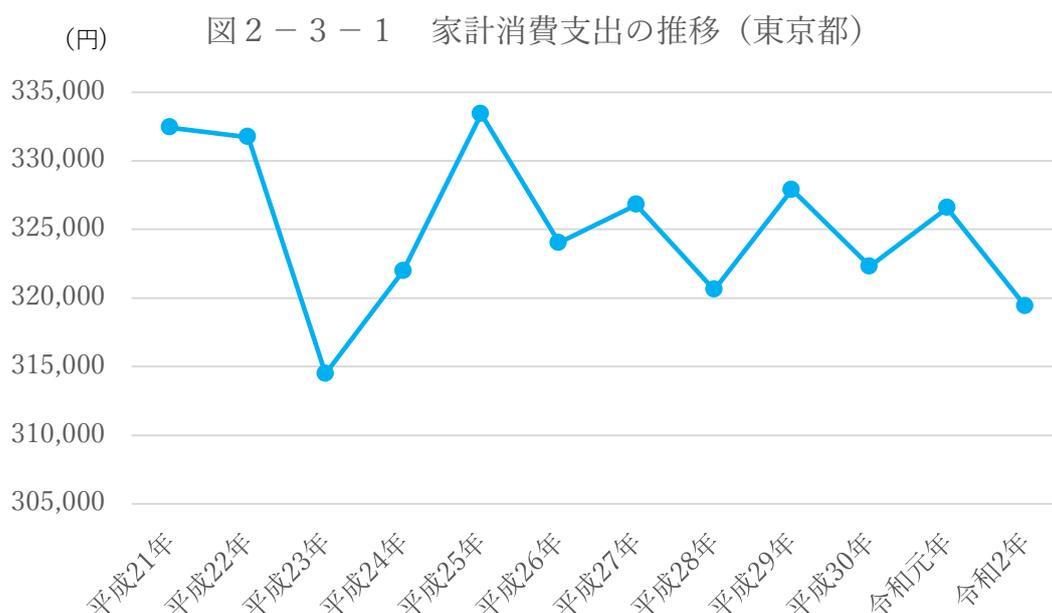
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

3. 消費者の動向

■令和2年の東京都の家計消費支出は対前年比で2.2%の減

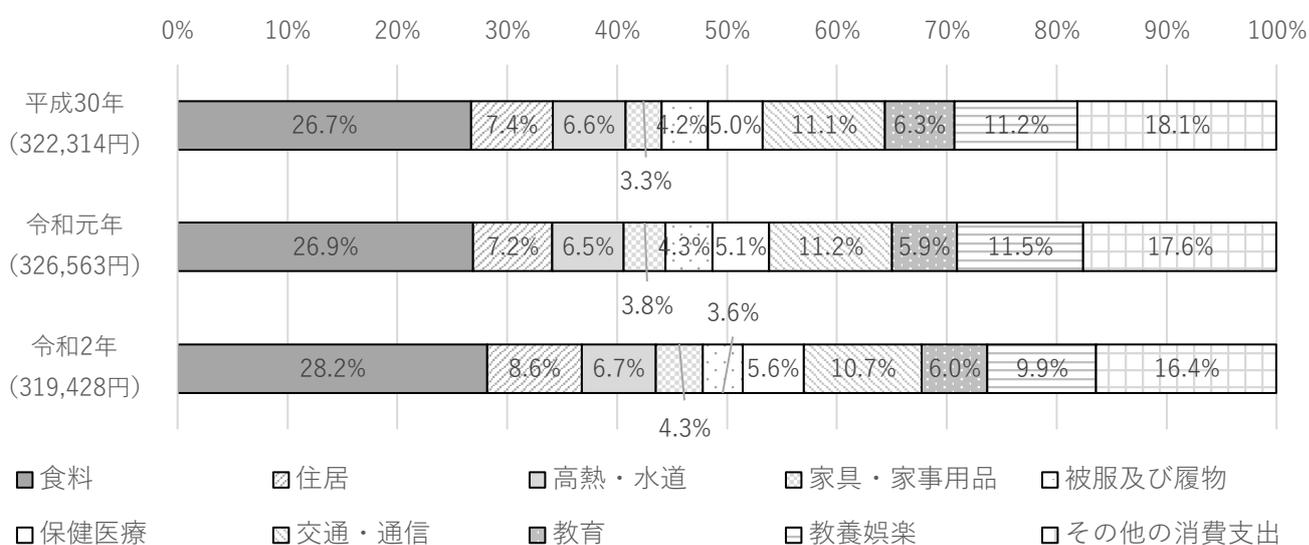
令和2年の東京都の「1世帯当たり年平均1か月間の消費支出」(全世帯)は319,428円であり、前年に比べて7,135円の減(2.2%の減少)となった。消費支出の構成比は、平成30年以降大きな変化はみられず、食料の割合が最も高くなっている。

また、消費支出の費目別の対全国倍率をみると、「教育」や「住居」で大きく上回っている。



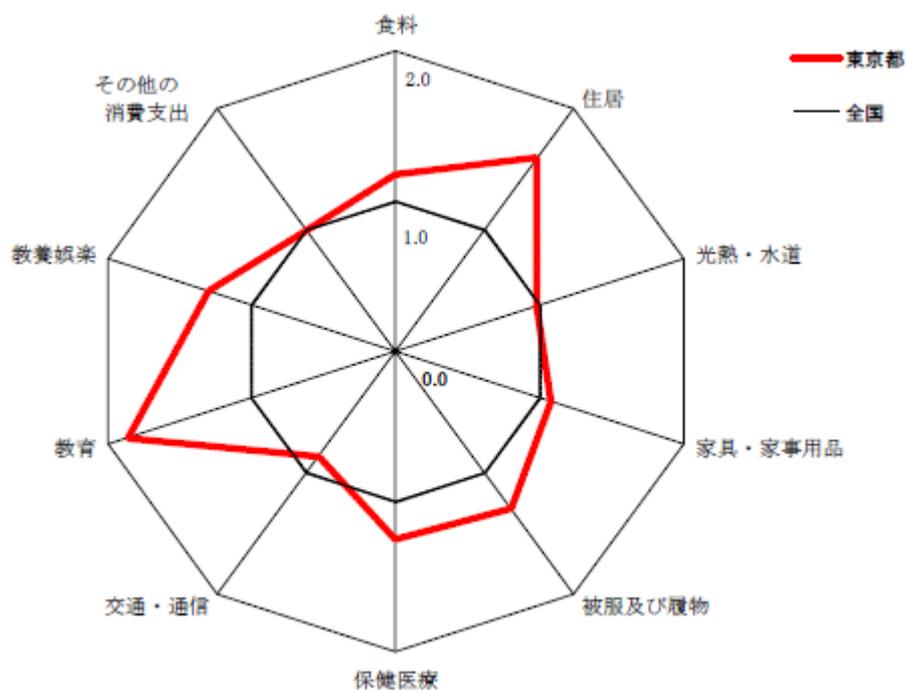
出典：東京都「都民のくらしむき 令和2年東京都生計分析調査報告」より作成

図2-3-2 消費支出の10大費目別構成比の推移(全世帯)



出典：東京都「都民のくらしむき 令和2年東京都生計分析調査報告」より作成

図 2-3-3 消費支出の 10 大消費別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国 全国 = 1.0）

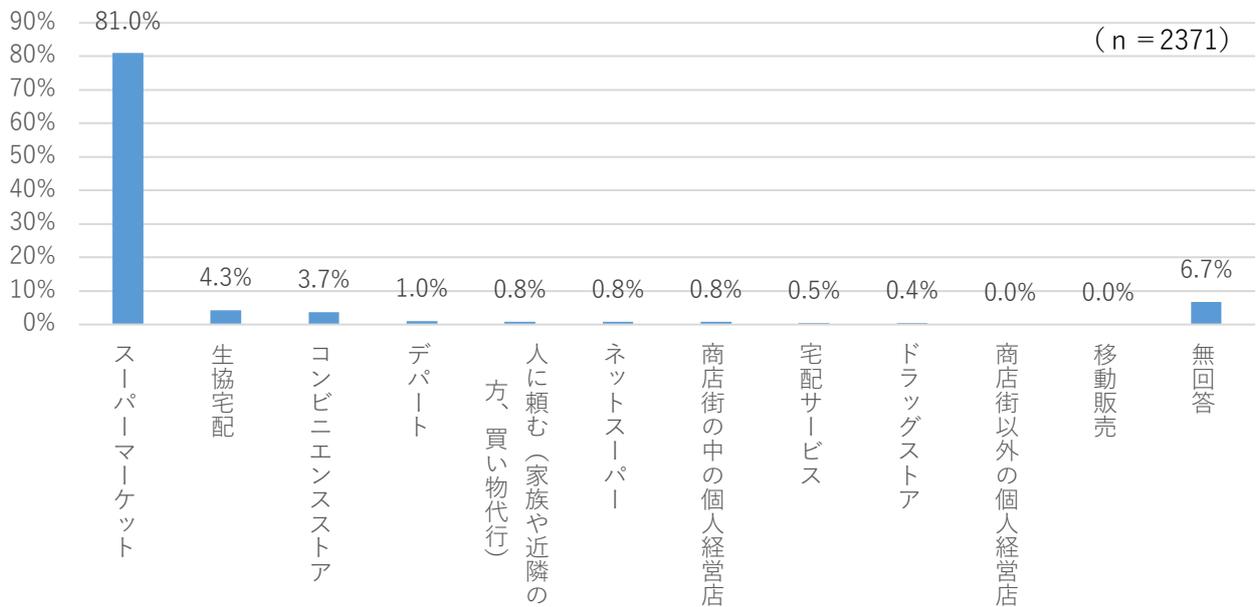


出典：東京都「都民のくらしむき 令和 2 年東京都生計分析調査報告」

■ 日常の買い物に関する調査結果、購入先はスーパーマーケットが大多数

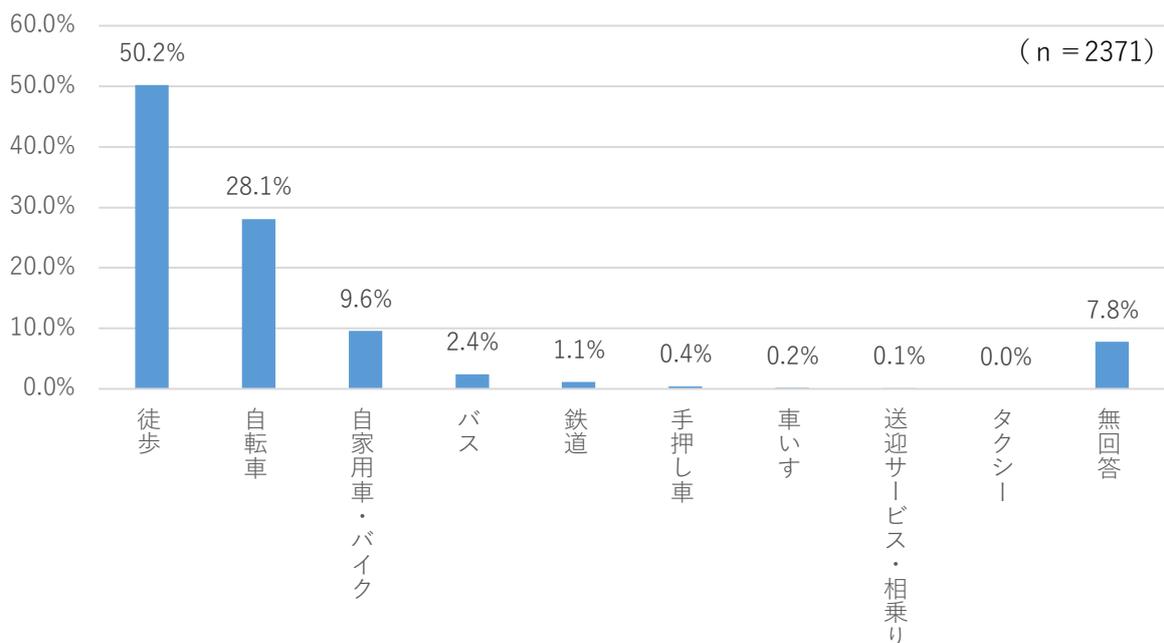
令和2年に行った日常の買い物に関する区民意識調査や区政モニター調査の結果からは、日常の買い物で主に利用している購入先は「スーパーマーケット」が突出して多く、主に利用する交通手段は「徒歩」や「自転車」が多くなっている。

図2-3-4 日常の買い物で主に利用している購入先



出典：世田谷区「区民意識調査 2020」より作成

図2-3-5 日常の買い物時に主に利用する交通手段

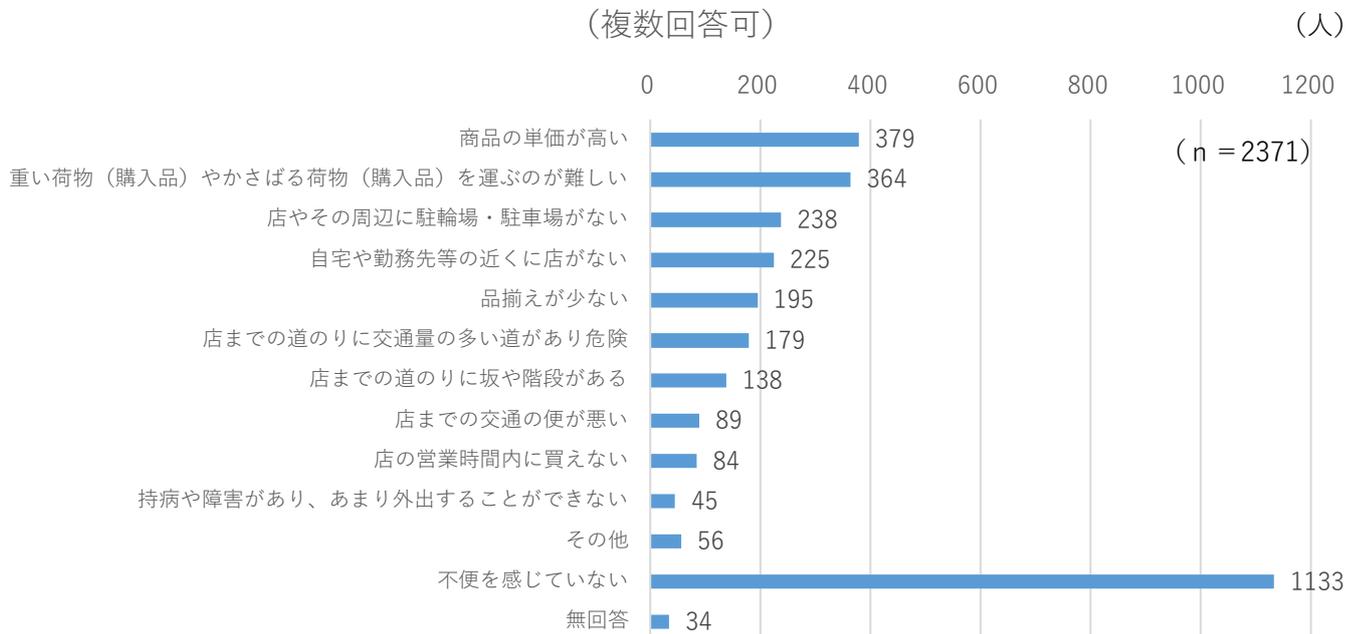


出典：世田谷区「区民意識調査 2020」より作成

■ 日常の買い物に不便を感じていない人が多い

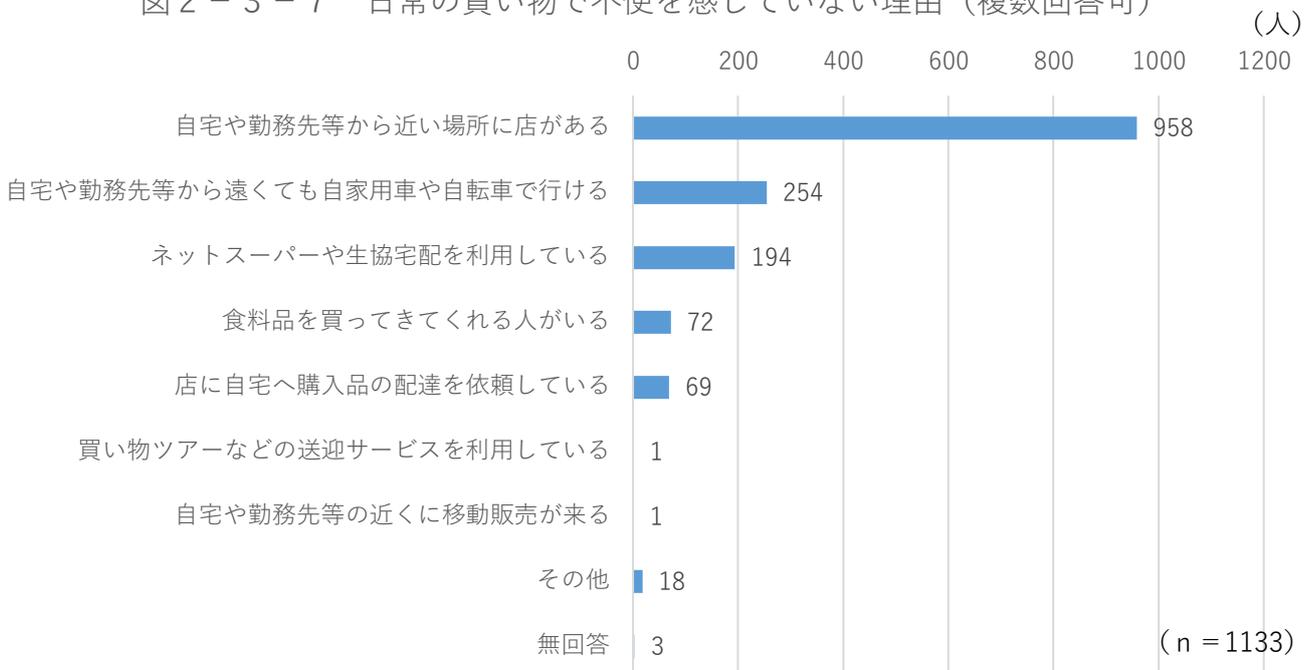
日常の買い物に対して「不便を感じていない」人は多く、その理由としては「自宅や勤務先等から近い場所に店がある」が最も多くなっている。

図 2 - 3 - 6 日常の買い物でどのようなことに不便を感じるか



出典：世田谷区「区民意識調査 2020」より作成

図 2 - 3 - 7 日常の買い物で不便を感じていない理由 (複数回答可)

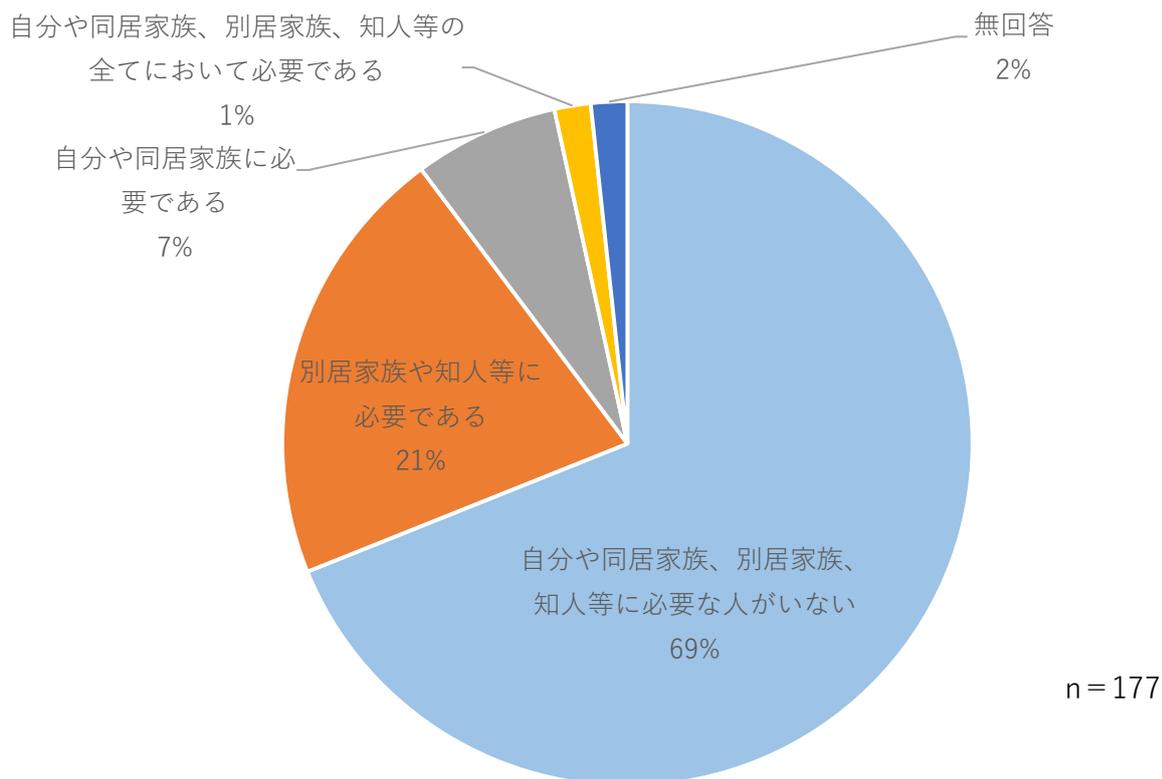


出典：世田谷区「区民意識調査 2020」より作成

■ 買い物支援が必要な人の割合は低い

日常の買い物について、家族や知人等で支援が必要な人がいる割合は 29%であり、必要な人がいない割合（69%）の方が高くなっている。

図 2 - 3 - 8 家族や周りで買い物支援が必要な人はいるか

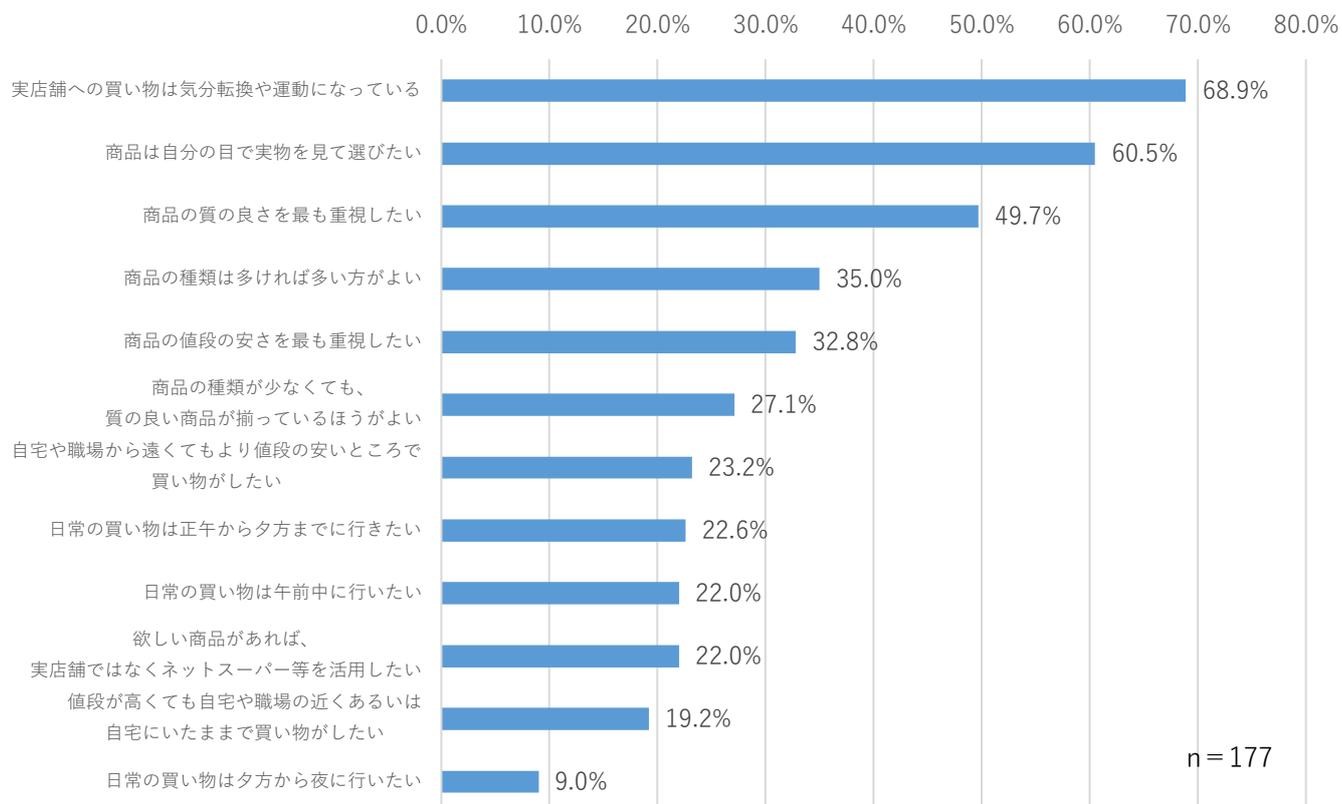


出典：世田谷区「区政モニターアンケート 2020」より作成

■ 購入したものを家まで届けてくれるサービスの需要が多い

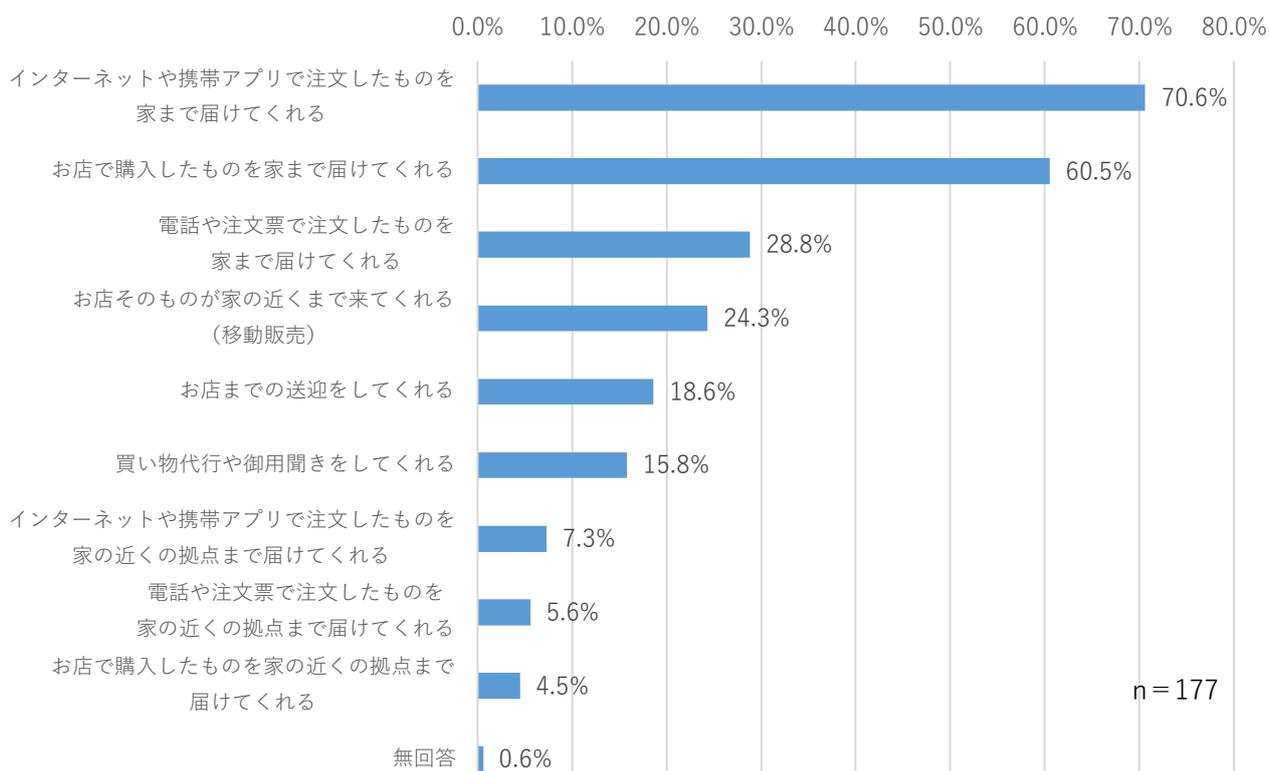
日常の買い物に関して重視しているものは、「気分転換や運動になっている」や「自分の目で商品を選びたい」、「商品の質の良さを最も重視したい」が多くなっており、買い物が便利になるサービスは、「インターネットや携帯アプリで注文したものを家まで届けてくれる」や「お店で購入したものを家まで届けてくれる」など、商品を家まで届けてくれるサービスが求められている。

図 2 - 3 - 9 日常の買い物に関する考えとして重要視しているもの
(5つまで回答可)



出典：世田谷区「区政モニターアンケート 2020」より作成

図 2 - 3 - 10 どのようなサービスがあれば日常の買い物が便利になるか
(複数回答可)

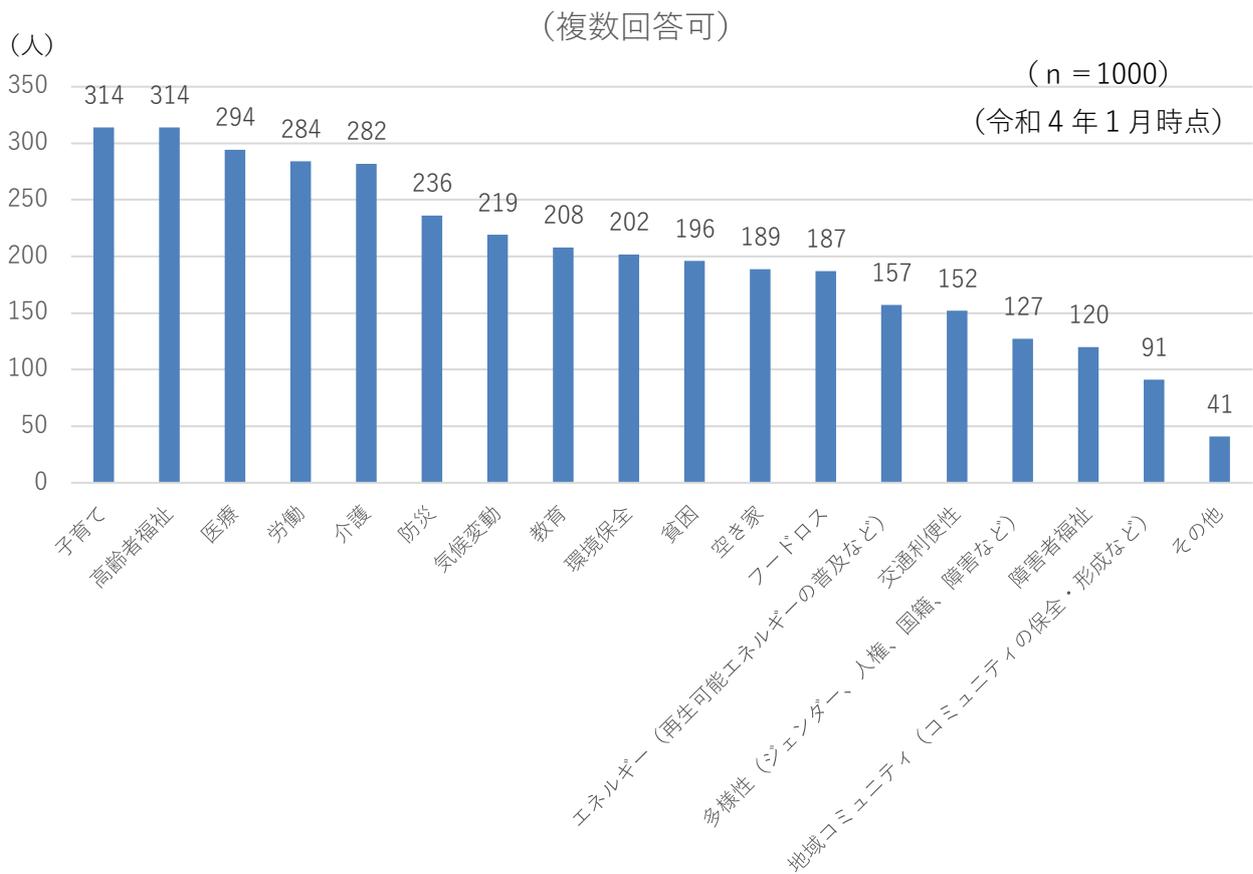


出典：世田谷区「区政モニターアンケート 2020」より作成

■区民を対象としたインターネット調査結果、解決が必要な課題は多様

特に解決が必要と思われる地域や社会の課題の分野としては、「子育て」や「高齢者福祉」、「医療」、「労働」、「介護」が多くなっており、年代別にみると、30代までの若い世代は「子育て」や「労働」、「教育」という回答が多く、60代以上の世代は「高齢者福祉」や「医療」、「介護」という回答が多くなっている。

図2-3-11 特に解決が必要と思われる地域や社会の課題の分野



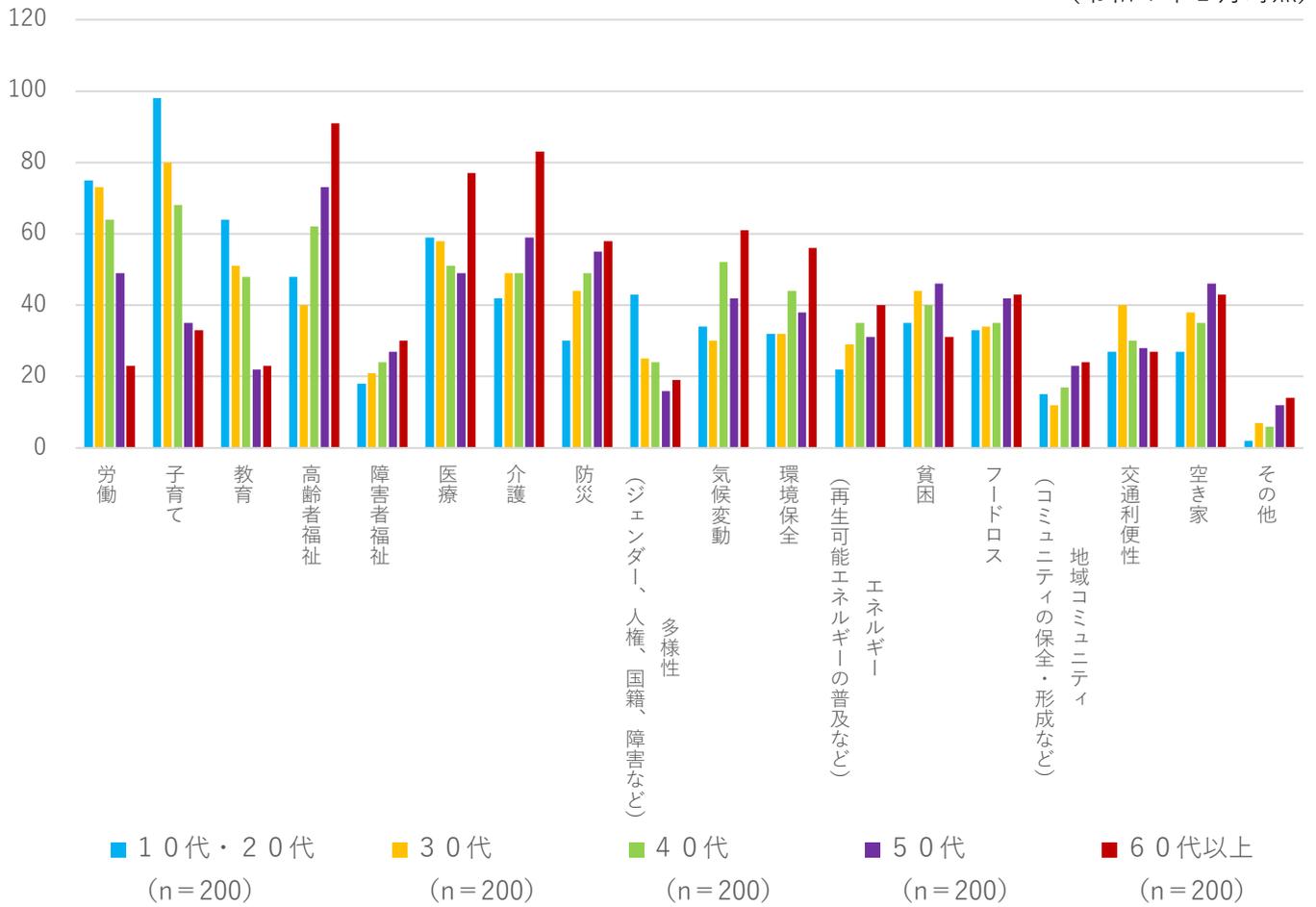
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 3 - 1 2 特に解決が必要と思われる地域や社会の課題の分野

(複数回答可)

(令和 4 年 1 月時点)

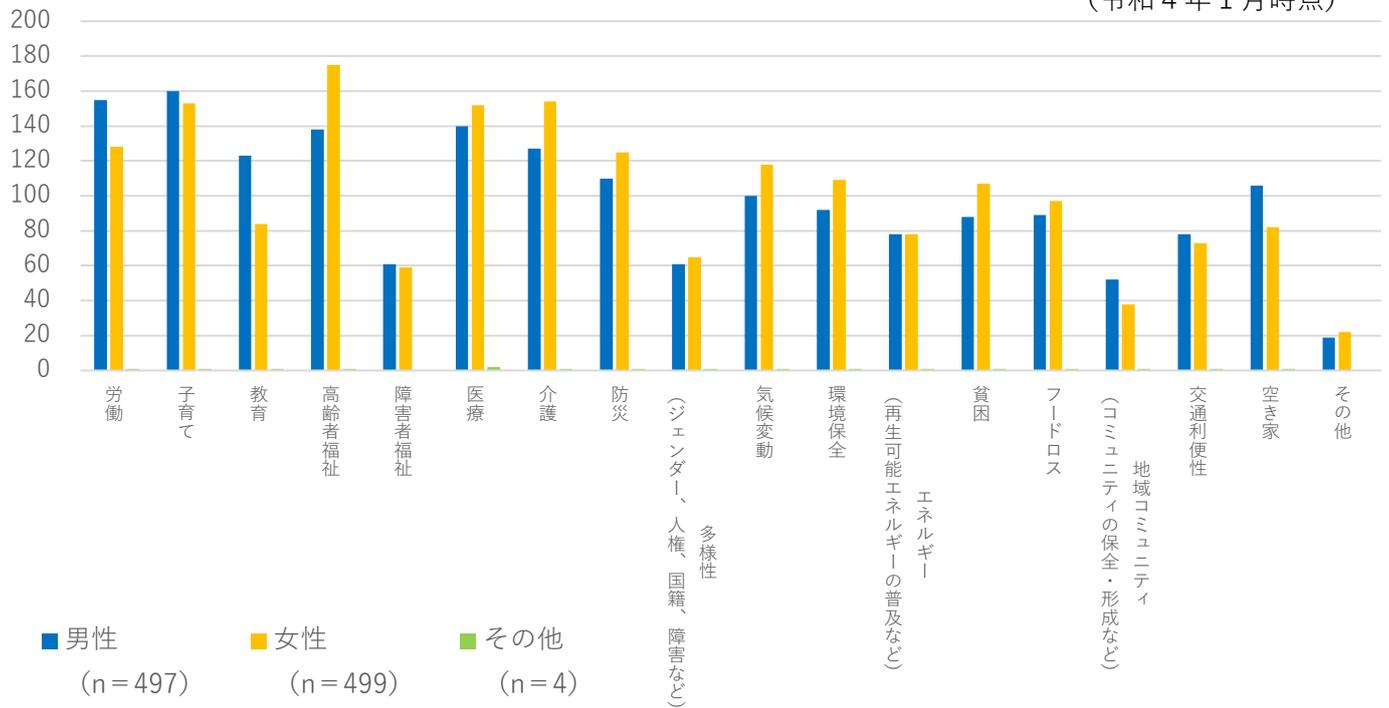
(人)



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-3-13 特に解決が必要と思われる地域や社会の課題の分野
(複数回答可)

(令和4年1月時点)

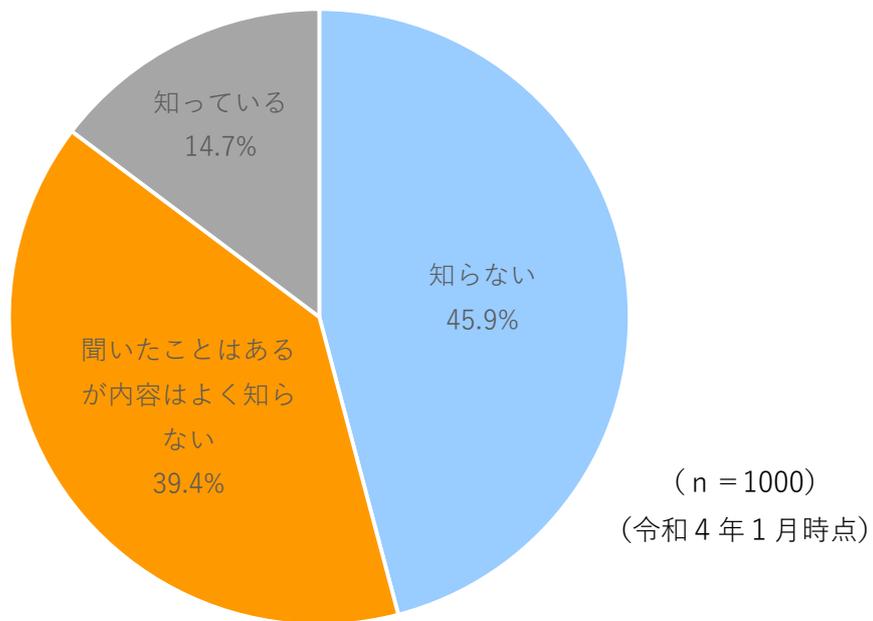


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■ ソーシャルビジネスの認知度は低い

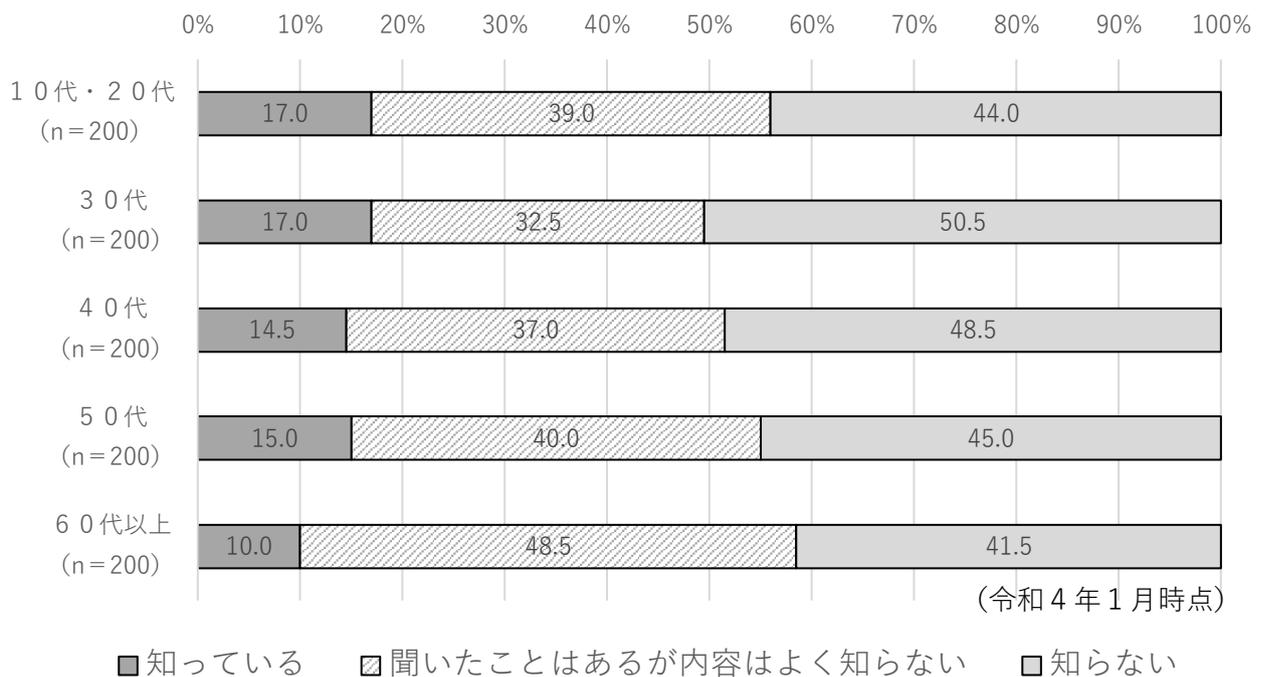
ソーシャルビジネスの認知度は、「知っている」が14.7%に留まっており、年代別でも大きな違いはみられないが、女性よりも男性の方が「知っている」割合が高くなっている。

図2-3-14 ソーシャルビジネスの認知度



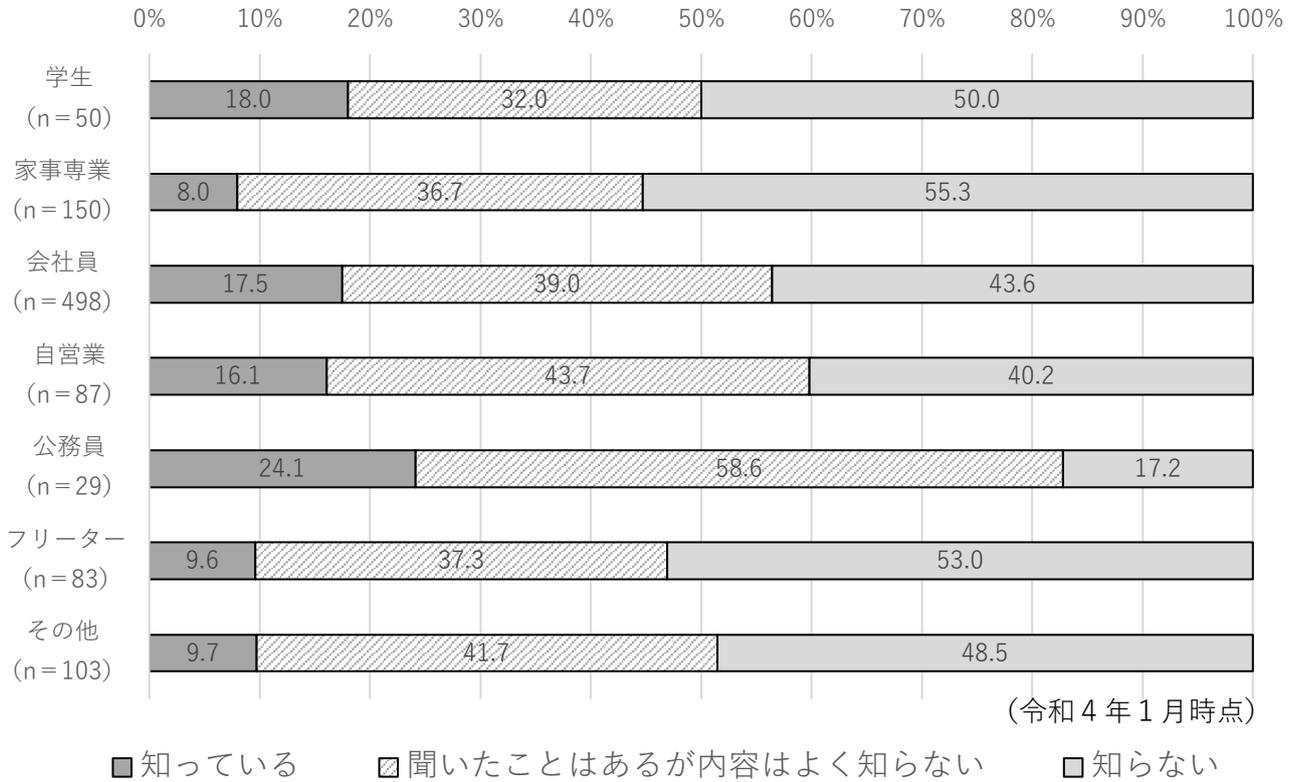
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-3-15 ソーシャルビジネスの認知度



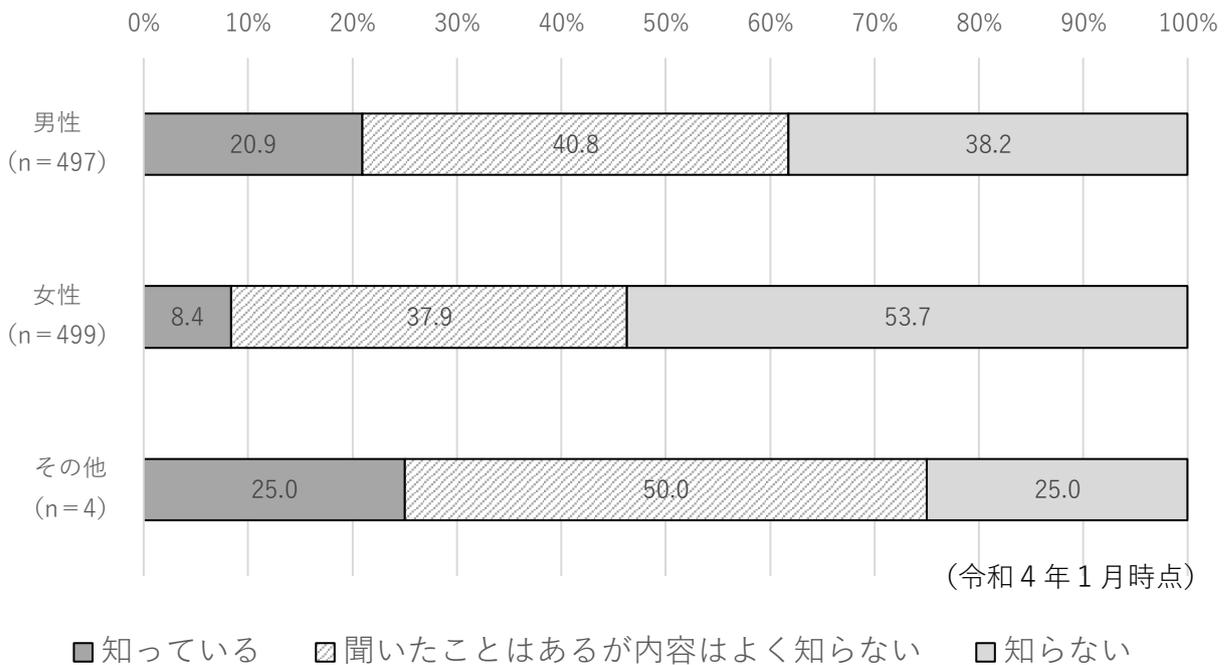
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 3 - 1 6 ソーシャルビジネスの認知度



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 2 - 1 7 ソーシャルビジネスの認知度

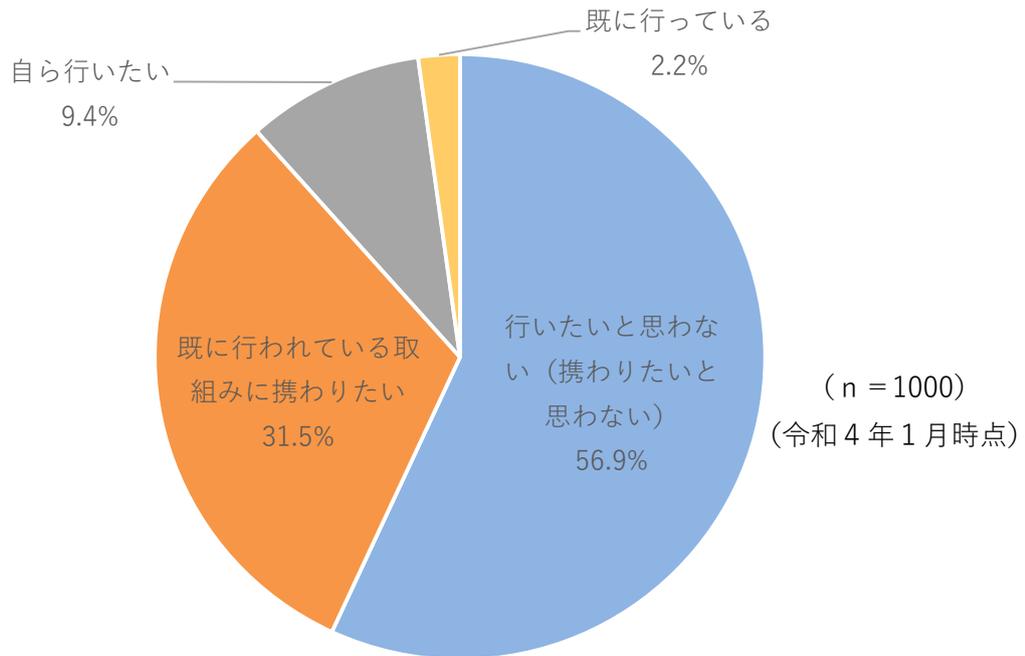


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■ ソーシャルビジネスを自ら行いたい人は少数

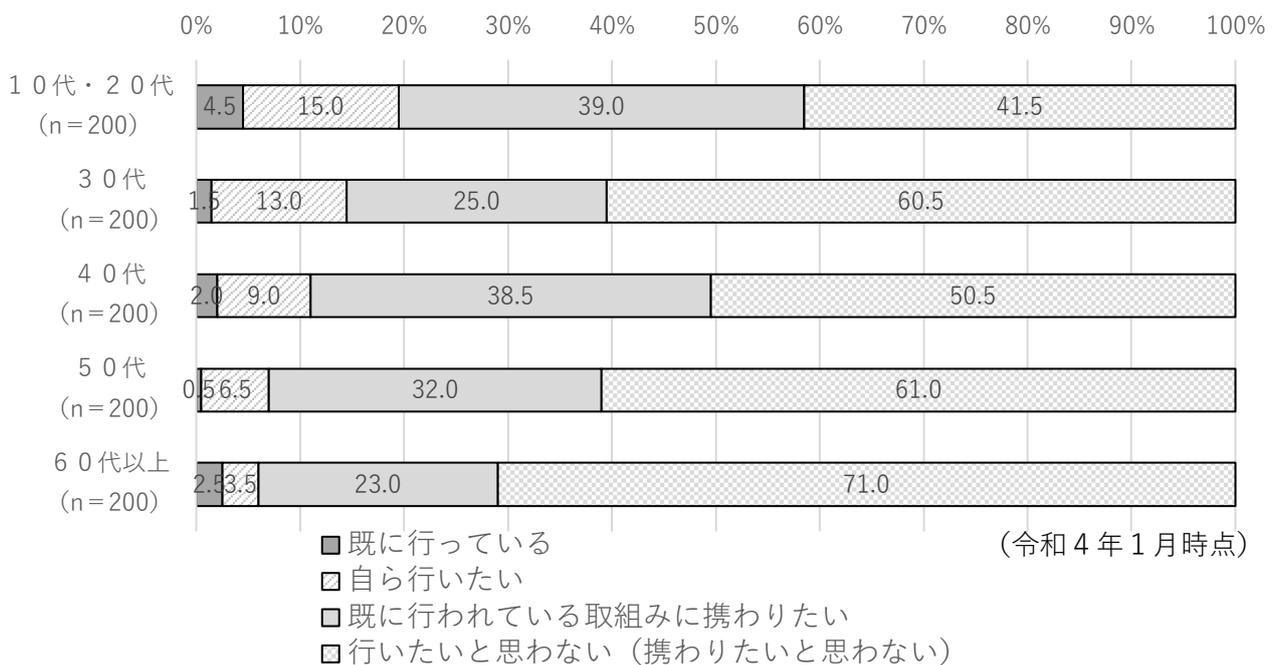
ソーシャルビジネスの実施意向は、「自ら行いたい」よりも「既に行われている取組みに携わりたい」割合が高くなっているが、30代までの若い世代の方では「自ら行いたい」割合が比較的高くなっている。また、ソーシャルビジネスの認知度と同様に、女性よりも男性の方が「行いたい」割合が高くなっている。

図 2-3-18 ソーシャルビジネスを行いたいか



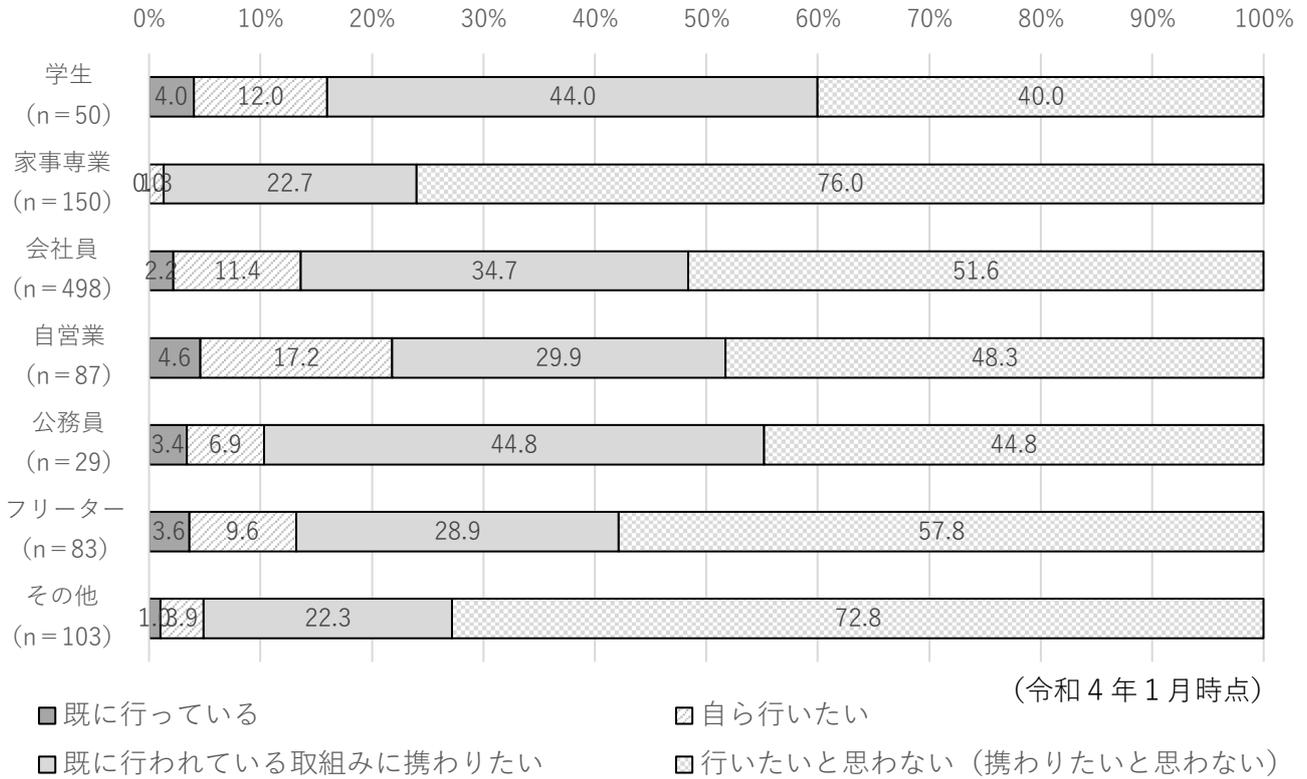
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-3-19 ソーシャルビジネスを行いたいか



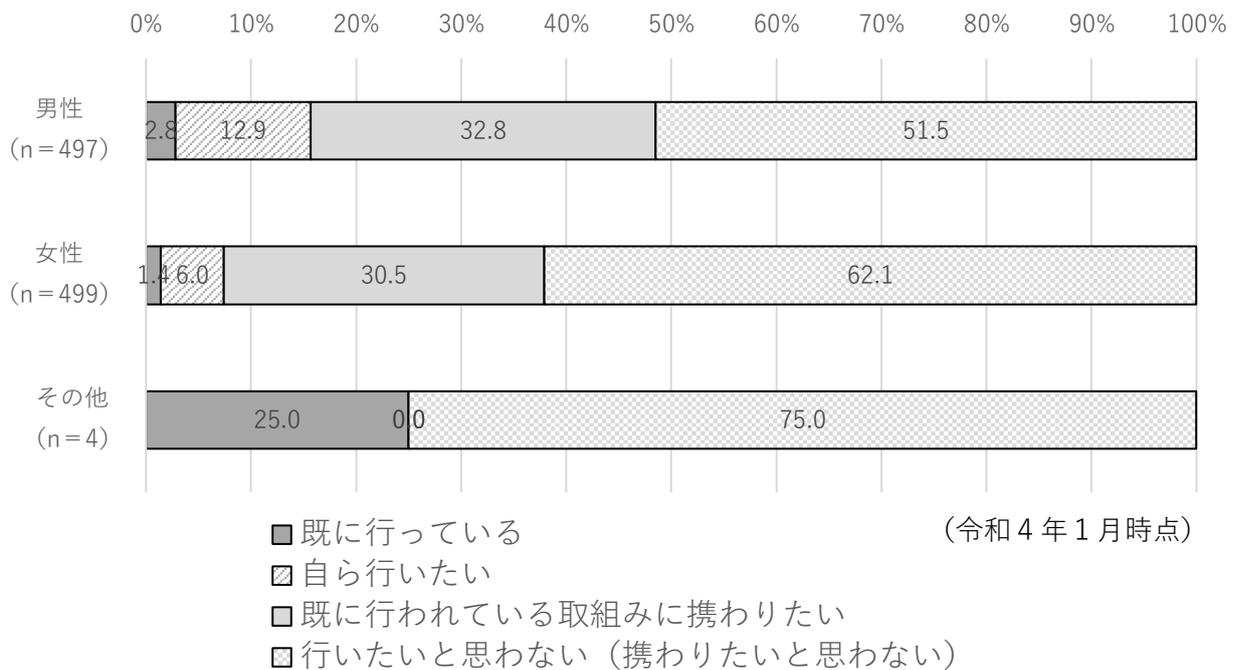
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-3-20 ソーシャルビジネスを行いたいか



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-3-21 ソーシャルビジネスを行いたいか

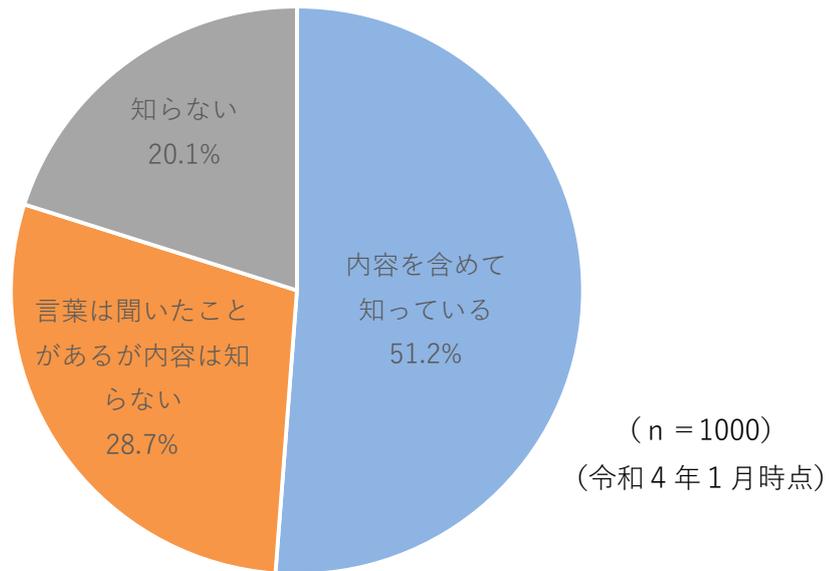


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■SDGsの認知度は5割強

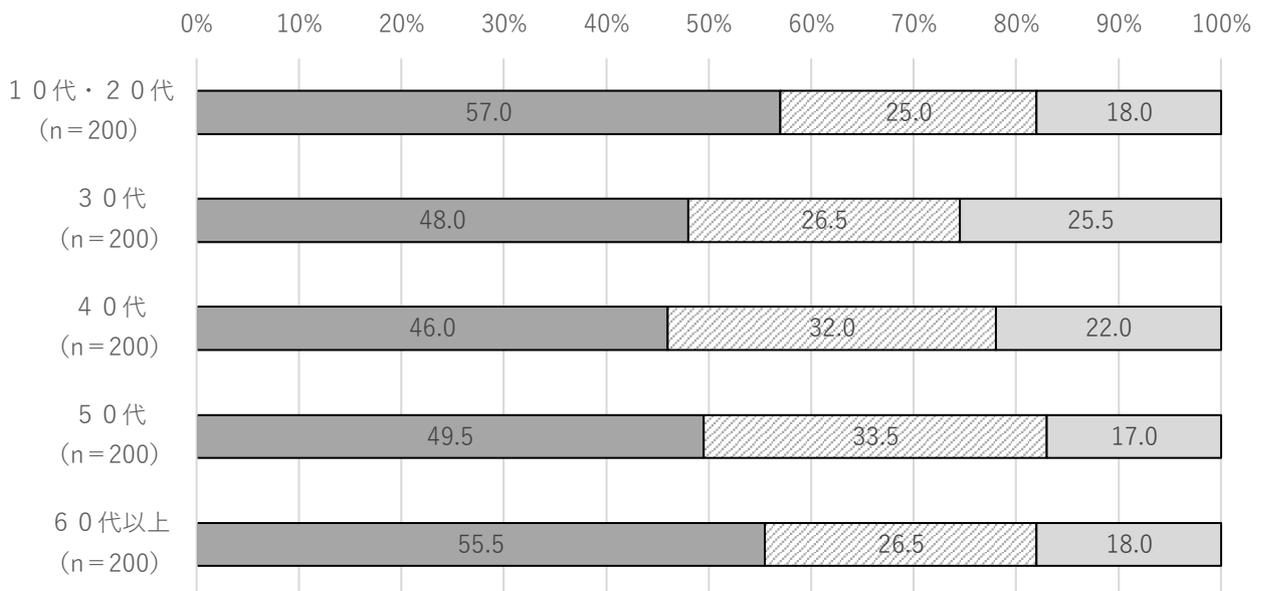
SDGsの認知度は「内容を含めて知っている」が5割を超え、10代・20代及び60代以上の世代において高く、他の世代は同じような割合である。

図2-3-22 SDGsという言葉の認知度



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

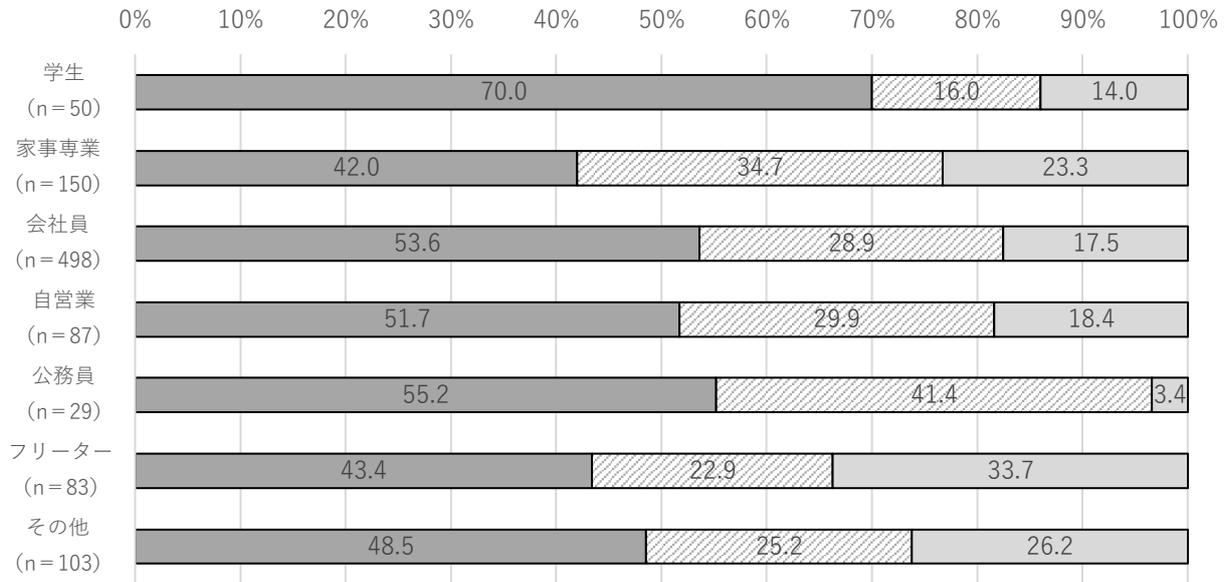
図2-3-23 SDGsという言葉の認知度



■内容を含めて知っている □言葉は聞いたことがあるが内容は知らない (令和4年1月時点)

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 3 - 2 4 S D G s という言葉の認知度

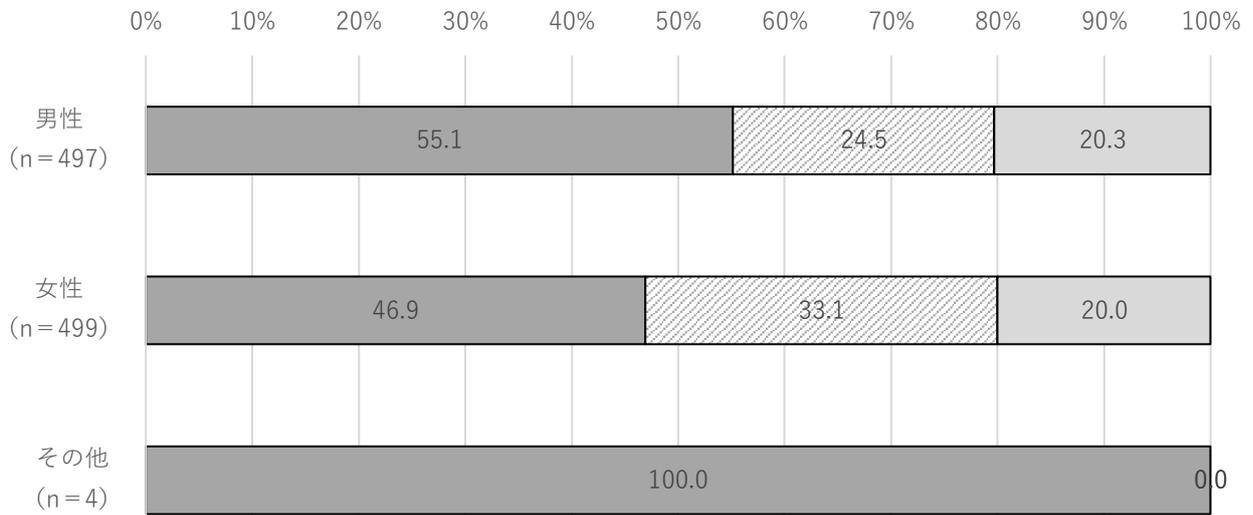


(令和 4 年 1 月時点)

■ 内容を含めて知っている ▨ 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない □ 知らない

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2 - 3 - 2 5 S D G s という言葉の認知度



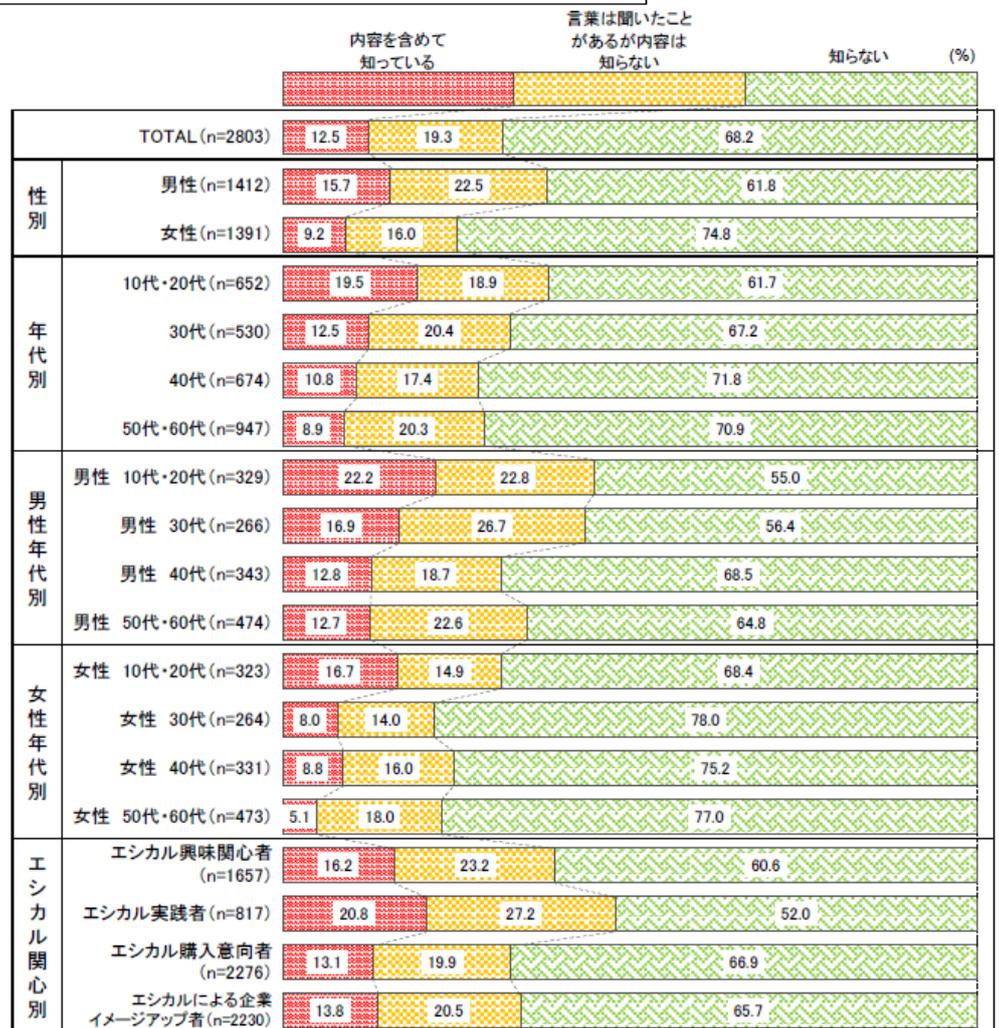
(令和 4 年 1 月時点)

■ 内容を含めて知っている ▨ 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない □ 知らない

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

《参考》倫理的消費（エシカル消費）に関する消費者意識調査結果

Q10 あなたは、「SDGs(エスディーゼズ)」という言葉を知っていますか。(お答えは1つ)

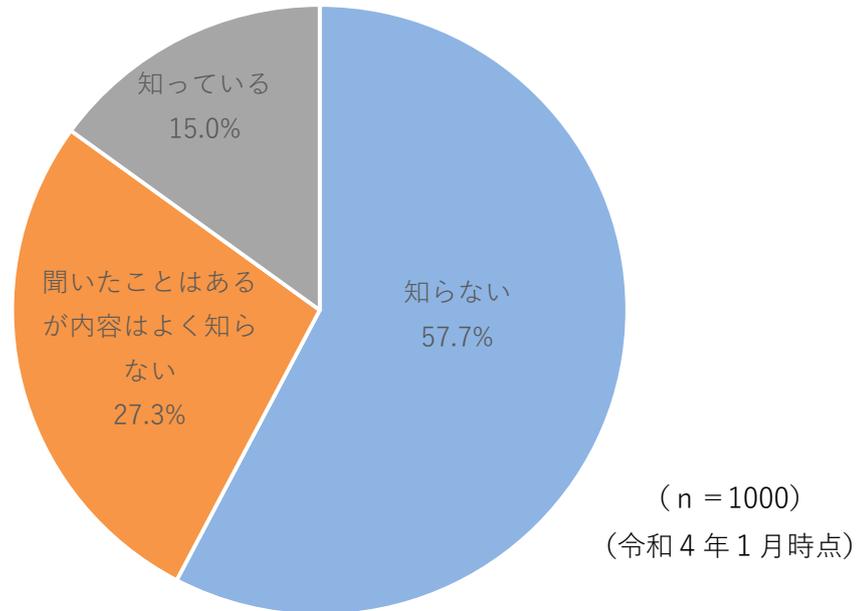


出典：消費者庁「倫理的消費（エシカル消費）に関する消費者意識調査報告書」より

■ エシカル消費の認知度は低い

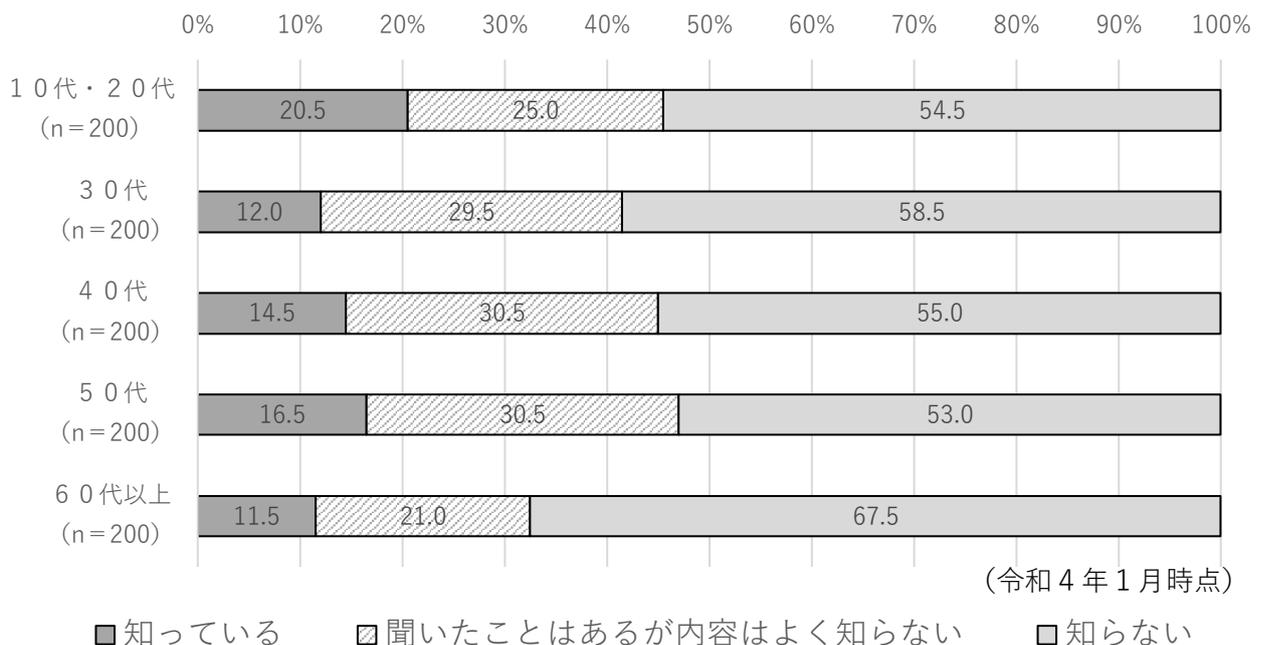
エシカル消費の認知度は「知っている」が15%に留まっており、10代・20代では他世代より高く、60代以上では低くなっている。

図2-3-26 エシカル消費という言葉の認知度



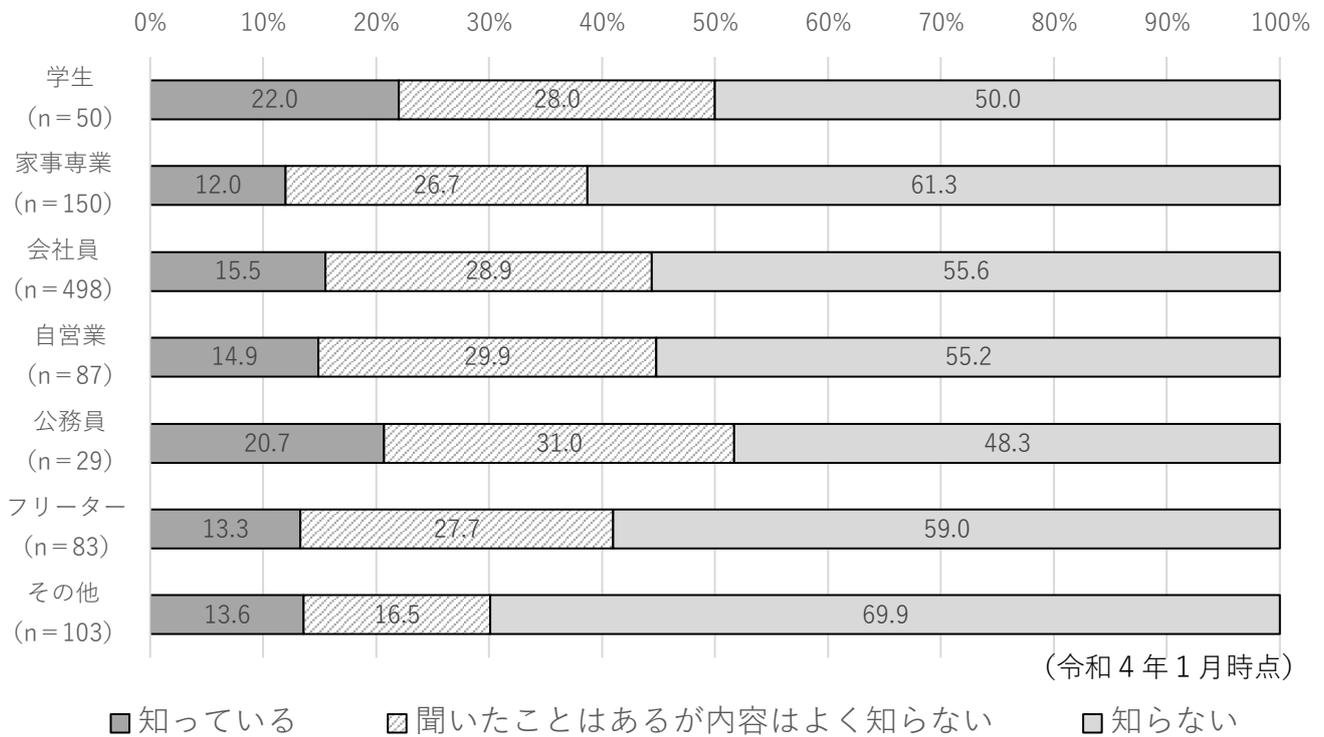
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-3-27 エシカル消費という言葉の認知度



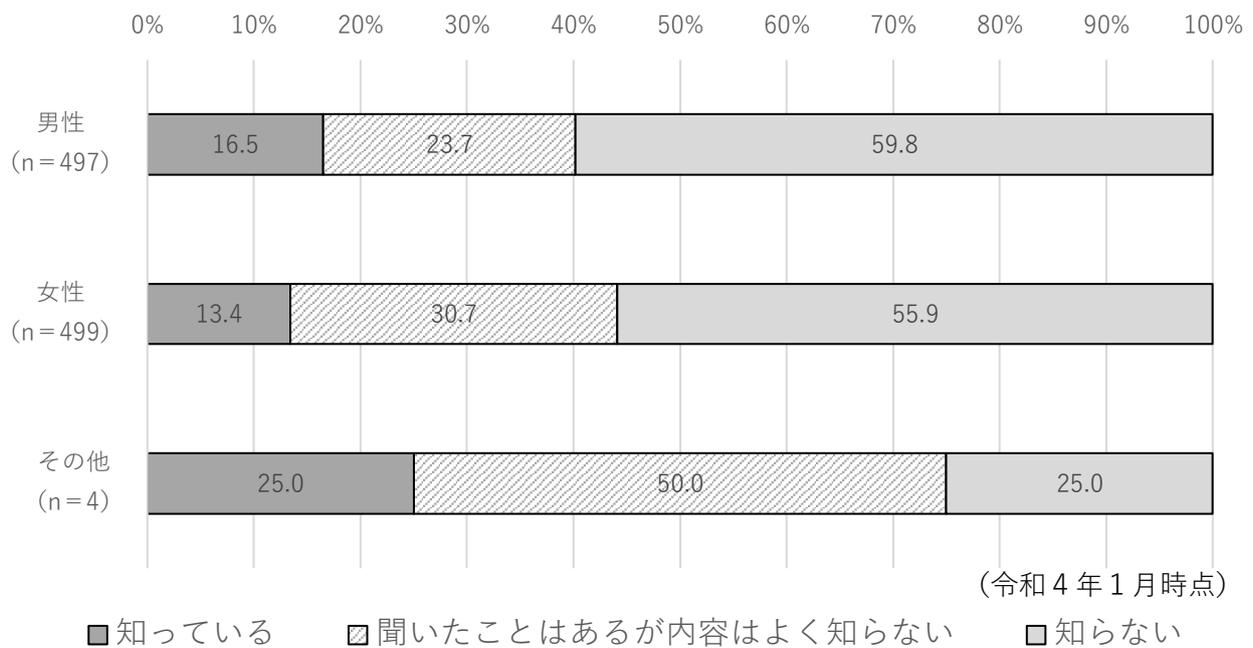
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-3-28 エシカル消費という言葉の認知度



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

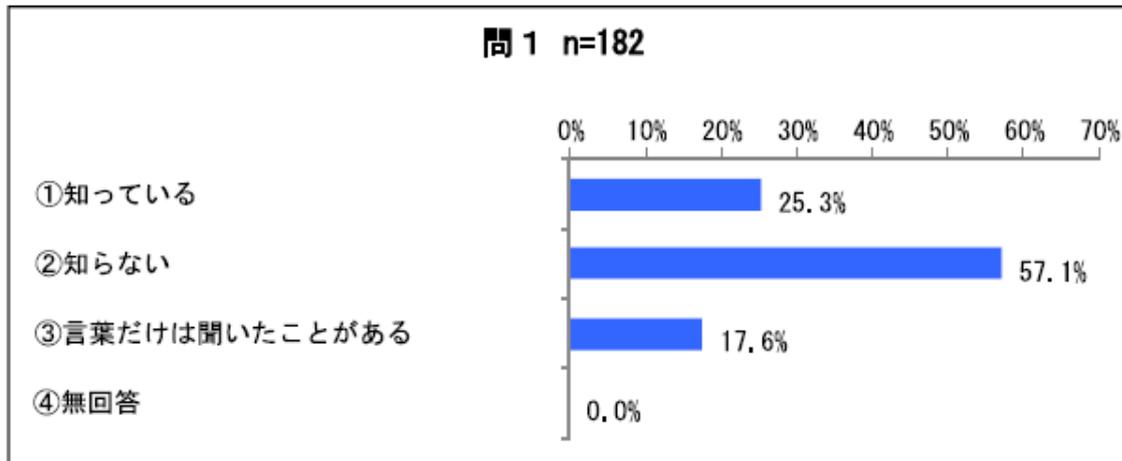
図 2-3-29 エシカル消費という言葉の認知度



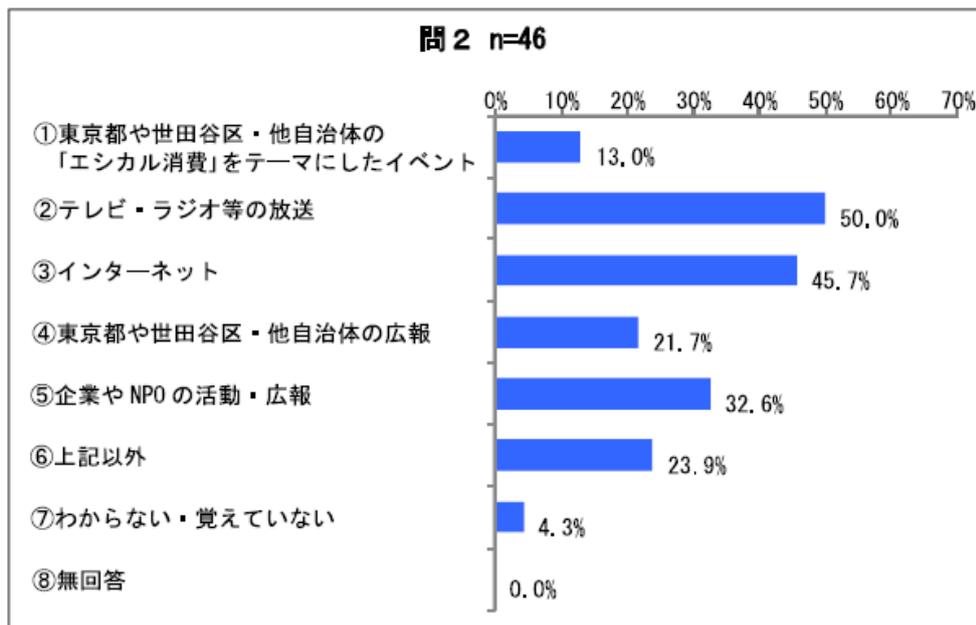
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

《参考》エシカル消費に関する区政モニターアンケートの調査結果

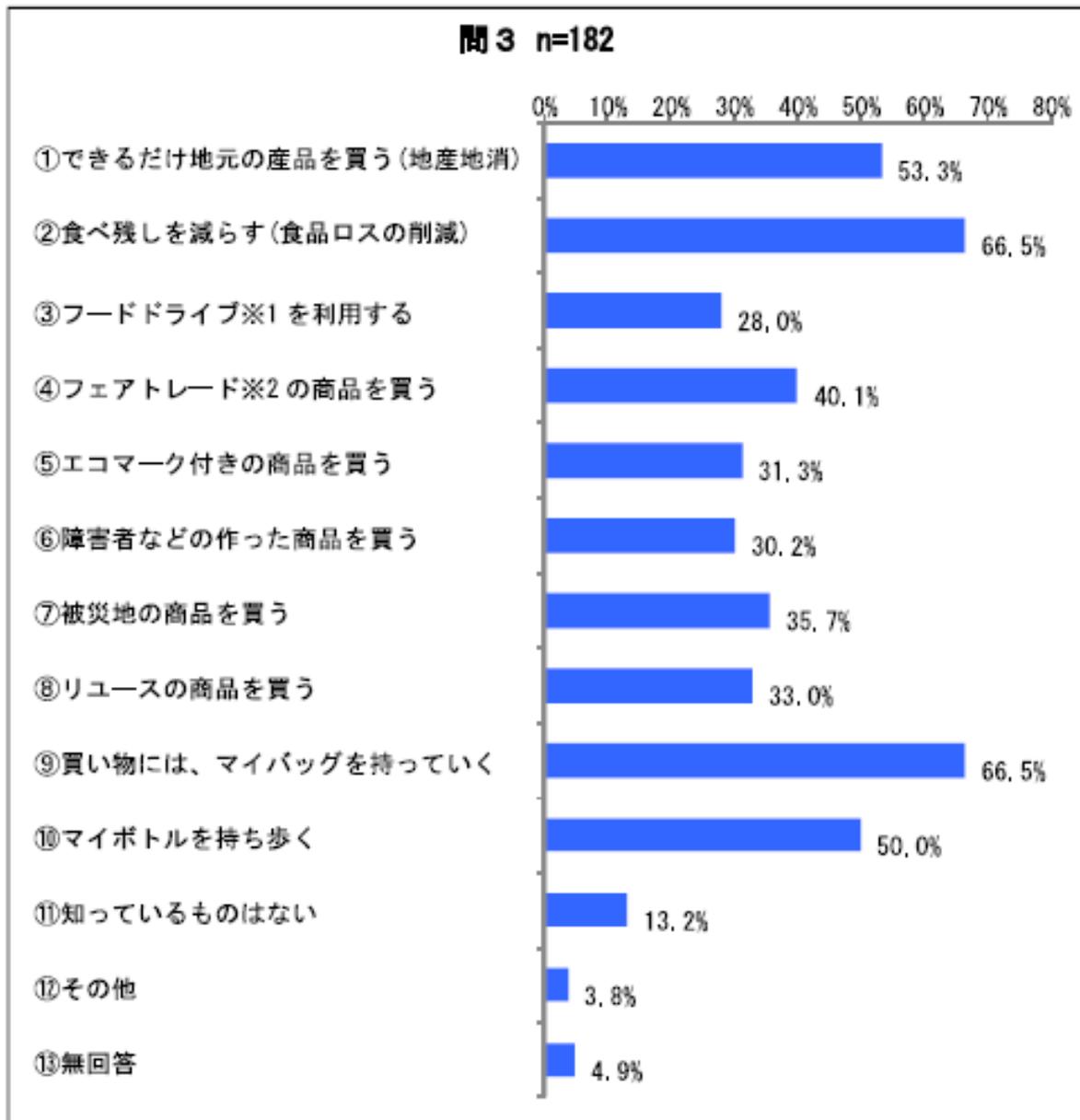
問1 あなたは「エシカル消費」を知っていますか。(〇は1つ)



**問2 「エシカル消費」を知っている方にお聞きします。
どのような媒体でお知りになりましたか。(〇はいくつでも)**



**問3 「エシカル消費」として、あなたが知っている行動はどれですか。
(〇はいくつでも)**



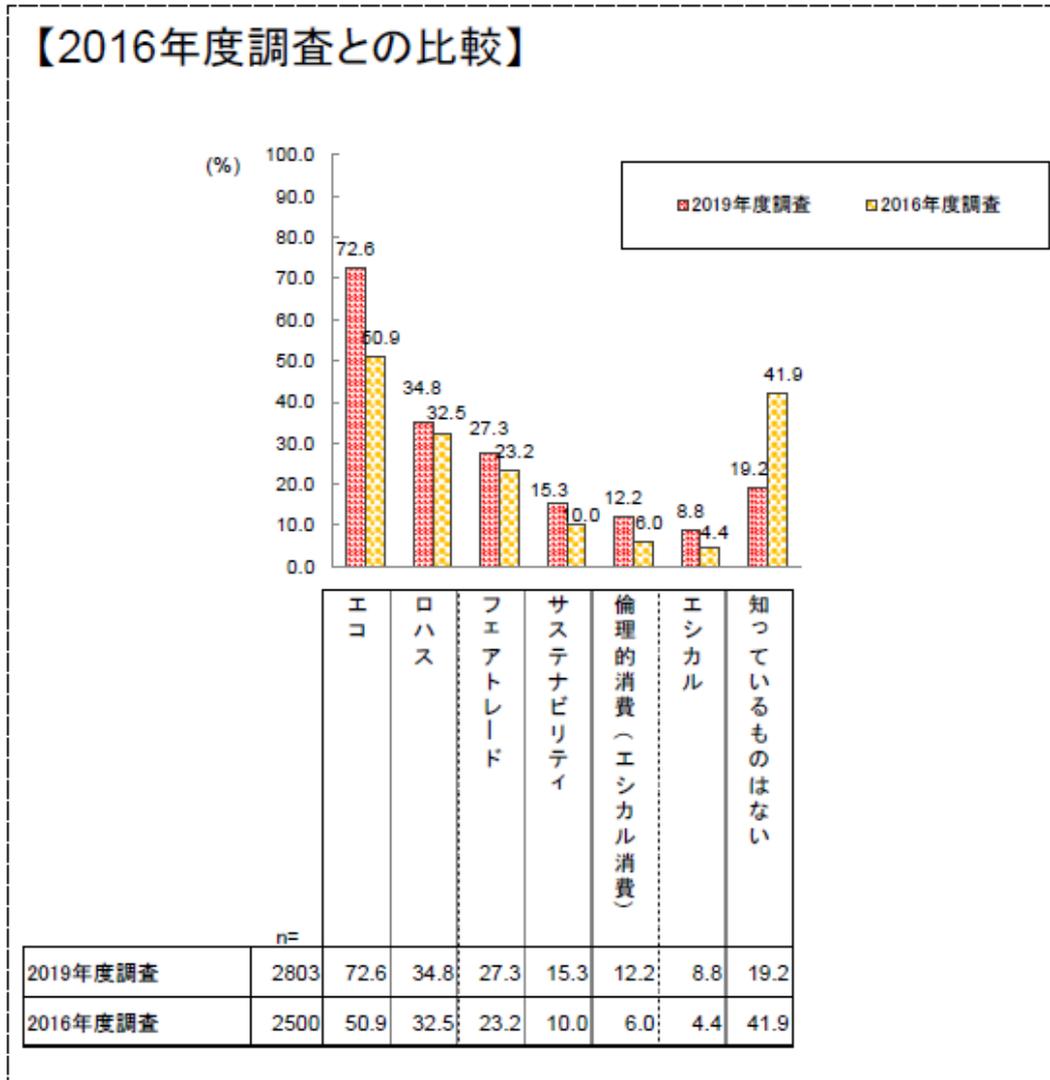
出典：世田谷区「区政モニターアンケート」より

※1 フードドライブとは、家庭で余っている食品等を持ち寄り、広く地域の福祉団体や施設等に提供するボランティア活動です。

※2 フェアトレードとは「公正取引」の意味で、発展途上国の原料や製品を適正価格で継続的に購入することを通じ、立場の弱い生産者や労働者の生活改善と自立を目指す運動のことです。

《参考》 エシカル消費に関する消費者意識調査結果

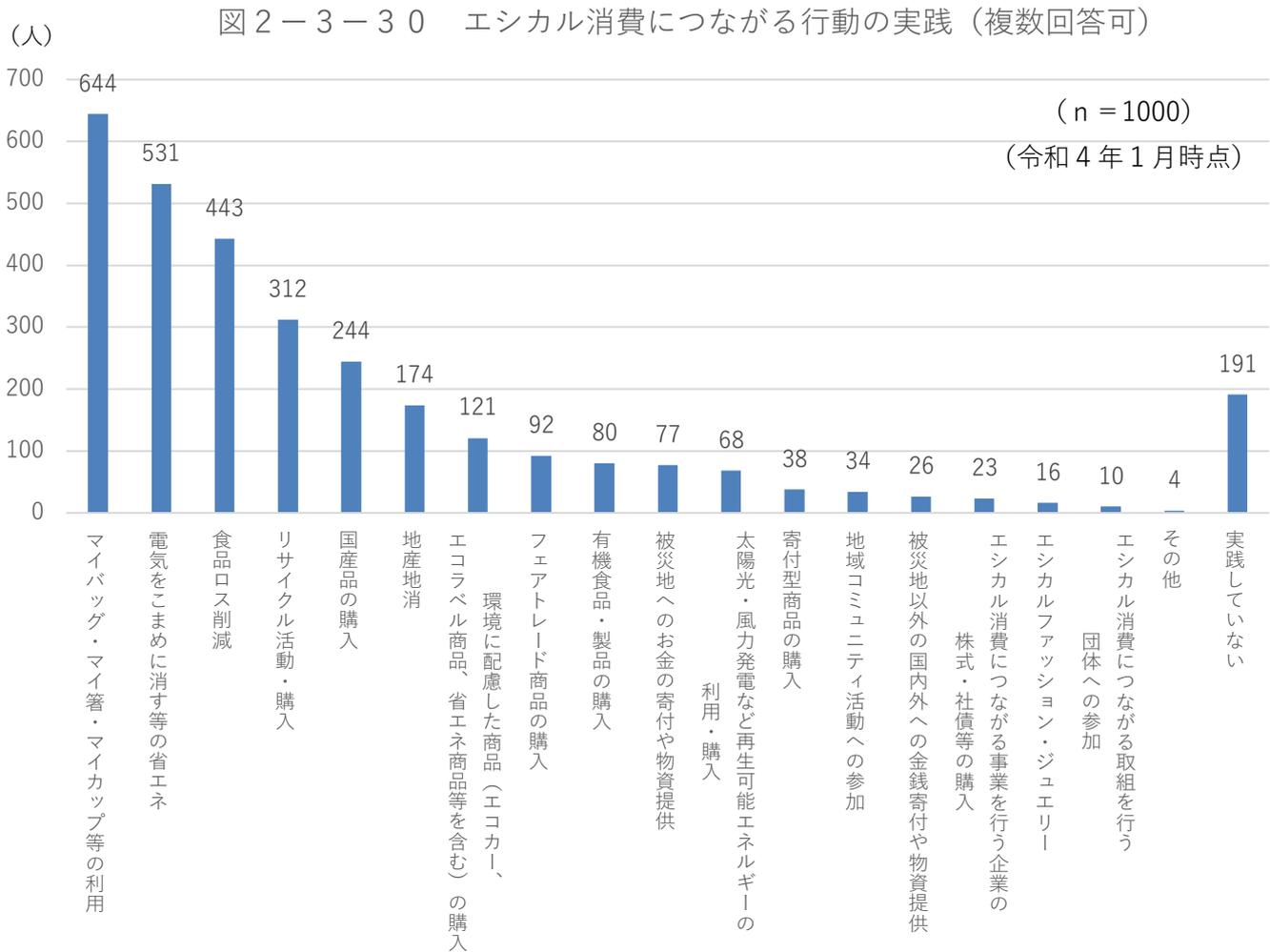
Q. エシカル消費に関する以下の言葉を知っているか。(複数回答可)



出典：消費者庁「倫理的消費（エシカル消費）に関する消費者意識調査結果報告書」より

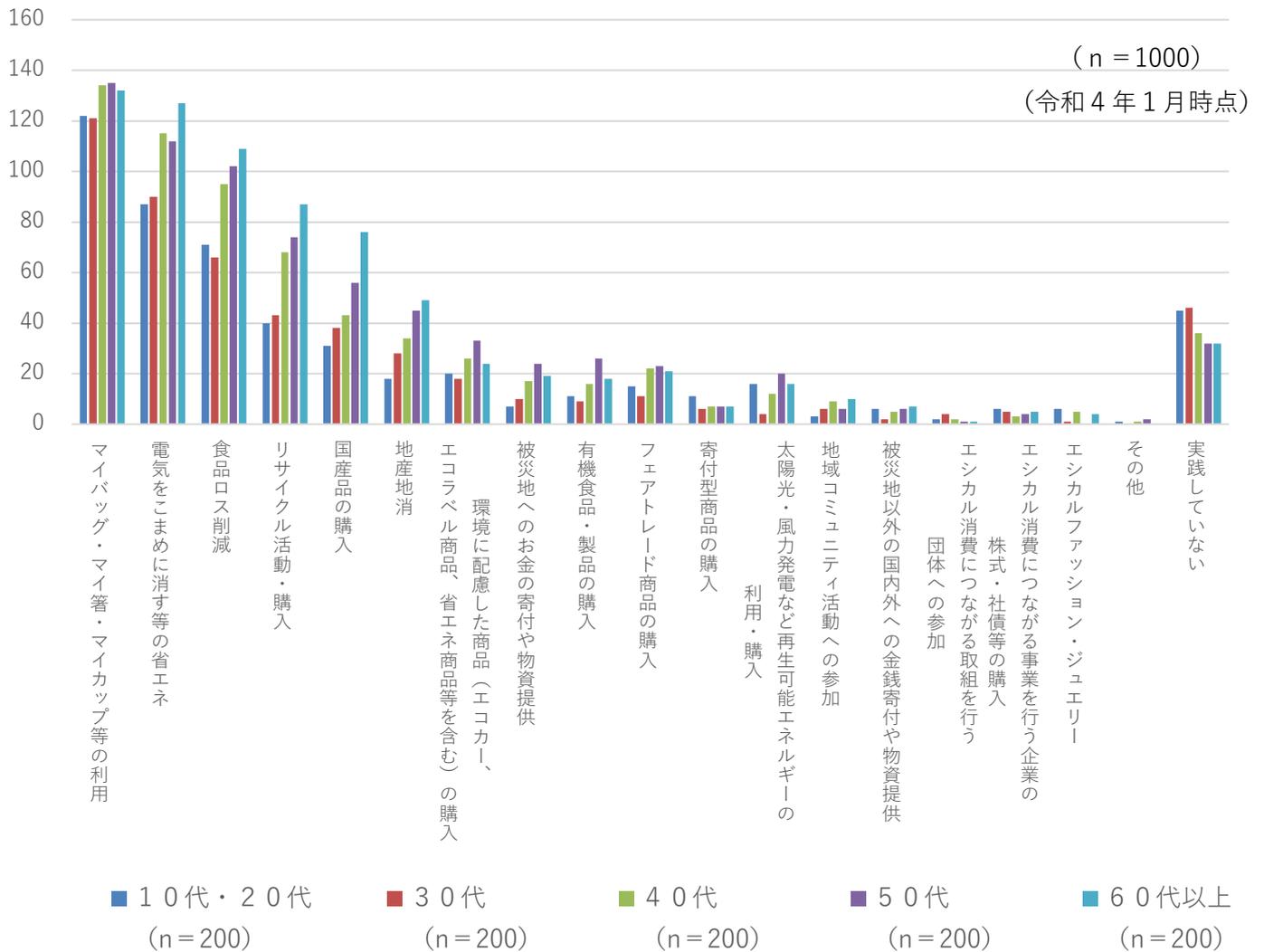
■エシカル消費につながる行動の実践は、取り組みやすい内容が多数

エシカル消費につながる行動の実践では、「マイバッグ等の利用」や「省エネ」、「食品ロス削減」など、比較的取り組みやすい内容が高くなっており、各世代においても同じような傾向である。



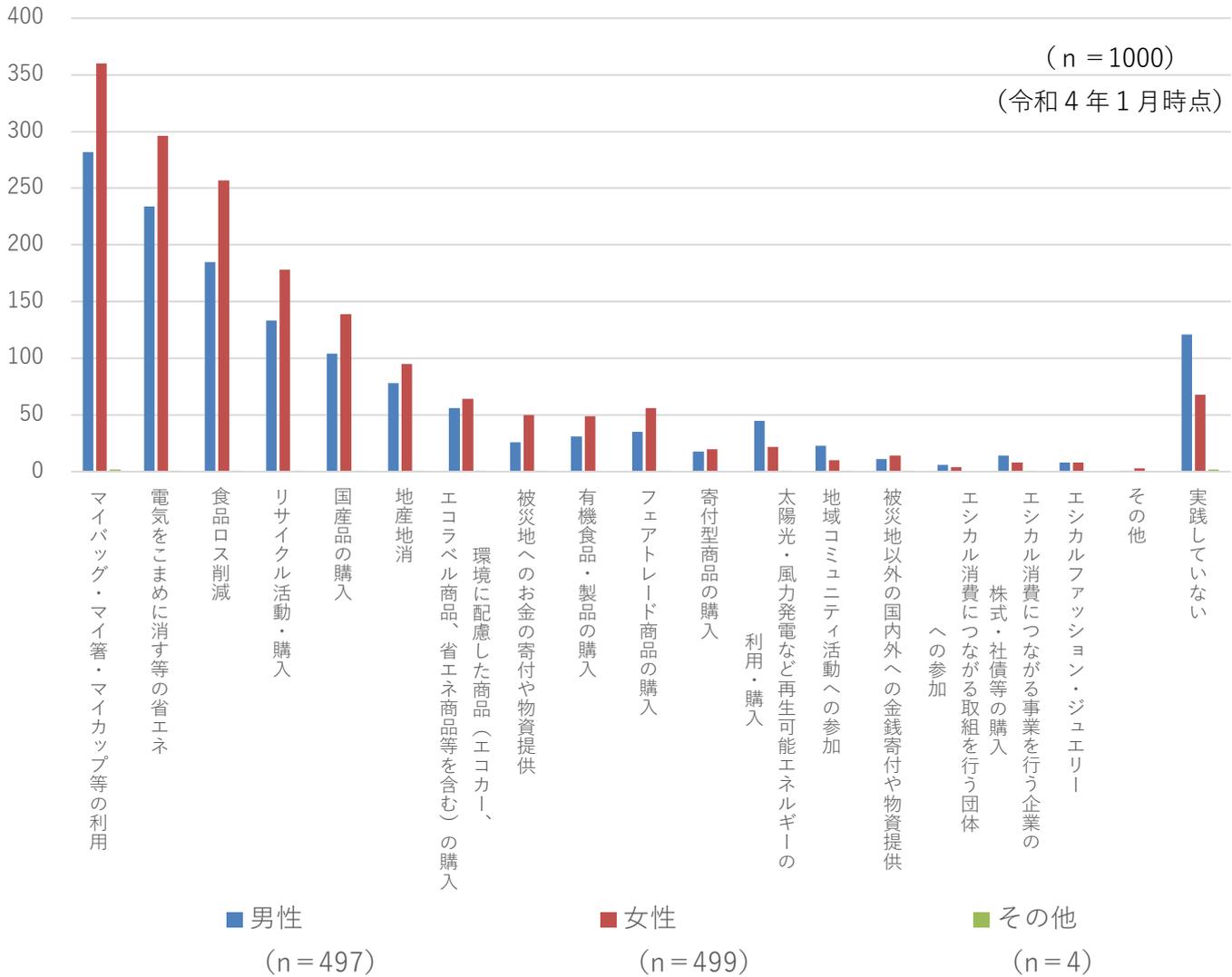
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-3-31 エシカル消費につながる行動の実践（複数回答可）



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

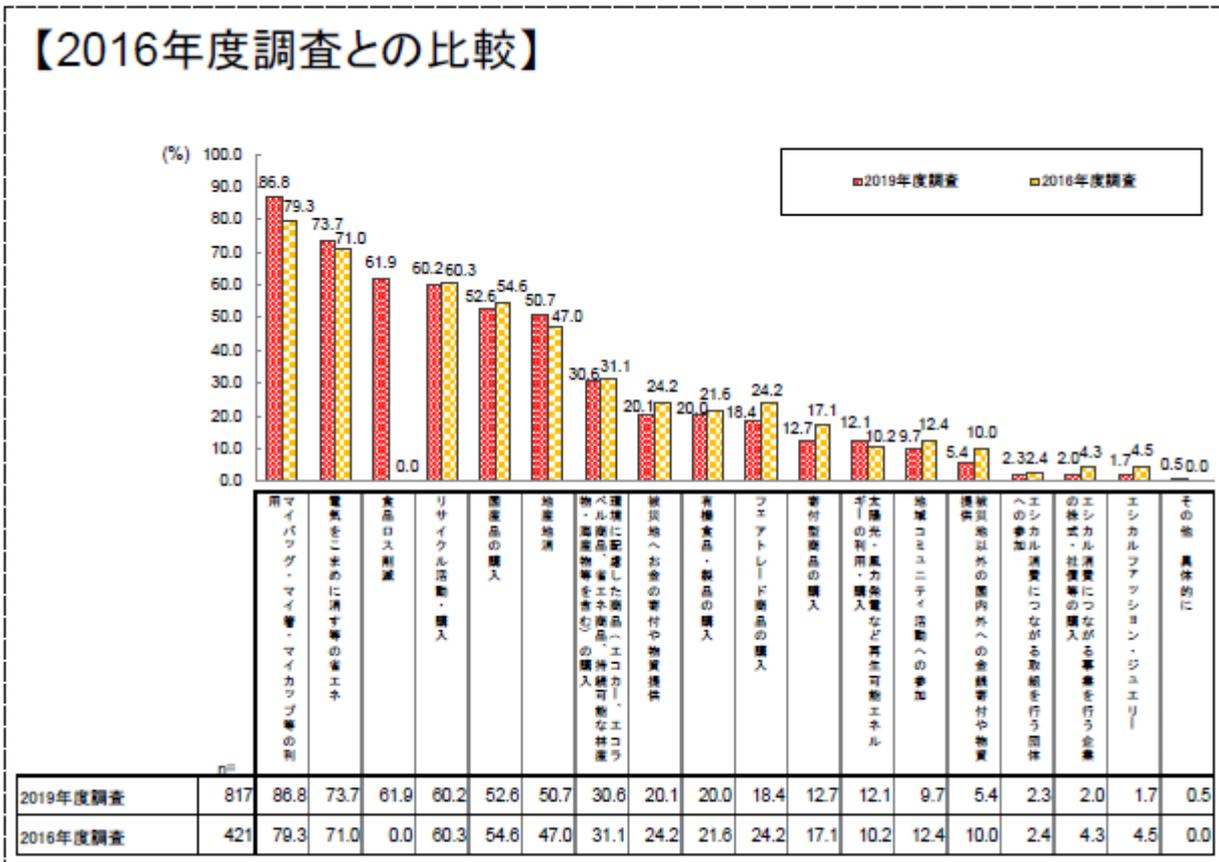
図 2-3-32 エシカル消費につながる行動の実践（複数回答可）



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

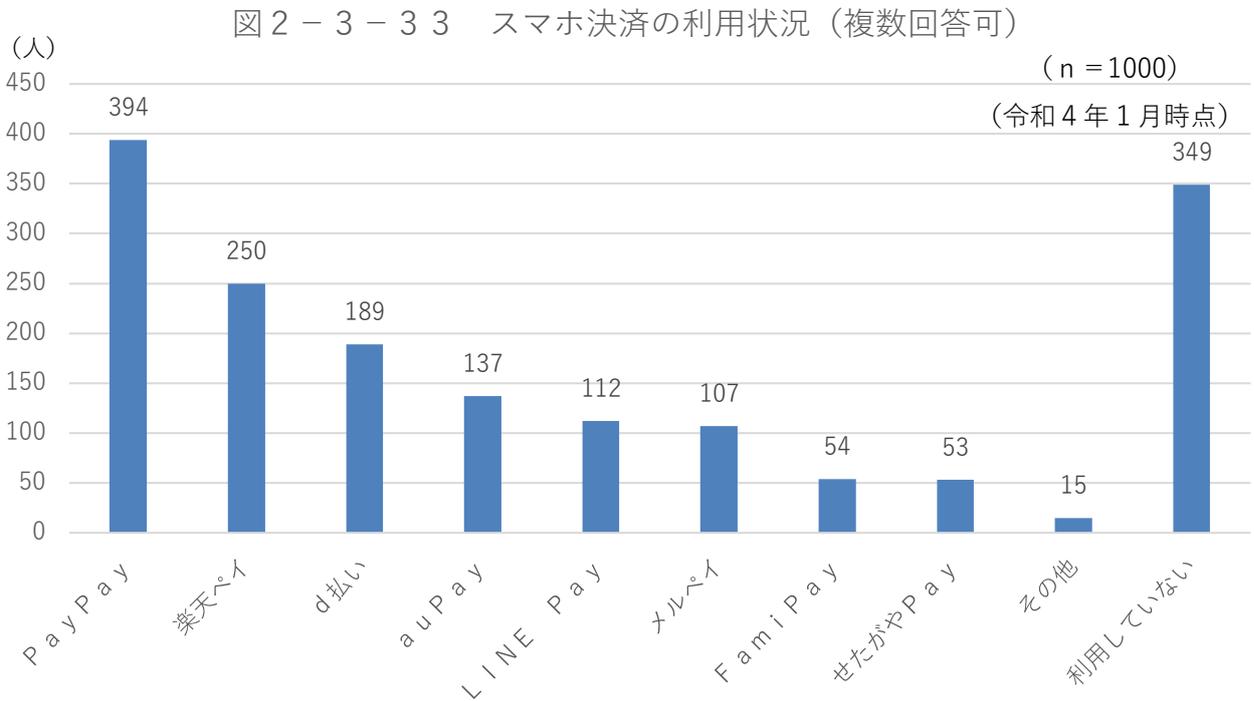
《参考》倫理的消費（エシカル消費）に関する消費者意識調査結果

Q. エシカル消費につながる行動について具体的にどのようなことを実践しているか。（複数回答可）

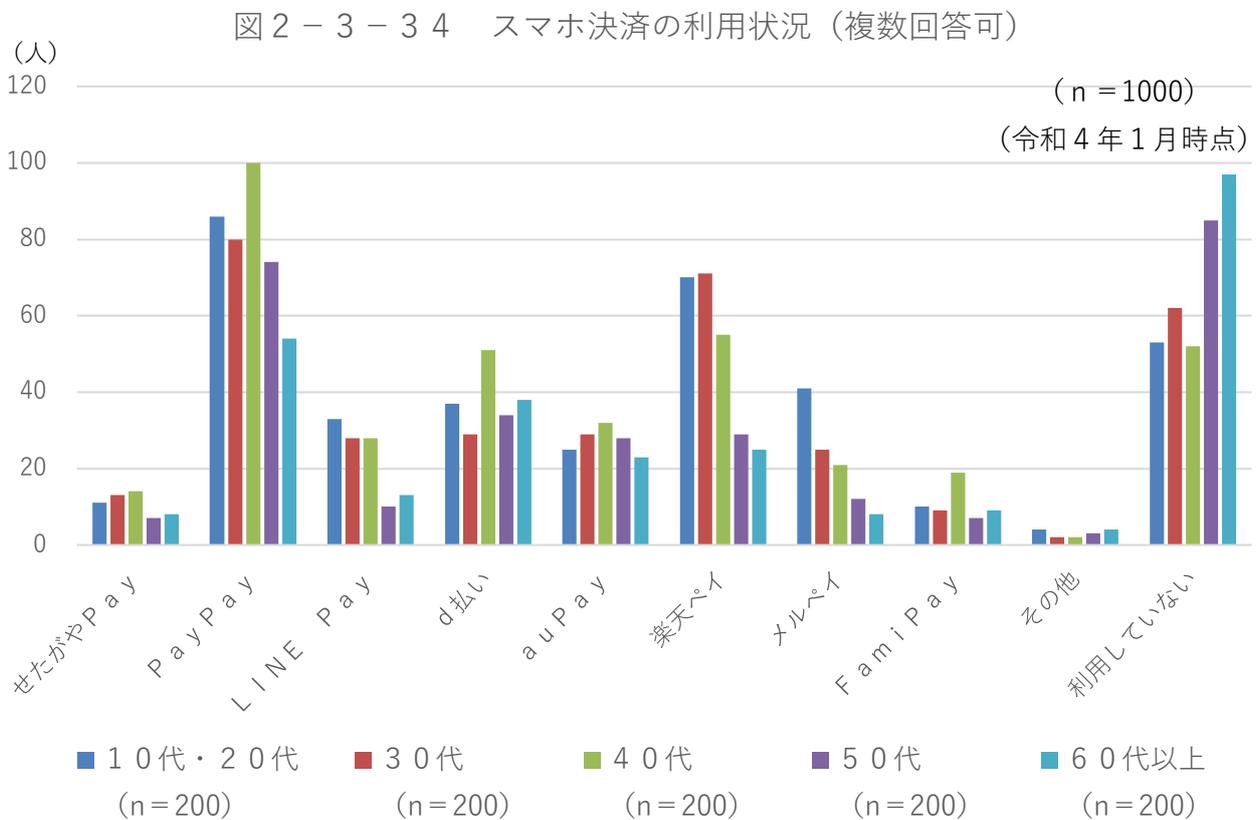


出典：消費者庁「倫理的消費（エシカル消費）に関する消費者意識調査報告書」より

■ スマホ決済の利用状況は「PayPay」や「楽天ペイ」の利用が多いが、「利用していない」人も相当数いる

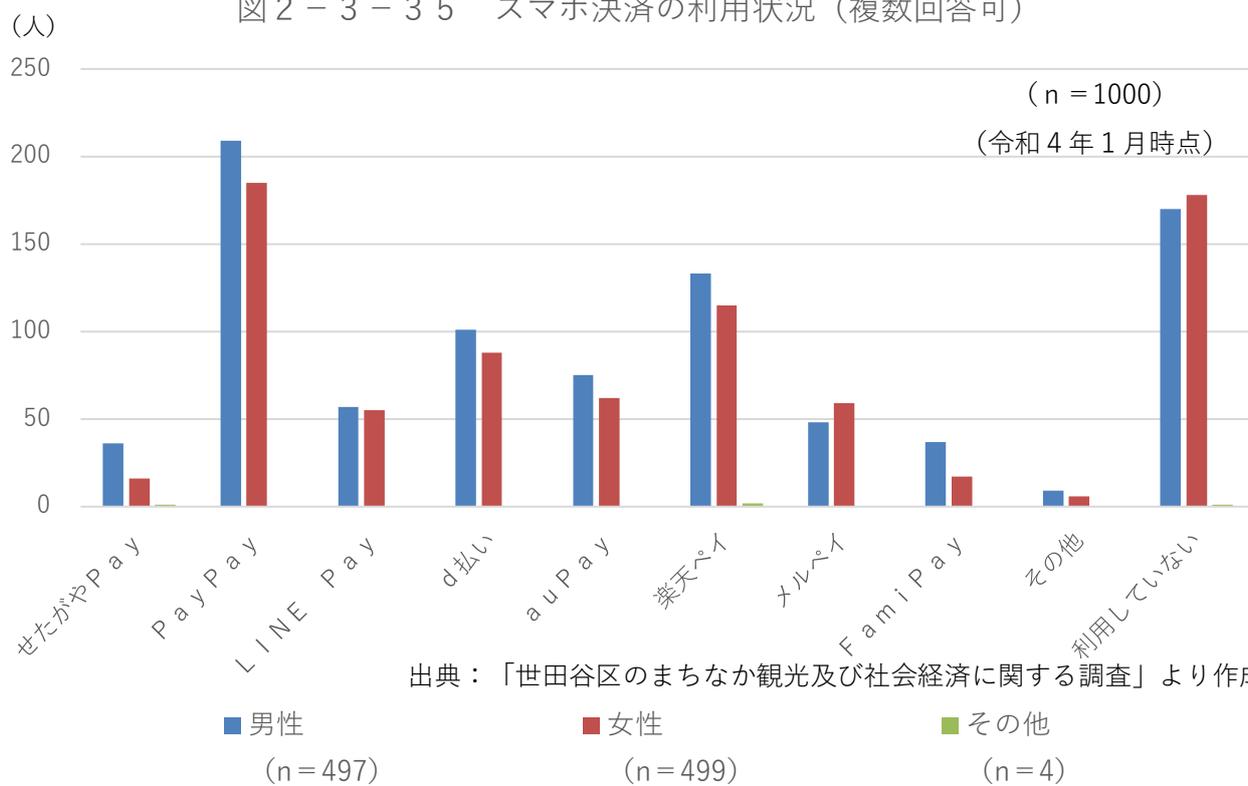


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

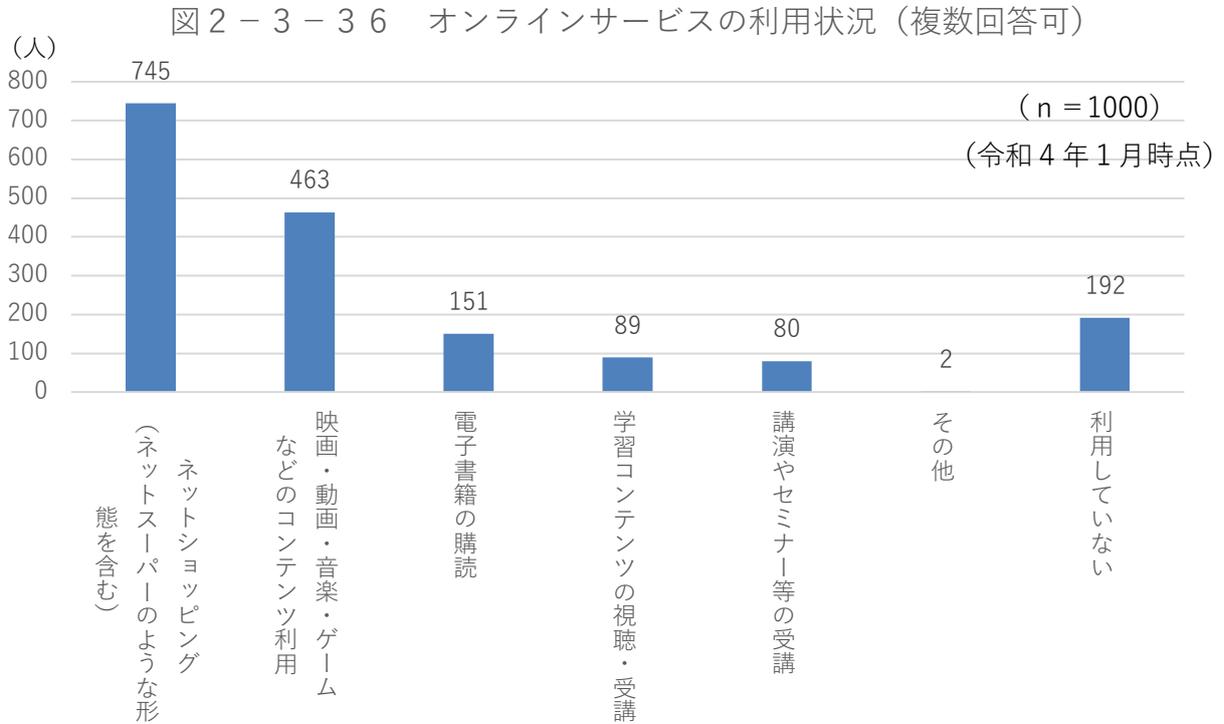
図 2 - 3 - 3 5 スマホ決済の利用状況（複数回答可）



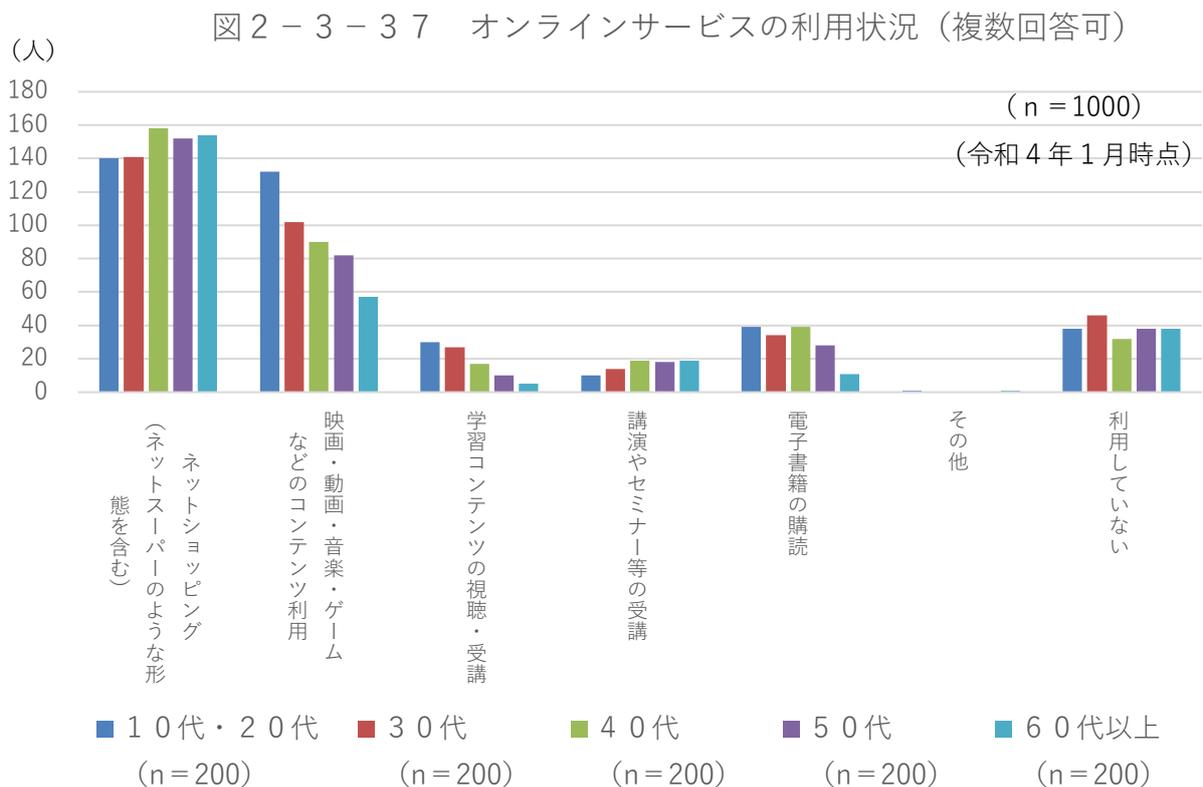
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■ オンラインサービスの利用状況は「ネットショッピング」や「コンテンツ利用」が多く、各世代においても同じような傾向

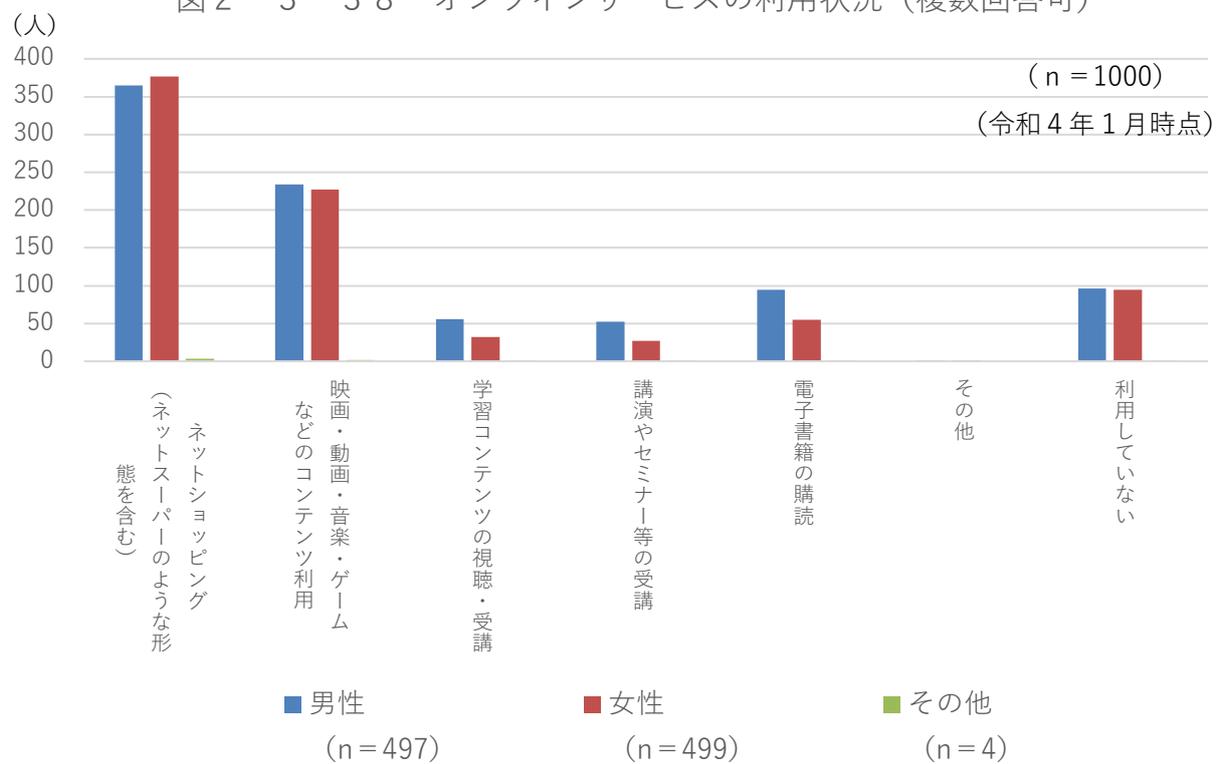


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-3-38 オンラインサービスの利用状況（複数回答可）

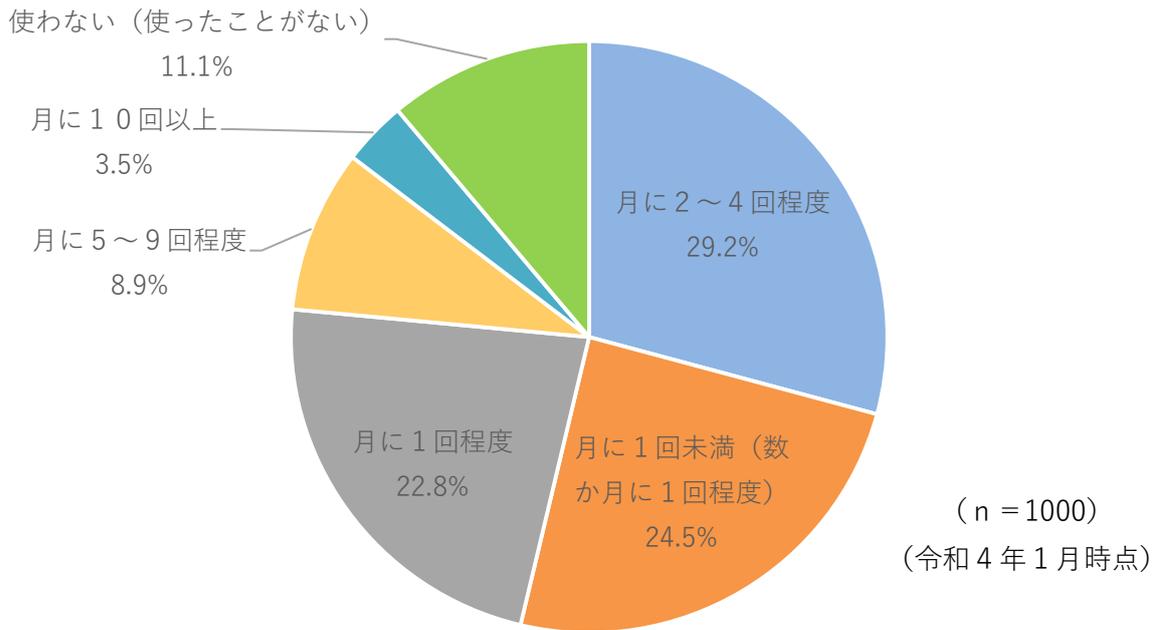


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

■ ネットショッピングを利用している人が多数

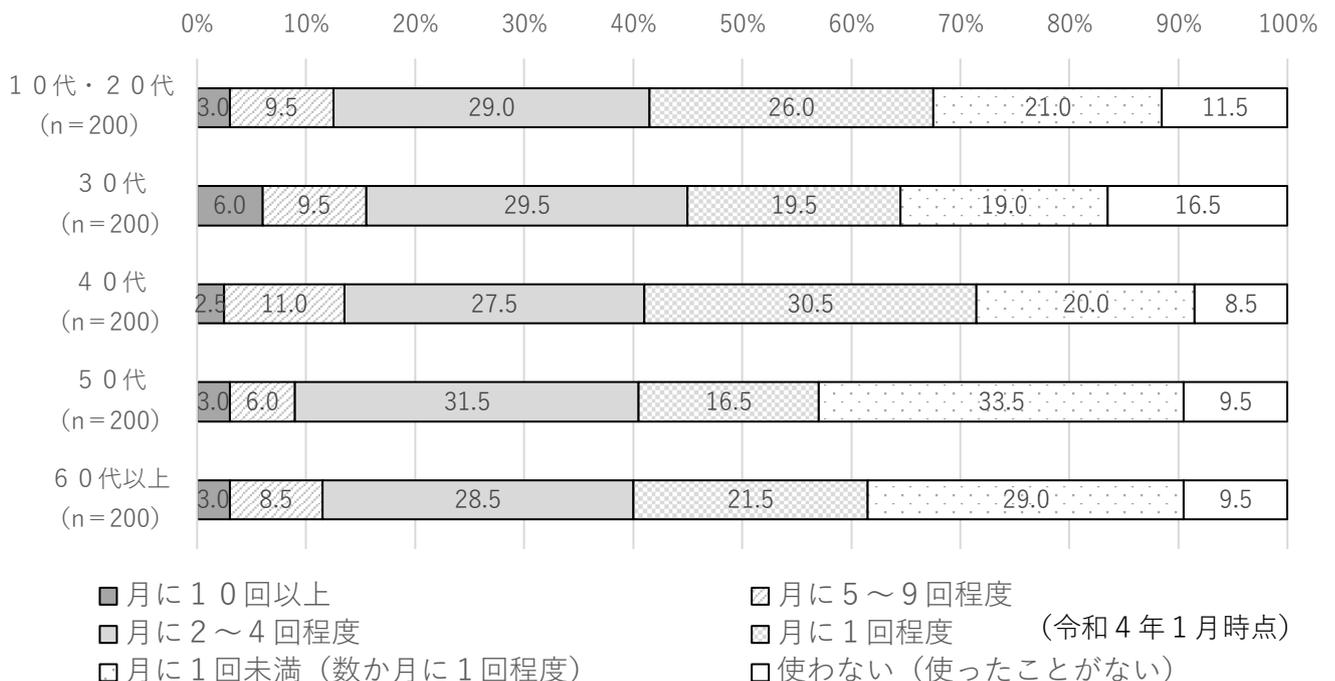
ネットショッピングの利用頻度は、「月に2～4回程度」と「月に1回未満」、「月に1回程度」が同じような割合である。なお、10代～30代は「月に2～4回程度」が最も多く、50代～60代以上では「月に1回未満」が最も多くなっており、世代により利用頻度の傾向に違いがみられる。

図2-3-39 ネットショッピングの利用頻度



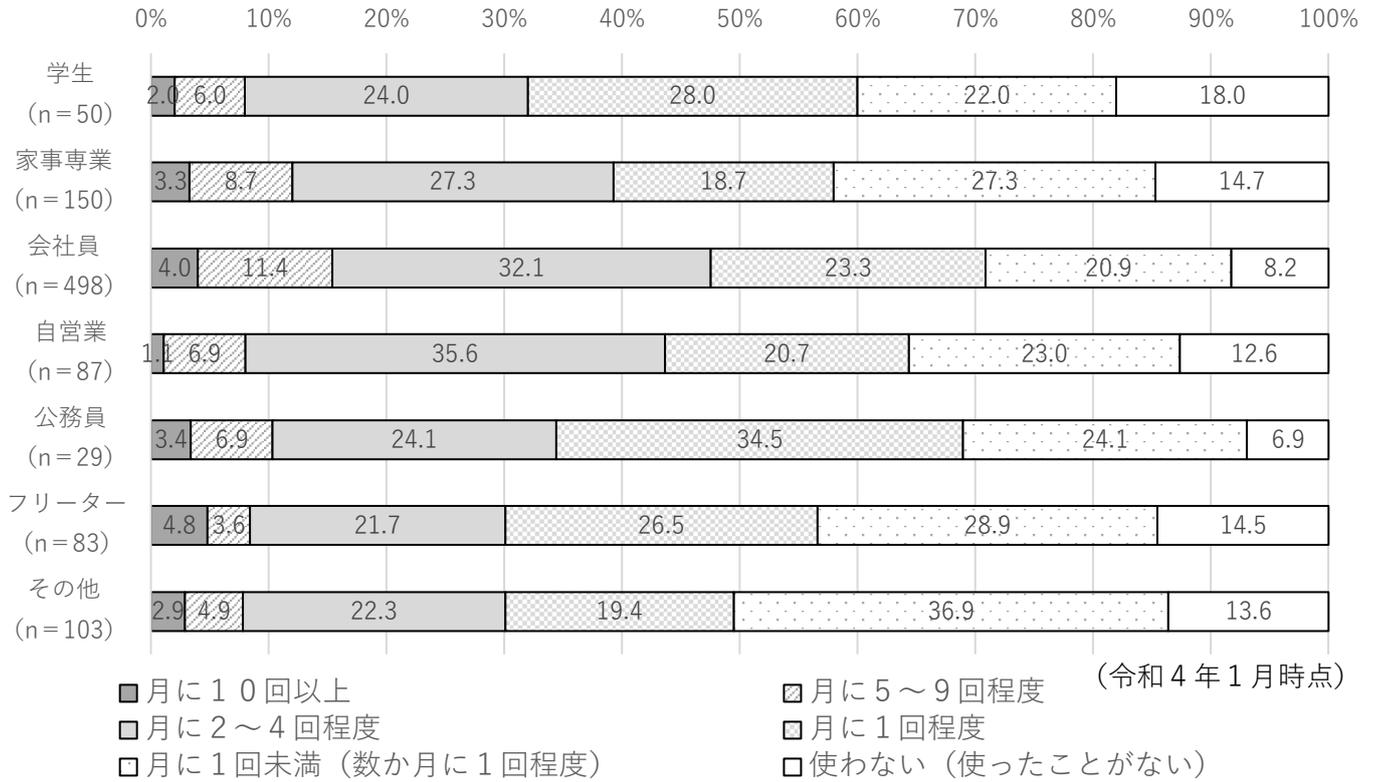
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-3-40 ネットショッピングの利用頻度



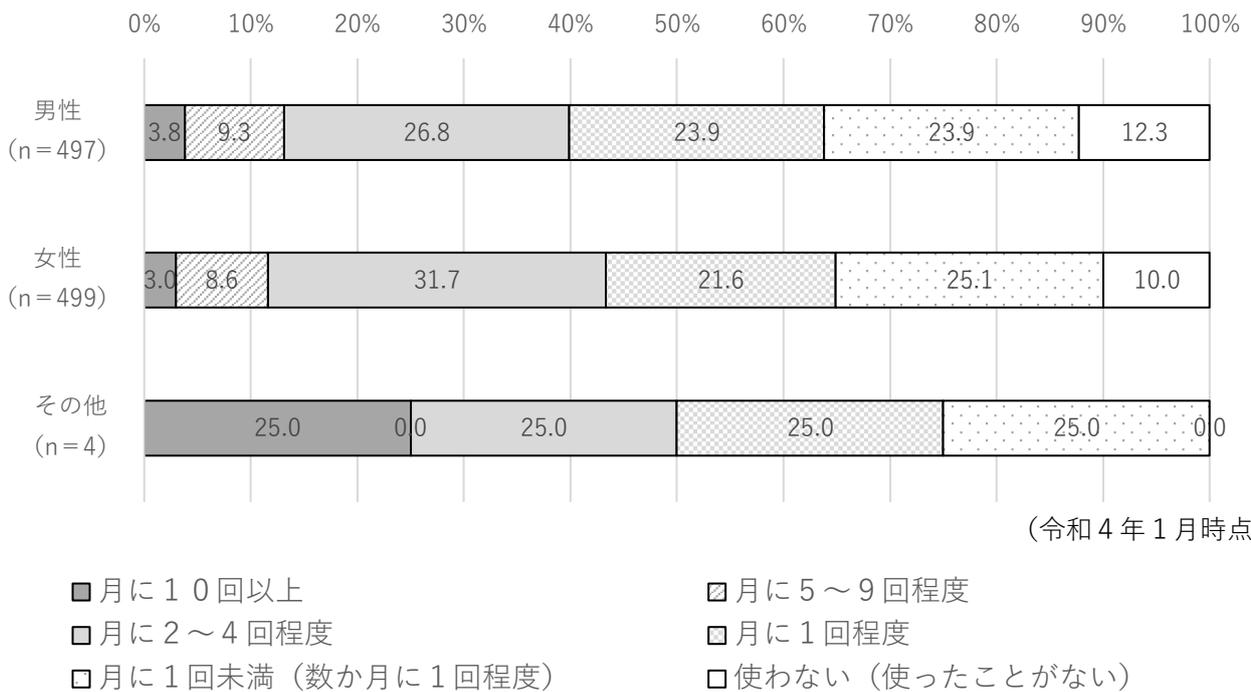
出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-3-41 ネットショッピングの利用頻度



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図2-3-42 ネットショッピングの利用頻度

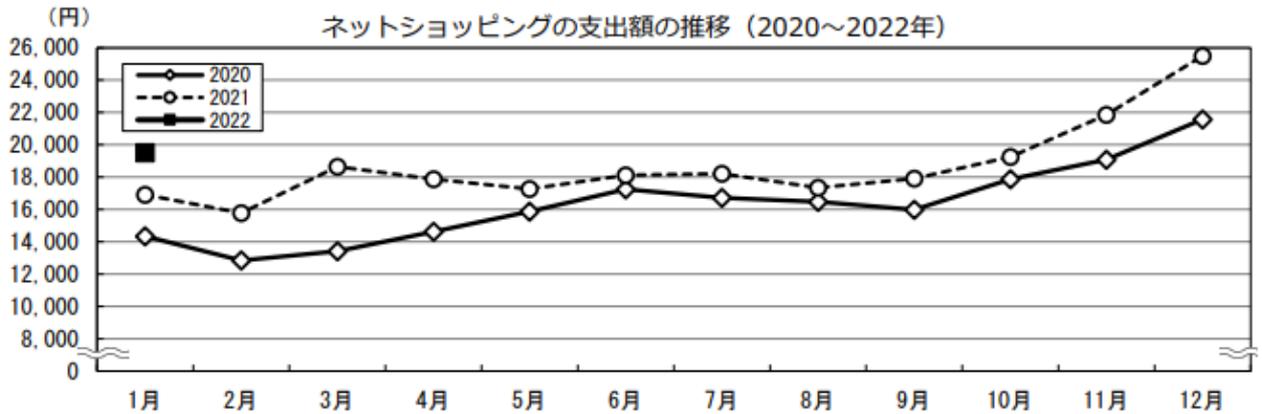


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

《参考》 ネットショッピングの状況に関する調査結果

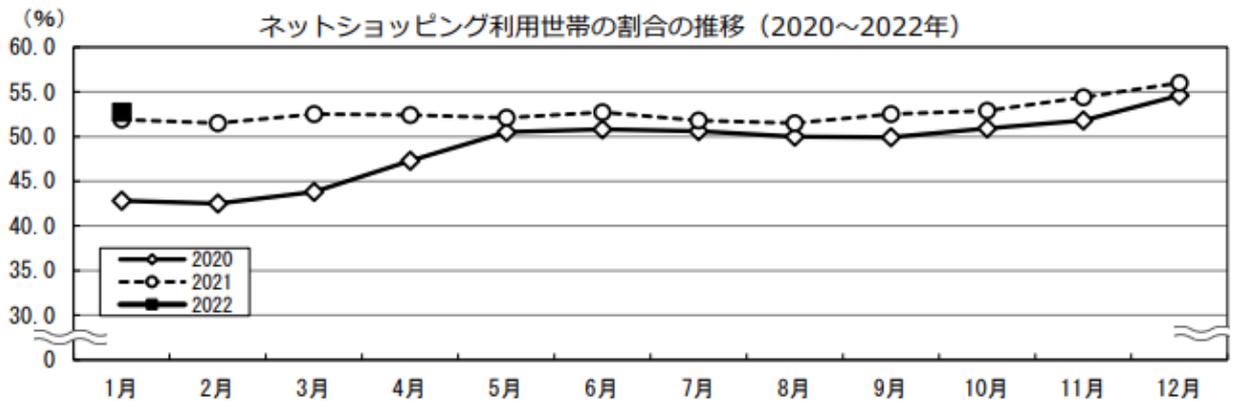
○ 支出額（円）

	2022年 1月	2021年 1月	名目増減率 (%)
ネットショッピングの支出額	19,509	16,914	15.3
ネットショッピング利用1世帯当たりの支出額	37,015	32,588	13.6



○ 利用世帯の割合 (%)

	2022年 1月	2021年 1月	差 (ポイント)
ネットショッピング利用世帯の割合	52.7	51.9	0.8



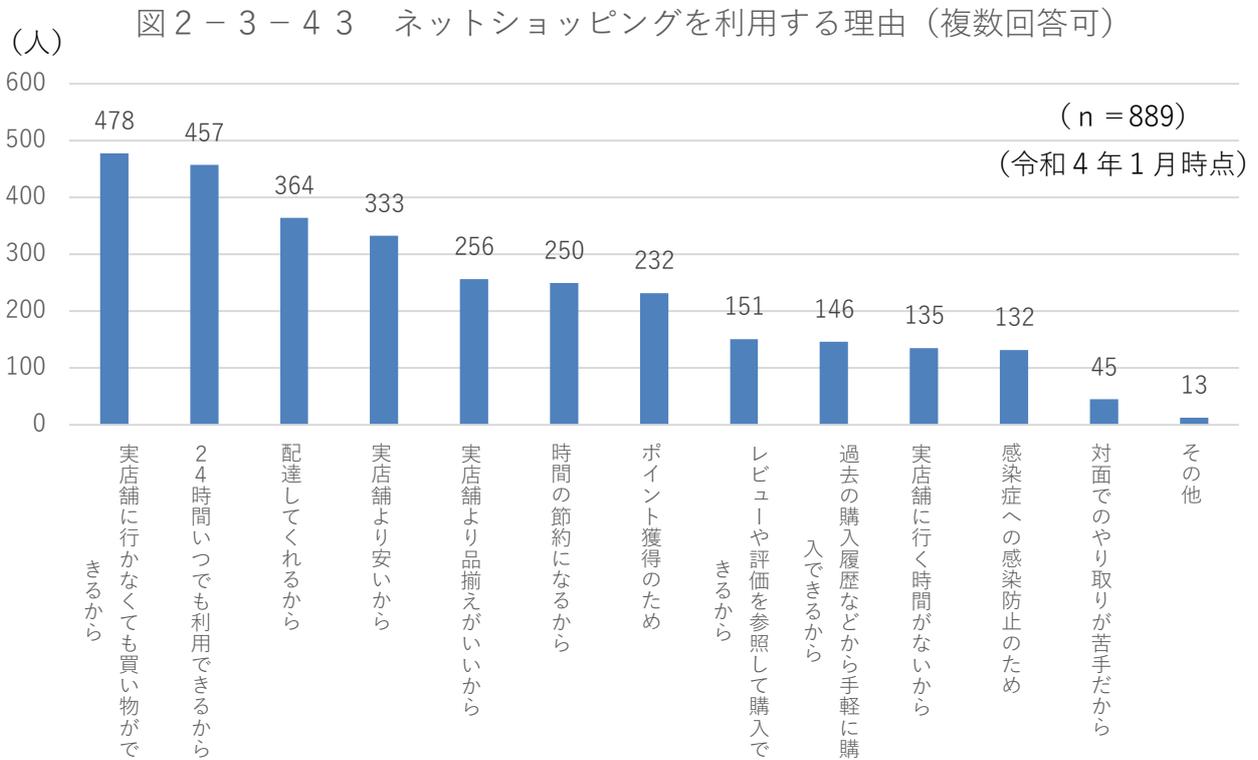
○ ネットショッピングの支出額の前年名目増減率に寄与した主な項目 (%)

	名目増減率	名目寄与度
旅行関係費	139.7	5.92
食料	24.1	5.35
チケット	125.0	1.80
衣類・履物	7.6	1.02

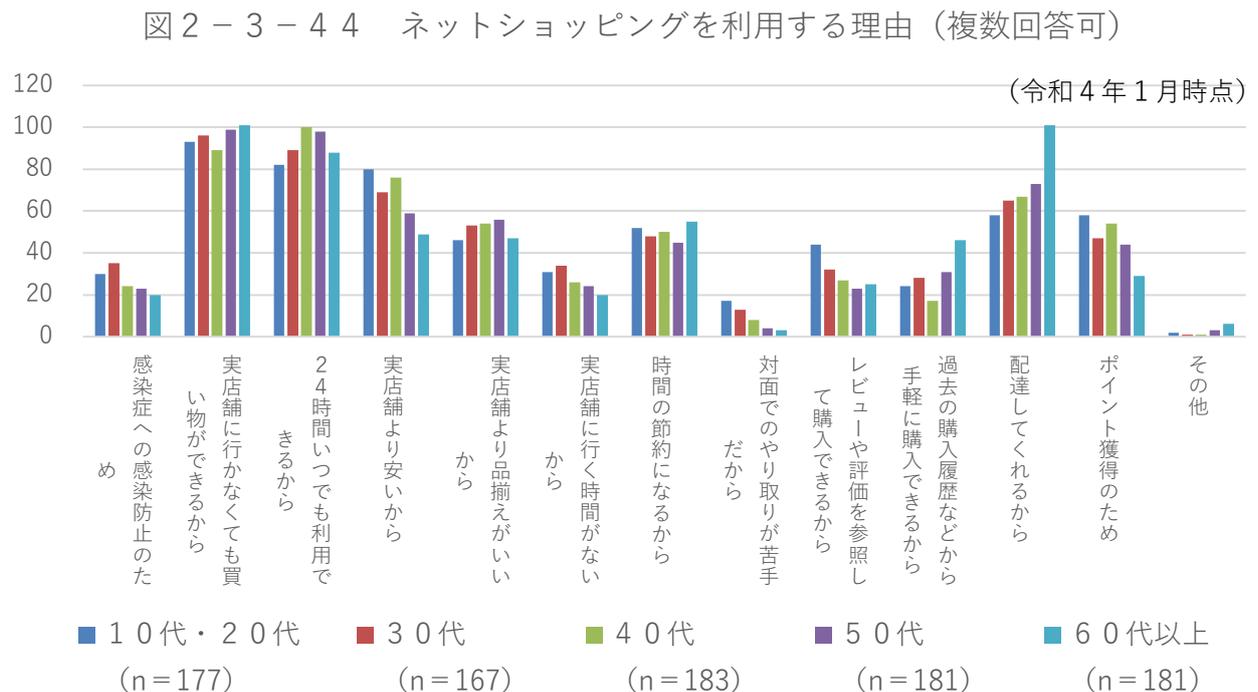
出典：総務省「家計消費状況調査 ネットショッピングの状況について」より

■ネットショッピングの利用理由は便利さが多数

ネットショッピングを利用する理由は「実店舗に行かなくても買い物ができる」や「24時間いつでも利用できる」が多く、各世代においても同じような傾向であるが、60代以上では「配達してくれるから」の割合が他の世代より多くなっている。

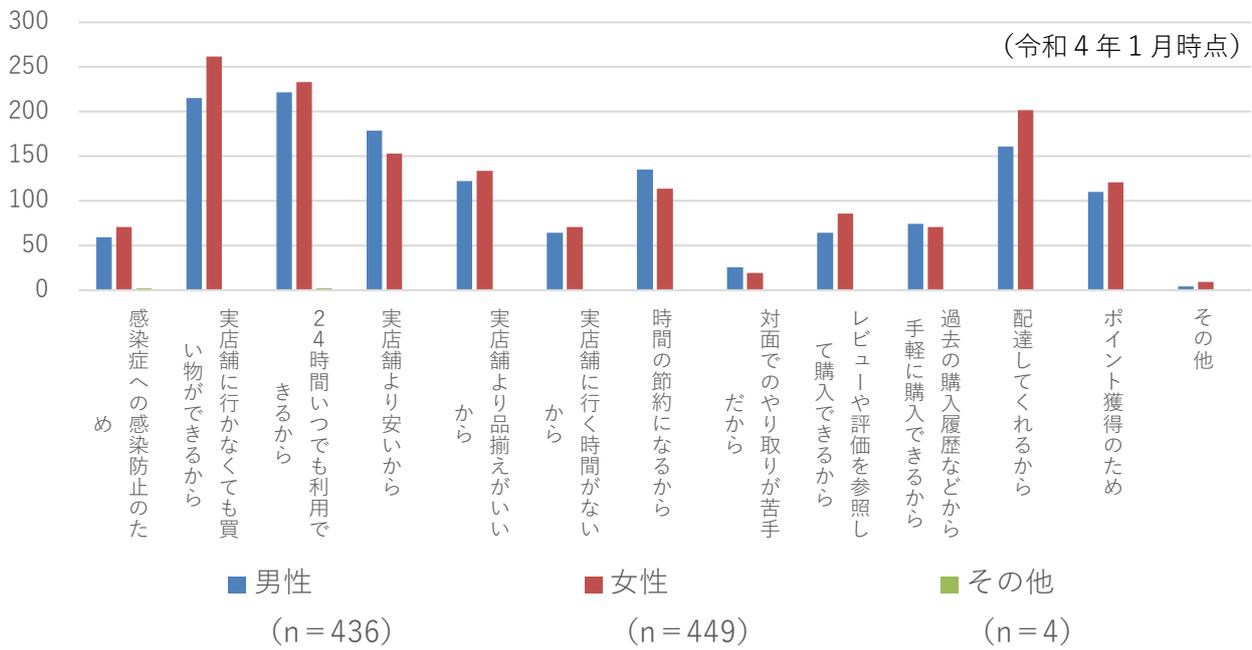


出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

図 2-3-45 ネットショッピングを利用する理由（複数回答可）



出典：「世田谷区のまちなか観光及び社会経済に関する調査」より作成

第4章 その他（新型コロナウイルス感染症関係）

1. 新型コロナウイルス感染症対策緊急融資の申込状況（令和2年度）

■申請件数は8,700件超

世田谷区新型コロナウイルス感染症対策緊急融資あっせん及びセーフティネット申込件数は、1度目の緊急事態宣言下の令和2年5月をピークに減少傾向に転じたが、その後も申込みは続き、令和2年度末時点で8,700件を超えた。

また、業種別では卸売業・小売業、飲食サービス業、建設業からの申込が多くなっている。

図3-1-1 業種別申込件数（令和3年3月31日時点）

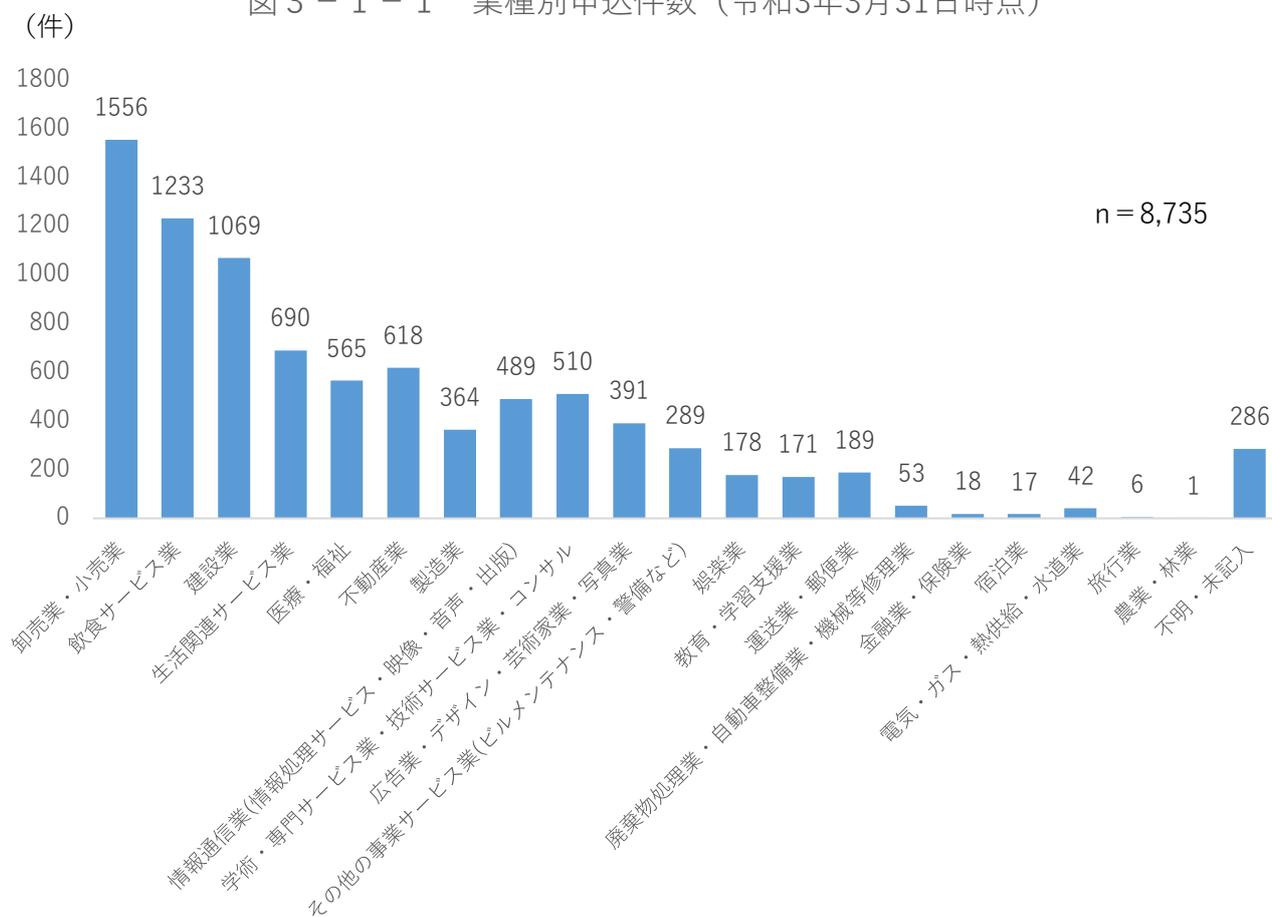


図3-1-2 業種別申込件数（令和3年3月31日時点）

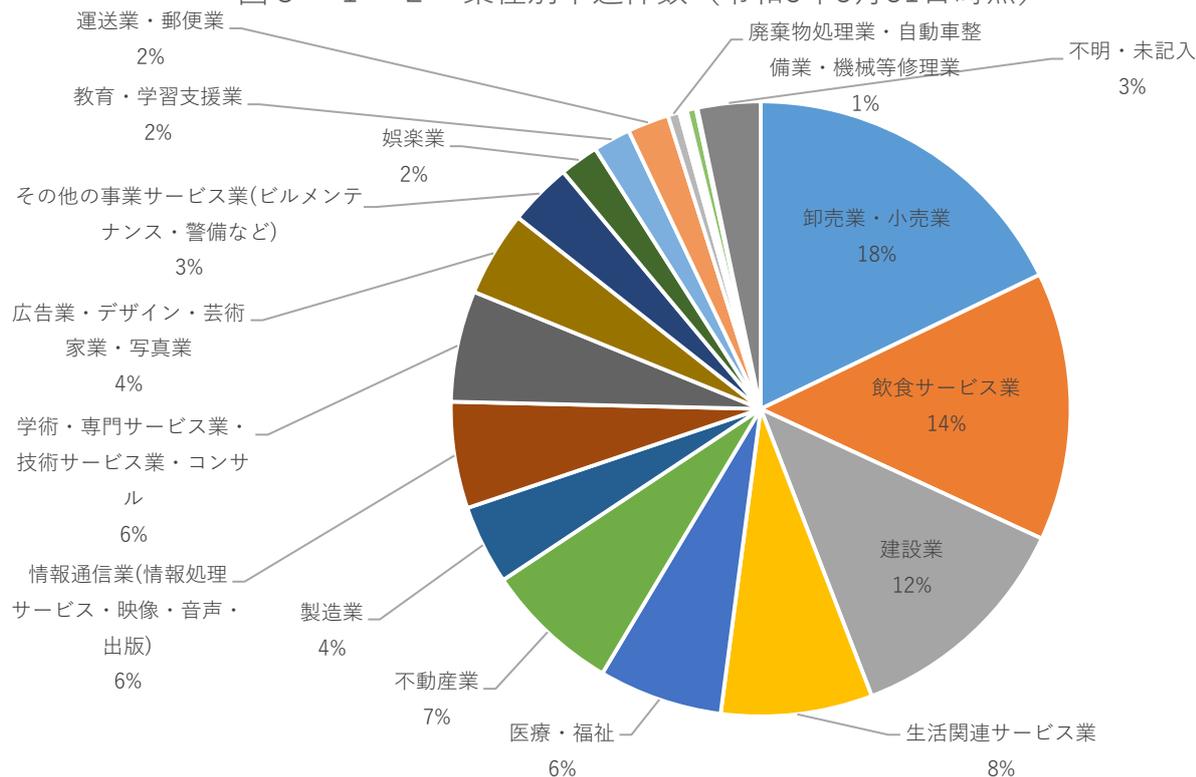
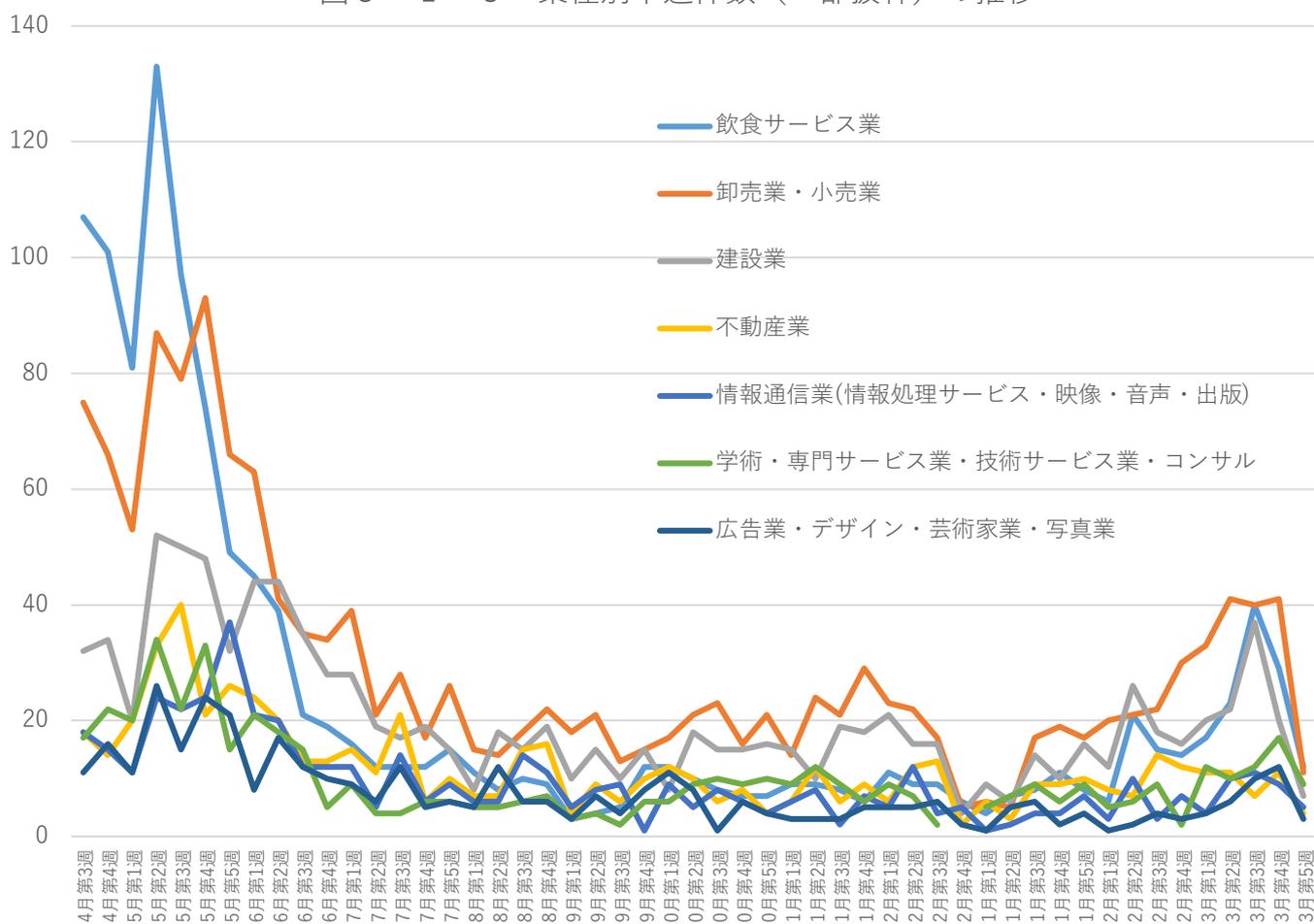


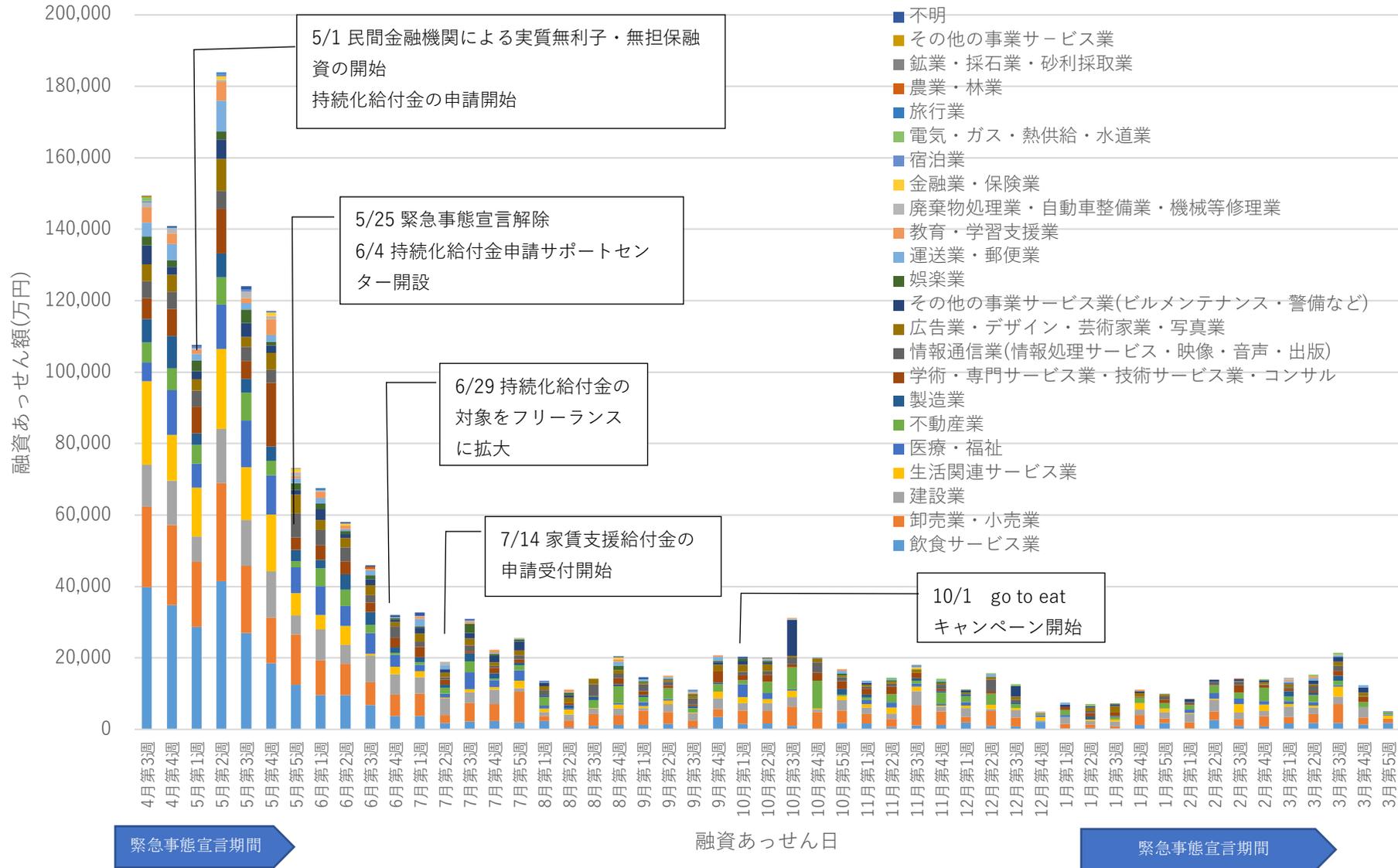
図3-1-3 業種別申込件数（一部抜粋）の推移



緊急事態宣言期間

緊急事態宣言期間

図3-1-4 世田谷区新型コロナウイルス感染症対策緊急融資あっせん状況



2. 事業者総合経営相談窓口への相談状況

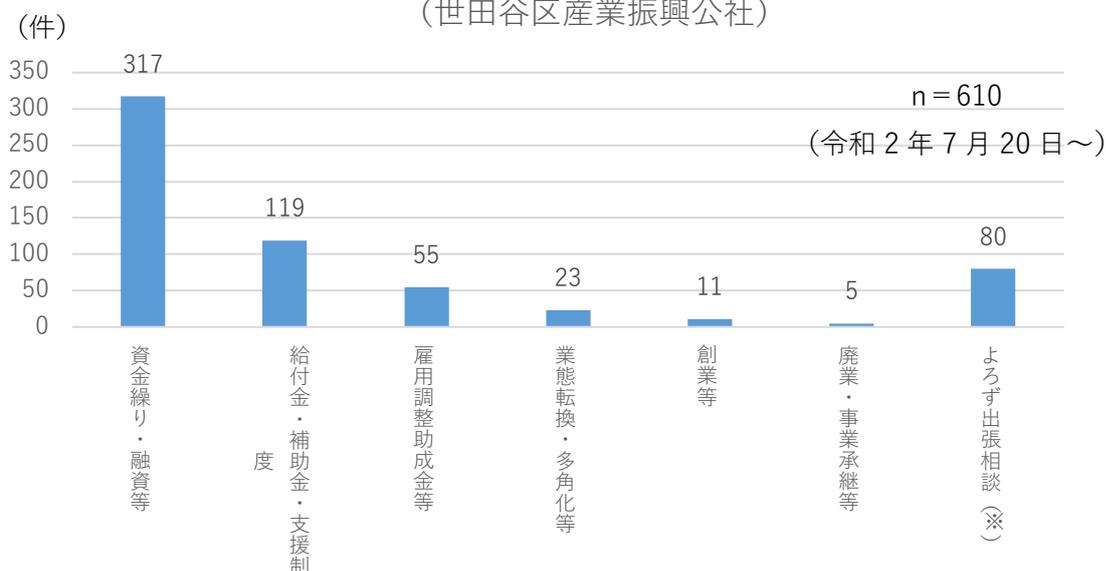
■「資金繰り・融資等」や「給付金・補助金・支援制度」に関する相談が多数

新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化や業態転換、働き方改革等、課題の整理と目標の明確化や取組み方法について、中小企業診断士や社会保険労務士等による相談、各種給付・支援等の活用や申請をサポートする総合経営相談窓口を、世田谷区産業振興公社が開設した。

令和2年度・3年度ともに、「資金繰り・融資等」、「給付金・補助金・支援制度」に関する相談が多くなっている。

図3-1-5 令和2年度総合経営相談実績

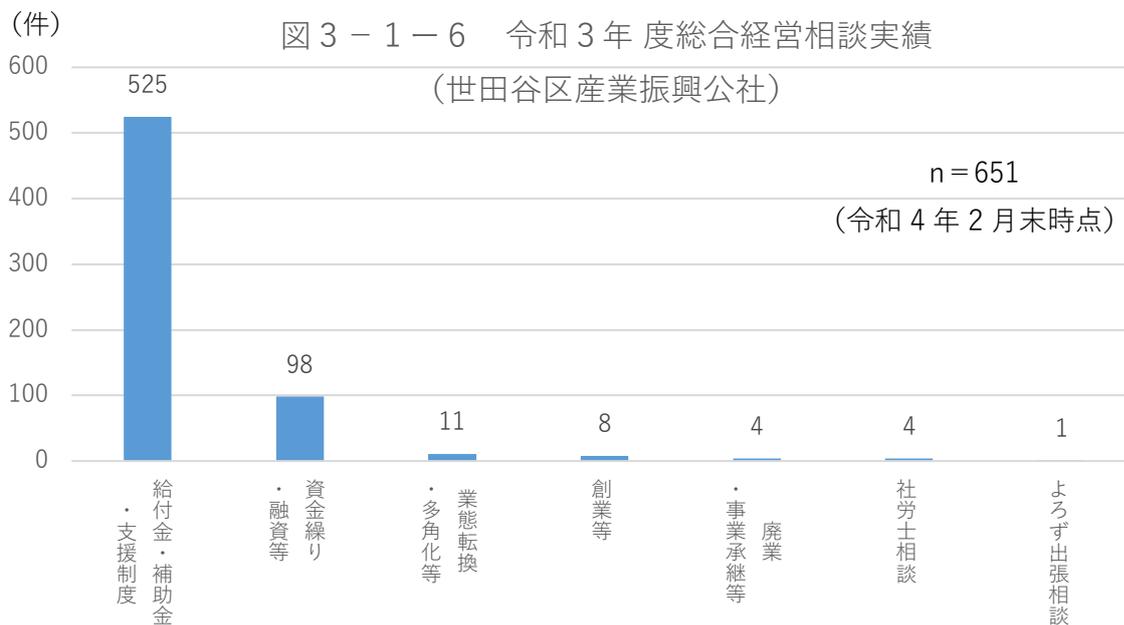
(世田谷区産業振興公社)



※よろず出張相談：中小企業・小規模事業者の経営相談を実施している「東京都よろず相談拠点」より、専門家が派遣され出張相談を実施。

図3-1-6 令和3年度総合経営相談実績

(世田谷区産業振興公社)

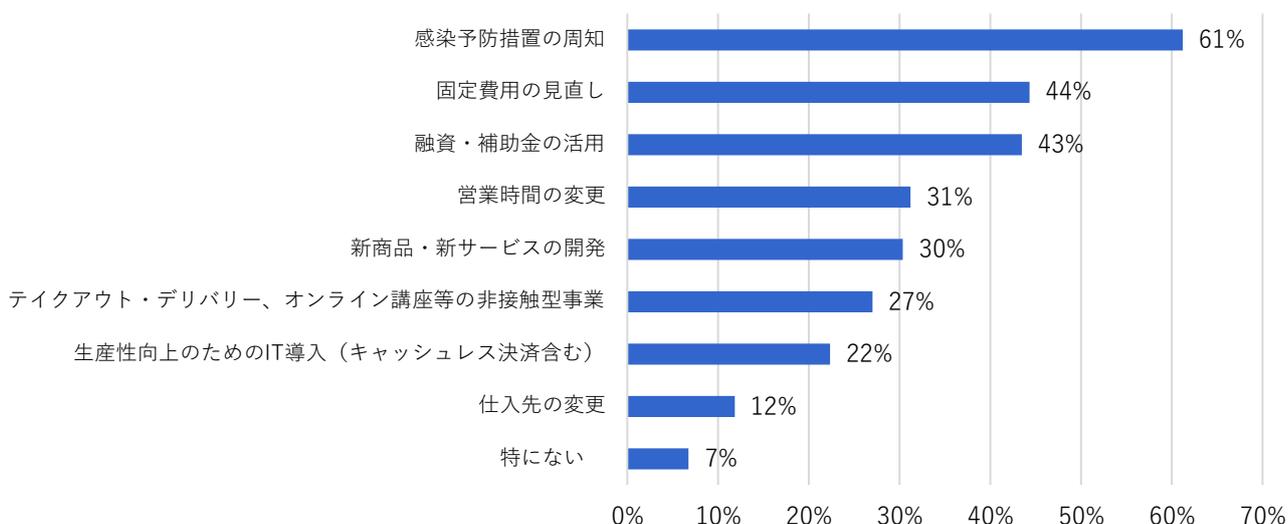


3. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する区内事業者アンケート結果（抜粋）

令和2年11月に、区内に事業所を有する2,000事業者（キャッシュレス決済に関するアンケートを兼ねたため、業種を飲食業、小売業、サービス業に限定）を対象にアンケートを実施し、237社から回答があった（回答率11.9%）。

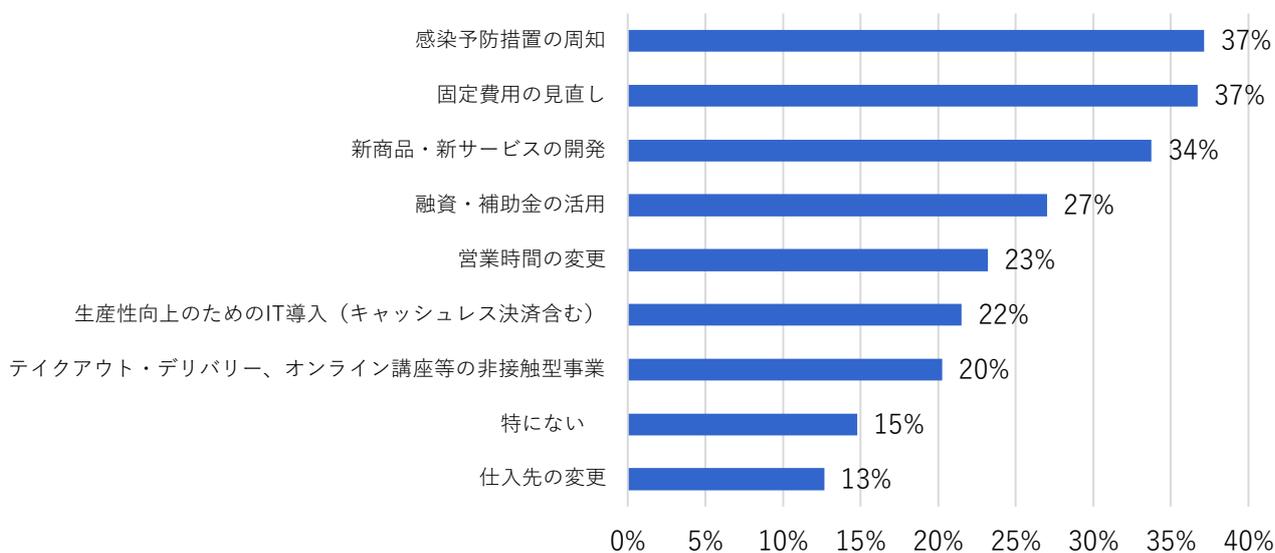
問 コロナ禍を乗り切るため、経営面で工夫していることは何ですか。（複数回答）

図3-1-7 コロナ禍における経営面での工夫(N=237)



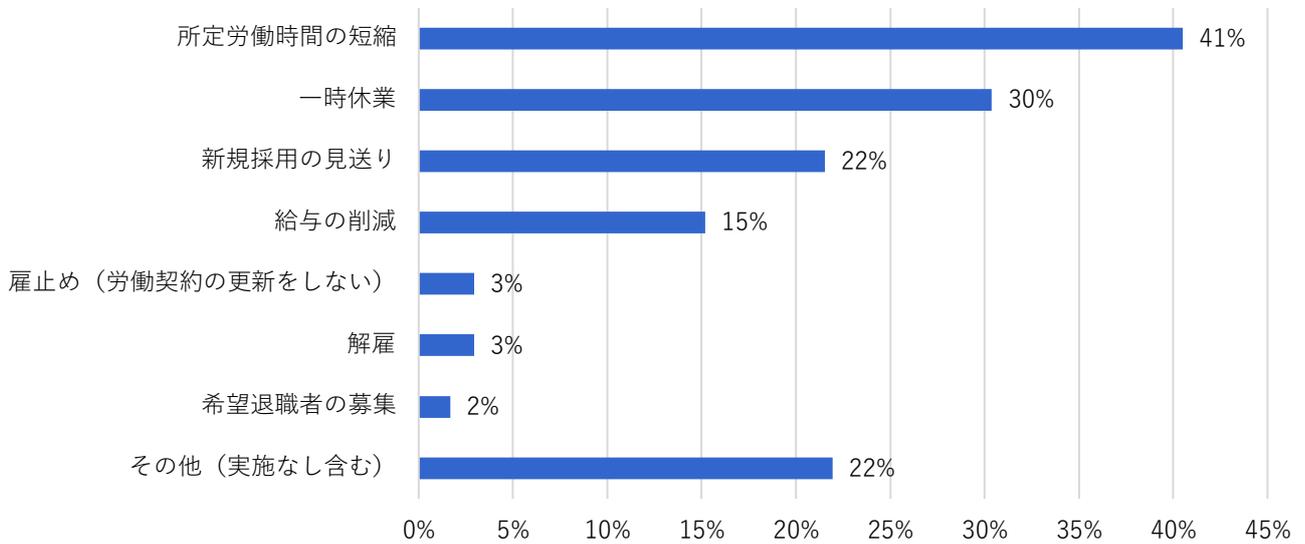
問 今後どのような取組を予定していますか。（複数回答）

図3-1-8 今後予定している取組み(N=237)



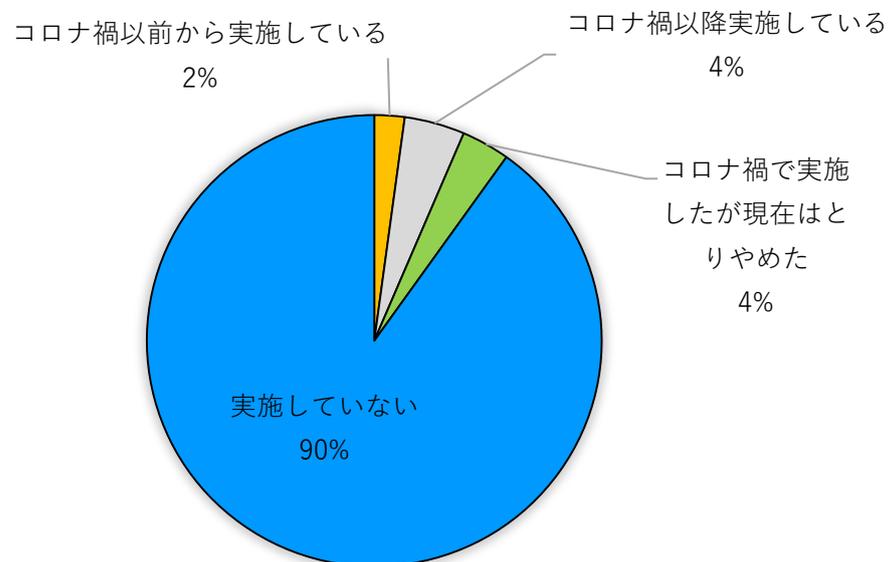
問 雇用調整を実施しましたか。(複数回答)

図3-1-9 雇用調整について(N=237)



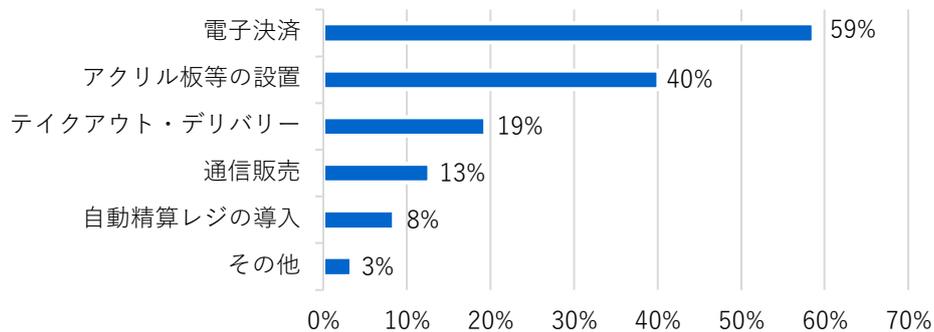
問 貴店舗では在宅勤務等のテレワークを実施していますか。

図3-1-10 テレワークについて(N=237)



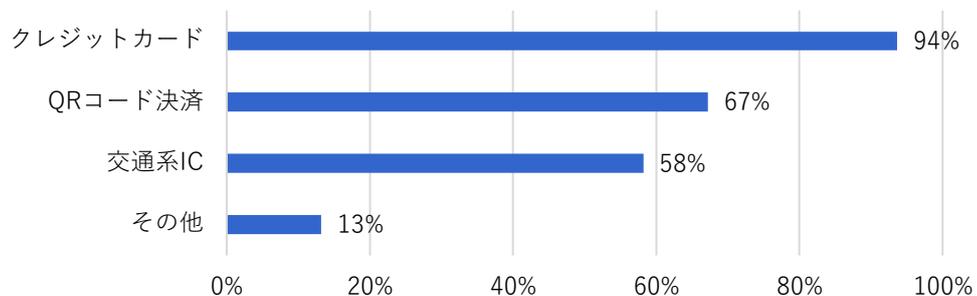
問 コロナ禍における非接触型の取組みとして何を実施していますか。(複数回答)

図3-1-11 非接触の取組内容 (N=237)



問 具体的に導入している決済は何ですか。(複数回答)

図3-1-12 導入している電子決済の種類 (N=189)

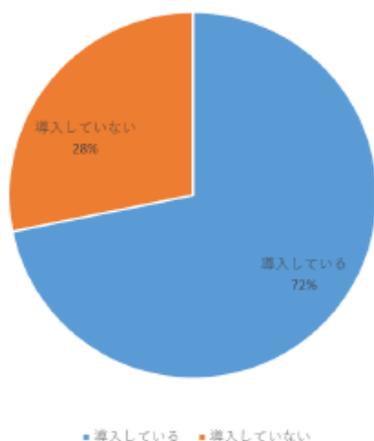


※「QRコード」は株式会社デンソーの登録商標です

《参考》経済産業省「キャッシュレス決済 実態調査アンケート集計結果」

【調査実施期間】
2021年1月27日～2021年3月31日
【調査対象及び回答数】
全業種の事業者/1189社が回答
【調査地域】
全国
【調査手法】
WEBアンケート

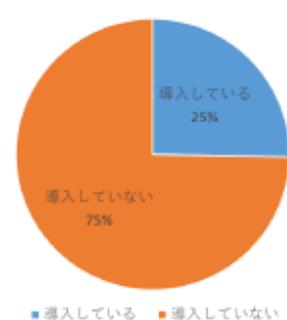
キャッシュレス導入状況



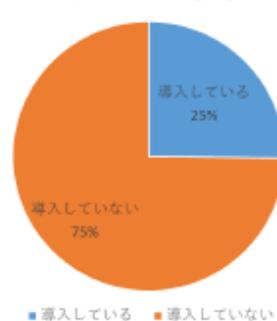
クレカ 導入状況



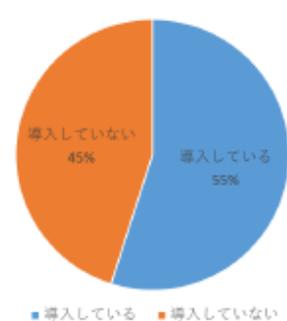
交通系電子マネー 導入状況



その他電子マネー 導入状況

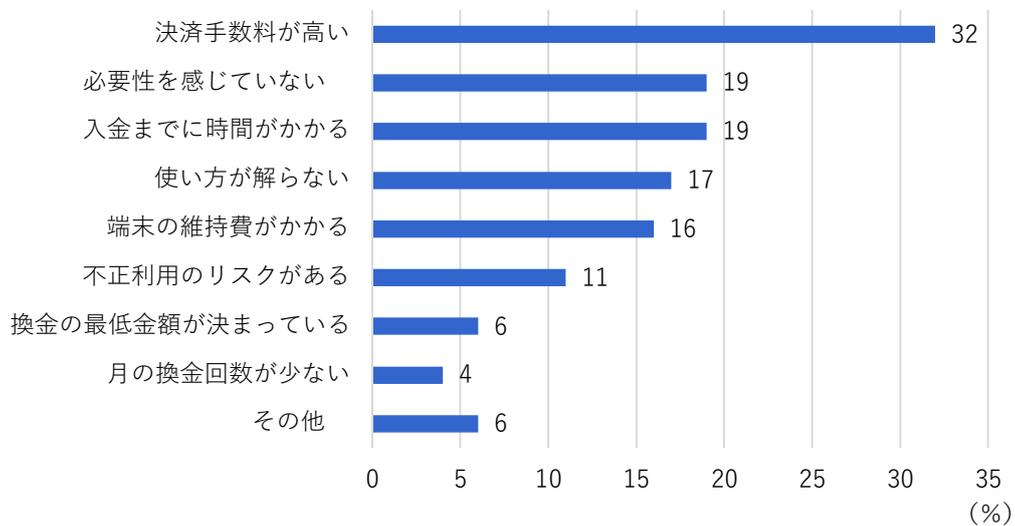


コード決済 導入状況



問 導入しない理由は何ですか。(複数回答)

図3-1-13 電子決済を導入しない理由 (N=56)



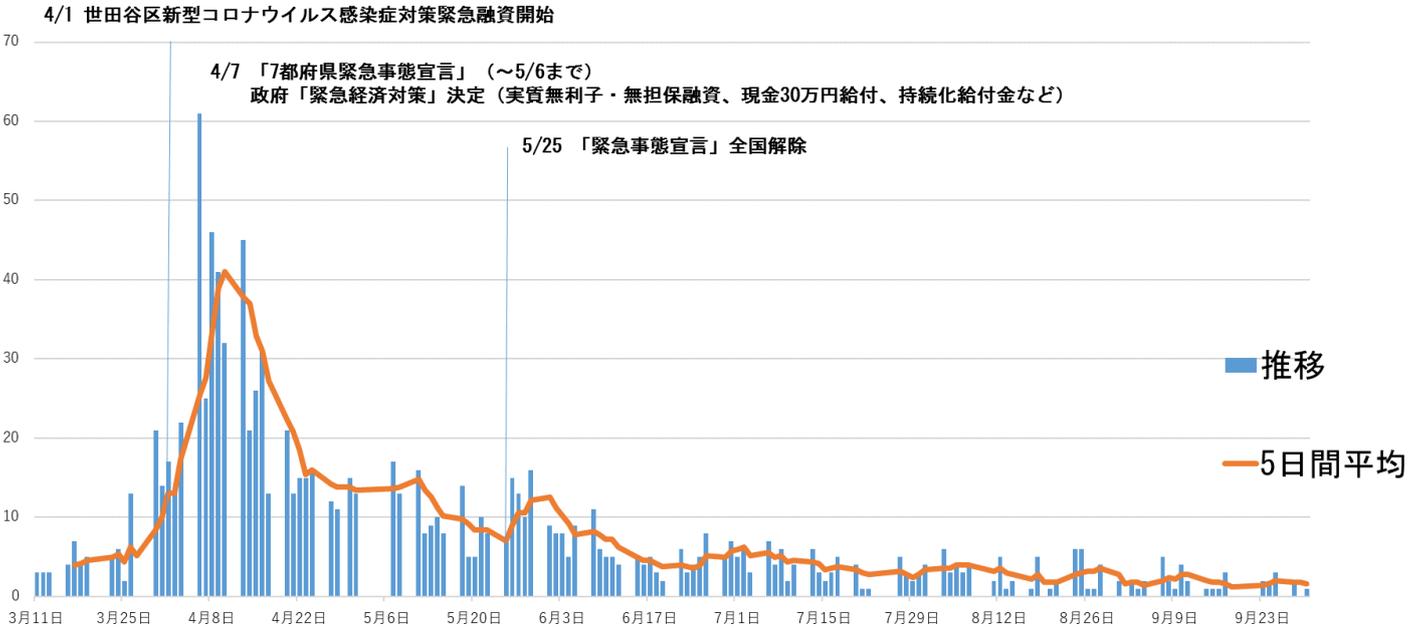
《参考》経済産業省「キャッシュレス決済 実態調査アンケート集計結果」



4. 新型コロナウイルス感染症に伴う世田谷区臨時労働電話相談の実績

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会保険労務士による臨時労働電話相談を開設（令和2年3月11日～9月30日）。

図3-1-14 臨時労働電話相談件数の推移（総相談件数 1,098 件）



○相談件数および相談者

図3-1-15 臨時労働電話相談件数（相談者別、月別）

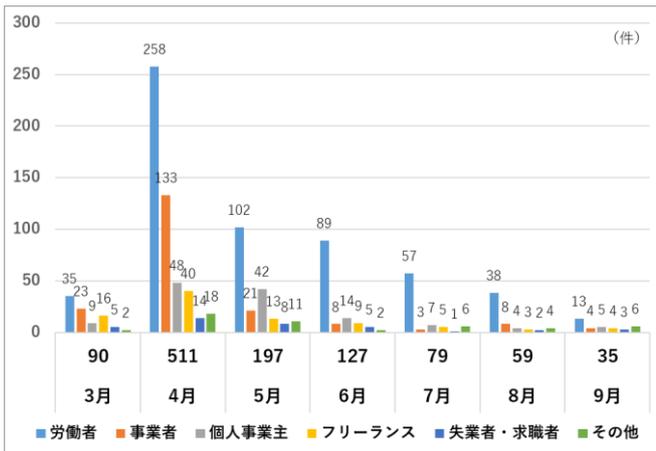
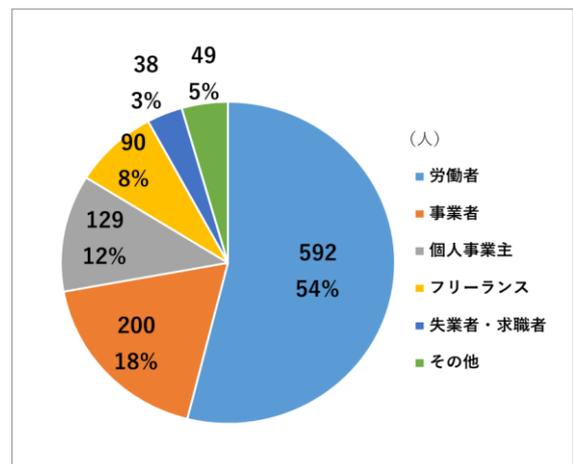


図3-1-16 臨時労働電話相談件数（全期相談者別）



○相談内容および詳細

図 3-1-17 臨時労働電話相談件数（相談内容別）

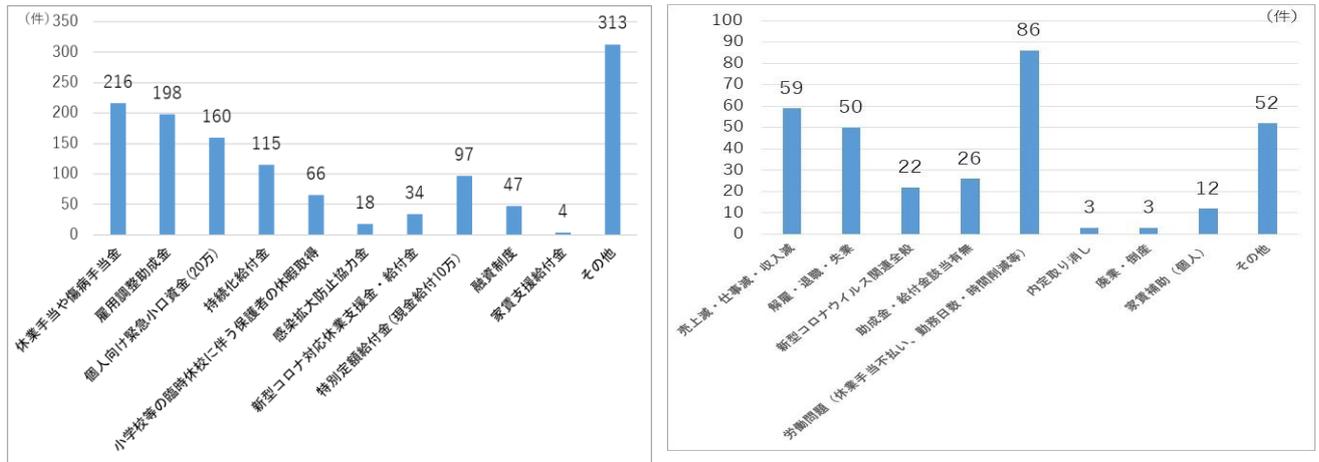
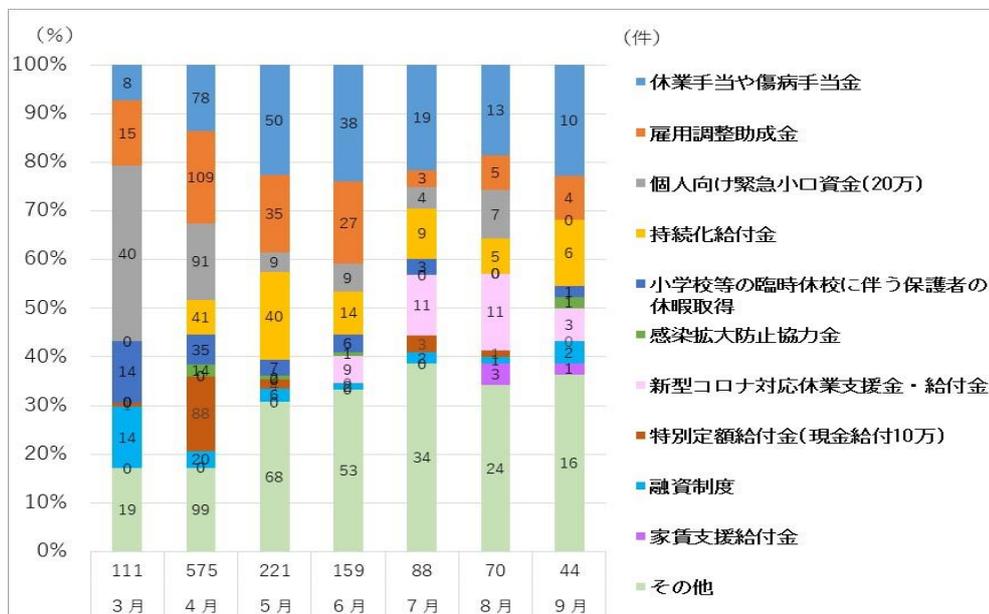


図 3-1-18 相談内容の推移（月別）



3月：休業手当や傷病金手当、小学校等の保護者の休暇取得支援助成金、雇用調整助成金、融資、貸付制度や給付金等に係る内容が多い傾向にあった。

4月：持続化給付金、30万円給付金（現：特別定額給付金）、感染拡大防止協力金等に係る内容が増える。

5月：解雇に関する内容や給与不払い等の労働問題に関する内容も増える。

6月：休業や自粛が長期化していることに伴う仕事・収入の減少、生活困窮に関する内容も増える。また、中旬頃より新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金に係る内容が増える。

7月：売上の減少に伴う労働者の仕事減や給与減、事業者からの各種支援策の照会、休業手当に関する相談が多い傾向にあった。

8月：新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金や休業手当、仕事・収入の減少に係る相談、雇用調整助成金や持続化給付金、家賃支援に係る問い合わせが多い傾向にあった。

9月：各種支援策に関する問い合わせや解雇に関する内容、労働問題に関する内容が多い傾向にあった。